

公共政策フォーラム 2024in 会津若松

報告書・論文集

開催日：令和6年11月9日（土）・10日（日）

主催：公共政策フォーラム 2024in 会津若松実行委員会

はじめに

令和6年11月9日・10日の2日間、会津大学において「公共政策フォーラム2024in会津若松」を開催し、大学生や指導教員の皆様をあわせて約170名にお集まりいただきました。

フォーラムを開催するにあたり、多大なご尽力をいただきました日本公共政策学会の皆様をはじめ、現地調査にご協力いただいた事業者の方々や市民の皆様には厚く御礼を申し上げます。

開催市である会津若松市から投げかけた「地方都市における若者の定着～若者に選ばれるまちの実現に向けて～」というテーマに対し、全国の公共政策を学ぶ12大学13チームの皆様から、本市の魅力や特徴を活かした取組や本市が抱えている課題を的確に捉えた取組など、さまざまな政策提言をいただきました。

11月9日は予選会、翌日10日には予選会を通過した6チームによる決勝戦を行い、会場は両日ともに熱気に包まれておりました。学生の皆様からは、若者らしい感性や、客観的な視点に加え、会津若松市の状況をよく調査・分析されたうえで、貴重なご提案をいただき、新たな気づきを得ることができました。何より、会津若松市について長期間にわたりチーム全体で考え続けていただいたことに心から感謝しており、新たに会津若松市の応援団を得た思いであります。

今回、会津漆器の振興、メタバースの活用や若者の就業機会の確保など、様々な視点からいただいた提案については、現在策定を進めている新たな総合計画の参考にさせていただくとともに、できるものから各分野の施策にも反映させていただきたいと考えております。

結びに、日本公共政策学会のますますのご発展と、学生の皆様の今後のご活躍を祈念申し上げます。また、公共政策フォーラムに参加された皆様の会津若松市への再訪を心からお待ちしております。

令和7年2月

公共政策フォーラム2024in会津若松実行委員会

委員長 会津若松市長 **室井照平**



目次

公共政策フォーラム 2024in 会津若松 開催要領	・・・	1
予選会・決勝戦 プログラム	・・・	15
審査結果	・・・	21
公共政策フォーラム 2024in 会津若松のようす	・・・	22
実施体制・準備状況	・・・	28
決勝戦 アーカイブ配信・論文集	・・・	29
参加大学の論文	・・・	30

公共政策フォーラム 2024 in 会津若松 開催要領

1 開催方法

・開催日両日とも、一般公開するとともに広報用の撮影などを行いますので、著作権への配慮をお願いします。また、決勝戦はインターネットによるライブ配信を行う予定です。

ライブ配信のURLは、後日連絡します。

・審査用論文の事前配布は行わず、会津若松市のホームページに公共政策フォーラム（以下、フォーラム）終了までの間、一括掲載します。正誤表が提出された場合等も同様です。

・論文の完成版についても、フォーラム終了後、会津若松市のホームページに掲載します。

2 開催日程

令和6年11月9日（土）（予選会）、11月10日（日）（決勝戦）

11月9日（土）（予選会）

内 容	時 間	備 考
受 付	11：30～	代表者は受付してください。
開 会 式	12：30～12：50	大講義室
政策コンペ【予選会】	13：00～16：00	第1会場：中講義室M1（6チーム） 第2会場：中講義室M2（7チーム）
審 査	16：10～16：50	中講義室M3
交 流 会 （審査結果発表・講評）	17：00～18：20	食 堂

11月10日（日）（決勝戦）

内 容	時 間	備 考
受 付	9：00～	代表者は受付してください。
政策コンペ【決勝戦】	9：30～12：15	大講義室
審 査	12：15～12：55	中講義室M3
審査結果発表・表彰・講評	12：55～13：10	大講義室
閉 会 式	13：10～13：20	大講義室
記念撮影（集合写真）	13：20～13：40	大講義室

3 会 場

会津大学 大講義室、中講義室（福島県会津若松市一箕町大字鶴賀字上居合90）

4 開催内容

大学生による政策コンペ

5 テーマ

地方都市における若者の定着～若者に選ばれるまちの実現に向けて～

(背景)

会津若松市は、福島県の西部、会津盆地の南東に位置し、東京から約 300 km、福島市から約 80 km の距離にある人口 111,324 人（令和 6 年 4 月 1 日現在）の都市です。

市の面積 382.99 km²のうち、約 45%を山林が占め、磐梯山や猪苗代湖など豊かな自然に囲まれています。会津藩の城下町であり、古くから会津地方の中心都市として発展してきました。

鶴ヶ城を代表にその歴史を感じさせる古い老舗の商店や蔵、歴代藩主が愛した風情ある庭園など名所・旧跡も多く残ります。東山や芦ノ牧といった温泉にも恵まれ、四季を通じて多くの観光客が来訪する国内有数の観光地でもあります。

肥沃な大地と清廉で豊富な水、そして盆地特有の寒暖の差が大きい気候など、農業に適した条件が揃っており、米を中心に野菜や果樹、花卉など品質の高い農産物が生産されています。

また、酒どころとしても知られ、全国新酒鑑評会において金賞を受賞する造り酒屋が多くあるほか、国の伝統的工芸品に指定されている会津漆器をはじめ、会津木綿などの伝統工芸が今もなお受け継がれています。

先人たちが残した歴史や伝統を守る中でも、日本で最初のコンピュータ理工学専門の大学である会津大学の存在もあって、ICT 関連企業も多く立地し、会津若松市では、生活を取り巻く様々な分野にデジタル技術を活用し、安心して暮らし続けられる効率的で利便性の高いまち「スマートシティ会津若松」の実現に向けて取り組んでいます。

(コンセプト)

会津若松市の人口は、平成 7 年の 137,065 人（平成 7 年 10 月 1 日時点）をピークに減少傾向が続いており、人口減少、地域活力の低下という課題の解決を図るため、東日本大震災以降、「スマートシティ会津若松」や「地方創生」の実現に取り組んできました。

その結果、首都圏などの ICT 関連企業が機能移転できる受け皿として整備した「スマートシティ AiCT」への ICT 関連産業の集積や移住者の増加など、本市の活力維持に向けた成果が創出されてきました。

しかしながら、会津若松市の人口は、出生数の減少や進学・就職に伴う若年世代の転出超過などにより、「第 2 期会津若松市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（令和 2 年 3 月策定）」において示した将来推計人口のシミュレーションの現状推計を上回るペースで減少が進んでおり、国立社会保障・人口問題研究所によると、全国的な人口減少と同様に 2050 年には、2020 年との比較で 35%減少すると推計されています。

このような中、市民が未来に向けて安心して豊かに暮らすことができ、また、誰もが「住み続けたい」、「訪れたい」と思う「選ばれるまち」の実現を会津若松市は目指しています。

そこで、結婚・妊娠・出産などの自然増の取組や、若者の地域内定着・流入の促進などによる社会増の取組をはじめ、人口減少の緩和に資するような様々な政策提言を募集し、それらを開催地である会津若松市において、令和 9 年度を開始年度とする新たな総合計画の策定プロセスの一つとして活用します。

今回、学生の皆さんには、会津若松を訪れ、現地調査や分析をいただき、まちの外から見える若い皆さんの新たな視点による政策の提案を期待します。

6 開催詳細

(1) 政策コンペの実施方法

- ① 参加チームを2つのブロックに分けて予選会を実施・審査
- ② 審査により、各ブロックの上位3チームを選考
- ③ 各ブロックから選考された6チームで決勝戦を実施（再度6チームがプレゼンを実施）
- ④ 決勝戦の審査により、各賞を決定

(2) 政策コンペ会場と発表順序

別紙1「政策コンペ会場と発表順序」をご参照ください。

(3) 発表時間

- ・予選会、決勝戦ともに1チーム当たりの発表時間は15分を予定しています。
- ・発表後、審査員との質疑応答を5分程度予定しています。
- ・発表（質疑応答を含む）の前後にそれぞれ5分間の準備（撤収）時間を設けます。

【1チームあたりの時間配分】

準 備 ※前チーム撤収 5分	発 表 15分	質疑応答 5分	撤 収 ※次チーム準備 5分
----------------------	------------	------------	----------------------

(4) 発表用資料

- ・発表用資料はMicrosoft社のPowerPointを使用してスライドを作成してください。
- ・スライドの画面比率は16：9としてください。
- ・スライドの枚数に制限はありませんが、データの容量は10MB以内としてください。
- ・発表用資料は事前に送付していただきます。なお、送付後にデータ修正を行う場合には、修正したデータをUSBメモリに保存して持参し、発表前に使用するパソコンにデータを保存し直してください。

(5) 発表方法

予選会、決勝戦ともに発表用資料のスライドをスクリーンに投影し行います。

(6) 使用機材

- ・パソコン、プロジェクター、スクリーンは、事務局で準備したものを使用してください。
※ 事前に事務局へご連絡いただければ、各チームで持参したパソコンを使用することも可能です。その場合、準備時間（5分）の中でセッティングを完了するようにしてください。なお、動作保証はいたしかねますのであらかじめご了承ください。
- ・パソコンはWindows11、MicrosoftPowerPoint2019搭載パソコンを使用します。
- ・パソコンとプロジェクターの接続はHDMI端子で接続します。特にパソコンを持参する場合は、HDMI端子で接続できるものに限られますのでご注意ください。
- ・また、事務局において、予選会会場（中講義室M1、M2）及び決勝戦会場（大講義室）にWi-Fi環境を整備しますが、通信速度は保証できません。

(7) 事前確認について

- ・以下の日時で会場の事前確認が可能です。

予選会…令和6年11月9日（土）11時30分から12時20分まで

決勝戦…令和6年11月10日（日）9時00分から9時25分まで

※ 5分間程度を目安に参加チーム同士で話し合いながら事前確認を行ってください。

- ・本番会場での事前のリハーサルはできません。学生控室（中講義室M4及びM5）はご自由にお使いいただけます。

(8) 審査員

別紙2「政策コンペ審査員配置表」をご参照ください。

(9) 審査基準

別紙3「審査基準」をご参照ください。

(10) 表彰

- ・日本公共政策学会長賞（最優秀賞）
- ・会津若松市長賞
- ・会津若松市議会議長賞
- ・会津若松市教育長賞
- ・会津若松商工会議所会頭賞
- ・公益社団法人会津青年会議所理事長賞

7 参加申込について

- ・以下の期間で参加申し込みを受け付けます。

令和6年5月13日（金）～6月14日（金）

- ・参加申し込みを行う団体は、様式1「参加申込書」に必要事項を記入いただき、事務局へメールにて提出してください。

※ メールアドレスは、「15 問い合わせ先」に記載しています。

- ・事務局において、受信を確認次第、その旨をメールにて返信します。

8 現地調査等について

フォーラムの開催にあたり、参加団体の皆様による現地調査を歓迎します。

※ 現地調査の期間は6～9月を想定しています。

(1) 現地調査実施前の相談や質問など

・テーマ設定にあたって不明点や相談がある場合は、事務局へメールを送付してください。

※ 様式は問いません

・現地調査の実施前に、会津若松市（各部局）への質問や、市内の民間企業・団体など調査先の紹介・取り次ぎの希望がありましたら、様式2「事前調査票」に必要事項を記入いただき、事務局へメールにて提出してください。

※ 作成にあたっては、会津若松市ホームページなどで市の状況などを確認したうえで、提出してください。

・受信後、事務局において市担当課からの回答などを取りまとめメールにて連絡します。

※ 事前調査票の提出時期や内容によって、市担当課からの回答・調整に時間を要する場合がありますので、期間に余裕を持っていただけると幸いです。

※ 参加団体自らが調査先を選定する場合、提出は不要です。

(2) 現地調査について

・(1) で市から調査先をご紹介した場合や参加団体自らが調査先を選定した場合のいずれにおいても、調査先との日程調整は、参加団体が直接行ってください。

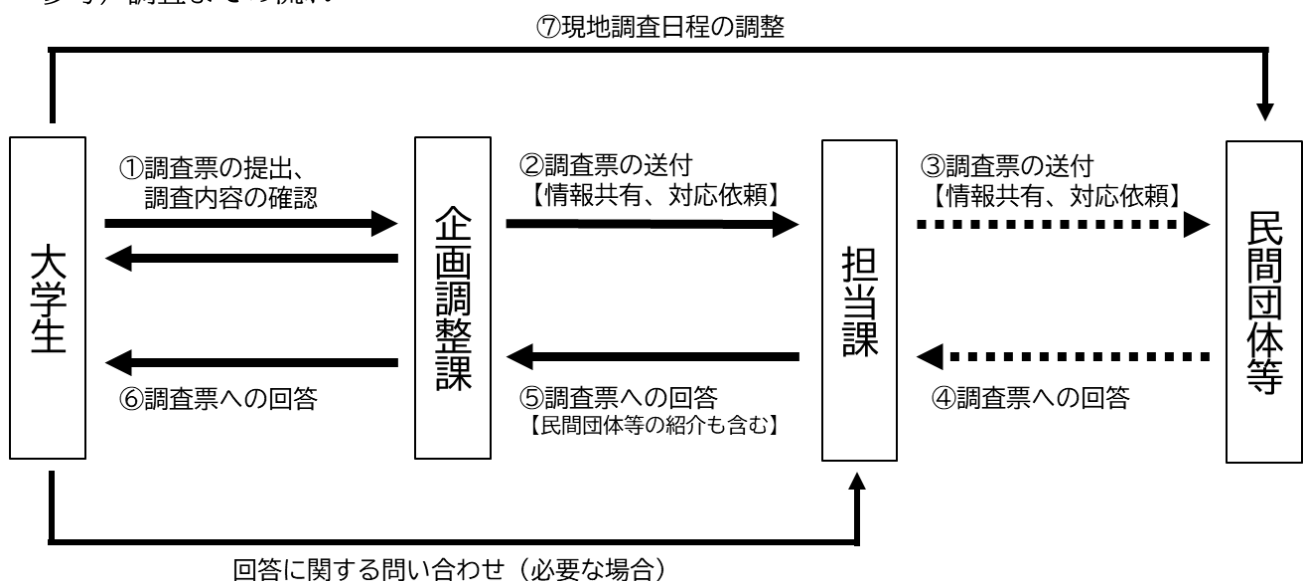
・調査日程が決まりましたら、様式3「現地調査先一覧」へ記入いただき、事務局への情報共有にご協力をお願いいたします。

・現地調査後、民間企業等への追加調査や質問事項がある場合は、直接ご連絡ください。

・なお、一定規模以上の民間企業には、公共政策フォーラムに参加する大学生の皆さんが現地調査を行うにあたり、調査への協力についてお願いをしております。

・現地調査の際は、車、レンタカー、バスなどを利用し直接現地へお越しください。

参考) 調査までの流れ



9 審査用論文について

(1) 論文の作成形式

- ・文字数は1万字程度（図表含む）としてください。
- ・使用する用紙は以下の表のとおりとしてください。

サイズ	A4
向き	用紙：縦向き／文字：横書き
余白	上下左右すべて 25mm
段落	40字×40行
フォント	MS明朝／10.5ポイント
その他	下段にページを付番

- ・最初のページに表題、大学名・学部名、チーム名（指導教員氏名）、代表者氏名、発表者氏名、参加者氏名を記載してください。

※ 表題は中央揃え、フォントサイズは16ポイントとしてください。

また、表題以外の項目は左揃え、フォントサイズは10.5ポイントとしてください。

- ・表題等の次（本文の前）に、概ね800字程度で「梗概」を記載してください。
- ・PowerPointで作成した発表用資料のスライドを論文に掲載する場合、1ページあたりのスライドは最大6枚としてください。

(2) 提出期限

令和6年10月18日（金）17時00分まで

(3) 提出方法

- ・PDFファイルにし、メールで事務局に提出してください。
- ・提出された論文は、事務局において内容を確認次第、その旨連絡をさせていただきます。その際、審査に支障がある文字化け等があった場合には修正をお願いすることがあります。
- ※ 内容確認はPDFファイルに変換した際の、文字化けやずれ等がないかに限ります。
- 論文の記述内容については参加団体ごとに十分確認のうえ、提出してください。
- ・提出後に内容の訂正等がある場合には、11月1日（金）13時までに「正誤表」を作成して事務局にメールで提出してください。なお、正誤表は一度に限り受け付けます。
- ※ 正誤表は、A4縦・横書きとし、訂正箇所の正誤箇所を対照させた表としてください。
- ※ フォーラム後に論文集を制作するため、正誤表を提出した参加団体は、修正後の論文をPDFファイルにし、11月29日（金）17:00までに事務局にメールで提出してください。

【正誤表（記入例）】

公共政策フォーラム2024in会津若松 正誤表

〇〇大学 チーム名

修正箇所	誤	正
●ページ ●行目		

10 発表用資料の提出について

(1) 発表用資料の作成形式

前述の「6 開催詳細 (4) 発表用資料」を参照してください。

(2) 提出期限

令和6年11月1日(金)17時00分まで

(3) 提出方法

- ・メールで事務局に提出してください。

11 交通アクセス

(1) 会津若松市まで

(鉄道) 東北新幹線にて郡山駅で下車し、磐越西線へ乗り換え、会津若松駅で下車。

(高速バス) 東北新幹線にて郡山駅で下車し、高速バスへ乗り換え、北柳原または若松駅前
で下車。(北柳原の方が会津大学には近いです)

(自動車) 東北自動車道 郡山 JCT から磐越自動車道(新潟方面)へ向かい、会津若松 IC か
ら一般道へ。

※ いずれの手段も、郡山～会津若松間の所要時間は1時間～1時間30分ほどです。

(2) 市内から開催会場(会津大学)まで

(徒歩) 北柳原バス停から15分程度。会津若松駅から30分程度。

(タクシー) 会津若松駅から10分程度。

(自動車) 会津若松 IC から一般道を経由して5分程度。

(路線バス) 若松駅前バス停から会津大学前バス停または郷の原バス停にて下車後徒歩。
詳細は、下記をご確認ください。

会津大学前バス停を利用する場合

郷の原バス停を利用する場合

行き		帰り		行き		帰り	
中央病院・居合団地 方面行き		若松駅前行き		①高坂行き ②松長団地方面行き		若松駅行き	
若松駅前	会津大学前	会津大学前	若松駅前	若松駅前	郷の原	郷の原	若松駅前
8:15 発	8:25 着	13:37 発	13:50 着	①7:48 発	7:54 着	16:18 発	11:52 着
9:10 発	9:20 着	14:37 発	14:50 着	②11:40 発	11:46 着		
10:35 発	10:45 着	18:02 発	18:15 着				

12 宿泊先について

宿泊施設については、各自でご手配くださいますようお願いいたします。

(参考)

<https://www.aizukanko.com/>

13 交流会について

- ・参加団体の相互交流のほか、予選会の審査結果発表・講評も兼ねた交流会を開催します。

日 時…11月9日（土）17：00～18：20

場 所…会津大学 食堂

会 費…3,000円／名

- ※ 現在、参加団体に対し、交流会への参加申し込みを行っています。

申し込み期限は、10月18日（金）です。

- ※ なお、交流会の終了時刻において、路線バスの運行は終了しております。

別途、タクシーなどを手配する必要がありますので、あらかじめご了承ください。

14 その他

- ・本開催要領に変更が生じた場合や、追加の連絡については、市のホームページに掲載するほか、参加団体へメールにて直接連絡します。

15 問い合わせ先

公共政策フォーラム 2024in 会津若松実行委員会事務局

（会津若松市企画政策部企画調整課 担当：関本、廣瀬、二瓶）

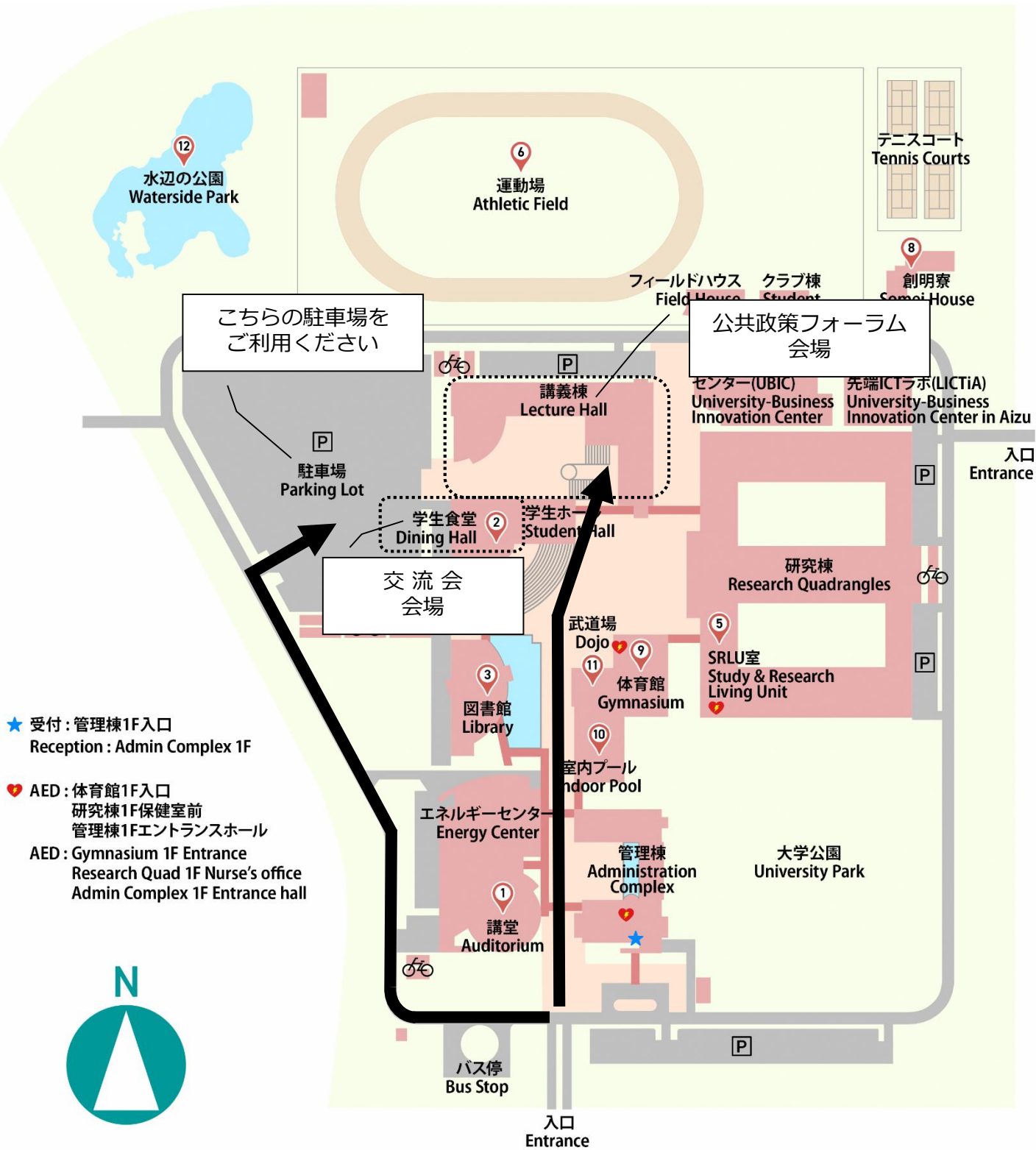
住 所：〒965-8601 福島県会津若松市追手町2-41

T E L：0242-39-1201（直通）／F A X：0242-39-1400

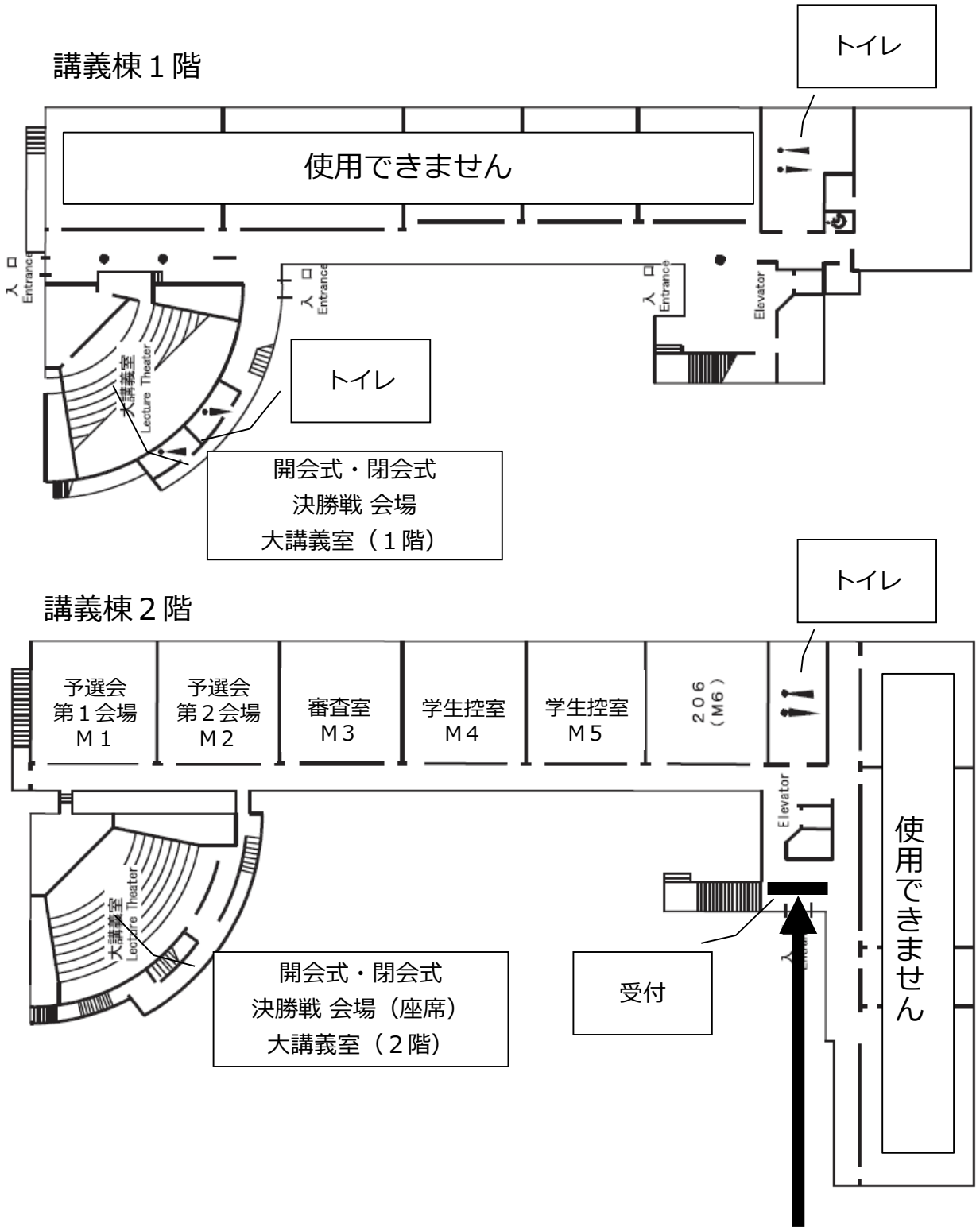
メール：kikaku@tw.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp

- ※ メールでのお問い合わせの場合は、件名を「【公共政策フォーラム】+件名」としてください。

会場図



公共政策フォーラム会場 詳細図



政策コンペ会場と発表順序

【予選会】11月9日（土）13：00～ ※ 発表15分＋質疑応答5分

内容	No.	開始	終了	第1会場	第2会場
				チーム名	チーム名
政策発表	1	13:00	13:20	東洋大学 箕輪ゼミ	同志社大学 真山ゼミ
政策発表	2	13:25	13:45	関西大学 永田ゼミナール	日本大学 中川ゼミ
政策発表	3	13:50	14:10	立命館大学 森ゼミナール	愛知学院大学 小林ゼミナール
休憩		14:10	14:25		
政策発表	4	14:25	14:45	専修大学 石川ゼミ	法政大学 廣瀬土山ゼミ
政策発表	5	14:50	15:10	東海大学 岡本ゼミ	日本大学 鷲見ゼミナール
政策発表	6	15:15	15:35	愛媛大学 福井研究室	横浜市立大学 和田ゼミナール
政策発表	7	15:40	16:00	—	金沢大学 奥田ゼミナール

【決勝戦】 11月10日（日） 9：40～ ※ 発表15分+質疑応答5分

内容	No.	開始	終了	会場
				チーム名
政策発表	1	9:40	10:00	1チーム目
政策発表	2	10:05	10:25	2チーム目
政策発表	3	10:30	10:50	3チーム目
休憩		10:50	11:05	
政策発表	4	11:05	11:25	4チーム目
政策発表	5	11:30	11:50	5チーム目
政策発表	6	11:55	12:15	6チーム目

政策コンペ審査員配置表

審査員氏名	所属	11月9日(土)		11月10日(日)
		予選会		決勝戦 (大講義室)
		第1会場 (中講義室M1)	第2会場 (中講義室M2)	
目黒 要一	会津若松市副市長			◎
秋吉 貴雄	日本公共政策学会 副会長	◎		●
野崎 祐子	日本公共政策学会 副会長		◎	●
河村 和徳	日本公共政策学会 前副会長	●		●
小西 真樹	日本公共政策学会 会員 (2025年度公共政策フォーラム委員長)		●	●
清川 雅史	会津若松市議会議長			●
寺木 誠伸	会津若松市教育長			●
澁川 恵男	会津若松商工会議所会頭			●
松本 和也	会津青年会議所理事長			●
佐藤 浩	会津若松市企画政策部長	●		
斎藤 哲雄	会津若松市市民部長	●		
山口 勝彦	会津若松市健康福祉部長		●	
白岩 志夫	会津若松市観光商工部長		●	

◎は各会場における審査委員長

大学生による政策コンペ審査基準

1. 審査対象

論文及び発表内容

2. 審査基準

以下の6項目について、各5点ずつ配点し30点満点で採点します。

NO.	審査項目	配点
I	テーマ及び課題の把握が的確かどうか。	5
II	論点の明晰さ	5
III	表現の適切さ	5
IV	具体性・実現性	5
V	独創性	5
VI	発表時間の適切さ（※下記3.参照）	5
採点合計		30

3. 口頭発表時間の減点方法

上記2「審査基準」の中の、「VI：発表時間の適切さ」については、発表時間15分に対して発表時間の長短で減点を行います。また、審査委員の質問時間を5分程度予定しています。

実際の発表時間		減点数
5分未満		-3
5分以上	10分未満	-2
10分以上	13分未満	-1
13分以上	15分以内	0
15分以上	16分以内	-1
16分以上	17分以内	-2
17分以上	18分以内	-3
18分超		-4

※発表時間が18分を超えた場合は、その時点で発表を打ち切らせていただきますので、あらかじめご承知おきください。



公共政策フォーラム 2024 in 会津若松

地方都市における若者の定着 ～若者に選ばれるまちの実現に向けて～

- ・予選会 令和6年11月9日（土） 13：00～
- ・決勝戦 令和6年11月10日（日） 9：30～
- ・会場 会津大学 大講義室・中講義室
(会津若松市一箕町大字鶴賀字上居合90)

- ・参加大学 同志社大学 東洋大学 日本大学
関西大学 立命館大学 愛知学院大学
法政大学 専修大学 横浜市立大学
東海大学 金沢大学 愛媛大学

プログラム

▶ 予選会 令和6年11月9日（土）

内容	時間	会場
受付	11:30～	講義棟2階
開会式	12:30～12:50	大講義室
予選会	13:00～16:00	第1会場：中講義室M1 第2会場：中講義室M2
審査※	16:10～16:50	中講義室M3
交流会※	17:00～18:20	学生食堂

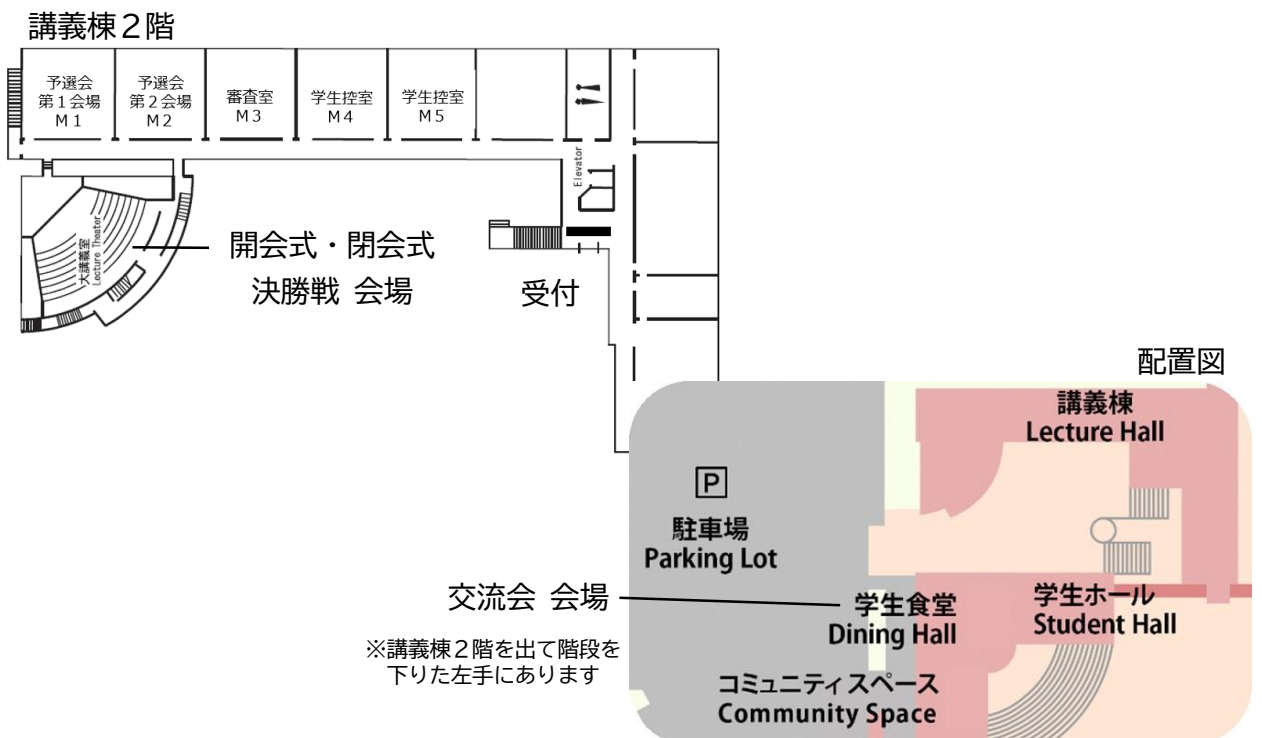
※一般の方は参加できません。

▶ 決勝戦 令和6年11月10日（日）

内容	時間	会場
受付	9:00～	講義棟2階
決勝戦	9:30～12:15	大講義室
審査※	12:15～12:55	中講義室M3
審査結果発表 表彰	12:55～13:10	大講義室
閉会式	13:10～13:20	大講義室

※一般の方は参加できません。

▶ 会場案内図



予選会 第1会場 発表スケジュール

予選会 第1会場 : 中講義室M1

No.	時刻	チーム名	発表テーマ
1	13:00 ～ 13:20	東洋大学 箕輪ゼミ	Q方法論による会津若松市における 若者定住促進の可能性 ー地域定住化策分析と提案
2	13:25 ～ 13:45	関西大学 永田ゼミナール	ファイアキッズハウス事業による 地域防災力の強化、若者の定住促進
3	13:50 ～ 14:10	立命館大学 森道哉ゼミナール	会津大学における地域内進学と 地域内就職の増加
14:10～14:25 休憩			
4	14:25 ～ 14:40	専修大学 石川ゼミナール	若者みんなでつくりだす ～会津若松創生コンペによる継続的 地域活性化施策～
5	14:50 ～ 15:10	東海大学 岡本ゼミナール	駅前利便性と滞在型コミュニティ 形成機能と若者の定着 ー会津若松駅前コミュニケーション 施設“日新館”ー
6	15:15 ～ 15:35	愛媛大学 福井研究室	愛×I あいづっこ ～誰もが住みやすい街に～

予選会 第2会場 発表スケジュール

予選会 第2会場 : 中講義室M2

No.	時刻	チーム名	発表テーマ
1	13:00 ～ 13:20	同志社大学 真山ゼミ	エコシティ会津若松 ～ごみ問題を解決し、 シビックプライドの醸成を促す～
2	13:25 ～ 13:45	日本大学 中川雅之ゼミナール	「Unity」で描く未来共創都市・ 会津若松
3	13:50 ～ 14:10	愛知学院大学 小林ゼミナール	あかべこ会津にあいばっせ ～アプリでめぐる会津若松市～
14:10～14:25 休憩			
4	14:25 ～ 14:40	法政大学 廣瀬・土山ゼミナール	Yori-Aizu ～会津漆器から始まる クリエイティブ空間～
5	14:50 ～ 15:10	日本大学 鷲見ゼミナール	会津若松市における若者の定着 ー社会動態分析に基づく 子育て世代の定住施策ー
6	15:15 ～ 15:35	横浜市立大学 和田ゼミ	会津若松の観光力と会津大学のIT・ データサイエンス力を活かした 研修プログラム
7	15:40 ～ 16:00	金沢大学 奥田ゼミナール	働く、つながる、暮らすー ーコワーキング拠点を核とした 新しい地域コミュニティの形成

決勝戦 発表スケジュール

会場 : 大講義室

No.	時刻	チーム名	発表テーマ
1	9:40 ～ 10:00	立命館大学 森道哉ゼミナール	会津大学における地域内進学と 地域内就職の増加
2	10:05 ～ 10:25	愛知学院大学 小林ゼミナール	あかべこ会津にあいばっせ ～アプリでめぐる会津若松市～
3	10:30 ～ 10:50	法政大学 廣瀬・土山ゼミナール	Yori-Aizu ～会津漆器から始まる クリエイティブ空間～
10:50～11:05 休憩			
4	11:05 ～ 11:25	日本大学 中川雅之ゼミナール	「Unity」で描く未来共創都市・ 会津若松
5	11:30 ～ 11:50	関西大学 永田ゼミナール	ファイアキッズハウス事業による 地域防災力の強化、若者の定住促進
6	11:55 ～ 12:15	専修大学 石川ゼミナール	若者みんなで作りだす ～会津若松創生コンペによる継続的 地域活性化施策～

政策コンペの進め方

①プログラムに掲載の政策コンペ発表スケジュールの順番で、各大学から発表をしていただきます。

司会から「始めてください」と言われたら、発表を始めてください。
(ここから時間を計り始めます)

②発表時間の長さも審査の対象となります。

1チーム15分を標準としていますので、時間の経過を以下のとおりベルでお知らせします。

◇13分経過したところで、ベルを1回鳴らします。

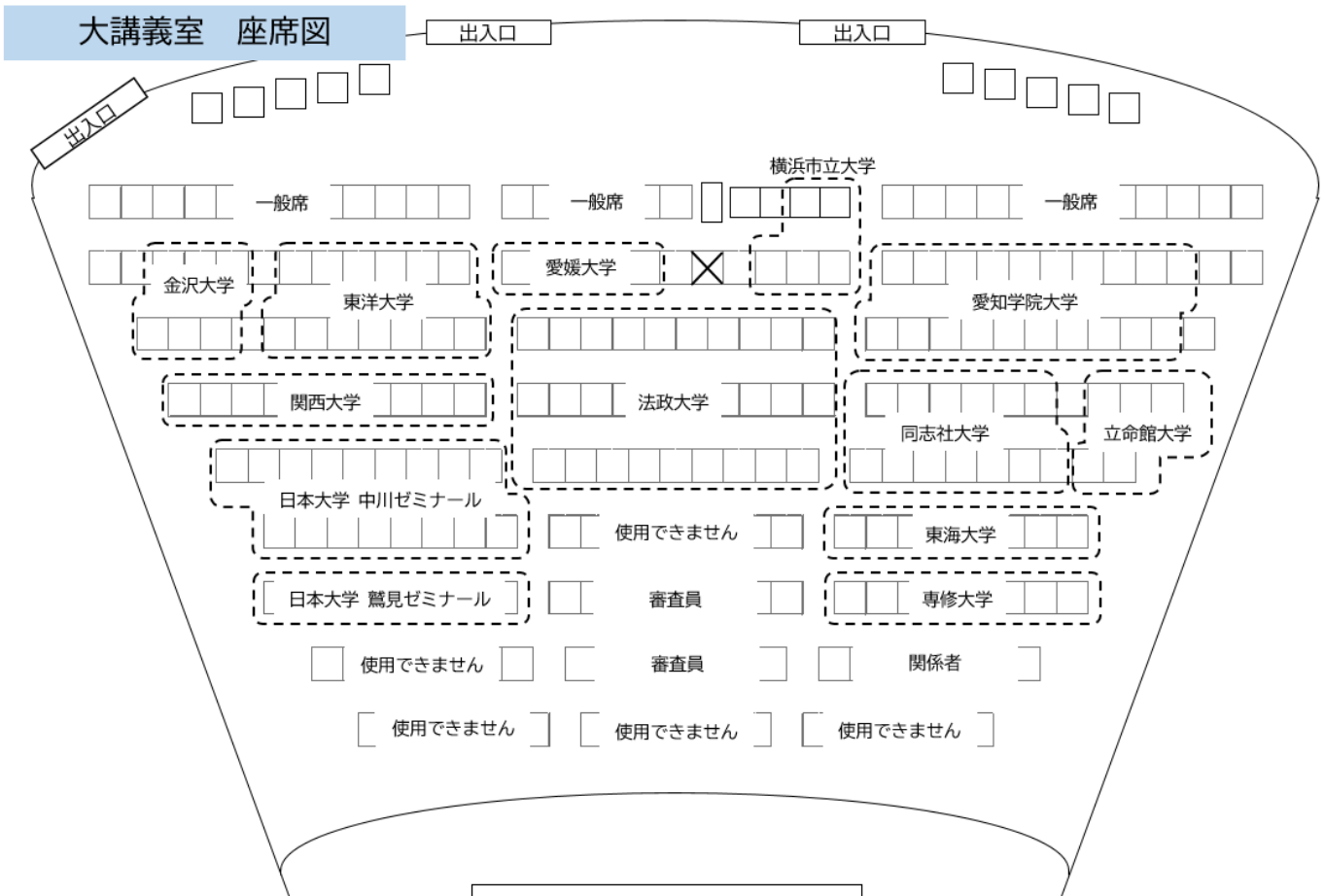
◇15分経過したところで、ベルを2回鳴らします。

◇18分経過した時点で、タイムキーパーが終了するように伝えますので、発表の途中であっても終了していただきます。

◇「以上で発表を終わります。」で発表終了と判断します。

③15分の発表の後、審査員との質疑応答を行います。

質問に対する回答は、壇上の発表者であればどなたが行っても構いません。



公共政策フォーラム 2024in 会津若松 審査結果

◇日本公共政策学会長賞（最優秀賞）

法政大学 廣瀬・土山ゼミナール

Yori-Aizu ～会津漆器から始まるクリエイティブ空間～

◇会津若松市長賞

日本大学 中川雅之ゼミナール

「Unity」で描く未来共創都市・会津若松

◇会津若松市議会議長賞

立命館大学 森道哉ゼミナール

会津大学における地域内進学と地域内就職の増加

◇会津若松市教育長賞

関西大学 永田ゼミナール

ファイアキッズハウス事業による地域防災力の強化、若者の定住促進

◇会津若松商工会議所会頭賞

愛知学院大学 小林ゼミナール

あかべこ会津にあいばっせ ～アプリでめぐる会津若松市～

◇会津青年会議所理事長賞

専修大学 石川ゼミ

若者みんなでつくりだす ～会津若松創生コンペによる継続的地域活性化施策～

公共政策フォーラム 2024in 会津若松のようす

11月9日（土）

開会式（秋吉副会長あいさつ）



開会式

開会式（会津若松市長あいさつ）



開会式



予選会第1会場（東洋大学）



予選会第1会場（立命館大学）



予選会第1会場（関西大学）



予選会第1会場（専修大学）



予選会第1会場（東海大学）



予選会第1会場（愛媛大学）



予選会第2会場（同志社大学）



予選会第2会場（日本大学中川ゼミ）



予選会第2会場（愛知学院大学）



予選会第2会場（法政大学）



予選会第2会場（日本大学鷺見ゼミ）



予選会第2会場（横浜市立大学）



予選会第2会場（金沢大学）



予選会第2会場（会場の様子）



予選会講評（野崎副会長）



交流会



交流会



11月10日(日)

決勝戦(立命館大学)



決勝戦(愛知学院大学)



決勝戦(法政大学)



決勝戦(日本大学中川ゼミ)



決勝戦(関西大学)



決勝戦(専修大学)



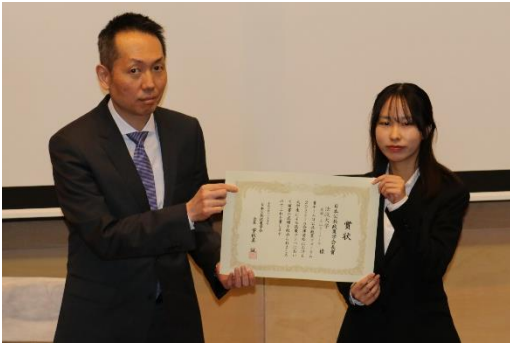
決勝戦(会場の様子)



決勝戦(会場の様子)



日本公共政策学会長賞（法政大学）



会津若松市長賞（日本大学中川ゼミ）



会津若松市議会議長賞（立命館大学）



会津若松市教育長賞（関西大学）



会津若松商工会議所会頭賞（愛知学院大学）



会津青年会議所理事長賞（専修大学）



決勝戦講評（野崎副会長）



所感（会津若松市長）



閉会あいさつ（秋吉副会長）



記念撮影



公共政策フォーラム 2024in 会津若松 実施体制

【公共政策フォーラム 2024in 会津若松実行委員会】

役 職	所属・職名	氏 名
委員長	会津若松市長	室井 照平
副委員長	日本公共政策学会 2024 年度公共政策フォーラム委員長	田川 寛之
委 員	会津若松商工会議所会頭	澁川 恵男
委 員	公益社団法人会津青年会議所理事長	松本 和也
委 員	会津若松市企画政策部長	佐藤 浩
監 事	会津若松市会計管理者	新井田 昭一

公共政策フォーラム 2024in 会津若松 準備状況

- 令和6年4月23日 公共政策フォーラム 2024in 会津若松実行委員会の設立
- 5月 7日 開催要領の公表
- 5月13日 参加申し込み開始
- 6月14日 参加申し込み締め切り
- 10月18日 論文提出締め切り
- 11月 1日 プレゼンテーション資料提出締め切り
- 11月 9日 公共政策フォーラム 2024in 会津若松 予選会・交流会
- 11月10日 公共政策フォーラム 2024in 会津若松 決勝戦・表彰式

公共政策フォーラム 2024in 会津若松 決勝戦のアーカイブ配信

公共政策フォーラム 2024in 会津若松 決勝戦の様子は、YouTube の会津若松市公式チャンネルからご覧いただけます。

<https://www.youtube.com/live/yzI9CqApEzM>



公共政策フォーラム 2024in 会津若松 論文集

論文集は、会津若松市ホームページにも掲載しています。

<https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2024042600019/>



論文集

<予選会 第1会場>※発表順

- 1 Q 方法論による会津若松市における若者定住促進の可能性 . . . 31
ー地域定住化策分析と提案 (東洋大学箕輪ゼミ)
- 2 ファイアキッズハウス事業による地域防災力の強化、 . . . 54
若者の定住促進 (関西大学永田ゼミナール)
- 3 会津大学における地域内進学と地域内就職の増加 . . . 70
(立命館大学森道哉ゼミナール)
- 4 若者みんなでつくりだす . . . 86
～会津若松創生コンペによる継続的地域活性化施策～
(専修大学石川ゼミナール)
- 5 駅前利便性と滞在型コミュニティ形成機能と若者の定着 . . . 99
ー会津若松駅前コミュニケーション施設“日新館”ー
(東海大学岡本ゼミナール)
- 6 愛×I あいづっこ～誰もが住みやすい街に～ . . . 117
(愛媛大学福井研究室)

<予選会 第2会場>※発表順

- 1 エコシティ会津若松 . . . 144
～ごみ問題を解決し、シビックプライドの醸成を促す～
(同志社大学真山ゼミ)
- 2 「Unity」で描く未来共創都市・会津若松 . . . 157
(日本大学中川雅之ゼミナール)
- 3 あかべこ会津にあいばっせ～アプリでめぐる会津若松市～ . . . 175
(愛知学院大学小林ゼミナール)
- 4 Yori-Aizu～会津漆器から始まるクリエイティブ空間～ . . . 187
(法政大学廣瀬・土山ゼミナール)
- 5 会津若松市における若者の定着 . . . 199
ー社会動態分析に基づく子育て世代の定住施策ー
(日本大学鷺見ゼミナール)
- 6 会津若松の観光力と会津大学のIT・データサイエンス力を . . . 223
活かした研修プログラム (横浜市立大学和田ゼミ)
- 7 働く、つながる、暮らすー . . . 239
ーコワーキング拠点を核とした新しい地域コミュニティの形成
(金沢大学奥田ゼミナール)

『Q方法論による会津若松市における若者定住促進の可能性—地域定住化策分析と提案—』

指導教員：箕輪允智

代表者：丸田明広

発表者：丸田明広 中川輝 鈴木梨恩

参加者：丸田明広 中川輝 鈴木梨恩 白石優介 赤坂直人 竹川蒼空 山本凌

慶久智哉 佐野友哉 宮崎郁海 松永拓真 三澤諒

梗概

本論文では会津若松市における若者定住促進の可能性のため、Q方法論という調査方法を用いて解決策を提示する。第1章ではQ方法論についての説明を行う。Q方法論は特徴的な視点を総体的に明らかにすることによって、認識や態度を体系的に「理解」することができる。この調査方法は少ないサンプルを用いて行うため実証力に欠けるといったデメリットが存在するが、定住に関する意識について対象者の考え方の類型を見出すことで、会津若松を定住したい街として響くターゲット層を見つけることができるというメリットが存在する。第2章ではQ方法論の調査・分析概要についての説明を行う。私たちは若者のデータを収集するために会津若松市中高生、会津大生、東洋大学生に調査協力を依頼した。Q方法論では私たちが定住にまつわる調査項目を基に43の項目を厳選し、回答者に重要度に応じてピラミッド型に配置されたマスにQセットの項目カードを配置するものである。このようにして回答者の定住に関する考え方をデータに表すことができる。第3章では調査で得たデータを集団ごとに主成分分析にかけ集団ごとに3～4つの因子を抽出した。因子を抽出することで各因子が定住に関してどのような価値観を持っているかということを具体的に解釈することができる。第4章では第3章の分析結果から施策を提案する。定住可能性が低い因子に対する政策は効果が薄いためそれ以外の因子についての政策を提案する。その定住可能性の高い因子とは「地域活性化型」・「生活重視型」・「親心重視型」・「ワークライフバランス型」である。これらの因子は行政サービスの改善・向上、伝統文化産物の重宝・広報、子育てや仕事面での暮らしやすい環境、バスの便数や路線の増加を望んでいる。これらの因子の希望を叶えることが若者定住を実現する初期段階としては理想的な政策である。少子高齢化、人口減少、東京一極集中が進む中、会津若松のような地方都市は人口減少の緩和から取り組むべきである。

はじめに

「地方都市における若者の定着～若者に選ばれるまちの実現に向けて～」というテーマに基づき箕輪ゼミ（以下 本ゼミ）が提案するのは「人間総体の価値観傾向把握調査に基づく、定住可能性の検討を行ったうえでの戦略的提言の必要性に基づく戦略的政策提案の必要性」である。日本では人口減少・少子高齢化が進み、国全体として若者の数が減少している。それに加えて近年では「東京一極集中」と呼ばれるように若者が東京（都会）に強いあこがれを抱き、大学進学や就職と同時に地元を離れるといった動きも多くなっており、地方都市における“若者離れ”に拍車がかかっている。実際に全国の自治体の49.8%が消滅可能性都市（若者女性が2020～2050年の30年間で50%以上減少する自治体）として指定されている。（人口戦略会議（2024））このような状況下で今後、全ての若者を対象にみんなにとって選ばれるようなまちを目指し、定住人口の増加、ましてや若者の定住人口が増加することは現実的ではなく不可能であろう。若者を一つの総体的なものとして捉えて、「若者全体」を対象とした定住人口を増やすのを目的とするのは難しい。しかしながら、会津若松市のような地方都市の既存の魅力を磨き、それを選択理由として定住し続ける可能性の高い人々、一度地域を出たとしても戻ってきたい意向のある人々、都心などからの定住意向のある人は存在するだろう。そのような意向や可能性のありそうな人に対して戦略的にアプローチをすることが若者定住に対して最も効果があると考えた。そこで私たちはQ方法論という心理学で開発された手法を用いて、本来無数に存在するはずの人間それぞれの考え方を相対的に把握し、幾つかの傾向の類型として示すことができる調査方法を活用し会津若松の若者（中高生、大学生）と都心の大学生が定住に関してどのような価値観を持っているのかという点で類型分けを行う。その分類分けをもとに、会津若松と都心の若者の定住可能性のある類型を抽出し、それらに対して効果的な提案を以下で行っていく。

第1章 Q方法論について

1. 調査の狙い

上記のように、会津若松市には、生活基盤や文化面において十分に発展している部分があるものの、一方で少子高齢化や地方の過疎化の影響もあり、若者人口が減少してきているという側面もある。私たちは、同市への若者の定住者を減らさない政策を考えるため、同市内と私たち大学内で主に若者の方を対象にアンケート調査を実施した。

私たちのこの調査における狙いは次の2つである。

- ①そもそも会津若松市及び周辺在住の若者は定住に関してどのように考えているのか。
- ②潜在的なUIターンとなり得る東京周辺の若者は、定住に関してどのように考えるのか。

これらを把握するために私たちが行ったアンケートは一般的なものではなく、今回の主役の「Q方法論」という調査方法である。

では、Q方法論はいったいどのようにして行うのか。その主な手順を以下に列挙する。

2. Q方法論の流れ

- ①アンケートの質問項目（Qセット）に回答者が答える。
- ②回答者は答えたQセットを一定の分布に従って（例：好きな順、重要だと思う順）並べ替える。（※並べ替える作業をQ分類という）
- ③アンケート結果を分析して、回答の傾向を出す。

簡単に言えば、Q方法論は一般的なアンケートにQ分類というひと手間を加えたものであり、Q分類が無い場合だと一般的な方法であるリッカート法になるのだが、各特徴を下記で表に示す。

Q方法論の特徴は次の表のように示される。（Ho(2017), 林ほか(2020)をもとに作成）

○は各手法の長所、×は短所を指す。

	リッカート法	Q方法論
研究目的	一定の基準に基づく一次元的尺度を適用して、認識や態度を経験的に「測定」すること	特徴的な視点を総体的に明らかにすることによって、認識や態度を体系的に「理解」すること
データ収集	<ul style="list-style-type: none"> ○経済的で効率的 ○親しみのある形式；参加者は、尺度の記入をするのに多くの指示は必要としない ○実施は容易 ×統計的検出のために、多数の参加者サンプルが必要 ×理論的定式化と研究者による構成概念操作化に基づいて尺度が作られる ×社会的望ましさのバイアスやレスポンス・セット・バイアスの危機が大きい 	<ul style="list-style-type: none"> ○異なる視点が得られるよう少数の目的に適った参加者のサンプリング ○参加者は、自分自身の解釈と意味を創出する ○参加者は、構成概念の異なる領域に由来するアイテムを、その間やその内部で複合的に比較する ×分類行為は、用意されたサンプルの範囲に限定される ×参加者は、詳細な指示を必要とし分類を完成するためにはさらに時間を要する ×実施に先立って多大な準備を要する

<p>データ分析</p>	<p>合計得点法を用いたアイテム中心のアプローチ</p> <ul style="list-style-type: none"> ○構成概念の正確な数値測定を提供する ○記述統計や推測統計を用いた分析が容易 ×個別の測定尺度アイテムが合計される前に価値ある情報が失われる 	<p>人による因子分析又は主成分分析を用いた人中心のアプローチ</p> <ul style="list-style-type: none"> ○分析を通じて視点は損なわれることなく維持され、検証対象となる構成概念は全体として理解されうる ×結果を他の変数と容易に関連づけることは出来ない
<p>結果の解釈</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○規則的な得点の変化は容易に比較が可能 ○グループ間の数的比較はパラメータテストを用いて容易に示され得る ○統計的有意性に基づく解釈 ○代表的サンプルからのデータは、より広範な集団についての推計に利用可能 ×知見を実施に移し替えるのは困難 ×認識や態度が回答者やグループ間でどのように異なるかに関して、得られる知見は限定的 	<ul style="list-style-type: none"> ○意味と応答パターンは保たれる ○認識や態度がどのように異なるのかのニュアンスは、刺激アイテムの異なる配置によって際立たせられる ○認識や態度が、異なる視点のどこかに収束するか、あるいはどこで別れるかについて、的確に指摘する ○同じように考える人たちにとっての一般的な視点を明らかにする ○視点はその全体として調査され比較され得る ×複合的なQ分類についての研究者の解釈に基づき、支店が記述される ×小規模なサンプルのため、母集団の推計は出来ない

表1 リッカート法とQ方法論

表1のように、Q方法論は一般的な調査法と比べて特徴が大きく異なるのだが、その上で、私たちはなぜQ方法論を利用することにしたのかを次に列挙していく。

3. なぜQ方法論を用いるのか

一般的なリッカート尺度を用いた調査では、サンプル全体の認識の傾向しか捉えることができない。一方で、人間の考え方や価値観は本来多様に存在する。

心理学者の Stephenson (1935) の開発したQ方法論は、本来、それぞれの人間が個性として無数に存在するはずのそれぞれの人間の考え方の総体を幾つかの類型としてその傾向を示すことができる。Q方法論を用いることで、例えば、血液型 ABO で性格判断をするかのようにいくつかの類型を示すことができる。

また、少ないサンプルを用いて行うことが一般的であり、その実証力には欠けるが、少ないサンプルからでも一定の仮説的なファクター（類型）を発見することができる。それに基づいて複数タイプ（類型）の人がそれぞれどのような総体的考え方をすると考えられるのか、理解することができる。

加えて、リッカート法の調査で発見することができない多様な考え方の一部を人間総体の多様な考え方を幾つかの傾向として発見できるところに大きな特徴がある。それを基に、どのような考え方の人にはどのようなアプローチを取ることが適切かを考えるアイディア発見の素材を一定のデータを基に示すことができる。

ゆえに、上記で述べたようにQ方法論は一般的なリッカート法を用いた方法と異なり、回答者たちの考え方を類型化して価値観の基軸を理解することができる。

このように、リッカート法とは異なる調査方法を用いた定住に対する考え方について調査・分析することで、全体の傾向の把握では無く、定住に関する意識についての人間の考え方の類型を見出すことが、会津若松市の有しているような地域の魅力をさらに磨いていくことが魅力的で定住したいまちとして「響く」ターゲットとなる層を見つけていくことに繋がると思われることが、私たちがQ方法論を用いた最も重要な理由である。

では、このようなQ方法論をより理解してもらうために、下記で具体例を踏まえながらQ方法論の説明をしていく。

Q方法論では、「この質問内容が1番重要」、「この質問内容よりもこっちの方が重要」といったようなことを考えていることがわかるため、回答者の考えの総体が現れるのである。

例えば、好きな食べ物というテーマのアンケートがあったとして、食べ物に対する自分の好みの度合いを選択肢から選ぶ内容だったとする（例：寿司→「高・中・低」）。このように純粋にただ選択肢から選ぶだけであれば、その食べ物への主観的な好みしかわからない。なおかつ、このように（寿司→「高・中・低」、ラーメン→「高・中・低」）同じ回答だった場合、一般的なものの結果からはどちらがより好きであるかまではわからない。ただ一方、Q分類が伴うQ方法論の場合であれば、同じ度合いで好きな食べ物でも好みの順番に並べ替えるため、回答者のより詳細な食べ物の好みがわかる。そして、Q分類の回答が類似している人たちで分類すれば、回答者の考え方や好みを類型化して示すことができる。先程の例を

引用すれば、魚料理を上位にしている人たちは魚派、肉料理を上位にしている人たちは肉派といったように回答者を類型化することができる。

ゆえに、調査結果がより詳細になるという部分で、Q方法論は一般的な調査方法と比べて一枚上手と言える。

このように、Q方法論が調査方法として非常に優れている部分と、これを会津若松市及び、東洋大学というある程度全国的に知名度があり、東日本を中心に学生が集まり卒業生も全国にいる大衆的な大学の一つで実施することで、市内の若者や学業で東京に在住する若者の定住に対する考えが直接わかるという部分で有用性を感じたため、私たちはQ方法論を実施した。

第2章 調査・分析概要

1. 調査概要

私たちは現地である会津若松市内でこのQ方法論を実施するため、まずは各地で実施された定住にまつわる調査項目を基に、43個の調査項目を厳選した。

以下が、調査項目を参考にした自治体である。

- ・福岡県北九州市 (2019) ・鳥取県鳥取市 (2020) ・長崎県長与町 (2020)
- ・愛知県大口町 (2016) ・千葉県白井市 (2021)

調査項目は別紙1を参照

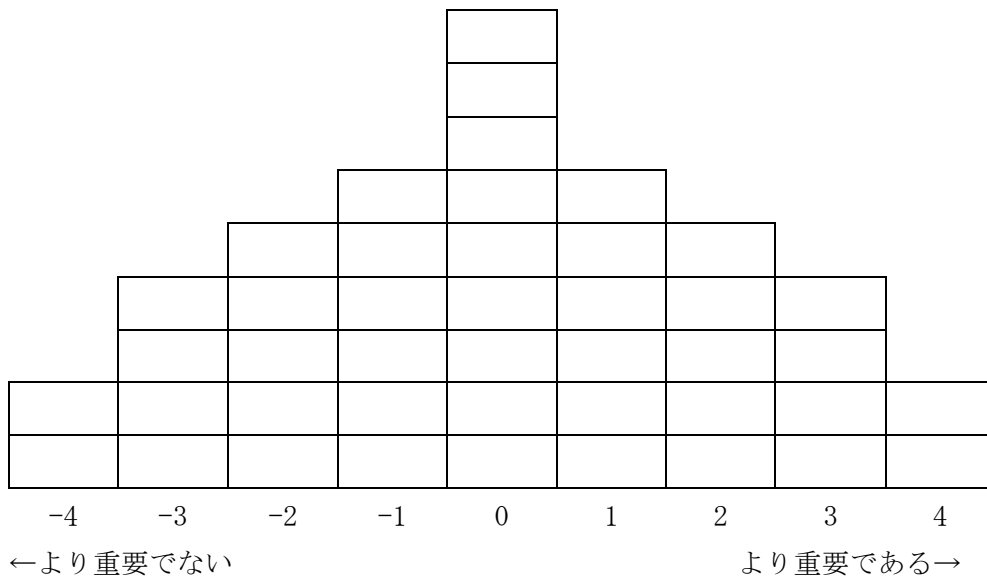
調査項目作成後、私たちは会津若松市現地に赴き、今年の9月17・18・19日の3日間、同市内の各所で主に若者に直接調査を依頼し、協力を得た。

なお、会津大生については、9月20日から10月7日までオンラインで調査協力を募り回答を得た。

Q方法論の手法に基づいて、調査の流れは以下の通りである。

- ①回答者が各質問に対してどのくらい重要だと思うか、「高・中・低」から最も自分の考えに合うものを選ぶ。
- ②回答者は、自分の回答に基づいて、各質問内容を「非常に重要だと思うもの」・「全く重要でないと思うもの」に分けて、重要だと思う順番に並べ替える。(Q分類)
並び替える際は、Qセットのカードを重要度に応じてピラミッド型に配置されたマスに配置する。分布の形状は事前に決められており、その分布に従って順位付けを行うため、強制的に選択を行うことになる。加えて正規分布を採用するため両端に置かれるアイテム数が最も少なく、中央に置かれるアイテムが最も多くなる。(図1参照)
左側に置かれる質問ほど重要視されておらず右側に置かれている質問ほど重要視されているとして得点を付ける ($-4 \leq X \leq 4$ ただし X は整数とする)。

③回答の結果を分析して、主に若者が定住に対してどのような考えを抱いているかを考察する。



また、上記でも述べたが、本調査については、会津若松市民の方にだけでなく、東洋大学の学生に対しても同様に実施した。これらを踏まえ、若者の定住に対する考えを考察し、同市への若者の定住者を増やすための政策を考えていく。

第3章 分析方法

上記の調査で得たデータを集団ごと（会津中高生・会津大学生・都心大学生）に主成分分析をかけ、集団ごとに3～4つの因子を抽出した。

次にZスコアをもとに基本的な解釈を行う。Zスコアは個々のデータが平均値を0として標準偏差が1になるように変換し、個々のデータが平均からどの程度離れているかを評価する尺度である。これは教育現場で良く用いられる偏差値の元のデータとなるスコアであり、たとえばZスコアが1であれば偏差値60、2であれば偏差値70、逆に-1であれば偏差値40となる。このように平均からの距離を数値で示すZスコアを用いることで、各因子が定住に関してどのような価値観を持っているのかということを具体的に解釈できるため、本調査においてはより適切であると考えた。

1. 会津中高生に関する分析結果と解釈

会津中高生のデータを分析すると次の4つの因子が抽出された。それぞれ第一因子は「地域活性型」、第二因子は「利便性重視型」、第三因子は「親心重視型」、第四因子は「ワークライフバランス型」と名付けた

(1) 第一因子：「地域活性型」

地域活性型でZスコアが高い項目は以下の通りとなった。会津中高生の第一因子に関しては、公道の整備や病院や福祉施設の充実などといったインフラの面を最重要視している。また、地域の人口が多いことや観光客が多い地域である、魅力ある街並みである事など地域が活性化されることを重視しているため「地域活性型」と名付けた。

地域活性型のZスコアの高い項目

項目	Zスコア
公道等の道路がよく整備されており、安全に利用できること	1,792
観光客が多く訪れる地域である事	1,522
大きな病院などの緊急時の医療体制が整っていること	1,460
コンビニやスーパーなどが近くに存在しており、日用品の買い物が便利なこと	1,295
様々な子育てサービスが充実していること	1,246
治安が良いこと	1,193

地域活性型のZスコアの低い項目

項目	Zスコア
住んでいる自治体の情報を容易に収集できること	-1,216
イオンなど、大型商業施設（複合施設）があること	-1,275
職場と自宅が近いこと	-1,290

ターミナル駅が近くに存在していること	-1.364
両親や兄弟をはじめ近しい親戚が近くにいる事	-2.146
大企業などが多く位置していること	-2.468

以下、各因子の Zスコアの高い項目、低い項目は別紙2に掲載しており、それらのデータを中心に観察し、解釈した。

(2) 第二因子：「利便性重視型」

会津中高生の第二因子に関しては、イオンなどの大型商業施設やコンビニ、スーパーがあること、公共交通機関の充実といった生活における利便性を最重要視している一方で、神社仏閣の多さや人口の多さなどは軽視しているため「利便性重視型」と名付けた。

(3) 第三因子：「親心重視型」

会津中高生の第三因子に関しては、小中学校が通わせやすい環境にあること、大学や専門学校などの教育機関の充実、治安の良さなどが最重要視されており、かつ子供の学習支援や共働きの環境なども重視している傾向にある為「親心重視型」と名付けた。

(4) 第四因子：「ワークライフバランス型」

会津中高生の第四因子に関しては、職場との距離、給料が良い職場があることなど、仕事に関する項目や、公道・公共交通機関などの整備、コンビニやスーパーが近くにあること、といったインフラに関する項目が重要視されている一方で、地域の知名度や伝統文化を重んじるといった要素が低いいため「ワークライフバランス型」と名付けた。

2, 会津大学生に関する分析結果と解釈

会津大学生のデータを分析すると次の3つの因子が抽出された。それぞれ第一因子は「生活重視型」第二因子は「安定性重視型」第三因子は「観光伝統重視型」と名付けた。それぞれの因子の Zスコアの高い項目、低い項目は別紙2に掲載している。

(1) 第一因子：生活重視型

会津大生の第一因子に関しては、コンビニやスーパーへの近さ、治安の良さ、給料などの労働条件、医療体制や道路の整備を重視する類型である。他の類型と比較し、上位項目の治安の良さ以外を総体的に重視している。一方で、観光客が多く訪れる地域であること、地域に誇るべき歴史やブランド品があること、寺社仏閣施設の多さ、伝統文化や産業といった項目を重視しない類型である。地元民が暮らしやすい環境を求める類型であるため「生活重視型」と名付けた。

(2) 第二因子：安定性重視型

会津大生の第二因子に関しては、行政支援、公共交通機関の充実度、伝統産業などの特色があること、小中学生を通わせやすい環境があることを重視する類型である。他の類型と比較し、行政支援、小中学校の通わせやすい環境、共働き世帯が働きやすい環境を相対的に重視する。一方で、職場が近いこと、親戚などが近くに住んでいること、公道等が整備されていること、娯楽施設の充実度はあまり重視しないため「安定性重視型」と名付けた。

(3) 第三因子：観光伝統重視型

会津大生の第三因子に関しては、歴史、魅力ある街並み、伝統文化産業、教育機関などを重視する類型である。また他の類型と比較して、観光客、魅力ある街、親や友人、老後生活、公園の整備を相対的に重視する。一方で、地域の人口が多いこと、介護サービス、子供の学習支援、防犯防災はあまり重視しない類型であるため「観光伝統重視型」と名付けた。

3. 都心大学生（東洋大学生）に関する分析結果と解釈

東洋大学生のデータを分析すると次の4つの因子が抽出された。それぞれ第一因子は「大都市志向型」第二因子は「地方都市志向型」第三因子は「行政サービス重視型」第四因子は「共生社会重視型」と名付けた。それぞれの因子の Zスコアの高い項目、低い項目は別紙2に掲載している。

(1) 第一因子：大都市志向型

東洋大生の第一因子に関しては、ターミナル駅や労働条件が良い、職場の近さ、複合施設の存在など日常生活をしていく上で利便性が高く、生活水準が高くなる項目が選ばれている一方、地域の特色やバリアフリー、介護サービスなどの福祉関連の項目があまり重視されていないため、第一因子は住む地域の生活の利便性の高さを求めていると推測でき、「大都市志向型」と名付けた。

(2) 第二因子：地方都市志向型

東洋大生の第二因子に関しては、コンビニやスーパー、娯楽施設の充実さ、親戚の存在、学習支援の充実さなど、生活していく上で重要なものが高い項目として選ばれている一方、都会であることや働き方の多様さ、自治体情報の入手にしやすさなど、地域特有の点はあまり重視されていないため、何処に住むのではなく、住む地域の生活環境が整っている点を重視していると推測でき、「地方都市志向型」と名付けた。

(3) 第三因子：行政サービス重視型

東洋大生の第三因子に関しては、防犯防災施設や保育園などの施設の充実さ、安心な老後生活、インフラ整備など、行政が提供しているサービスの充実さを重視する項目が選ばれている一方、適切な高等学校や大企業の存在、近くに住む親戚の有無などはあまり重視されていないため、第三因子は行政から提供されるサービスを重視していると推測でき、「行政サービス重視型」と名付けた。

(4) 第四因子：共生社会重視型

東洋大生の第四因子に関しては、女性の活躍や子育て、医療、教育の充実など、様々な人が活躍し安心して暮らせる環境を望むような項目が選ばれている一方、イオンなどの複合施設やレジャー・娯楽施設、公園が整備されていることなど、生活に彩りを持たせるような要素はあまり重視されていないため、第四因子は、女性や子どもなど様々な人が活躍できるような社会を望むと推測でき、「共生社会重視型」と名付けた。

第4章 施策

分析の結果会津若松の中高生、大学生、都心の大学生が定住することに対してどのようなことを重視しているのかということ把握することが出来た。その中でも定住可能性が高い因子の人をいかにして会津若松に定住させるかということが重要となってくる。

各因子を検討するうえで、「都心に近い位置にあること」、「住んでいる自治体の財政が豊かであること」、を重要視している因子（「利便性重視型」、「大都市志向型」）については、会津への定住可能性は低く、今回の検討においては定住可能性が低いと考えた。なぜなら、「都心に近い」といったような地理的特徴や「住んでいる自治体の財政が豊かである」といったことは行政や民間企業、市民の活動があったとしても、即自的にかつ容易に達成できるものではないからである。

また、会津大学生に関して、「安定性重視型」「観光伝統重視型」は地域の伝統文化や伝統産業を重んじており、会津若松の愛着や誇りを感じる事が出来る調査結果が出ているため、一見定住可能性は高いという見方もできる。一方で、調査を行っているうえで「会津若松で就職することは考えていない」という言葉をほぼすべての学生が仰っており、定住可能性は低いかもしれない。しかしながら、地域に対する一定の愛着などをもっていることから、地域での就職の機会等があれば、この地域に定住する、あるいは、何かをきっかけとして戻ってくる可能性が見込まれる。その際に、「安定性重視型」「観光伝統重視型」が重要視する公共交通機関の利便性が高まっていることが、定住へつなげる重要な点となる。

また、東洋大生の会津への移住は困難であると考え。その理由としては、「地方都市志向」「共生社会重視型」は家族・友人を重視している。東洋大生にとっての友人・家族というのは、既にネットワークやコミュニティが築かれている都心及び地元への定住を希望していることを示していること意味しており、会津への移住は難しい。また、「行政・サービス重視型」は、行政サービスの豊かさを求めており、福島の財政指数に比べ、東京や埼玉、千葉の方が財政力指数が高い（東京都：1.05、神奈川県：0.80、千葉県：0.63、埼玉県：0.62、福島県：0.38）ことを考慮すると、財政的サービスを求める「行政・サービス重視型」の若者の会津への移住も困難であると考え。

上記のように7つの因子の定住可能性は低く、この因子に向けた政策は効果が薄いと予想されるため、それ以外の4つの因子について検討していく。

まず始めに、会津中高生の「地域活性型」、会津大学生の「生活重視型」に関しては、道路の整備や、大きな病院、子育ての充実といったように定住を考えるにあたっての要求が多岐にわたっている。また、この因子の人々は地域の活気を重要視しており、地域を活性化するにあたり、新たな仕掛けやそれに従事する人材も必要となってくる。「寂しい商店街を何とかしよう」と声を上げる人材がいれば話は早いものの、即効性は低いのではないかと考えた。

次に、会津中高生の「親心重視型」について、この因子は地理的特徴（Zスコア：-1.745）や、人口が多いこと（Zスコア：-0.566）などを軽視する傾向にあり、比較的定住可能性が高い因子であると考えた。この因子では女性の働く環境や、教育、介護サービスの充実といったことが重要視されているため、そのような政策を実行することが第一に必要であると考えた。

最後に「ワークライフバランス型」について、この因子は親や友人が近くにいる事を最重要視している。会津若松の中高生は会津若松にそのようなコミュニティーが既に形成されていることが予想される。つまり、この類型に当てはまる若者をいかに会津若松に定住させるかということが重要となってくるのだ。当調査では労働条件や、職場との距離という仕事関係についてや公道の整備や公共交通機関の充実といったインフラの面を整えていくことでこの因子の定住可能性がより上がるのではないかと考えられる。

第5章 まとめ

少子高齢化や、人口減少、東京一極集中が問題視されている現在において、若者の定住人口を増加させるということはあまりにも無謀すぎる。だからといって何も手を打たなければいずれは会津若松という町自体が消滅をしてしまう。そのような会津若松をはじめとする地方都市は私たちが提案するように、第一に定住可能性の高い人々を確実に定住させることが急務である。その地域に住んでいる人が定住に対してどのような価値観を持っているのか、定住可能性が高い人は何を求めているのかということ把握し、戦略的に対策を打つことこそが最も効果的な策である。

そこでいくつかの具体的な政策を提案する

- ・会津市内のバスの便数や路線を増やす
- ・行政サービスの改善・向上
- ・伝統文化産物の重宝・広報
- ・母親の目線になって、子育てや仕事面で暮らしやすい環境を整備する

これらをもとに選ばれるまちの形成を考えていけるのではないか。

別紙1 43の調査項目

インフラに関する項目 11

- ・レジャーや娯楽施設が充実していること
- ・バスや電車など公共交通機関が充実している
- ・公道等の道路がよく整備されており、安全に利用できること
- ・イオンなどの大型複合施設があること
- ・ターミナル駅が存在していること
- ・コンビニやスーパーなどが近くに存在しており、日用品の買い物が便利なこと
- ・近くに公園が整備されていること
- ・防犯や防災施設が充実していること
- ・都心に近い位置にあること
- ・緑豊かな街づくりがなされていること
- ・魅力ある街並みである事

職業に関する項目 6

- ・大企業などの企業が多く位置していること
- ・給料などの労働条件がいい職場があること
- ・自分の希望する職種があること
- ・リモートワーク、テレワーク等の働き方ができること
- ・女性が充実して働ける場が地域に存在していること
- ・職場と自宅が近いこと

行政に関する項目 7

- ・子供の学習支援が充実していること
- ・幼稚園、保育園などの環境が整っていること
- ・行政からの支援を受けやすいこと
- ・自治会などの地域コミュニティが盛んであること
- ・自治会や地域コミュニティ等によるわずらわしさが少ないこと
- ・住んで自治体の情報を容易に収集できること
- ・住んでいる自治体の財政が豊かであること

暮らしに関する項目 12

- ・大きな病院など緊急時の医療体制が整っていること
- ・様々な子育てサービスが充実していること
- ・治安がいいこと
- ・地域がバリアフリー環境になっていること
- ・介護サービスが充実していること
- ・大学、専門学校等の教育機関が充実していること
- ・共働き世帯が働きやすい環境が整っていること
- ・親や友人など頼れる人が近くにいること
- ・両親や兄弟をはじめ近い親戚が近くに住んでいること
- ・安心した老後生活ができること
- ・良い、または自身や地域に見合った高等学校が地域に存在すること
- ・小中学校が通い（通わせ）やすい環境にあること

観光に関する項目 5

- ・観光客が多く訪れる地域であること
- ・伝統文化や産業等、守りたい地域の特色があること
- ・寺社仏閣等の施設が多いこと
- ・地域に誇るべき歴史があること
- ・地域の知名度が高く、地域ブランド品などがあること

その他 2

- ・地域の人口が多いこと
- ・地域の特色が小中学校の教育の中に取り入れられていること

別紙2 【各ファクターにおけるZスコアの高い項目と低い項目一覧】

1. 会津若松市中高生調査

利便性重視型 高い項目

利便性重視型 低い項目

イオンなど、大型商業施設（複合施設）があること	2.793
小中学校が通い（通わせ）やすい環境にあること	1.583
コンビニやスーパーなどが近くに存在しており、日用品の買い物が便利なこと	1.426
バスや電車など公共交通機関が充実していること	1.400
大学、専門学校等の教育機関が充実していること	1.187
大きな病院などの緊急時の医療体制が整っていること	1.015
レジャーや娯楽施設が充実していること	0.980

寺社仏閣等の施設が多いこと	-2.013
地域の人口が多いこと	-1.647
緑豊かなまちづくりがなされていること	-1.44
両親や兄弟をはじめ近しい親戚が近くに住んでいること	-1.436
自治会などの地域コミュニティが盛んであること	-1.322
地域に誇るべき歴史があること	-1.217
観光客が多く訪れる地域であること	-1.196

親心重視型 高い項目

小中学校が通い（通わせ）やすい環境にあること	1.615
女性が充実して働ける場が地域に存在していること	1.560
安心した老後生活ができること	1.505
大学、専門学校等の教育機関が充実していること	1.302
治安が良いこと	1.293
様々な子育てサービスが充実していること	1.038
介護サービスが充実していること	1.017

親心重視型 低い項目

寺社仏閣等の施設が多いこと	-1.403
コンビニやスーパーなどが近くに存在しており、日用品の買い物が便利なこと	-1.455
両親や兄弟をはじめ近しい親戚が近くに住んでいること	-1.511
レジャーや娯楽施設が充実していること	-1.605
都心に近い位置にあること	-1.745
ターミナル駅が近くに存在していること	-1.894
公道等の道路がよく整備されており、安全に利用できること	-2.101

ワークライフバランス型 高い項目

親や友人など頼れる人が近くにいること	1.871
職場と自宅が近いこと	1.837
公道等の道路がよく整備されており、安全に利用できること	1.254
給料などの労働条件がいい職場があること	1.199
治安が良いこと	1.058
コンビニやスーパーなどが近くに存在しており、日用品の買い物が便利なこと	1.043
バスや電車など公共交通機関が充実していること	0.888

ワークライフバランス型 低い項目

地域に誇るべき歴史があること	-1.321
大きな病院などの緊急時の医療体制が整っていること	-1.56
都心に近い位置にあること	-1.651
観光客が多く訪れる地域であること	-1.822
地域の知名度が高く、地域ブランド品などがあること	-1.828
寺社仏閣等の施設が多いこと	-1.845
地域の人口が多いこと	-1.846

生活重視型 高い項目

コンビニやスーパーなどが近くに存在しており、日用品の買い物が便利なこと	1.942
治安が良いこと	1.685
給料などの労働条件がいい職場があること	1.565
大きな病院などの緊急時の医療体制が整っていること	1.514
バスや電車など公共交通機関が充実していること	1.331
公道等の道路がよく整備されており、安全に利用できること	1.201

生活重視型 低い項目

地域の特色が小中学校の教育の中に取り入れられていること	-1.293
地域がバリアフリー環境になっていること	-1.315
地域の知名度が高く、地域ブランド品などがあること	-1.418
伝統文化や産業等、守りたい地域の特色があること	-1.687
寺社仏閣等の施設が多いこと	-1.725
地域に誇るべき歴史があること	-1.804

職場と自宅が近いこと	1.101
------------	-------

観光客が多く訪れる地域であること	-2.044
------------------	--------

安定性重視型 高い項目

行政からの支援を受けやすいこと	2.001
バスや電車など公共交通機関が充実していること	1.512
地域に誇るべき歴史があること	1.469
伝統文化や産業等、守りたい地域の特色があること	1.456
小中学校が通い(通わせ)やすい環境にあること	1.452
コンビニやスーパーなどが近くに存在しており、日用品の買い物が便利なこと	1.295
大学、専門学校等の教育機関が充実していること	1.099

安定性重視型 低い項目

親や友人など頼れる人が近くにいること	-1.097
都心に近い位置にあること	-1.149
自分の希望する職種があること	-1.200
レジャーや娯楽施設が充実していること	-1.291
公道等の道路がよく整備されており、安全に利用できること	-1.345
両親や兄弟をはじめ近しい親戚が近くに住んでいること	-1.670
職場と自宅が近いこと	-1.893

観光伝統重視型 高い項目

観光客が多く訪れる地域であること	2.402
地域に誇るべき歴史があること	1.804
魅力ある街並みであること	1.655
治安が良いこと	1.533
伝統文化や産業等、守りたい地域の特色があること	1.307
大学、専門学校等の教育機関が充実していること	1.089

観光伝統重視型 低い項目

両親や兄弟をはじめ近しい親戚が近くに住んでいること	-1.082
共働き世帯が働きやすい環境が整っていること	-1.222
子供の学習支援が充実していること	-1.301
防犯や防災施設が充実していること	-1.344
住んでいる自治体の情報を容易に収集できること	-1.413
地域の人口が多いこと	-1.765

親や友人など頼れる人が近くにいること	0.987
--------------------	-------

介護サービスが充実していること	-2.108
-----------------	--------

大都市志向型 高い項目

治安が良いこと	1.753
バスや電車など公共交通機関が充実していること	1.706
大きな病院などの緊急時の医療体制が整っていること	1.585
コンビニやスーパーなどが近くに存在しており、日用品の買い物が便利なこと	1.458
ターミナル駅が近くに存在していること	1.067
都心に近い位置にあること	1.025
給料などの労働条件が良い職場があること	1.021

大都市志向型 低い項目

自治会などの地域コミュニティが盛んであること	-1.185
地域の知名度が高く、地域ブランド品などがあること	-1.517
伝統文化や産業等、守りたい地域の特色があること	-1.553
地域の特色が小中学校の教育の中に取り入れられていること	-1.576
地域に誇るべき歴史があること	-1.652
観光客が多く訪れる地域であること	-1.924
寺社仏閣等の施設が多いこと	-2.03

地方都市志向型 高い項目

治安が良いこと	2.061
コンビニやスーパーなどが近くに存在しており、日用品の買い物が便利なこと	1.925
親や友人など頼れる人が近くにいること	1.837
レジャーや娯楽施設が充実していること	1.503
両親や兄弟をはじめ近い親戚が近くに住んでいること	1.075

地方都市志向型 低い項目

住んでいる自治体の情報を容易に収集できること	-1.12
地域の人口が多いこと	-1.149
地域の知名度が高く、地域ブランド品などがあること	-1.392
大企業など企業が多く位置していること	-1.547
都心に近い位置にあること	-1.611

小中学校が通い（通わせ）やすい環境にあること	1.016
バスや電車など公共交通機関が充実していること	0.939

観光客が多く訪れる地域であること	-1.939
寺社仏閣等の施設が多いこと	-2.006

行政サービス重視型 高い項目

安心した老後生活ができること	1.998
防犯や防災施設が充実していること	1.774
大きな病院などの緊急時の医療体制が整っていること	1.672
治安が良いこと	1.613
バスや電車など公共交通機関が充実していること	1.481
幼稚園、保育園などの環境が整っていること	1.153
コンビニやスーパーなどが近くに存在しており、日用品の買い物が便利なこと	1.065

行政サービス重視型 低い項目

自治会などの地域コミュニティが盛んであること	-1.130
給料などの労働条件がいい職場があること	-1.193
良い、または自身や地域に見合った高等学校が地域に存在すること	-1.348
魅力ある街並みであること	-1.459
自分の希望する職種があること	-1.613
両親や兄弟をはじめ近い親戚が近くに住んでいること	-1.963
大企業など企業が多く位置していること	-2.128

共生社会重視型 高い項目

治安が良いこと	2.288
大きな病院などの緊急時の医療体制が整っていること	1.756
親や友人など頼れる人が近くにいること	1.542
女性が充実して働ける場が地域に存在していること	1.372
様々な子育てサービスが充実していること	1.137

共生社会重視型 低い項目

地域の知名度が高く、地域ブランド品などがあること	-1.095
イオンなど、大型商業施設（複合施設）があること	-1.223
大企業など企業が多く位置していること	-1.266
緑豊かなまちづくりがなされていること	-1.363
近くに公園が整備されていること	-1.700

小中学校が通い（通わせ）やすい環境にあること	1.081	レジャーや娯楽施設が充実していること	-1.754
共働き世帯が働きやすい環境が整っていること	1.056	魅力ある街並みであること	-1.951

参考文献

- (1) 林 嶺那・深谷 健・箕輪允智・中嶋茂雄・梶原静香 (2020)
『Q方法論 (Qmethodology) の行政学への応用』
<https://ir.lib.fukushima-u.ac.jp/repo/repository/fukuro/R000005405/2-552.pdf>
(2024年10月17日最終確認)
- (2) 公益財団法人・特別区協議会ホームページ『特別区の人材育成に資する基礎研究
～特別区職員の仕事観及び組織内の社会的関係～特別区制度研究会報告書
第 6 期 』
https://www.tokyo23city.or.jp/chosa/seidokenkyu/documents/dai6ki_zinnzaiikuseinisisurukisokeyuu.pdf (2023年10月12日最終確認)
- (3) 箕輪允智「自治総研」(2023a)『都道府県公務員の仕事観：Q方法論による主観性の解明と都市公務員との比較考察から』
https://doi.org/10.34559/jichisoken.49.540_1 (2024年10月12日最終確認)
- (4) 箕輪允智 (2023b)『都市公務員の仕事観：Q方法論による主観性の探索的分析』
https://doi.org/10.34559/jichisoken.49.537_1 (2024年9月13日最終確認)
- (5) 福岡県北九州市ホームページ (2020)『北九州市「若者意識調査」アンケート報告書』
<https://ssl.city.kitakyushu.lg.jp/files/000877113.pdf> (2024年9月13日最終確認)
- (6) 鳥取県鳥取市ホームページ (2020)『資料1 若者移住定住施策について』
<https://www.city.tottori.lg.jp/www/contents/1601424362248/simple/izyuteizyu.pdf> (2024年9月13日最終確認)
- (7) 長崎県長与町ホームページ (2020)『第10次長与町総合計画策定に向けた若者アンケート調査』
https://webtown.nagayo.jp/kiiji00352/3_52_2_wakamono.pdf (2024年9月13日最終確認)
- (8) 愛知県大口町ホームページ (2016)『若い世代が住みやすいまちに関するアンケート報告書(案)』
<https://www.town.oguchi.lg.jp/secure/7646/9kaishiryoku4.pdf> (2024年9月13日最終確認)

- (9) 千葉県白井市ホームページ (2023) 『若い世代の移住・定住に関するアンケート 2021 結果』 <https://www.city.shiroi.chiba.jp/material/files/group/8/202304-1.pdf>
(2024 年 9 月 13 日最終確認)
- (10) 栃木県那珂川町ホームページ (2014) 『若者定住意向アンケート調査結果』
<https://www.town.tochigi-nakagawa.lg.jp/06seisaku/03sougou/files/09sankousiryoku1-2.pdf> (2024 年 9 月 13 日最終確認)
- (11) 三重県志摩市ホームページ (2023) 『伊勢志摩地域における進路や将来的な定住の意向に関する高校生アンケート調査結果報告書』
<https://www.city.shima.mie.jp/material/files/group/34/R5houkokusyo.pdf>
(2024 年 9 月 13 日最終確認)
- (12) 山梨県北杜市 (2021) 『若者世代アンケート結果』
https://www.city.hokuto.yamanashi.jp/fs/3/5/5/3/7/3/_/07_____Web_____FIN211121.pdf (2024 年 9 月 13 日最終確認)
- (13) 人工戦略会議(2024) 『令和 6 年度・地方自治体「持続可能性」分析レポート』
https://www.hit-north.or.jp/cms/wp-content/uploads/2024/04/01_report-1.pdf
(2024 年 10 月 15 日最終確認)
- (14) Ho, G. W. K. (2017) 『Examining Perceptions and Attitudes: A Review of Likert-Type Scales Versus Q-Methodology. Western Journal of Nursing Research, 39(5), 674-689』
- (15) Stephenson, W. (1953) 『The Study of Behavior: Q Technique and its Methodology. University of Chicago Press』

ファイアキッズハウス事業による地域防災力の強化、若者の定住促進

関西大学 社会安全学部 永田ゼミナール (担当教員 永田尚三)

代表者: 澤田大翔 谷花萌恵

発表者: 上田健登 大谷俊輔 桑原申之佑 谷花萌恵 森蒼生

参加者: 上田健登 大江美空里 大谷俊輔 桑原申之佑 澤田大翔 志賀蒼大 谷花萌恵
田村真起 森蒼生

梗概

今回、我々関西大学社会安全学部永田ゼミナールが「地方都市における若者の定着～若者に選ばれるまちの実現に向けて～」というテーマに基づき提案する事業案は、「ファイアキッズハウス事業による地域防災力の強化、若者の定住促進」である。

これは、現在の会津若松市の課題である人口減少、若者の流出、防災における会津若松市のスマートシティ¹⁾構想の課題、地域防災力の要である消防団員の団員数減少、高齢化にフォーカスし提案する事業案である。

本事業案の将来展望は、会津若松市が各地域にある分団の機能別団員を中心に、消防団の詰所や地域施設を子供の防災教育拠点の一つにすることである。例えば、消防団の詰所に関しては消防団の未使用時に活用することで、地域の子供たちの消防団や地域への愛着を増進し、将来会津若松市に残り消防団活動を続ける住民や、一旦市外に出てもいずれ帰郷する住民層を増やすことである。また共働き世代の子供を預けられる利便性を拡大することで、子育てしやすい環境整備を行い、子育て世代の住民の定住促進を目指す。

本事業案の実現に向けて、以下の2つの施策を挙げる。

1つ目は消防団の詰所をファイアキッズハウスとして子どもの預かり、消防教育の場として活用することである。会津若松市では現在、共働き世帯の利便性向上のため、子供を預かる場の更なる増加が求められている。待機児童問題が議論される近年、保育所の拡充や体制整備が主に論じられているが小学生を預かる受け皿の拡大・整備は未だに追い付いていない状況である。小学生を預かる場としては学童保育が代表的であるが、学童を利用できない家庭が全国的に3割ほど存在し、会津若松市においてもそのような家庭は存在する。その学童の利便性の悪さを、本制度はカバー可能である。

2つ目はIoT技術²⁾を用いた消防団員の管理である。1つ目で挙げた消防団の詰所をファイアキッズハウスの場として用いるために、会津若松市が掲げているスマートシティ構想に基づき、地域の分団が詰所を使用していない時間、見守り員として誰がどの時間に入るか、ファイアキッズハウス側との調整、子供を預けたい親とのスケジュールの調整等は、アプリを作り行うことである。

1. はじめに

本事業案のコンセプトは、「地域防災×児童育成×スマートシティ」である。会津若松市の人口減少問題は、高齢化や現役世代の減少である。一方で、若者や子育て世代を呼び込めていない。そして、防災においても阪神・淡路大震災から学ぶことができるように自助・共助で助かる割合は実に97.5%もあるため、そこで地域にいる消防団が重要となってくる。会津若松市では「命を守るデジタル防災（マイハザード）」等の取り組みをしているが、消防の分野に関しては、デジタル化やIoTなどの他分野と比較して防災があまり進んでいない。

また現代の日本は働き方も多様化し、共働き世代も増えている。このような親の負担軽減策として、学童等の制度があるが、学童に子どもを預ける条件として親が就労をしている必要があるため、①休日が土日とは限らないのに日祝は使えない、②リモートワークの家庭は対象外になる、③就職活動中の親も対象外になる等、④ボランティア活動をする親も対象外になる等利便性に課題がある。更に、近年の習い事として水泳や塾、スポーツなどの個人の能力を上げるようなものばかりで、故に地域に子どもが根付かないという現状がある。

我々永田ゼミナールが独自に取った一般市民向けのアンケート調査で、「初めて将来の夢を描いた」のは6～12歳が46.67%という結果になった。このことから少年期に初めて将来の夢を描きやすいということがわかる。

これらの学童の問題やアンケート結果から見いだせる解決策として、少年期から参加可能なファイアキッズハウス事業を提案する。

また、日本は災害大国であるため、防災対策としてソフト面とハード面から「自助・共助の防災力強化」を推進していくことが重要である。本事業案では、防災教育を主とした地域交流を促進するソフト面の対策、アプリを活用したファイアキッズハウスの管理によるハード面の対策の両面から、地域防災力の強化を会津若松市で実現する。

このファイアキッズハウス事業とは防災教育をメインとした地域交流ができる組織で、学童の休みの日をカバーするため主に土日祝に行い、消防団の詰所や様々な地域施設を活動の場とし、子供の指導は機能別団員（特定の活動だけ行う消防団員、本事業ではファイアキッズハウス事業における参加児童の指導を主な活動とする）が行う。本事業に参加する年齢層は6歳～70歳と幅広く、活動内容としては防災ゲーム、避難ウォーク、防災の豆知識講座、ボランティア活動を行う。これら参加者のスケジュール管理や連絡、地域施設の空き状況の把握等はIoT技術を用いることによって行う。

本事業案の将来展望としては、地域の子供たちが幼い頃から消防団との関わりを持ち防災意識を高め、地域の子供たちの消防団や地域への愛着を増進し、将来的に会津若松市に残ることで、将来的に消防団活動を続ける住民層や、一旦市外に出てもいずれ帰郷する住民層を増やすことである。また近年地震や津波、異常気象などによる自然災害が多発している中、市内各地に点在する消防団の詰所を地域の防災拠点一つにし、消防団の未使用時に地域の子供たちの消防防災教育の場として活用することで、通常から消防団に馴染んだ子供層を増やし、いずれ消防団の入団に繋げたい。更に、学童保育の利便性の悪さをカバーし、共働き世代の負担軽減も目指す。本論文の構成としては第2章で会津若松市の現状分析と課題について触れ、第3章では本事業案の概要と将来性について、第4章では本事業

業案における課題とその解決策を考察する。そして第 5 章で本事業の今後の展望と実現可能性について検討し、最後に第 6 章でまとめる。以下、ファイアキッズハウスを FKH と呼称する。

2. 会津若松市の現状分析

2-1. 「人口減少」

この章では、会津若松市の現状について簡単に述べる。まず現状について、会津若松市が現在抱えている深刻な問題としては、人口減少と高齢化が進行していることである。

図 1 で示すように、会津若松市の人口は年々減少傾向にある。また、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると 2050 年には 76,262 人、2020 年 117,376 人からの 30 年間で約 41,114 人減少（減少率 35.03%）すると推計されている。

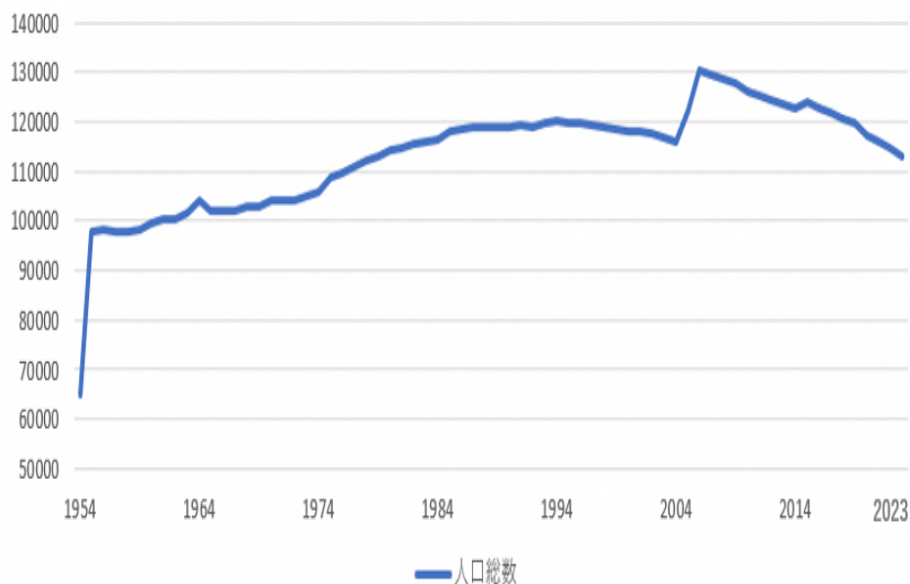


図 1 会津若松市の総人口推移（1954～2023 年）（国勢調査をもとに作成）

さらに、図 2 に示すのは、2000 年、2010 年、2020 年の年齢 3 区分別人口推移である。年少人口（0～14 歳）および生産年齢人口（15～64 歳）は特に減少傾向にあり、一方で老年人口（65 歳以上）は増加傾向にある。このことは、会津若松市の将来的な人口構造の不安定さを示しており、地域社会の活力を維持するためには対策が必要である。

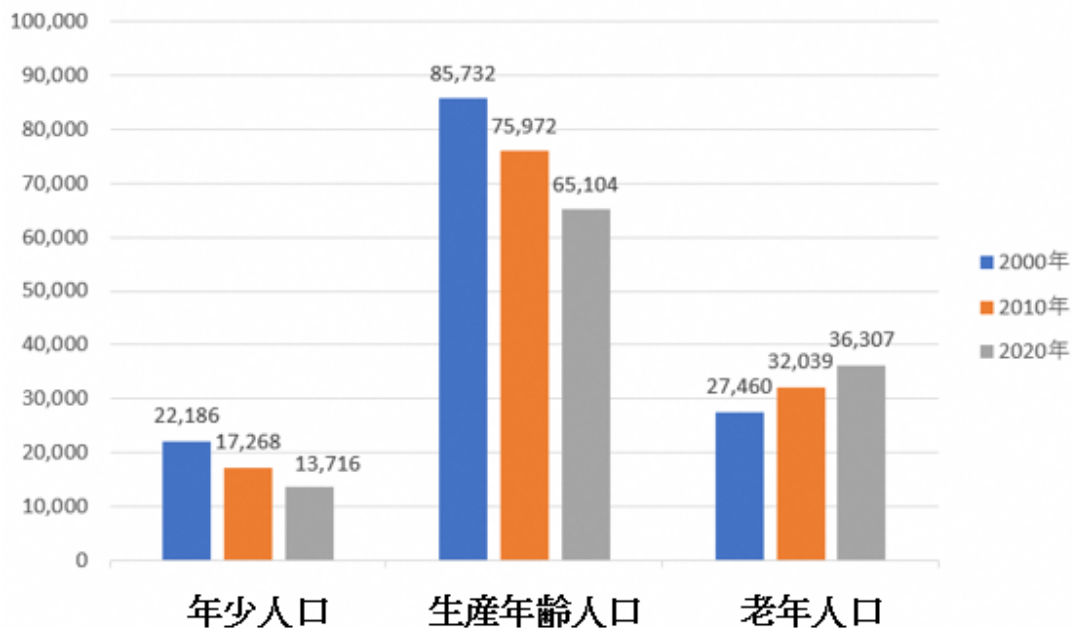


図2 会津若松市の年齢3区分別人口年度比較（2000年・2010年・2020年）（国勢調査をもとに作成）

図3では、会津若松市の就業者人口の推移を示す。2010年以降、会津若松市の就業者人口はおおむね横ばいの推移である。しかしながら、図2でも分かるように生産年齢人口が年々減少傾向にある現状は見逃せない。

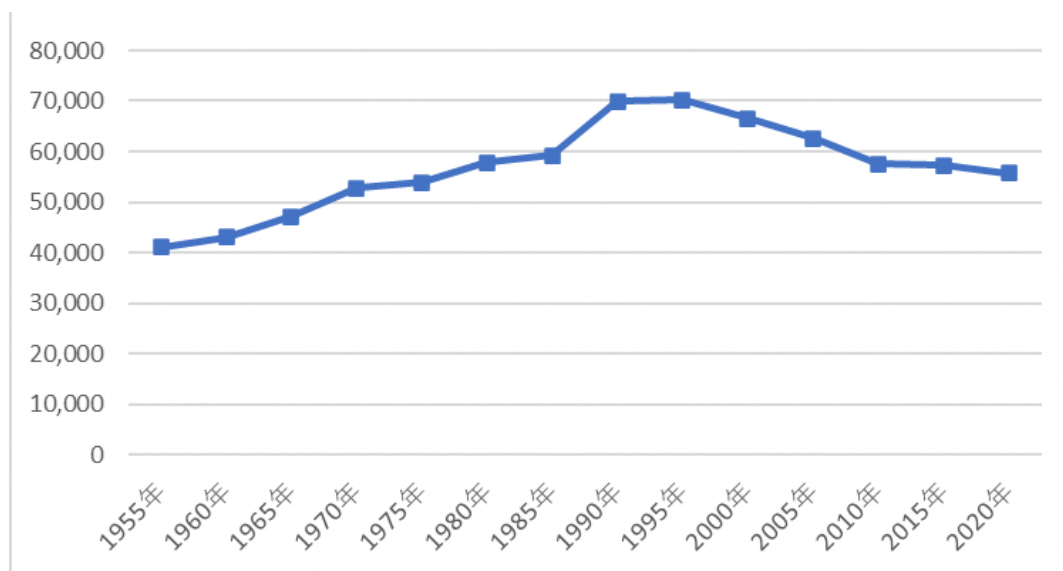


図3 会津若松市の就業者人口推移（1955～2020年）（国勢調査をもとに作成）

2-2. 会津若松市の防災上の地域特色および一般市民の防災意識

2-2-1. 会津若松市の防災上の地域特色

869年以降の会津若松市における地震記録を精査すると、震度4以上を観測した事例は比較的少ない。主な事例として、1611年の会津地震、1659年と1683年の岩代・下野地震、1964年の新潟県下越沖地震、1978年の宮城県沖地震、1987年の福島県沖地震が挙げられる。近年、甚大な被害を受けた記録は見当たらない。

しかし、この事実だけで会津若松市を「災害に強いまち」と断言することには慎重になるべきである。歴史を遡ると、大昔に地震や津波被害を受けた記録が存在する。また、一般市民を対象としたアンケート調査では、「地震や津波に対して不安を感じている」という結果が得られている。

これらの事実を踏まえると、会津若松市の立地環境が比較的良好であることは認められるものの、地震リスクを過小評価すべきではない。市民の不安に応え、潜在的なリスクに備えるためにも、地震リスクの継続的な再評価と、それに基づく防災対策の見直しが必要である。

2-2-2. 一般市民の防災意識調査

永田ゼミナールでは、20歳～49歳の一般市民に向けたアンケート調査¹を行い、若者の防災意識を明らかにした。年代の偏りがあられないように、年代階級別・男女別で出来るだけ均等に振り分けた設定をしている。

居住地の規模別にアンケートを取り、会津若松市の規模に近い条件の地域「地方中心都市」に居住している人を対象に調査をした。図4では、地方中心都市に居住している住民の防災意識に関する調査内容を示す。全体150名のうち、35名が人口10万人程度の「地方中心都市」に居住していると回答し、そのうち41%が地震災害に不安を感じていると答えた。居住地域の災害リスクを認識していると答えた人は8%であり、災害時のリスクにおいて不安や認識をしている人は約半数を占めていた。

図5の地方中心都市に住んでいる人が最も恐れている災害は「地震」の71%、2番目に「津波」の11%であり、地震・津波で計82%といった数値が見受けられた。この結果から、大多数の人が地震・津波に恐れていることが分かる。そのため、会津若松市で実現したいことは「今後より一層、災害に強いまち」として地域防災の強化を図っていくことである。

¹ 2024年10月15日実施 ネットリサーチサービス「Freeasy」を使用し、全国の20歳以上49歳以下の男女150人を対象に行った。

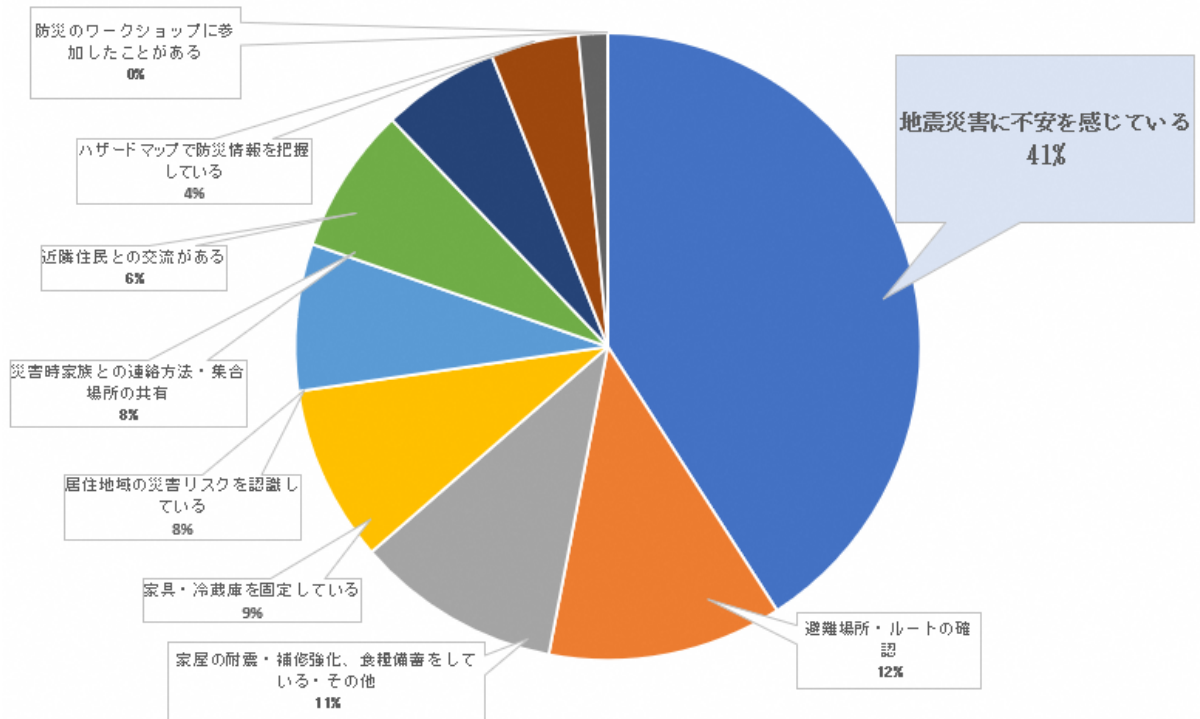


図4 地方中心都市に居住している住民の防災意識アンケート

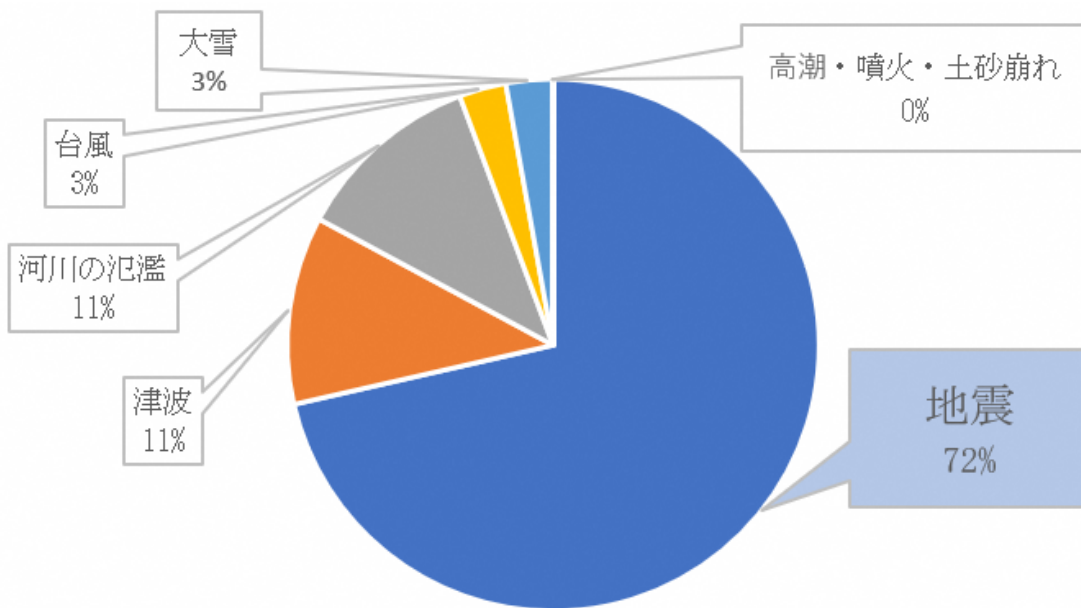


図5 地方中心都市に居住している人が「最も恐れている災害」に関するアンケート

2-3. 会津若松市の取り組み

会津若松市は、地域社会の維持・活性化を目指し、「会津若松スマートシティ戦略」に基

づく取り組みを一層強化している。特に、人口減少対策と高齢化対策を重点的に推進し、先端技術の活用によるスマートシティ化の促進を図っている。地域の持続的な発展を目指し、市全体で一丸となって取り組む姿勢が求められている。

2-4. 消防団の課題

具体的には、会津若松市はスマートシティ構想を掲げており、「命を守るデジタル防災（マイハザード）」などの取り組みを進めている。しかし、消防の分野に関しては他の分野と比較してデジタル化やIoT化の進展が遅れている。背景には、会津若松地方広域市町村圏整備組合消防本部が1市7町2村で広域行政を行っているため、会津若松市だけが単独で先行して消防行政のデジタル化を進めることには限界があるためと思われる。

また、地域防災力の要である消防団員の減少と高齢化も大きな課題である。消防団員の数は年々減少しており、現役団員の高齢化が進んでいる。この状況は、災害時の初動対応力の低下を招きかねないため、消防団の若返りや団員の増加を図る施策が急務となっている。



図6 会津若松市消防団員の推移（消防本部データをもとに作成）

2-5. 消防団詰所の現状

消防団は、消防組織法に基づき全国の市町村に設置された重要な消防機関であり、その団員は、通常は各自の職業に従事しながら、火災や地震などの災害時には現場に駆けつけて活動する。消防団の活動拠点として機能する施設として、正式名称「器具庫・詰所」、近年では「消防団の拠点施設」とも呼ばれる消防団詰所がある。これらの施設は、分団や班単位で設置され、ポンプや水防資機材の収納、災害時の地域防災拠点、平常時の会議や訓練の場、年末特別警戒時の拠点である。そして、詰所内の会議室は、平常時には打ち合わせに使用され、災害時には消防団員の待機室としても機能している。また、近年、総務省

消防庁が標準的な消防団拠点施設のモデルを提示しており、このモデルに基づいた詰所の増加が期待されている。

2-6. 消防団詰所の課題

しかしながら、消防団詰所の現状には課題も存在する。それは、団員以外の利用が行われておらず、地域によっては詰め所が活用されていない空き時間が多いという問題である。

実際に、会津若松市の危機管理課の方にお話を伺ったところ、消防団の詰所は「日曜の朝と2のつく日は点検があるため利用されているが、全体的には使われていない時間の方が多い」という回答をいただいた。これらの課題を踏まえ、消防団詰所の有効活用が今後の重要な検討事項となる。地域コミュニティの中心としての機能を強化し、平常時にも多目的に活用できるよう、施設の設計や運用方法を見直す余地があると考えます。そして、この活用例を次章の3章で説明する。

2-7. 学童保育の課題

また、学童保育においても課題が存在する。会津若松市の放課後学童クラブの問題点として、学童の要件が、親が仕事をしていること前提であることがあげられる。仕事以外で預けるのは良くない雰囲気が出ている。第1章でも詳細を説明したとおり、この状況は子育て世帯のニーズに十分に答えられていない可能性があり、子育て支援の観点からも改善の余地がある。

3. ファイアキッズハウス（FKH）事業による若手消防団員の確保

3-1. ファイアキッズハウス（FKH）での活動内容

そこで永田ゼミナールの提案する事業案は「ファイアキッズハウス（FKH）」である。FKHとは、消防団の詰所や地域施設を利用しながら防災教育をメインとした地域交流ができる組織である。学童が休みの日をカバーするため主に土日祝に行い、参加する年齢層は6歳～70歳と幅広く、活動内容としては防災ゲーム、避難ウォーク、防災の豆知識講座、ボランティア活動などを行う。消防団の詰所に関しては、空き時間に活用する。

永田ゼミナールの消防団の詰め所の空き時間の活用に関しては、総務省消防庁の消防団担当課へのヒアリングでも、「おもしろいアイデア」とのご感想をいただいている。総務省消防庁は、消防団の拠点施設の標準的モデルを示しており、近年施設の更新を進めている。その活用方法としては、消防団の利用のみならず「地域住民等の教育・訓練の場」としての利用も想定している。

3-2. ファイアキッズハウス（FKH）の利点

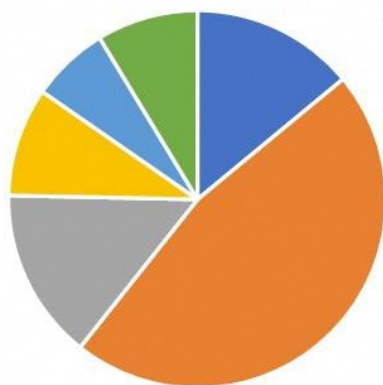
会津若松市の放課後児童クラブ（学童）の利用要件は親が働いていることなので、全国データによると上記に該当するのは約7割で、約3割の家庭は利用できないということになる。会津若松市においても、同様に子供を預けられない家庭が存在するものと思われる。

また放課後児童クラブは日曜日と祝日が閉所日になっているが、土日であっても働く人の割合は約5割であり、学童制度は多種多様なライフスタイルになっている現代人の生活に合致していない。それに対してFKHは、利用要件によって子どもを預けることができない約3割の家庭や、日曜日と祝日に仕事がある人も含めて利用することができるため、これらの問題を解決することができる。また子どもを預けられない時間は習い事をさせればよいという意見もあるが、習い事の統計では1～5位までが水泳、塾、英会話、音楽教室、通信教育であるが、全て単独作業系であるため、社会的繋がりが少なく、子どもの社会的な成長が少なくなってしまうことが懸念される。親が習い事をさせる理由は子供の未来を良くするためであるが、当ゼミが提案するFKHであれば、幅広い年齢と関わりを持つことができるため、社会的に成長することができると共に、運動習慣による健康増進や地域との繋がりの圧倒的強化と帰属意識の定着が見込める。

3-3-1. 小学生の活動期間の拡大

またFKHの類似組織として、全国には主に小学校4年生から中学生が防火・防災の知識を身に付けるために活動している少年消防クラブという組織が約4,300も存在し、約40万人のクラブ員たちが活動している。会津若松市にも19の小学校のうち、12の各小学校に少年消防クラブがある。しかし、少年消防クラブを管理している会津若松市の危機管理課の方のお話等によると、会津若松市の少年消防クラブでは1校を除き活動期間が小学6年生時のみであり、それぞれ女子を含めた10名程しか参加しておらず、頻度も多いところで月1程度と、あまり活動がされていないことが分かった。また永田ゼミナールの過去の研究調査では、少年消防クラブは教育行政の一環として行われているため、消防行政管轄の消防団との関わりが全国的に稀薄であることや、義務教育期間（中学卒業）までの活動が主なので、18才の消防団入団まで空白期間が生じ、入団になかなか繋がらないことも判明している。

はじめて将来の夢を描いたのはいつごろか



■ ～5歳 ■ 6～12歳 ■ 13～15歳 ■ 16～17歳 ■ 18～22歳 ■ 23歳～

我々が行った一般市民向けのアンケート調査では、はじめて将来の夢を描いたのはいつごろかという質問に対し、「6～12歳」の回答が約半数を占めていた。

図7 将来の夢の意識に関するアンケート調査

この結果から、小学生の期間で将来の夢を考え始めることが分かる。そのため、子供たちを将来消防団入団に繋げるためには、小学6年生のみの消防活動だけでなく、小学1年

生から小学6年生まで活動期間を拡大させるべきである。我々の事業案のFKHでは6歳から参加できるため、小学1年生から小学6年生まで預かりが可能である。

3-3-2. 消防団入団までの期間について

FKHの対象は小学生であるが、消防団員を確保するためには、中学生・高校生になっても引き続き消防団との関わりを持つことが必要である。しかし中高生は勉強や部活で忙しくなるため、外部で消防クラブを設けたとしても、部員が集まらない可能性が高い。そこで中高生に対しては「消防部」を学校部活の1つとして設けることで、勉強との両立も図ることができ、部員も集めやすくなる。部活動を選択する際、経験したことを部活動で続けようとする学生が多いため、FKHに関わっていた子どもたちは、中高生になっても消防団に入団することが予想される。そのため、一定数の部員は確保できることに加え、未経験者が入団することで、新たに消防に関わる人が増えることも期待できる。また、日頃の消防活動を通じた成果を、他校を交えた消火技能大会等で発揮させる場とすることで、活動のモチベーションを維持させると共に、学生の消防活動の活性化を目指す。

高校を卒業すると18歳に達しているため、そのまま消防団に所属することができる。このようにFKH、中学校・高等学校での部活動、消防団というルートができれば、若者の消防団員は確保することができる。

3-4. 消防団員とさらなる人員

FKHの活動には、子どもの指導役として必ず大人の同伴が必要である。ただ、一般消防団員に任せてしまうと、消防団員の負担増に繋がる恐れがある。そこで、機能別団員の制度を用い、女性消防団員、学生消防団員などが能力や事情に応じて特定の活動のみ参加し、「指導員」としてFKHでの活動を主導する。会津若松市の機能別団員になる条件は職業・性別を問わず、18歳以上からである。機能別団員は、活動の範囲を特定の活動に制限することで団員の負担軽減をし、入団の促進をしようとする制度であるが、FKHの指導員活動に限定した機能別団員を獲得することで、一般団員の負担は増やすことなく、消防団員の増加も見込むこともできる。また機能別団員も、非常勤特別職の地方公務員のため、一定の報酬が支払われる。またFKHの活動に指導員として従事する機能別消防団員に関しては、指導員として必要な知識等の一定時間の研修を行う体制を作る。

3-5. アプリを活用したファイアキッズハウス（FKH）の管理と緊急時の対応

FKHは全体を管理するためのIoT技術を取り入れる必要がある。そこで、地域の分団が詰所を使用していない時間、地域施設の空いている時間や予約、指導員として誰がどの時間に入ることができるか、子どもを預けたい親とのスケジュールのきめ細やかな調整等ができるアプリを作成する。

FKH活動中に災害等の緊急事態が発生した際の対応は、消防団員（指導員）が筆頭になって誘導することはもちろんだが、普段から消防団員が子どもたちに危機対応の指導を行っているため、子どもたちが自発的に動けるようになっていないことを想定している。また、共助の精神で平時から、地域やまわりの学童とのコミュニティの絆を深め、互いに支え合

うように教育し、安全性を高める。保護者に引き取ってもらうまでの時間の安全性は、通常の学童保育施設よりも高いと考えている。また、既存アプリ「会津若松プラス」の強化案として緊急時の避難所の混雑状況が分かる機能を挙げる。災害時被災者は近隣の避難所に避難する。そのため、避難所の混雑状況に偏りが生じる。この機能によって避難所に集まる避難者の偏りを軽減し住民が効率的に避難できる。他には予定を入力が可能なカレンダー機能である。利用者が増加すれば利用・欠席の管理が負担になる。そのため一般利用者はFKHに利用・欠席を入力しどの日にFKHを利用するかを確認することができ、アプリ管理者は一括でその日の利用者数を把握が可能になる。

3-6. ドイツの消防団の事例

類似の事例としては、ドイツの青少年消防団がある。日本の人口が1億2500万人であるのに対し、ドイツの人口は8200万人と少ない。しかしながら、消防団員数は日本が75万人であるのに対して、ドイツは100万人を超えている。このことから、ドイツではボランティア消防が進んでいる。なぜ多くのボランティア団員が集まるのか。それはドイツのボランティア消防を支える仕組みにある。

まず青少年育成システムとして、6～10歳の幼年消防団と10～17歳の青少年消防団があり、一定のコースを修了して16歳以上になると、実際に火災現場に行くことができる。夏休みを利用した1週間の訓練では、まだ青少年消防団に入っていない子どもたちを対象として行っているため、青少年消防団に勧誘し、将来はボランティア消防の担い手となってもらうことを狙っている。演習では、実際に小屋に火をつけ、消防車に分乗した子どもたちが駆けつけて、ホースを展張し、放水して消火するところまでを行う。

日本とドイツの大きな違いは幼少期や若年層の教育である。青少年を幼い頃からボランティア消防予備軍として育て、活動レベルの向上のために多くの時間と労力をかけていることで、ドイツでは「自分たちの町を自分たちで守るのは当然」という考え方が当たり前になっているのである。このドイツの事例からも分かるように、幼少期から消防活動に関わっておくことは、若手消防団員を確保する上で重要である。

日本も消防団員確保策としてドイツの事例を参考にすると、まずは小学校の低学年からFKHに勧誘する。小さい頃から消防団が身近な存在となることで、成人してからの消防団員への残留率が極めて高く、地域への定着率も高くなることに繋がる。また、ボランティアの消防団員が集まると、装備や訓練システムの整備充実に回す予算の確保が容易になり、安全なまちづくりにレベルアップすることや、ボランティア消防が活発化することも期待できる。

3-7. 岸和田だんじり祭による郷土愛育成の事例

もう一つの事例として、若者が自ら主体となって活躍している岸和田だんじり祭がある。岸和田だんじり祭は、市が主催しているのではなく、市民により「自主運営・自主規制・自主警備」という三大原則に基づき、町会組織で運営されている。だんじりの曳行に係る各種申請書を関係機関に提出するのも許可を受けるのも、あくまで町会単位であり、だんじり祭の主催者は各町会になっている。

役職	年齢	役割
町会長		町会の代表者。だんじり曳行の際は曳行責任者とともに、だんじりの前方に添乗する。
曳行責任者		だんじり曳行における最高責任者。曳行中は常にだんじり前方に添乗する。世話人の中から選出される。
相談役・賛助員・参与		町によって名称は異なるが、世話人を終えた年配者の組織。町の長老として祭りのしきたりを後進に指導する。
世話人	55歳くらいまで	町全体のまとめ役。町の代表として他の町との交流を深め、祭りの運営を円滑に進める。
若頭	45歳くらいまで	青年団・組のとりまとめ役。曳行中はだんじりの前後につき、事故防止等に努める。
組	35歳くらいまで	だんじりの舵をとる後梶子を担当する。「十五人組」「三十人組」など町によって名称は異なるが、実際の人数とは関係ない。
青年団	25歳くらいまで	年間を通じて町の各行事に参加する。だんじり曳行の際は曳き手の中心となる。
少年団・子ども会	15歳くらいまで	安全な綱の前方部分を曳き、自然にだんじり曳行の基本を身につけていく。灯入れ曳行時は子どもが王役と言える。

表 1：年齢ごとの役職とその役割（岸和田市 HP だんじり祭運営サイトより作成）

各町会において、表 1 のように子どもからお年寄りまでが各々青年団・組・若頭・世話人等に所属し、だんじり祭の運営を支えている。また、表 1 からわかるとおり、若者たちがだんじりを曳く際の中心的立ち位置となっている。幅広い世代がだんじりを通じて関わりあうことができるうえに、統制の取れた運営ができています。しかし、このグループ内の関係は、単に行動を共にする親密な関係としての側面だけではなく、綱元や鳴物、大工方、前梶子などの各祭礼団体における特定の役割（花形）をめぐるライバル関係でもある。例えば、後梶子においても、まず梶子を持てるかどうか、持てるとしてもどの部分を持つかどうか、といった競争がある。このライバル関係が、部活のポジション争いのように、若者のやる気を引き立てている一つの要因のように感じられる。

だんじり祭があることで、岸和田市出身の人々は就職しても地元を離れたがらず、また結婚しても地元周辺に居を構えることが多いとされている。そのため、親子孫三世代が周辺地域にいる安心感もあってか、2017 年の岸和田市の合計特殊出生率は 1.5 と、同じ大阪府平均や全国平均よりも高い傾向にある。

約 300 年間も歴史のある祭りが受け継がれてきたことで、地域に根強く残り、住民にとってもかけがえのない祭りとなっている。若い頃からだんじりを曳くことに関わることは決して珍しくはなく、毎年行われることで、自分もやってみたくて自主的に思うことがで

きる。会津若松市でも、FKH 活動を通して消防に触れる機会を増やし、岸和田だんじり祭の組織体制を参考にして、消防団に入るまでの小中高生、そして年齢を重ねても必要な役割が与えられる体制を整えられる。

4. 事業案の課題と解決策

4-1. 補助金

本事業案を実現する上で、財源の確保は重要な課題である。以下の補助金が活用可能と考えている。

【国からの補助金】

1. 消防団設備整備費補助金

この補助金は設備の整備を促進することを目的としている補助金であり、救急救助用器具、火災鎮圧用器具、ドローンの導入等に活用されている。これらの補助金は整備費の 3 分の 1 が限度額となり、子ども達の資機材を増強するのに活用できると考える。

2. 緊急防災減災事業債(地方債)

この補助金は災害時に災害対策の拠点となる公共施設等の耐震化を対象としており、詰所等の消防団拠点の新設の際の財源には緊急防災減災事業債が利用されている。これを利用することが出来れば、国が費用の 70%を負担してくれるため、市の負担は 30%になり、我々の事業案も実現が可能だと考えられる。緊急防災減災事業債は今のところ 2025 年度までの時限措置となっているが、2020 年に地方自治体の要望や、人命・財産被害を最小化するため一度 5 年間期間が延長されている為、この先しばらくこの補助金制度が継続される可能性も十分に考えられる。この補助金が詰所の新設に活用されていることから、スペース確保の為の詰所増築や、トイレの増加、現在詰所にないエアコンを設置し改修する財源として活用することができると考える。

3. 消防防災施設整備費補助金

この補助金が対象となる費用は、地域防災拠点施設、広域訓練拠点施設等である。施設補助金の補助率は費用のおおよそ 3 分の 1 程度であり、こちらの補助金も、私たちの事業案を実現する為の詰所の増築や、設備の向上、資機材の増強に使用することができると考える。充実計画書を提出した市町村には 50%の補助額が出ることになっている。このような補助金制度を会津若松市も行えば、設備向上等に活用することができると考える。

4-2. 消防団員を長期的に続けていくためのモチベーション

そして、今から述べる課題を解決しない限りこの事業を続けることはできない。その課

題というのは書かれているとおり、消防団員が活動を続けるためのモチベーションは何かということである。その消防団員を続ける理由とは、その地域社会からの感謝や信頼が大きな役割を果たしている。そして、消防団と地域住民との関係が密接であればあるほど地域住民からの感謝の言葉や信頼は消防団員にとって大きなやりがいとなり、活動を続けていくのに重要な要素となっている。その感謝の言葉や信頼を直接言える場を設けることで、有事の場面だけでなく平時の場面でも消防団員は受け取ることができる。その方法として消防団を主役としたイベントを実施することが挙げられる。しかし、その地域住民からの感謝の言葉や信頼というのは目に見えるものではない。そのため、それらがすべての人に当てはまるわけではなく、それらを消防団とやる上でのリターンの案として企業とのコラボを行い、そこに特典を設けることである。例えば、健康増進プログラムとしてジムとのコラボなどを行う。それによって普段の生活に利益をもたらすような方法を講じれば、消防団を続けるモチベーションの維持が可能と考える。

5. おわりに

この事業案は、将来的な消防団員の増加による会津若松市の地域防災力の向上、消防団で育成された地元への郷土愛による若者の定住者の増加が目的である。地域防災力の向上による災害対応力に優れた都市という強みを存分に地域外の若者にアピールし、地域内外の若者に定住促進を行っていく。

実際に地域防災力向上による、外部からの転入者の増加は可能なのではないかと考える。アンケート調査では、災害発生時に対応力がある都市に住みたいと思うかという質問に対し、「はい」という回答が 79.33%であり、地域防災力の高い都市に一定の魅力を感じている。よって、これから住む地域を考える人たちからしても、「災害発生時に対応力が優れた都市」は魅力的であり、外部から会津若松市に転入してくる十分な動機になり得る。

以上、関西大学永田ゼミナールでは、FKH 本業で地域防災力の要となる消防団員の将来のなり手確保、児童から中高と続く郷土愛や防災マインドを持った青少年の自発的育成環境の確保、子育て世代の負担軽減施策の提案をした。

災害大国日本においては、自然災害は必ず発生する。発生リスクは会津若松市においてもある。災害時広域応援もすぐ到着するとは限らないため、自分たちの地域を守る地域防災体制の強化は、人口減少時代においてもますます必要である。

また、本事業は青少年世代や世代を越えた地域住民の関係性の構築を、消防団を通して行うことができる。災害などが発生しても、消防団を中心とした地域で子どもたちを守る体制は預ける親にとっても安心である。FKH 事業を通して、地域コミュニティの再生も可能である。

そして学童は、前述のとおり必ずしも子育て世代のニーズに対応できない部分があるが、それを本事業はカバーすることが可能である。

このように、本事業を通して郷土愛を持った若者を増やすことが可能である。また、安全な子育てができるまちに定住したい「子育て世代」の増加も見込まれる。

注

1) スマートシティ

ICT等の新技術を活用しつつ、マネジメント(計画、整備、管理・運営等)の高度化により、都市や地域の抱える諸課題の解決を行い、また新たな価値を創出し続ける、持続可能な都市や地域であり、Society 5.0の先行的な実現の場と定義されている。

2) IoT 技術

IoTとは「Internet of Things」の略称で、PCやスマートフォンなどの従来型の通信機器を除いた、ありとあらゆる「モノ」がインターネットとつながる仕組みや技術のこと。

参考文献

(1) 国立社会保障・人口問題研究所「会津若松市の将来推計人口」

<https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2016092600026/#ni> (2024年10月17日確認)

(2) 会津若松市の市勢統計データ「人口及び世帯数の推移 1899年～2023年」

<https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2016092600026/#ni> (2024年10月17日確認)

(3) 会津若松市の市勢統計データ「3区分別人口の推移 2000年・2010年・2020年」

<https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2016092600026/#ni> (2024年10月17日確認)

(4) 会津若松市の市勢統計データ「会津若松市の就業者人口推移 1955年～2020年」

<https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2016092600026/#ni> (2024年10月17日確認)

(5) 厚生労働省「令和4年版厚生労働白書－社会保障を支える人材の確保－」

第1章 社会保障を支える人材を取り巻く状況

<https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/21/dl/1-01.pdf> (2024年10月17日確認)

(6) 地震調査研究推進本部ホームページ「福島県および周辺の主要活断層帯と海溝で起こる地震の発生確率」

<https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/542380.pdf> (2024年10月17日確認)

(7) 第2期会津若松市 まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2022061500037/file_contents/houkokusyo.pdf (2024年10月17日確認)

(8) 会津若松市ホームページ「会津若松市消防団のあり方に関する検討委員会」報告書

https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2014122600039/file_contents/2-jinkouvision.pdf

houkokusyo.pdf (city.aizuwakamatsu.fukushima.jp) (2024年10月17日確認)

(9) 消防防災施設設備費補助金交付要綱

02_shisetuhokinyoukou.pdf (fdma.go.jp) (2024年10月17日確認)

(10) 消防団設備整備費補助金交付要綱

4cc7b589fd32b808a1d2ac853e50480ae42f7d73.pdf (fdma.go.jp) (2024年10月17日確認)

(11) 総務省消防省

https://www.fdma.go.jp/about/others/items/r6_tebiki.pdf (2024年10月17日確認)

(12) 会津若松市 令和5年度2月補正予算

R502hoseiyosangaiyou.pdf (city.aizuwakamatsu.fukushima.jp) (2024年10月17日確認)

(13) 会津若松市 少年消防クラブ

https://www.fdma.go.jp/relocation/syobodan/syounensyoboclub/pdf/syounensyoboclub_07.pdf (2024年10月17日確認)

(14) 東京理科大学総合研究機構教授 小林恭一

https://gcoe.tus-fire.com/archive_cms/kobayashi-k/cms/wp-content/uploads/2011/01/3427bc58707bb6095edb4fe46ace4c20.pdf (2024年10月17日確認)

(15) 会津若松市 令和6年度 こどもクラブ利用のご案内

<https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2015100900011/> (2024年10月17日確認)

(16) 岸和田市 だんじり祭の運営

<https://www.city.kishiwada.osaka.jp/site/danjiri/unei.html> (2024年10月17日確認)

(17) 大和総研

https://www.dir.co.jp/report/column/20140903_008902.html (2024年10月17日確認)

(18) コエテコ 子どもの習い事ランキング

<https://coeteco.jp/articles/10627> (2024年10月17日確認)

(19) 岸和田だんじり祭の組織論 有本尚央

https://www.jstage.jst.go.jp/article/soshioroji/57/1/57_21/_pdf/-char/ja (2024年10月17日確認)

(20) 一般社団法人 日本防火・防災協会

<https://www.n-bouka.or.jp/> (2024年10月17日確認)

(21) 火災科学研究所 ヨーロッパのボランティア消防

https://gcoe.tus-fire.com/archive_cms/kobayashi-k/cms/wp-content/uploads/2011/01/3427bc58707bb6095edb4fe46ace4c20.pdf (2024年10月17日確認)

ヒアリングご協力

- ・ 会津若松市危機管理課(実施日 2024年10月7日)
- ・ 総務省消防庁消防団担当課(実施日 2024年10月11日)
- ・ 大阪府高槻市教育育成課(実施日 2024年10月16日)

会津大学における地域内進学と地域内就職の増加

立命館大学 政策科学部 森道哉ゼミナール（指導教員：森道哉）

代表者：溝口耕祐

発表者：細谷さり、水原漠人、溝口耕祐、山本薫慶

参加者：細谷さり、水原漠人、溝口耕祐、山本薫慶

梗概

「地方都市における若者の定着」を図るためには、大学進学や就職を契機として流出した若者のUターンを促進するとともに、流出を防いでいくことが必要となる。人口流出を所与のものと考えれば、Uターンを後押しするような政策が必要になるといえるが、一度離れてしまった人々に呼びかけを行うことは容易ではない。確かに、就職や子育てのために地元回帰を選択する若者も一定数存在するであろうが、その多くは移住先の地域での生活圏を確立して離れなくなる。したがって、人口流出を所与のものとしているUターン政策は、一定程度の効果を有すると考えられるが、その効果は限定的であるといえる。

そのため、流出を防いでいく政策も併せて進めていく必要がある。本研究では、特に就職時の人口流出を防ぐことに着目し、会津大学を事例として研究を行った。本研究は、なぜ就職時に人口流出が起こっているのか、その原因分析を行うことにより、就職時の流出を抑制する施策を考案することを目的とした。原因分析をするにあたって、「県外出身の入学者が増えれば増えるほど、卒業時の県外転出が増加する」との仮説を立て、会津大学の10ヵ年分のデータを用いた探索的な検証を試みた。入学時における県外出身者率と卒業時における県外就職率の相関関係の有無を確認した結果、 $r=0.581489$ となり、2変数間には相関があることが分かった。強固な議論とまでは言えないが、これを足がかりとして、3つの提言を行なった。

本論文の構成を以下に記す。第1章では、会津若松市の人口動向や会津大学の県外就職率の現状分析を行なった。その結果、10代後半から20代前半の転出入が社会動態全体に対する約7割を占めていること、会津大学卒業生の約8割が県外就職を選択していることが明らかになった。第2章では、このような現状を踏まえた上で、仮説を導出、探索的な検証を試みた。第3章では、検証結果を反映させながら3つの政策提言を行う。

はじめに

本研究の目的は、なぜ会津大学卒業生の約8割が県外に流出していくのか、その原因分析を行うことによって、就職時の流出を防ぐ施策を考案することにある。現状分析を進めた結果、県外出身者が多い大学であることが明らかになったことから、就職時に県外へのUターン現象が生じることにより、県外就職の傾向が高まっているのではないかと考えた。ここから仮説の導出を行い、「県外出身の入学者が増えれば増えるほど、卒業時の県外転出が増加する」という仮説を立てた。これを検証することを本研究の軸に据え、検証結果を反映させた政策提言を行った。

第1章 現状分析

第1節 会津若松市の概況

会津若松市（以下、同市）は、福島県西部に位置し、周囲を磐梯山や猪苗代湖など豊かな自然に囲まれた、自然景観に恵まれたまちである¹。その人口規模は県内4位であるが²、一方でその高齢化率は全体の37.0%を占めている³。これは全国平均の29.1%⁴に先行しており、今後も上昇していくと予想される。加えて、図1の同市の自然動態に注目すると、2001年を境に死亡数が出生数を上回っていることから、少子高齢化が進行しているといえる。近年の同市の取組としては、スマートシティの取組が目立つ。スマートシティとは「都市が抱える多様な課題をデジタル技術やデータの活用によって解決し、地域活性化につなげる」ものであり⁵、これは内閣府の掲げるSociety5.0を理念として日本においても重要なソリューションとして議論されている⁶。

第2節 会津若松市の人口動態

若者は進学や就職を機に同市外、福島県外に流出している。図2の「会津若松市の社会動態」を見ると、2019年度末では490人の減少であったのに対し、2023年度末では323人の減少となっており、社会動態による人口減少は緩和されてきているといえる。しかしここで同市の社会動態を質的に分析すると、社会動態全体における約7割が10代後半から20代前半の若年層となっていることが見えてくる⁷。このような転出のボリュームゾーンを細分化してみると、男性の転出は18歳が最も多く、女性の転出は22歳、20歳18歳

¹ 会津若松市（2021）「会津若松市の概要」

² 福島県（2024）「市町村別人口、世帯数（令和6年1月1日現在）」

³ 福島県会津保健福祉事務所（2024）「図表で見る会津地域の保険と福祉」p.34

⁴ 総務省（2023）「統計トピックス No.138 統計からみた我が国の高齢者―「敬老の日」にちなんで―」p.1

⁵ 総務省（2023）「情報通信白書令和5年版 第2部 情報通信分野の現状と課題 第6節 ICT利活用の推進（3）スマートシティ構想の推進」

⁶ 首相官邸（2021）「日本のスマートシティ SDGs など世界が抱える課題を日本のSociety5.0で解決」p.2

⁷ 会津若松市（2020）「第2期 会津若松市 まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」p.3

の順に多いことが明らかになる⁸。つまり、男性は高校卒業、女性は大学や短大を卒業するタイミングで転出しているといえる。

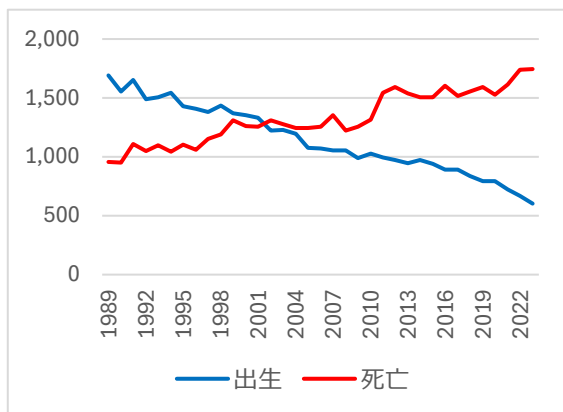


図1 会津若松市の自然動態

出典) 会津若松市の市勢統計データ
「人口動態・出生率・死亡率の推移」
を参照し、筆者で作成した。

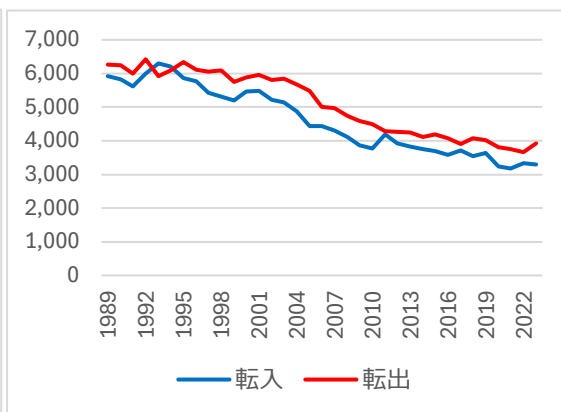


図2 会津若松市の社会動態

出典) 会津若松市の市勢統計データ「年齢
5歳階級別人口及び3区分別人口の推移」
を参照し、筆者で作成した。

第3節 会津大学の概況

本研究では、同市における若者の転出動向を見ていくうえで、会津大学（以下、同大学）学生の動態に着目した。同大学は、1993年4月、福島県や会津若松商工会議所や法人などが母体となり設置された公立大学である⁹。同大学が設立された背景には、会津地域に4年制大学が存在せず、高等教育機関の配置に不均衡が生じていたことが挙げられる。平成2年6月に記された基本構想によると、福島県北や県中地区の中通り地方、いわき地区には高等教育機関の整備が進んでいたにもかかわらず、会津地域における高等教育機関の整備は進んでいなかったとされている¹⁰。このような背景から、同大学は日本で最初のコンピュータ理工学専門大学として創設された。現在では、同大学の全教員の約40%が外国人であること¹¹や、イギリスの教育専門誌「Times Higher Education 社」による大学ランキングにおいて、日本国内で最も国際性の高い大学と評価される¹²など、国内にとどまらず幅広くIT技術の専門性を養う教育機関と位置付けられているといえる。

令和4年度市長談話の資料内において、同大学の入学者数の約6割が県外から流入してきているのに対し、同大学卒業生の約8割が県外へ就職していることが、主要な課題の1

⁸ 会津若松市（2020）「第2期 会津若松市 まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」p.3

⁹ 日本経済新聞（1991）「会津若松商議所、「情報科学財団」の設立——2月にも認可申請。」24面

¹⁰ 福島県（1990）「福島県立会津大学（仮称）基本構想」p.2-3

¹¹ 会津大学（2023）「幅広い教養と国際感覚を身に着けたICT人材の育成を目指して」

¹² Times Higher Education 社（2024）「World University Rankings 2024」

つと位置付けられている¹³。実際、同大学卒業後の県外就職率を示した図3を見ると、県外就職率は、7割から8割で推移していることが確認できる。近年の動向をみると、2022年度と2024年度は減少しているが、全体的に県外就職の潮流は強まっていると言える。

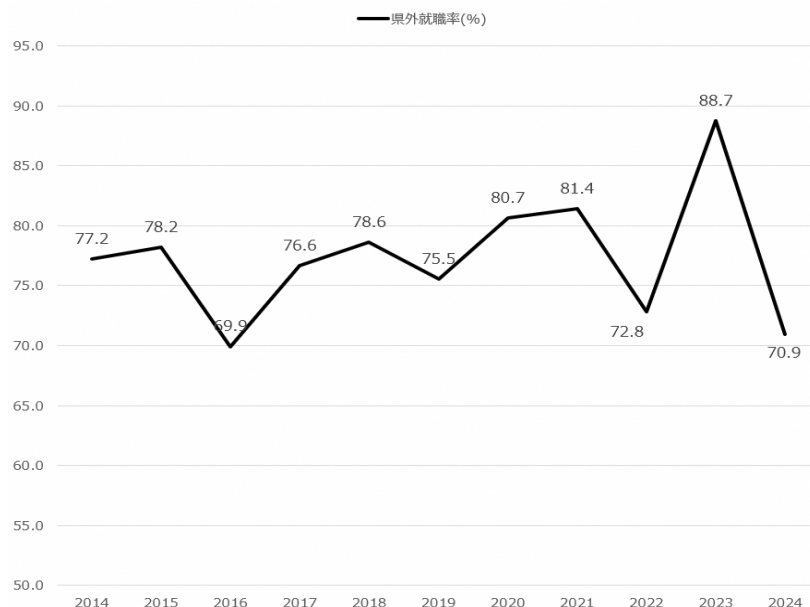


図3 会津大学卒業時の県外就職率

出典) 2014年度～2016年度：会津若松市役所「会津で『働く』」を参照している。

2017年度～2023年度：会津若松市役所および会津大学を介して取得した。

なお、少数第3位を四捨五入して算出している。

第2章 仮説検証と考察

第1節 仮説の導出

本研究の目的は、県内就職率を高めるために効果的な施策を提言することにある。これを達するためには、なぜ同大学卒業時の県外流出率が高いのか、その原因分析を行うことが必要となる。そこで、本研究では、「入学時の県外出身者が多ければ多いほど、就職時の県外就職が多くなる」という仮説を立てて、原因分析を試みた。同仮説を導出するにあたって参考にしたデータが2つあるため、まずはそれらを紹介する。

図4は同大学と全国四年制大学における県内出身者割合を示したものである。これらのデータを比較すると、2017年度は同大学が2.1ポイント上回っているが、その他の年度においては全体的に下回っていることから、同大学は相対的に県内出身者の割合が低い大学であるといえる。特に、昨年度にあたる2023年度は約3割、今年度にあたる2024年度は3割を下回っており、県内出身者の割合は低下傾向にあるといえる。これを換言するならば、入学時の県外出身者の割合が増加傾向にあるといえるため、対外的な広報活動がうま

¹³ 会津若松市「令和4年度市長談話 会津若松市の現状と未来」p.10

く機能しているといった見方もできるであろう。しかし、県内出身者の割合が低下することは、地域に根ざした若者の流出に繋がっていると考えられるため、一概に良い傾向であると断じることはできない。

図5は、福島県が調査した出身地別就職希望先を示したものである。県内出身者の就職希望先は、「福島県内」(56.7%)が最も多く、次いで「関東」(19.4%)、「まだ決めていない」(17.0%)と続いている¹⁴。地元志向の学生がおおよそ半数いることを鑑みると、県内出身者を増やすことによって、他地域への人口流出を食い止めることができると考えられる。つまり、県内出身者を増やすことで若者の定住を促す策の1つであるといえる。

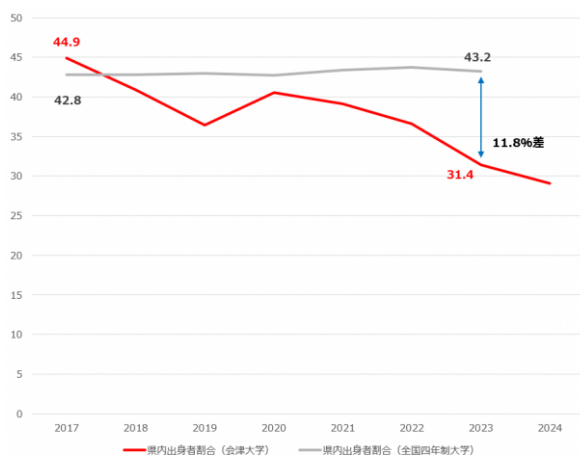


図4 県内出身者割合

出典) 会津大学：会津大学「学部入学者選抜実施状況」、全国四年制大学：鹿児島県「全国の短期大学を取り巻く状況等について」p.6のデータを参照している。

なお、少数第2位を四捨五入して算出し、筆者で作成している。

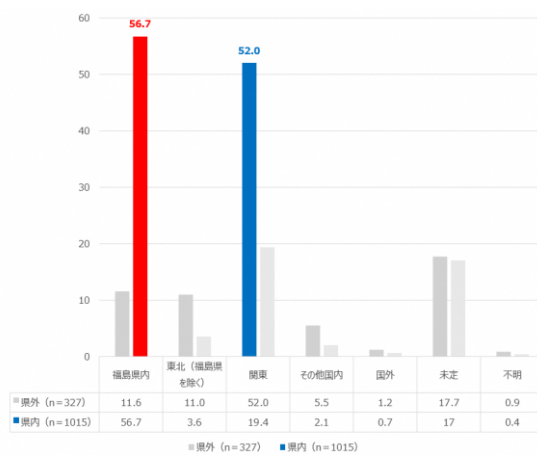


図5 出身地別就職希望先

出典) 福島県「ふくしま創生総合戦略等策定支援業務調査報告書 地元就職率の動向や進路希望状況調査(大学、専門学校等)」令和元年9月、p.10を参照し、筆者で作成した。

県外出身者の就職希望先は、「関東」(52.0%)が最も多く、次いで「まだ決めていない」(17.7%)、「福島県内」(11.6%)と続いている¹⁵。県内出身者の約半数が地元志向であったのに対し、県外出身者の約半数は関東志向にあるといえる。これは東京一極集中の裏付けだと評することもできるであろうが、そもそも県外出身者は県外に自身の地元を持っているため、関東圏への就職希望者が多いことは単なる彼らにとってのUターンに過ぎない可能性がある。実際、同大学の都道府県別合格者数を見ると、東京都からの合格者

¹⁴ 福島県(2019)「ふくしま創生総合戦略等策定支援業務調査報告書 地元就職率の動向や進路希望状況調査(大学、専門学校等)」、p.10

¹⁵ 同上

数は福島県に次いで多くなっており、それに続く形で埼玉県や栃木県といった関東圏からの合格者も多く存在している¹⁶。したがって、同大学の県外出身者に関東志向の学生が多い原因は、初職時Uターンによるところが大きいからだと考えられた。また、福島県内で就職を希望する県外出身者の割合は約1割に過ぎないことから、県内就職を希望したくなるように働きかけを行なっていく必要があると考える。

図4の同大学入学時における県外出身者の割合が増加傾向にあること、図5の県外出身者の約半数が関東を就職希望先としていることを総合して考えると、県外就職率が高まる原因は県外出身者の増加にあるのではないかと考えられる。本研究では、このように仮説の導出を行った上で、その検証を試みた。

第2節 検証

本研究では、単回帰分析を行うことで「入学時の県外出身者が多ければ多いほど、就職時の県外就職が多くなる」という仮説が支持されるか棄却されるかを検証した。検証に用いたデータ群は、2010年度から2019年度にかけての同大学入学時の県外出身率と2014年度から2023年度の卒業時の県外就職率である¹⁷。本研究では収集できたデータの関係上、入学時の県外出身率は入学者数全体を対象として算出したのに対し、卒業時の県外就職率は学部卒業時点での就職者を対象として算出した。したがって、大学院進学者の影響を排除できていない。仮に、県外出身者ばかりが大学院に進学しているといった状況が起っていたとすれば、データがうまく機能しない可能性がある。今後の課題としては、大学院進学者の出身地調査と卒業時の就職先調査を実施していくことが挙げられる。加えて、10ヵ年分のデータでしか検証が行えていないため、より多くのデータをもとに検証を行うことが求められる。

図6は、それぞれ県外出身率を説明変数、県外就職率を目的変数として検証を実施した結果を示したものである。これらの2変数間における相関係数は $r=0.5814892$ となったことから、2変数間には正の相関があることが分かった。したがって、本研究の仮説は支持される結果となった。しかし、収集できたデータの関係で2010年度入学生～2019年度入学生の範囲でしか検証ができていない点、データ数が不足していることで偶然性が完全には排除しきれないことから、本研究の検証は探索的なものに過ぎないといえる。より多くのデータ数を確保した上で、より強固な統計的な検証を行うことが求められる。

¹⁶ 会津大学「2016～2024年度入学者選抜実施結果」

¹⁷ 2変数の相関関係を算出するにあたって、入学時と卒業時のデータが一致するように操作を行なった。例えば、入学年度が2010年のデータには、卒業年度が2014年のデータを掛け合わせている。

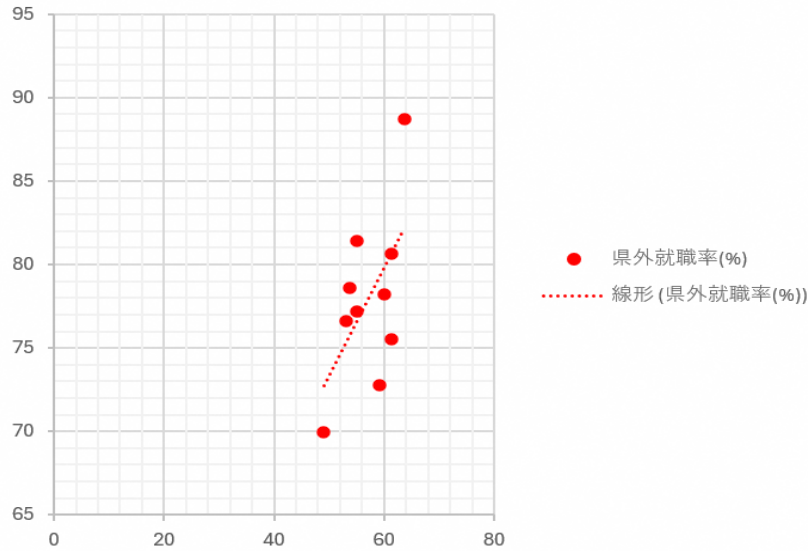


図6 県外出身率と県外就職率の単回帰分析

出典) 以下記述のデータを参照し、筆者で作成している。

県外出身率 (2010 年度～2015 年度) 会津若松市役所を介して得たデータ

県外出身率 (2016 年度～2024 年度) 会津大学「学部入学者選抜実施状況」

県外就職率 (2013 年度～2016 年度) 会津若松市役所「会津で『働く』」

県外就職率 (2017 年度～2021 年度) 会津若松市役所を介して得たデータ

県外就職率 (2022 年度～2023 年度) 会津大学を介して得たデータ

第3節 考察

検証した結果、「入学時の県外出身者が多ければ多いほど、就職時の県外就職が多くなる」という仮説は支持された。したがって、同大学卒業時の県外就職率を下げるためには、入学時の県外出身者の割合を減らすことが有効であると考えられる。しかし、県外出身者が流入してきていることは、関係人口の創出に繋がっていると評することもできるため、一概に県外出身者を減らすことが定住促進に対する正の作用をもたらすとはいえない。ここで重要になってくるのは、約6割が県外出身者であることを政策変数とみなすか、環境変数とみなすかということである。どこに政策介入を行うかによって、異なる政治的帰結がもたらされることから、政策立案は十分に議論して行う必要がある。

本研究の検証では、入学時の県外出身者の割合を減らすことにより、卒業時の県外就職率を下げられることが示唆されているが、単純に県外出身者の割合を減らすことが定住促進に寄与するかは定かではない。そこで、本研究では2つの課題設定を行い、それらに対する解決策を提言することとした。1つ目の課題としては、やはり県外出身者の割合が高いことを取り上げた。これは県外出身者を政策変数とみなした課題設定となっており、検証による裏付けがあることから一定程度の政策効果をもたらすことが予見される。しか

し、前述したように関係人口の減少に繋がる面を併せ持つと考えられることから、これを政策効果の大きさと天秤にかける形になる。2つ目の課題としては、県外出身者の県内就職希望率が低いことを課題と位置付けた¹⁸。これは県外出身者を環境変数とみなした課題設定となっており、既存の関係人口を維持しながら、Iターンに繋げることを想定している。前者の課題は県外出身者が入学してくることを変数として扱い、後者の課題は県外出身者が入学してくることを定数として扱うことから、政策介入のあり方が異なる。次章では、これらの課題設定に基づく政策提言を行う。

第3章 提言

第1節 入試制度改革提案

本節では、1つ目の課題として設定した、県外出身者の割合が高いことを解決するための提言を行う。提言内容としては、県内出身者を優遇する入試制度を導入することを前提とした上で、制度改革による他方面への影響を考慮することとした。

現状、会津大学ではコンピュータ理工学部の定員240人のうち、学校推薦型選抜（以下推薦選抜）の定員を96人、一般選抜の定員を144人設けている¹⁹。また多くの公立大学で見られるように、会津大学でも県内入学者への入学料の優遇が設定されている。県外入学者の入学料が56万4千円であるところ、県内入学者の入学料はその半額としている。それぞれの方式についてみると、推薦選抜はA方式（以下A方式）とB方式（以下B方式）に分かれ、A方式の定員は48人であり、その受験対象者は福島県内の高校出身者に限るものとなっている。他方B方式の定員もまた48人であり、その受験対象者は福島県に限らず、全国からの受験を可能にしている。また、一般選抜は受験科目数などによって、A日程とB日程に分かれており、こちらでは県内出身者に対する優遇制度というのは現状採られていない。

県内出身者を優遇する入試制度を導入するため、指定校推薦制度の増設を提案する。本提言の目的は、同大学における県内受験者を増加させることにある。具体的には、これまでのA方式、B方式共に募集要項は変更せず、一方でB方式の募集定員を41人に減少させる。次に定員を7人とする指定校推薦方式を創設し、その対象を福島県内の高等学校とする。公立大学における指定校推薦の選抜は、東京都立大学²⁰と横浜市立大学²¹の複数学部、大阪公立大学の工学部建築学科²²で実施されており、理学部の定員に占めるその募集定員は、それぞれおよそ9%、2.9%、6.7%となっている。公立大学における指定校推薦制度の前例が少ないことや、これまで導入してきた大学はいずれも都市部にあり、その地域の高校

¹⁸ 福島県（2019）「ふくしま創生総合戦略等策定支援業務調査報告書 地元就職率の動向や進路希望状況調査（大学、専門学校等）」、p.10

¹⁹ 会津大学「学部入試日程・定員」

²⁰ 東京都立大学（2023）「2024年度学校推薦型選抜（指定校推薦入試）学生募集要項」

²¹ 横浜市立大学（2024）「2025（令和7）年度 横浜市立大学指定校制学校推薦型選抜 学生募集要項」

²² 大阪公立大学（2024）「学校推薦型選抜」

生の数も福島県と大きく異なることから、指定校推薦の定員を決定する基準は明確でない。よって本提言では試験的に、最も低い 2.9%を採用した。なお提言枠は試験的なものであるので、傾向を見て増減させるのが良いだろう。

第 2 節 同提言の根拠

指定校推薦を選んだ理由は、定員数を増加させる量的解決への懸念である。公立大学法人会津大学第 4 期中期目標・中期計画²³において、令和 6 年度から令和 11 年度にかけての収容定員に関する計画が記されているが、コンピュータ理工学部の定員は 240 人で固定されている。加えて、福島県公立大学法人評価委員会²⁴による業績評価では、2022 年度の一般入試倍率が目標倍率の 5 倍を下回ったことを好ましくないと評している。ここから推薦選抜においても現状 2 倍で推移している入試倍率を低下させることは望ましくないと考えた。さらに、会津大学の入学者選抜結果のうち、公開されている 2016 年度から 2024 年度結果までを概観すると²⁵、推薦選抜における A 方式は約 90~100 人で推移しており、B 方式は年度によって 50 人台~90 人台で推移しており、ばらつきがみられる。量的解決の弊害は学生の質の低下も懸念されるので、安易な定員拡大は危険である。しかし、指定校推薦であれば、年度ごとの学生の質を一定程度担保することができる。

同提言における制度設計は、高等学校との連携による指定校推薦制度運用の構想や試験的定員枠の確定といったところで、相応の歳月を要するものと考えられる。そのため、政策運用までに要する期間を見積もる必要がある。また提言 1 では、入学制度を改革するに留まっており、これだけでは入学者に対するインセンティブが不足していると考えられる。県内入学者が大学卒業時に、福島県内にとどまることに利益を見込めないことを防止するため、留まらせるためのインセンティブを提供することが必要である。そこで提言 1 の限界を補うものとして、提言 2 を次節より示す。

第 3 節 授業料の段階的返還

提言 2 では大学卒業時の流出抑制をねらう。厚生労働省²⁶は、事業所規模別の違いはあるが、大学新卒の約 2~5 割が 3 年以内に離職していると発表した。これは約 5~8 割の大学新卒が、新卒時に就職した就職先にとどまっていると解釈することができる。これを会津大学に当てはめた場合、学部卒業後に県外就職した者は、最大 6 割以上が 3 年後も会津若松地域に帰ってこないと考えられる（2023 年度会津大学進路実績²⁷より計算）。福島県²⁸

²³ 公立大学法人会津大学（2024）「公立大学法人会津大学 第 4 期中期目標・中期計画」

²⁴ 福島県公立大学法人評価委員会（2023）令和 4 年度公立大学法人会津大学の業務の実績に関する評価結果

²⁵ 会津大学「2016~2024 年度入学者選抜実施結果」より

²⁶ 厚生労働省（2023）「新規大卒就職者の事業所規模別就職後 3 年以内※の離職率の推移」

²⁷ 会津大学（2023）「進路実績（学部）」

²⁸ 福島県（2024）「首都圏在住福島県出身若年層アンケート調査結果概要（速報）」

の調査では、首都圏に流出した福島県出身者のうち、55.7%は福島県に関する情報を月に一度も収集しておらず、また75%は将来的に福島県に戻ることに消極的であった。つまり、大卒時の流出を抑制することの重要性は自明のことといえる。

提言内容は、会津大学卒業生らの卒業時の県外流出の現状を改善するために、在学時の授業料を段階的に最大2年分返還するというものである。また本提言では提言1での新制度合格者を対象とし、同様にこれは学部卒や修士卒、博士卒のいずれも限定しない政策とする。例を挙げると、新卒時点で福島県内での就職した者に限定し、卒業時の年齢から30歳までの年月を4区分し、各区分で0.5年分の授業料である26万円を返還する。なおここで、大学卒業時の即時的な授業料返還も考えられるが、それはいわばば撒きであり、財政面や市への還元面でリスクが大きくなるため、段階的なものとした。

返還を段階的に行うことには、副次効果も見込まれる。厚生労働省²⁹によると、男女の平均初婚年齢はそれぞれ31.1歳、29.7歳であったことから、30歳前後まで地域に若者とどめられれば、婚姻への影響も考えられるのだ。先述の福島県³⁰のデータについて、若者の都市部への流出要因として、結婚は1.2%と他の要因に比べてかなり低いことが分かった。加えて会津若松市内や福島県内で結婚後に子供をもうけた場合、自然動態への良い影響も見込まれる。つまり授業料の返還はただの流出阻止でなく、若者の婚姻や自然動態の改善も期待できるのだ。

第4節 大学内に企業誘致

本節では、2つ目の課題として設定した、県外出身者の県内就職希望率が低いことを解決するための提言を行う。提言内容としては、会津大学内にIT関連の企業や地元ベンチャー企業を誘致することを考案した。同提言は、県内就職率を高めることに加えて、会津若松市内への就職率を高めることに寄与するものである。加えて、先述してきた制度改革の限界を補うものとなることから、併用する形で政策を実施していくことを前提としている。制度改革の限界としては、就職をする学生の内面を考慮しきれていない点にある。このようにソフト面のアプローチが欠如したまま制度を運用すると、十分に機能せず形骸化してしまう恐れがある。そこで、同大学構内にIT関連のベンチャー企業を誘致し、学生が長期インターンシップやアルバイトをすることができる環境整備を行うことを考案した。学生時代から地元企業とのつながりを持つことにより、人脈づくりができることに加え、地元企業の魅力の再発見ができるようになる。そして、大学卒業時に勤めていた地元企業を選択してもらい機会創出ができるのではないかと考える。

大学内に企業を誘致する理由は2つある。1つ目は、産学の地理的な距離を縮めることができるからだ。同市が注力しているAiCTには、多くの企業が入居して産業振興が進められているが、同大学とAiCT間には3.7キロほどの距離があり、やや遠い地点となって

²⁹ 厚生労働省（2024）「令和5年（2023）人口動態統計月報年計（概数）の概況」

³⁰ 福島県（2024）「首都圏在住福島県出身若年層アンケート調査結果概要（速報）」

いる。そのため、大学内に企業を誘致してみてもどうかと考えた。2つ目は、産学連携をより活性化させることができるからだ。現在の同大学構内には、ふくしまデジタルイノベーション地域中核拠点³¹（以下 FDIC、旧産学イノベーションセンター）が存在しており、スタートアップ支援やアントレプレナーシップ教育といった起業、スタートアップに対する教育の提供が行われており、手厚い指導が受けられる。そこに、実際の地元ベンチャー企業が恒常的に関わりを持つことによって、実際の現場を知り、学生の起業を後押しすることができると思う。

産学イノベーションセンターは起業に特化した施設であるが、すべての学生が起業を目指している訳ではない点には留意しておきたい。平成 19 年 4 月時点の同大学学生の会津地域に対するアンケート調査では以下のような結果となっている³²。ベンチャー企業の興味に関する質問に着目すると、1 年生時点には 55.1%の学生がベンチャー企業に興味があると回答しているのに対して、4 年生時点では 41.1%が興味はあると回答している³³。14.0 ポイント減少していることから、スタートアップ、ベンチャーに興味を抱く学生、やる気のある学生は限定的であると言える。そのため、起業を考えていない学生に対するアプローチも別途必要になる。地元ベンチャー起業を誘致すれば、起業を考えている学生の後押しができ、IT 関連企業を誘致すれば、起業を考えているか否かを問わずに幅広い学生の就職支援ができる。

なぜ IT 関連企業を誘致すれば、幅広い学生の就職支援ができるのか。平成 19 年 4 月時点の同大生の会津地域に対するアンケート調査によると、4 年生でアルバイトに従事している割合は 41.8%となっている。その内訳は、64 件中塾・家庭教師で 15 件、IT 系は 8 件、人材派遣で 5 件、サービス業等で 36 件となっている。ここで IT 系に携わっている学生は非常に少ない。その一方で、コンピュータ理工学部の学生の多くはコンピュータ関連の職種を希望している。そのため、アルバイトを卒業と同時に退職すると想定すると、多くの学生が職種を変更することとなり、アルバイト期間での人脈やつながりは薄れると考えられる。しかし、地元企業で長期インターンシップやアルバイトとして働いていれば、人脈を維持したまま同じ職種を継続することが可能となる。

そして、学生時代からベンチャー企業、IT 企業で働くことによって、企業経営を間近で体感でき、学びをもとに新規でベンチャーに進むことも可能となる。新規ベンチャーではない道を選択する学生にとっても、人脈やつながりが形成でき、長期インターンシップあるいはアルバイトとして従事した企業に就職するという選択肢を創出できると考える。それにより、新規ベンチャーの創出、既存の同大学発のベンチャー企業の拡大につなげられ

³¹ 会津大学産学イノベーションセンター「スタートアップ・起業支援」

³² 会津地域教育・学術振興財団（2007）に依拠。

³³ 同調査データは非常に古いものとなっており、現在の学生との乖離が起こっている可能性は否定できない。また、毎年同様であるとも限らず、外れ値である可能性も否定できない点には留意しておきたい。

と考える。入学時点からベンチャーに挑戦したいという学生には既存のスタートアップ支援やアントレプレナーシップ教育を活用し、そうでない学生には実際にコンピュータ系の民間企業で就業する経験を提供することにより、学生の選択肢を広げることができるようになるのではないだろうか。同大学OBが培ってきた世界で通用するベンチャー企業で働き、学び、経営相談をすることで新たなベンチャーの創出につなげる。あるいは、同大学OBが経営するベンチャー企業に就職し、産業振興の一翼を担う学生、若者の育成が実現できると考える。

第5節 同提言の実現可能性

最後に実現可能性についてである。まず同大学OBが経営するベンチャー企業についてであるが、同大学発ベンチャーは2024年6月27日時点で32社存在する³⁴。そして、コンピュータ系の事業内容であることから、学生の希望する業種で最多のコンピュータ関連とマッチしており、相性は良いと言える。

一方で、大学構内に誘致を計画することから、産学イノベーションセンターの施設改修を実施した際と同様に、少なくとも現施設を改修する必要があると考えられるが、公立大学にとっては労力が大きなものとなることが想定される。同大学発のベンチャーを今回は例示したが、地元IT企業も視野に地域内の企業全体を巻き込む形にしていくことで更なるシナジーを生むことにつながるのではないだろうか。

今回は設置場所やコスト、企業との交渉についての現地調査を行えていないため、想定で話を進めている部分も多くなっている。したがって、実際に正確な調査を実施することが必要になるだろう。繰り返しになるが、調査データが古いことから現在の学生の興味関心の方向性とズレが生じている可能性も否めない点にも留意すべきである。

課題は残っているものの、福島県内、同市内にて就業する若者を増加させることが、同市内に定住する若者を増加させることに繋がっていくだろう。その第一歩として、コンピュータ関連の職、働く場を大学在学時から提供することで、同市内の企業の魅力の再発見につながり、地域内就業の流れを創出するのではないか。その流れが定着した時、同大学発のベンチャー企業が飛躍的に成長し、新たな企業も生まれるといった若者が躍動する街となると考える。

おわりに

本研究では、「地方都市における若者の定着」を実現するために何が必要か、会津若松市の会津大学を事例として分析を行った。その結果、同大学卒業時の県外就職率と入学時の県外出身者の割合に正の相関関係があり、仮説「入学時の県外出身者が多ければ多いほど、就職時の県外就職が多くなる」は支持された。したがって、同大学卒業後の定着を図

³⁴ 会津大学産学イノベーションセンター「大学発ベンチャー紹介」

するためには、入学時の県内出身者の割合を増加させることが必要だと結論づけた。これを実現するための手段として、県内出身者を優遇する入試制度の導入を提言してきたが、このような制度面での改革は一過性のものになってしまう恐れがある点には留意しておきたい。加えて、本研究の目的としている県内就職率を高めることができたとしても、同市以外の福島県内に移住してしまう可能性を排除しきれない点にも留意しておかなければならない。

このような留意点を克服するため、大学内に企業を誘致することを考えた。ICTに強いという特性を活かして、関連企業を誘致することができれば、在学時からコンピュータ関連の職に携わる機会創出ができる。加えて、同企業での人脈形成、地元企業の魅力の再発見ができると考える。本研究では、産学連携を密にしていくための一例として、大学内に起業を誘致することを提案したが、既に素地がある産学イノベーションセンターやAiCTを活用していくことも視野に入れて取り組みを進めていきたい。

謝辞

本研究では、会津若松市企画調整課にご協力いただき、9月初旬の現地調査における訪問先との日程調整等をいただいた。加えて、10月初旬の追加調査に係るデータ収集にもご尽力いただいた。並びに、聞き取り調査に応じていただいた会津若松市在住の方々に、厚く御礼申し上げる。

参考文献

- ・会津大学「2016年度（平成28年度）入学者選抜実施結果」
<https://u-aizu.ac.jp/files/page/admissions/h28result.pdf>（最終閲覧日 2024年10月16日）
- ・会津大学「2017年度（平成29年度）入学者選抜実施結果」
<https://u-aizu.ac.jp/files/page/admissions/h29result.pdf>（最終閲覧日 2024年10月16日）
- ・会津大学「2018年度（平成30年度）入学者選抜実施結果」
<https://u-aizu.ac.jp/files/page/admissions/h30result.pdf>（最終閲覧日 2024年10月16日）
- ・会津大学「2019年度（平成31年度）入学者選抜実施結果」
<https://u-aizu.ac.jp/files/page/admissions/2019result.pdf>（最終閲覧日 2024年10月16日）
- ・会津大学「2020年度（令和2年度）入学者選抜実施結果」
<https://u-aizu.ac.jp/files/page/admissions/2020result.pdf>（最終閲覧日 2024年10月16日）
- ・会津大学「2021年度（令和3年度）入学者選抜実施結果」
<https://u-aizu.ac.jp/files/page/admissions/2021result.pdf>（最終閲覧日 2024年10月16日）
- ・会津大学「2022年度（令和4年度）入学者選抜実施結果」
<https://u-aizu.ac.jp/files/page/admissions/2022result.pdf>（最終閲覧日 2024年10月16日）
- ・会津大学「2023年度（令和5年度）入学者選抜実施結果」
<https://u-aizu.ac.jp/files/page/admissions/2023result.pdf>（最終閲覧日 2024年10月16日）

- ・会津大学「2024年度（令和6年度）入学者選抜実施結果」
<https://u-aizu.ac.jp/files/page/admissions/2024result.pdf>（最終閲覧日 2024年10月16日）
- ・会津大学「会津若松市役所 観光商工部 商工課 主任主事 山岸由季 会津で『働く』」p.6、
<https://u-aizu.ac.jp/labs/ccrs/seminar/2017-1.pdf>（最終閲覧日 2024年10月16日）
- ・会津大学「学部入試日程・定員」<https://u-aizu.ac.jp/admissions/undergraduate/schedule/>（最終閲覧日 2024年10月16日）
- ・会津大学（2023）「進路実績（学部）」<https://u-aizu.ac.jp/campus/undergraduate/>（最終閲覧日 2024年10月16日）
- ・会津大学（2023）「幅広い教養と国際感覚を身につけた ICT 人材の育成を目指して」
<https://u-aizu.ac.jp/intro/message/>（最終閲覧日 2024年10月16日）
- ・会津大学産学イノベーションセンター「大学発ベンチャー紹介」
<https://www.ubic-u-aizu.jp/incubation/venture.html>（最終閲覧日 2024年10月16日）
- ・会津大学産学イノベーションセンター「スタートアップ・起業支援」
<https://www.ubic-u-aizu.jp/incubation.html>（最終閲覧日 2024年10月16日）
- ・会津地域教育・学術振興財団（2007）「会津大生（4年生）の会津地域に対するアンケート調査」
https://www.aizu-cci.or.jp/a-cci-inC4/chousa/pdf/H19-aizu_univ4.pdf（最終閲覧日 2024年10月16日）
- ・会津若松市（2021）「会津若松市の概要」
<https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2007080901584/>（最終閲覧日 2024年10月16日）
- ・会津若松市（2020）「第2期 会津若松市 まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」、p.3、
https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2014122600039/file_contents/2-jinkouvision.pdf（最終閲覧日 2024年10月16日）
- ・会津若松市（2022）「令和4年度市長談話 会津若松市の現状と未来」、p10
https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2021120700029/file_contents/r4_shicyoukouwa.pdf（最終閲覧日 2024年10月16日）
- ・大阪公立大学（2024）「学校推薦型選抜」
https://www.omu.ac.jp/admissions/ug/exam_info/special/recommend/（最終閲覧日 2024年10月31日）
- ・鹿児島県「全国の短期大学を取り巻く状況等について」p.6、
https://www.pref.kagoshima.jp/ab04/d/documents/113591_20240606105739-1.pdf（最終閲覧日 2024年10月16日）
- ・厚生労働省（2023）「新規大卒就職者の事業所規模別就職後3年以内※の離職率の推移」
<https://www.mhlw.go.jp/content/11800000/001158648.pdf>（最終閲覧日 2024年10月16日）

- ・厚生労働省（2024）「令和5年(2023)人口動態統計月報年計(概数)の概況」
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai23/dl/gaikyouR5.pdf>（最終閲覧日 2024年10月16日）
- ・公立大学法人会津大学（2024）「公立大学法人会津大学 第4期中期目標・中期計画」
<https://u-aizu.ac.jp/files/page/intro/20244thMediumTermj.pdf>（最終閲覧日 2024年10月16日）
- ・首相官邸（2021）「日本のスマートシティ SDGs など世界が抱える課題を日本の Society5.0 で解決」
2p、https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keikyou/pdf/smart_city_catalog.pdf（最終閲覧日 2024年10月16日）
- ・総務省（2023）「情報通信白書令和5年版 第2部 情報通信分野の現状と課題 第6節 ICT利活用の推進 (3) スマートシティ構想の推進」、
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r05/html/nd256230.html>（最終閲覧日 2024年10月16日）
- ・総務省（2023）「統計トピックス No.138 統計からみた我が国の高齢者—「敬老の日」にちなんで—」
p.1、<https://www.stat.go.jp/data/topics/pdf/topics138.pdf>（最終閲覧日 2024年10月16日）
- ・東京都立大学（2023）「2024年度学校推薦型選抜（指定校推薦入試）学生募集要項」
https://www.tmu.ac.jp/extra/download.html?d=assets/files/download/entrance/2024_sss_bosyuuyouukou.pdf（最終閲覧日 2024年10月31日）
- ・「会津若松商議所、「情報科学財団」の設立——2月にも認可申請。」日本経済新聞、地方経済面 東北B版、1991年12月21日、24面
- ・「福島県立会津大学の民間支援財団設立へ。」日本経済新聞、1992年01月27日、2面
- ・福島県（2024）「首都圏在住福島県出身若年層アンケート調査結果概要（速報）」
<https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/639204.pdf>（最終閲覧日 2024年10月16日）
- ・福島県（2024）「市町村別人口、世帯数（令和6年1月1日現在）」
<https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/644500.pdf>（最終閲覧日 2024年10月16日）
- ・福島県（1990）「福島県立会津大学（仮称）基本構想」、p.2-3、
<https://u-aizu.ac.jp/labs/istc/10nensi/5.pdf>（最終閲覧日 2024年10月16日）
- ・福島県（2019）「ふくしま創生総合戦略等策定支援業務調査報告書 地元就職率の動向や進路希望状況調査（大学、専門学校等）」、p.10、
https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/life/473767_1215304_misc.pdf（最終閲覧日 2024年10月16日）
- ・福島県会津保健福祉事務所（2024）「図表で見る会津地域の保険と福祉」p.34、
<https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/617904.pdf>（最終閲覧日 2024年10月16日）

- ・ 福島県公立大学法人評価委員会 (2023) 「令和4年度公立大学法人会津大学の業務の実績に関する評価結果」 <https://uaizu.ac.jp/intro/outline/corporate/hyoukakekkar4.pdf> (最終閲覧日 2024年10月16日)
- ・ 横浜市立大学 (2024) 「2025 (令和7) 年度 横浜市立大学指定校制学校推薦型選抜 学生募集要項」 https://www.yokohama-cu.ac.jp/admissions/admissions/special_selection/shiteikousei/pdf/2025-siteikou.pdf (最終閲覧日 2024年10月31日)
- ・ Times Higher Education 社 (2024) 「World University Rankings 2024」 https://www.timeshighereducation.com/world-university-rankings/2024/world-ranking#!/length/25/locations/JPN/sort_by/scores_international_outlook/sort_order/asc/cols/scores (最終閲覧日 2024年10月23日)

若者みんなでつくりだす

～会津若松創生コンペによる継続的地域活性化施策～

専修大学商学部石川ゼミナール（担当教員：石川和男）

代表者：河原井遼

発表者・参加者：河原井遼 相澤翔 一柳咲樹 鈴木悠真 橋本拓哉 馬目那奈

梗概

私たちは、「地方都市における若者の定着～若者に選ばれるまちの実現に向けて～」では、若者の転出抑制と、転入促進の双方に策を講じる必要があると考えた。そこで、市内外の若者が会津若松市における仕事について考える機会を創出し、同市で働く若者を増やし、同市の経済活性化によるまちの振興を促すという、「しごと→ひと→まち」の流れを重視した、「若者みんなでつくりだす～会津若松創生コンペによる継続的地域活性化施策～」を提案する。

本プランは、以下の2つの施策からなる。

- ① 若者の地域定着を目指し、アイデアの実現を支援する団体「あいづっとワーク」を設立・運営する。会津若松市の将来を支える若者の意見を具現化するため、アイデアの設計から実現までを支援する組織を設立する。また同市の行政、金融機関、企業などと、市内外の参加者との交流を促すことで、会津若松市に親しみを感じてもらう。
- ② 会津若松市およびそれ以外の地域の若者の注目を集め、「会津若松市」について考える機会を創出し、「あいづっとワーク」主催の「あいづっとグランプリ」を開催する。本グランプリ開催により全国からの注目を集め、同市に興味を持ち、同市での新たな雇用を生み出す機会とする。同時に「あいづっとワーク」が参加者を支援し、フィールドワークや地域住民との交流、地元企業への取材の時間調整など同市の協力者と参加者のネットワークを構築する役割を持つ。

これら2つの施策により、会津若松市で生まれ育った若者の地元愛を深め、転出を抑制することと、市外で居住する若者が同市へ訪れ魅力を発見するきっかけを創出し、全国から同市への転入を促進することを期待する。またコンテストを契機としたビジネスの創出および実行を可能にし、同市の経済を発展させることで、よりよい「まち」にする。私たちのプランは、会津若松市、同市内外の若者、地域住民を巻き込み、同市の振興に貢献するものであると確信している。

1. はじめに

私たちは、「地方都市における若者の定着～若者に選ばれるまちの実現に向けて～」という今回のテーマから、会津若松市において若者の存在が非常に重要であると捉えた。このことを常に念頭に置き、まず会津若松市の現状分析や2回にわたる現地調査を行った。そこでは、市内の若者が進学・就職を機に市外へ転出してしまうこと、私たちを含む市外の人が会津若松市を訪れる機会が無く同市の魅力が知られていないことが課題であると強く感じた。それゆえ、若者の転出抑制・転入促進策を講じる重要度の高さは明らかである。以上を踏まえ、私たちは、転出抑制と転入促進の双方にアプローチできるプランを考えた。本レポートでは、はじめに現状分析および現地調査の結果とそれに対する考察を示した。次に私たちが考えたプランの内容、さらに本プランによって得られる効果について提言した。

2. 会津若松市の現状分析および現地調査

2-1 会津若松市の現状と人口動向

会津若松市は、福島県西部に位置する都市で、豊かな自然環境と歴史的背景を持つ地域である。福島県でも有数の地方都市であり、会津地方の中心地である。ここでは同市の産業と人口動向に

ついて述べる。

(1) 基幹産業

会津若松市の基幹産業は、農業、観光業、そして伝統工芸である。

1) 農業

農産物は、会津地方の気候と土壌を活かした米作りが盛んであり、特に「会津米」は質の高いブランド米として知られている。また高品質の米や水を活かした、日本酒製造も盛んであり、市内には酒蔵も多くある。野菜や果物の生産も行われており、地元の料理店や旅館などで地産地消されているほか、首都圏にも出荷されている。

2) 観光業

歴史的な名所は鶴ヶ城が有名である。戦国時代から続く会津藩の歴史や幕末の戊辰戦争にまつわる遺構が数多く残っている。また、近くにある東山温泉や飯盛山は観光客の人気を集め、観光業が地域経済を支える柱の1つとなっている。

3) 製造業と伝統工芸

伝統工芸品は、「会津塗」が有名である。会津塗は、400年以上の歴史を持つ漆器で、丈夫さと美しさで知られている。現在は、漆器のよさはそのままに、若者が伝統文化に触れ後世に受け継がれるような会津地方独自のデザインや技法を導入している。また、市内の至るところに名物の「赤べこ」が飾られており、地域愛が深いことを感じると同時に、地元産業が日常生活に溶け込んでいることがうかがえる。

(2) 会津若松市の人口減少

会津若松市は、近年人口減少が深刻化しており、特に若者の転出が問題となっている。人口推移を見ると、2000年に約130,000人であった人口は、2020年には約119,000人と20年で約14,000人減少している。こういった出来事は日本全体でいえるが、加えて、2020年の会津若松市の高齢化率は32.4%(図1参照)に達している。若者離れが加速しているため、自然減少が加速している状況である。出産適齢期の女性数が減少しているため、出生率も2023年には597人にまで低下しており(図2参照)、消滅可能性都市に入るほど、少子高齢化が進んでいる。

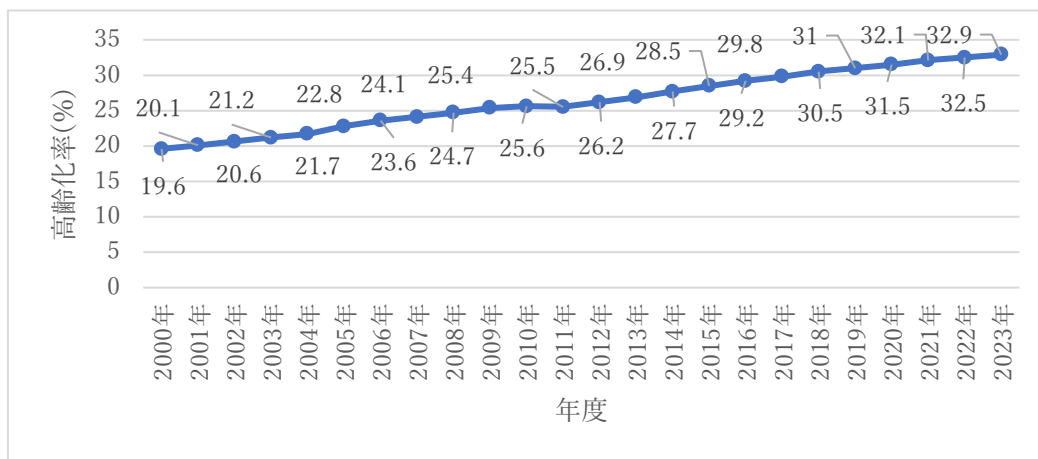


図1 会津若松市高齢化率
(会津若松市市勢統計データをもとに作成)

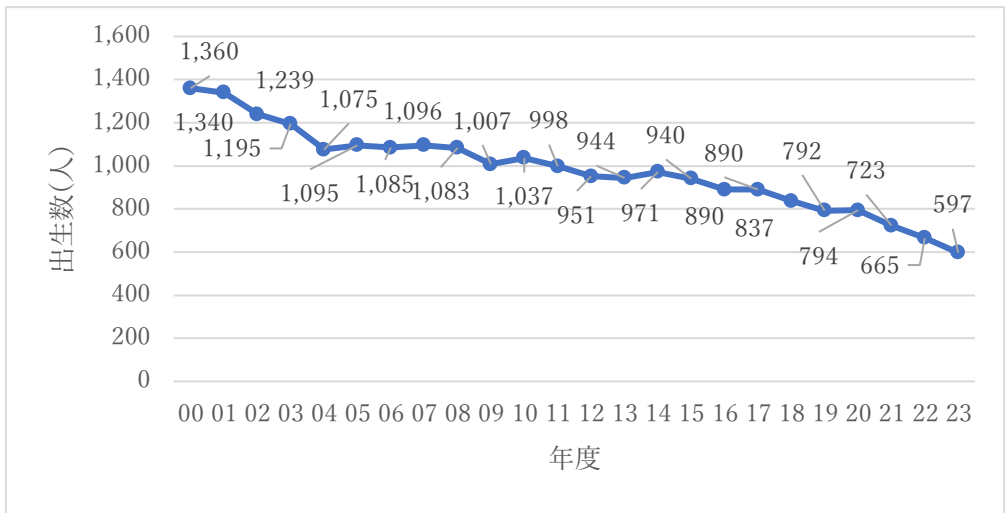


図2 会津若松市の出生数推移
(住民基本台帳ベースをもとに作成)

若年層の転出超過は、年間 500～600 人程度にのぼり、進学や就職を機に都市部へ転出する若者が多い。その要因としては、会津若松市内には高等教育機関が限られており、進学を機に若者が福島市や仙台市、首都圏へ転出する傾向が強い。また、若者にとって魅力的な商業施設、娯楽施設が極めて少ないことも挙げられる。これらにより、出生数も減少し、地域の持続的な発展が難しくなっている。

(3) 生産年齢人口と衰退

会津若松市において特に目立っているのが、生産年齢人口の減少である。2000 年には 85,732 人だった生産年齢人口は 2020 年には 65,104 人と 20 年で約 20,000 人も減少している(図 3 参照)。地域社会における働き手が減少することは、さまざまところに弊害が出る。中でも 20 代から 30 代の若年層が地域を離れることにより、地元経済の縮小や労働力不足につながっている同市の事業者数は、年々減少し(図 4 参照)、産業の縮小はもちろん、雇用場所の減少にもつながっている。長く続いた経済不況やコロナ渦の影響があったにせよ、この 20 年で約 2000 社もの事業者が会津若松市からなくなっている。その結果として、雇用機会の不足や都市部との賃金格差が若者の転出を促進し、同市の経済の衰退が懸念され、商店や企業などの事業者が減っていくという負のループに突入することが懸念される。



図3 会津若松市生産年齢人口推移
(政府の統計窓口 国勢調査会津若松市をもとに作成)

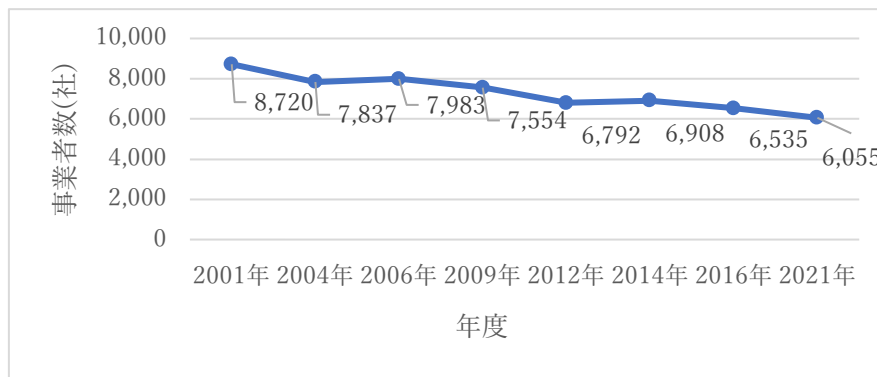


図4 会津若松市事業者数推移
(会津若松市市勢統計データをもとに作成)

会津若松市はこうした現状を打開するため、デジタル技術を活用したスマートシティ化や、観光資源の活用を図っている。たとえば、同市の中心地に「AiCT」というサテライトオフィスを設けることにより、都市に集中した本社機能の移転を促し、ICT 関連企業を増やす動きがみられる。しかし、これらの効果は限定的であり、事態を好転にさせるには、さらなる施策が必要である。そのため、若年層、特に生産年齢人口の転出抑制と外部からの転入促進策の具体的な施策強化が急務である。特に、地域に魅力的な雇用機会を継続的に創出し、若者に定着してもらえ地域活力を取り戻す必要がある。

2-2 現地調査

(1) 調査内容

私たちは、会津若松市において2回の現地調査を実施し、第2回目の調査準備として第1回目の調査を行った。第1回目の現地調査は、2024年6月10日に実施し、地域の特性や歴史、文化を理解することに重点を置いた。市内の公共施設や名所を訪れ、地域社会の状況を知るとともに、同市の生活課題や魅力について住民から初歩的な情報を収集した。この調査を通じて、住民の生活に関わる現状や地域資源を把握し、8月に予定していたアンケート調査の設計に必要な視点を整理した。

こうした準備を経て、第2回目の現地調査は2024年8月26日・27日の2日間にわたり実施した。この調査では、地域住民の協力を得ながら、中学生から90歳までの71名を対象にアンケートを行った。特に中学生、高校生、大学生といった若年層を中心として、地域の愛着や将来の進路選択に関する意識を調査することを目的とした。このアンケートでは、地域に対する愛着度や暮らしへの満足度、将来の進路に関する希望や不安について質問し、若者が地元に対して抱く思いや地域社会との関わり方に関する貴重なデータを収集することができた。このアンケート調査は、地域の皆様の温かい協力のもとで実現し、住民の声を直接伺うことで、地域課題や魅力に関する理解を一層深める機会となった。

1) 会津若松市に対する愛着度および将来の進路に関するアンケート

「会津若松市に対する愛着度」についてのアンケート結果は、図4の通りである。調査対象の71名中69名が「とても好き」または「好き」と回答し、97.2%が同市に対して強い愛着を持っていることがわかった。この結果から、住民、特に若者たちが地元に対して強い愛着心を持っていることが確認された。

「将来的にどのような進路を考えているか」については、図5の通りである。調査対象の60名の生徒に対して、進学や就職の進路について質問したところ、27名が「都会へ進学・就職を考えている」と回答した。これは全体の約45%に相当する。残りの14名(約34%)は地元での進学・就職を希望していた。しかし、一定数の若者が都会を選択している状況にあることがわかった。その他19名の生徒は県内や東北などに進学・就職と回答していたため、図5には含まれていない。

このアンケート調査結果から、会津若松市に居住する若者たちは強い地元愛を持っているものの、進学や就職に関しては、都会を選択する傾向がある。これは、地元での教育機関や就職先が限られているため、若者が自分の将来を考えると、都会へ進学・就職する必要があることを示している。

都会に比べて、多くの地方と同様に会津若松市内には専門的な学問分野や多様な職業機会が限られている。このため、若者が希望するキャリアや専門知識を追求するためには、都会に出ざるを得ない状況が生まれている。これは、若者が地元で強い愛着を持っているにもかかわらず、進学・就職を機に転出してしまうことを示している。

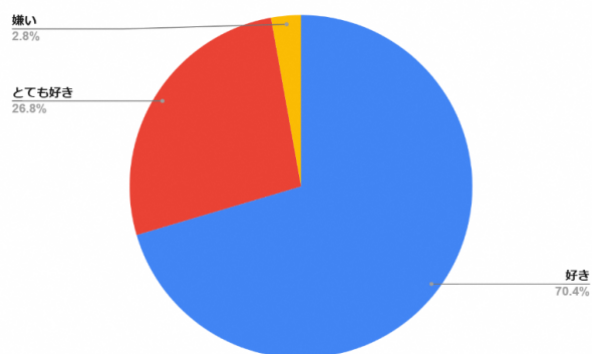


図4 会津若松市に対する愛着度(現地調査をもとに作成)

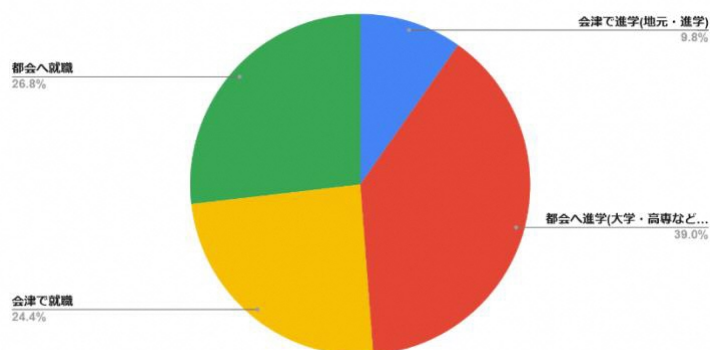


図5 将来的にどのような進路を考えているか(現地調査をもとに作成)

2) 会津若松市に欲しいものについてのアンケート

「会津若松市に欲しい（住み続けたいと思える）もの」についてのアンケート結果は、図 6 のとおりである。ここでは、71 名中 49 名（約 70%）が「娯楽施設（映画館、ゲームセンターなど）」を同市内にほしいと回答している。これは、地元住民において娯楽施設の不足感が目立っていることを示している。特に地元の生徒がこの要望を強く持っており、彼らは休日に「遊べる場所が限られている」という現実がある。具体的には、映画館やゲームセンターがないため、生徒たちは市内のディスカウントストアに集まる傾向が見られる。

ディスカウントストアは、会津若松市内の若者にとって、事実上の娯楽施設となっている。特に休日や放課後に、生徒たちがこの商業施設に集まり、時間を過ごしている様子が目立った。これは、地元で娯楽を提供する施設が不足しているため、ショッピング施設が若者の遊び場として利用されている現実を反映している。

娯楽施設の不足は、若者が進学や就職を機に都会へ移住する動機の 1 つとなっている。都会には多様な娯楽施設が身近にあり、若者にとっては魅力的な生活環境である。このため、地元に住み続けるためには、日常生活で楽しみを提供する娯楽施設の充実が不可欠かもしれない。

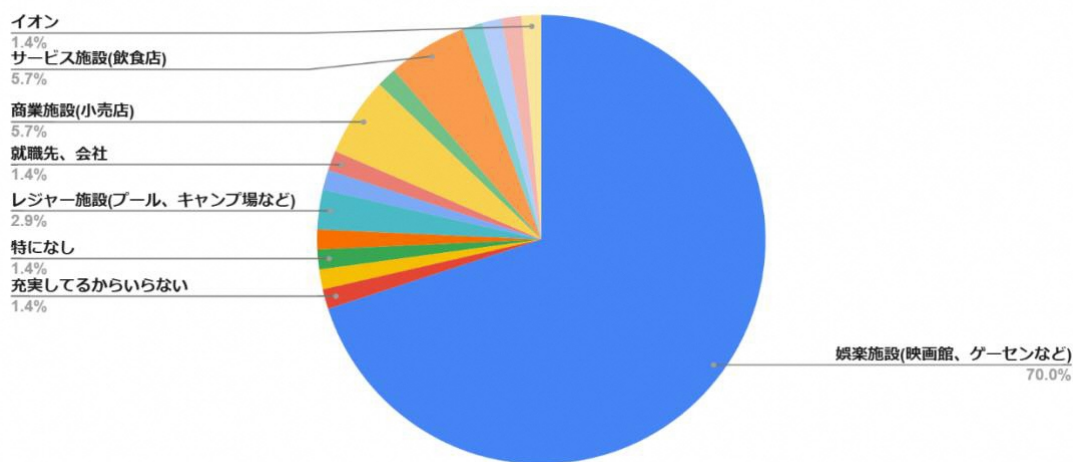


図 6 会津若松市に欲しいと思うもの(現地調査をもとに作成)

会津若松市に居住する若者たちは、アンケート調査の結果から、地元での娯楽の選択肢が少ないために、ディスカウントストアを代替の遊び場として利用していた。この現象は、地元での娯楽施設の欠如を反映しており、若者たちが休日や放課後に充実した時間を過ごすための場が限られていることを示している。これは、地域での生活の質の向上において大きな課題である。

(2) 「おためし地域おこし協力隊の活動」について

私たちのメンバーの 1 名は、2024 年 9 月 28 日から 30 日にかけて、会津若松市に隣接する会津美里町で実施された「おためし地域おこし協力隊」に参加した。この活動を通じて、まず印象的であったのは、会津地方の人々のあたたかさである。地域住民と現役で活動する協力隊員たちは、外部から来た人を快く受け入れ、親切に接してくれた。特に、地域に溶け込もうとする姿勢を尊重し、参加者が安心して活動に取り組めるよう手厚いサポートを提供していた。住民同士の絆も

非常に強く、地域全体が助け合いの精神で支え合っていることが、生活のあらゆる場面で感じられた。

このような地域社会の連帯感は、会津地方の深い地域愛に根ざしているものである。住民たちは、自分たちの生活する土地を誇りに思い、地域資源を大切に守りながら暮らしている。その姿勢は、地域行事や共同作業の中にも色濃く表れており、地域の伝統や文化が次世代へと受け継がれている。さらに協力隊活動の中では、地域外からの参加者と住民が互いに学び合いながら、新しい価値を創出する試みもみられた。これらの体験から、会津地方の魅力は、自然環境や伝統文化だけでなく、人々の結びつきやあたたかな心によって支えられていることが強く実感できた。

一方、会津地方が抱える深刻な課題として、若者人口の減少が挙げられる。進学や就職を機に都市部へ転出する若者が多く、地域に戻らないケースが目立っている。これは、地域社会全体にとって大きな問題であり、高齢化が加速する中で、地域の将来に対する不安が広がっている。特に、地元の経済活動を支える若年層の不足は、地域の持続可能性に深刻な影響を及ぼしている。

この現実には、地域社会において活力の低下を引き起こしつつあり、伝統や文化の継承が困難になる懸念もある。地域を活性化させるためには、若者が地元で働き、暮らすことができる環境を整えることが不可欠である。具体的には、地元での雇用機会の拡充や、若者が興味を持てる新たな産業やビジネスの創出が求められる。

今回の協力隊への参加を通じて、会津地方が持つ強みと課題の両面を深く理解することができた。地域の人々のあたたかさや結束力は、間違いなく地域の魅力であるが、同時に若者の定住を促進し、地域社会を持続可能なものとするための具体的な対策が急務であると感じた。今後、地域内外の人々が協力しながら、新しい形の地域社会を築き上げることが、会津地方の未来にとって不可欠である。

(3) 調査から判明した課題

現地調査や「おためし地域おこし協力隊」への参加を通じて、地域の人々のあたたかさが会津地方の大きな魅力であることを改めて実感した。しかしながら、若者の減少が進むことで、地域社会の活力が失われつつある現実にも直面した。この課題に対して、若者が会津若松市の持つ伝統や自然、地域コミュニティの魅力に誇りに感じられるような環境づくりが必要であり、地域全体で若い世代を積極的に呼び込む取り組みが求められている。

地域社会においては、都市部では得られない経験が多くある。たとえば、地域住民同士が支え合いながら生活するコミュニティの一体感や、四季折々の自然と触れ合いながら暮らすことは、都市部ではなかなか味わえないものである。また、祭事や伝統行事を通じて世代を超えた交流ができる点も、都市部にはない地域の魅力のひとつである。こうした経験が、外部から来た若者にとって新鮮な価値を持つと同時に、地域に根付くきっかけになり得る。

一方、地域の魅力を感じてもらうためには、若者が安心して働き、暮らしを築けるような持続可能な環境が不可欠である。若者が都市に転出する背景には、地域内での職業選択肢の不足や、娯楽や文化的活動の機会が限られていることが挙げられる。地域に残りたいという若者が「働く場所が見つからない」「キャリア形成の機会が限られている」と感じることは、深刻な問題である。また、地域の生活が単に魅力的であるだけでなく、若者が未来に希望をもてる社会をつくること

も重要である。都市部では体験し得ない、自然環境の中での子育てや、地域住民同士が支え合う暮らしの中で安心感を得られるコミュニティは、若者が長期的に居住したいという動機となる。

今後、地域のあたたかさや社会全体の魅力を維持しながら、若者が地域に定着できる施策を早急に進めることが不可欠である。具体的には、若者が興味を持てる地域活動や、新しい産業やクリエイティブな仕事の誘致、さらには都市と地方を結ぶ交流の場の創出が求められる。これらの取り組みを通じて、若者にとって会津若松市が「ただ暮らす場所」ではなく、「自分の可能性を広げる場所」と感じられるような地域づくりを目指していく必要がある。

2-3 アンケート調査、現地調査、地域おこし協力隊の活動からみえてきたこと

私たちが、現状分析および現地調査から見出した会津若松市の課題は、生産年齢人口の減少であり、その背景の1つとして進学や就職に伴う若者の転出があげられる。私たちは、この課題を踏まえ、テーマである「地方都市における若者の定着」の実現には、若者の転出抑制および転入促進に効果的な策を講じる必要がある痛感させられた。そして、会津若松市民の市外への転出を防ぎ、かつ市外の若者の転入を促進するために、「仕事」が十分にあるという認識を若者に持たせなければならない。そこで私たちは、会津若松市内外問わず、若者が会津若松市でできる仕事について考えるきっかけとなるプランを提案したい。

3. プラン内容

3-1 プラン概要

私たちは、若者を地方都市へと関心を向け、かつ転出を抑制させるためには「仕事」がなければ定着できないと確信し、以下のプランを提案する。

私たちが提案するプランの内容は、「若者みんなでつくりだす～会津若松創生コンペによる継続的地域活性化施策～」である。本プランは、「あいづっとワーク」という市役所職員、商工会議所職員、地方銀行職員、市民の代表者が運営する組織が主催となり、会津若松市で実現できるビジネス、地域ビジネスのアイデアを「あいづっとグランプリ」というコンテストで募るものである。

私たちが、コンテストを開催することにした1つの理由は、公共政策フォーラムに参加し、現地調査を通して、生活インフラの充実度や人のあたたかさなど、会津若松市の魅力を知ることができたからだ。訪れる前は、「何もなさそう」というイメージや、「会津の三泣き」という言葉のうちの1泣き(当初よそ者に対する厳しさに泣く)から連想して関係を築くのが難しそうといったイメージがあった。しかし、実際に訪れたことによりこのような偏見が払拭され、何度も訪れたいと感じるようになった。こうして地域を知ることによってイメージが変化し、2度3度訪れる人が増加すると推測できる。

もう1つの理由は、私たちが他のビジネスコンテストに参加した際、参加大学の中に、起業している事例もみられたことだ。一見ハードルが高そうな起業であるが、私たちが考えているほど難しいものではなく、若者がやりたいことを、積極的に活動できるような環境をつくりたいと感じた。

3-2 プランの詳細

～「あいづっとグランプリ」～

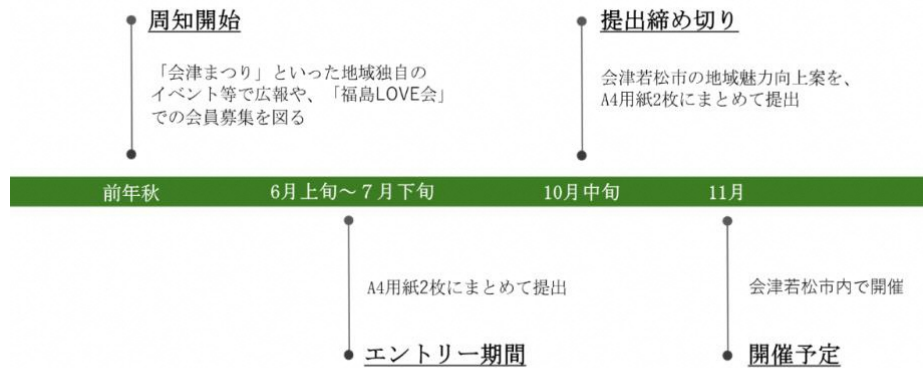


図7 「あいづっとグランプリ」開催までの流れ

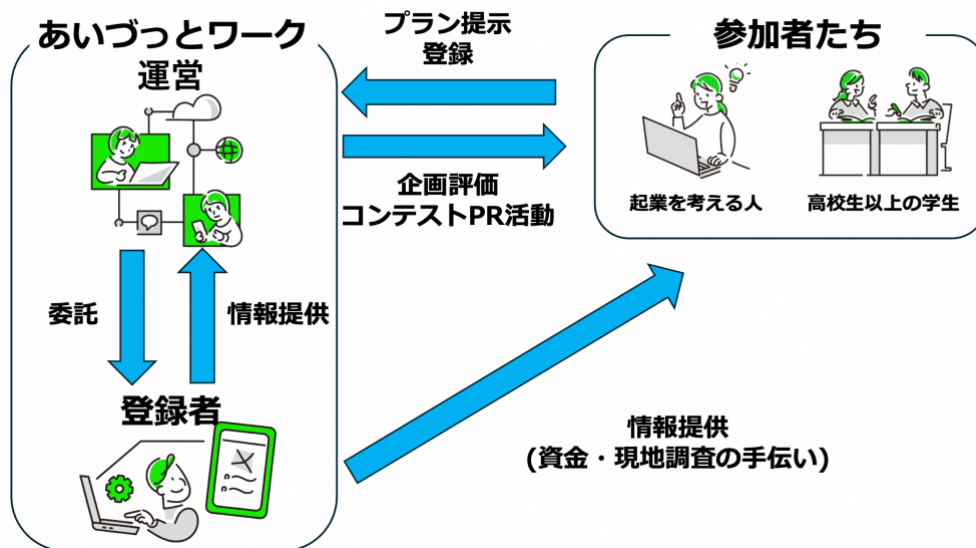


図8 「あいづっとワーク」のビジネスモデル

まず、「あいづっとワーク」について説明する。「あいづっとワーク」は、市役所職員、商工会議所職員、地方銀行職員、市民の代表者が運営となり、主に「あいづっとグランプリ」を主催し、登録者と参加者の仲介、「あいづっとグランプリ」の審査員といった3つの役割を持っている。

「あいづっとワーク」には、運営とは別に登録者として自治体、商工会議所会員、金融機関、農業協同組合、地元の企業、自主参加の一般市民、「あいづっとグランプリ」の参加者、「あいづっとグランプリ」参加後に興味を持ち続けてくれているOBが登録する。そして、「あいづっとグランプリ」参加者の支援を「あいづっとワーク」を介して行う。これらにかかる費用は、南会津町と会津信用金庫が「地方創生に関する包括連携協定」を結び地域経済の活性化及び地域社会の維持・発展、住民サービスの向上に資していることや、その他の地方銀行が地方創生に尽力してい

ることから、地方創生に関するこのプランにも地方銀行による支援が可能と考える。また、城下町會津まちづくり寄附金(ふるさと納税)の一部拠出によりまかなう。

参加者は、登録した「あいづっとワーク」を利用して、会津若松市に詳しい人から情報収集やオンラインによる対談、現地訪問の際にこれを通じて企業訪問などのアポイントを取り交流をしてもらうことで、会津若松市の魅力や住民の方とのつながりを意識してもらい、県外にいても会津若松市を身近に感じてもらうことを副次的な意味としている。

本プランの形態としては、市役所のホームページサイトを掲載してオンライン上で活動し、コンテストのPR活動はSNSや掲示板といったインターネット上での広報を中心とする。また、登録企業に宣伝依頼を行い、「会津まつり」といった地域独自のイベント等で広報や、「福島 LOVE 会」での会員募集を図る。県外から会津若松市を訪れた場合も、同市を第2の地元のように思ってもらいたいという狙いもある。

「あいづっとワーク」が主催とする「あいづっとグランプリ」には、1年に1回、会津若松市内で開催する。このコンテストは、高校生以上の幅広い年代からの参加を想定している。本コンテストをきっかけにはじめる「ひと」はもちろん、以前からビジネスを考えていた「ひと」の参加も想定している。6月上旬から7月下旬までをエントリー期間に設定し、アイデアをまとめた書類を10月中旬に提出締め切りとする。会津若松市内で行う発表は、参加者が訪れやすいよう、文化の日を含んだ連休がある11月に開催予定である。コンテストでは、参加者は現地への訪問や分析を踏まえ、会津若松市の地域魅力向上案を、A4用紙2枚にまとめて提出する。そして、11月に現地で開催する発表会でプランを発表する。

「あいづっとグランプリ」の独自性として、選出されたアイデアをすぐに実現に向け支援できる体制が整っているということがあげられる。さらに、参加者は「あいづっとワーク」に登録するため、参加後も会津若松市とつながりが保たれる点も本プランの特徴である。「あいづっとワーク」と「あいづっとグランプリ」をかけあわせることで、さまざまな年代の者が、会津若松市に足を運び、人のあたたかさにふれ、しごとについて考えるきっかけをつくり出すことができる。

3-3 プランのねらい

本プランの実現によるねらいは3つある。第1は、会津若松市民が会津若松市についてさらなる理解を深め、市内の企業とつながりをもつことである。同市に対する地元愛を強め、将来地元企業への就職を検討することを期待する。第2は、市外在住の参加者が同市を訪れる機会を創出し、同市の魅力を体感してもらうことである。また、参加時に「あいづっとワーク」に加入することで、「あいづっとグランプリ」参加後も同市を身近に感じ、市外の若者が将来的に会津若松市で暮らして働くことを考える可能性が高くなる。第3は、会津若松市の活性化である。会津若松市外の参加者は「あいづっとグランプリ」参加に伴い、調査時や発表時に現地へ訪問すると想定されるため、来訪者の増加による地元経済の活性化もねらいとしている。さらに、「あいづっとグランプリ」で選出された案は、「あいづっとワーク」を通して実現可能性を探るため、若者のアイデアによる新たなビジネスが生まれ、再度訪れたいくなるまちになると確信している。

4. 本プランによる効果

第1に、本プランは転出抑制の面において効果を発揮する。特に若年層が積極的に市に関わる機会を創出することで、参加者の生徒といった若者にとっては、社会学習や成長の貴重な機会となる。また、コンテストに参加することで、参加者の学生は地元の良さを再認識し、地域社会への参加帰属意識が高まる。さらに「会津若松市をより良くしたい」と考える市民が市の成長に貢献できる機会が生まれる。

第2に、転入促進の観点では、本プランを通して全国から会津若松市へ興味を持ってくれた人々に市を訪れてもらい、地域住民などと交流を図り、より市を知ってもらうことで、会津若松市への転入を促進できると考える。

第3に、経済的な効果として、本プランへの参加を通じて市内外の人々が会津若松市について知ることができ、「あいづっとワーク」の組織の拡大に伴い地域の魅力が広がる。結果として、生産年齢人口の増加、新たな雇用機会の創出が実現し、地域経済の活性化につながる好循環が生まれる。

本プランは、地域の特性を外部の人にアピールする絶好の機会となり、地域のPR活動が強化される。また、会津若松市の現状の課題である、若者の転出抑制と転入促進の両面の効果が期待される。

このように、本プランは会津若松市における、経済面だけでなく、教育面や地域社会の結束にも大きな影響を与えることが期待される。市役所職員、商工会議所職員、地方銀行職員、市民の代表者、全国から集まった参加者など本プランすべての参加者により、会津若松市の魅力を再認識しつつ、さらなる振興を図る。

5. おわりに

私たちは、事前に会津若松市の課題を想定したうえで、会津若松市での現地調査を行った結果、若者が進学・就職を期に会津若松市を離れてしまい、衰退が進む現状を目の当たりにした。しかし、地域住民との交流を通して、彼らの地元に対する「愛」、会津若松市が将来こうなってほしいなど、それぞれの意見がかなりはっきりとしていることが明らかになった。私たちは、こうした会津若松市民の思いを実現するための機会を創出すること、雇用機会の継続的な創出が、「地方都市における若者の定着」を促すと考え、本プランを提案するに至った。

本プランの骨子である、「あいづっとグランプリ」を行うことにより、地域の若者の意見を取り入れるとともに、全国の会津若松市に興味を持つ人々が、会津若松市の将来のために集い、「あいづっとワーク」を通し交流でき、多様なプランが創出される機会となる。

集まったプランは「あいづっとワーク」を通して、実際に実現ができるように支援するものとする。私たちは、地域活性化の機会創出だけでなく、挑戦する若者を支援する組織をつくることで、計画から実行までを支えるプランだと確信しており、本プランを通して、会津若松市に若者の定着を実現するものであると自信をもって提案したい。

6. 参考文献

- ・会津若松市の概要 【2024】

[会津若松市の概要 | 会津若松市 \(city.aizuwakamatsu.fukushima.jp\)](#) (2024年10月14日閲覧)

- ・会津若松市の魅力 【2024】

[会津若松市の魅力 | 来てみらんしょ 居てみらんしょ 住んでみらんしょ \(aizuwakamatsu-iju.jp\)](#) (2024年10月14日閲覧)

- ・会津若松市の市勢統計データ 高齢化率の推移 【2023】

[11_09.pdf \(city.aizuwakamatsu.fukushima.jp\)](#) (2024年10月14日閲覧)

- ・グラフで見る！会津若松市(アイヅワカマツ 福島県)の人口と世帯 【2023】

[グラフで見る！会津若松市\(アイヅワカマツ 福島県\)の人口と世帯 出生数推移 \(住民基本台帳ベース\) 【出所】総務省 国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所 将来推計人口、総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数 \(gdfreak.com\)](#) (2024年10月14日閲覧)

- ・政府統計の総合窓口 会津若松市生産年齢人口推移 【2023】

[政府統計の総合窓口 \(e-stat.go.jp\)](#) (2024年10月14日閲覧)

- ・会津若松市の市勢統計データ . 従業者規模別事業所数及び従業者数 【2021】

[03_01.pdf \(city.aizuwakamatsu.fukushima.jp\)](#) (2024年10月14日閲覧)

- ・会津美里町 【2024】

[ホーム/会津美里町 \(town.aizumisato.fukushima.jp\)](#) (2024年10月14日閲覧)

- ・一般社団法人全国地方銀行協会 地方創生事例集 【2017】

[teiketu5.pdf \(aizu-shinkin.jp\) 地方創生事例集 | 一般社団法人全国地方銀行協会 \(chiginkyo.or.jp\)](#) (2024年10月14日閲覧)

- ・会津若松市のふるさと納税の収入 【2024】

[福島県会津若松市 | 自治体・ふるさと納税情報をご紹介【ふるさとチョイス】 \(furusato-tax.jp\)](#) (2024年10月14日閲覧)

駅前利便性と滞在型コミュニティ形成機能と若者の定着

—会津若松駅前コミュニケーション施設「日新館」—

東海大学 政治経済学部政治学科 岡本ゼミナール（指導教員：岡本三彦）

代表者：松竹航希

参加者：内山舞凜・志澤陽斗・竹木哲平・中嶋優輝・檜原蓮琉

《目次》

梗概

第1章 会津若松市の主要産業と現状

1. 主要産業

2. 現状

第2章 課題解決案の提案

1. 解決案の提案

2. 解決案の根拠

2-1. 設置場所の選定理由及びターゲット層について

2-2. 施設の内容について

2-3. 各施設の理由について

2-4. 参考施設

第3章 提案する政策と「若者の定着」の結びつき

第4章 近隣施設の反発について

第5章 施設名「日新館」の由来と込めた思い

おわりに

参考文献

梗概

会津若松市は、稲作を中心に野菜や果樹などの栽培など広大で豊かな自然を生かした第一次産業、会津漆器や会津木綿などの伝統工芸や酒造業、半導体や世界シェア 7 割を誇る消化器内視鏡などの第二次産業、鶴ヶ城をはじめとした歴史ある街並みや、最近では ICT 関連企業などが活躍を見せる第三次産業と、各産業が躍動している魅力的な街である。それにもかかわらず、会津若松市の人口は、1995 年をピークに減少傾向が続いた。そのため「人口減少・地域活力の低下」という課題の解決を図り、「スマートシティ会津若松」や「地方創生」の実現に取り組んできた。この取り組みにより ICT 関連企業の機能移転の受け皿として整備された「スマートシティ AiCT」の発展やそれに伴う移住者の増加など、会津若松市の活力維持に向けた成果が創出された。そうした取り組みにもかかわらず出生数の減少や進学・就職に伴う若年世代の転出超過などによって人口減少が市の予想以上に急速に進行している。このままでは将来的に会津若松の豊かな農業や伝統文化の担い手不足や会津若松市内の人口減少によって、今ある会津若松の強み・魅力が低減してしまう可能性がある。

このような課題に対して本論文では、若者を中心に「住み続けたい」と思われる街づくりを主題とし、街の玄関口でもある会津若松駅と駅周辺をメインに、会津若松市〔まちづくり整備課〕の事業と絡めた政策、「会津若松駅前コミュニケーション施設日新館」の提案をする。第 1 章では、会津若松市の主要産業と産業・世代別人口から見る会津若松市の課題についてまとめた。第 2 章では、第 1 章を踏まえたうえで課題解決へのアプローチ方法とその根拠について、会津若松市の各データや類似事例を交えての考察をした。第 3 章では、本論文で提示する政策案と今回の「公共政策フォーラム 2024in 会津若松」で提示されたテーマである「地方都市における若者の定着～若者に選ばれるまちの実現に向けて～」¹との結びつきについての説明を行う。

第 1 章 会津若松市の主要産業と現状

1. 主要産業

会津若松市の産業はどれも魅力的である。

第一次産業は稲作を中心に幅広い農作物の栽培が盛んに行われている。稲作では「会津白虎米」や「特別栽培米会津産ミルキークイーン」などをはじめとした多くのブランド米が育てられている。また市内で収穫された米を原料に味噌や純米大吟醸なども製造されている。そのほかにも会津伝統野菜や会津地鶏肉などの生産も盛んである。

第二次産業は「会津漆器」や「会津木綿」などの伝統工芸品、「赤べこ」「起き上がり小法師」といった民芸品などの会津地域伝統の工芸品が有名である。また富士通をはじめとした大企業の半導体生産工場や、消化器内視鏡で世界シェア 7 割を誇る会津オリンパスの工場を有している²。これら会津若松市の製造業は、第二次産業をさらに細かく区別したとき最

¹ 会津若松市企画調整課「公共政策フォーラム 2024in 会津若松開催要領」

² 会津オリンパス会社情報サイト「世界に誇る技術力」

も生産額が大きい。これら製造業を中心に、会津若松市総生産の2割強を第二次産業が担っている³。

第三次産業の内容は多岐にわたる。その中で注目したいのは観光業だ。鶴ヶ城をはじめとした歴史・文化を感じることのできるエリア、自然を堪能できるエリア、温泉などのレジャーを満喫できるエリアなど、様々な目的に合った楽しみ方ができる。また先述した会津若松名産の食材を使ったグルメや、伝統工芸品・民芸品など、様々な産業が合わさって会津若松市の魅力を形成しているといえるだろう。

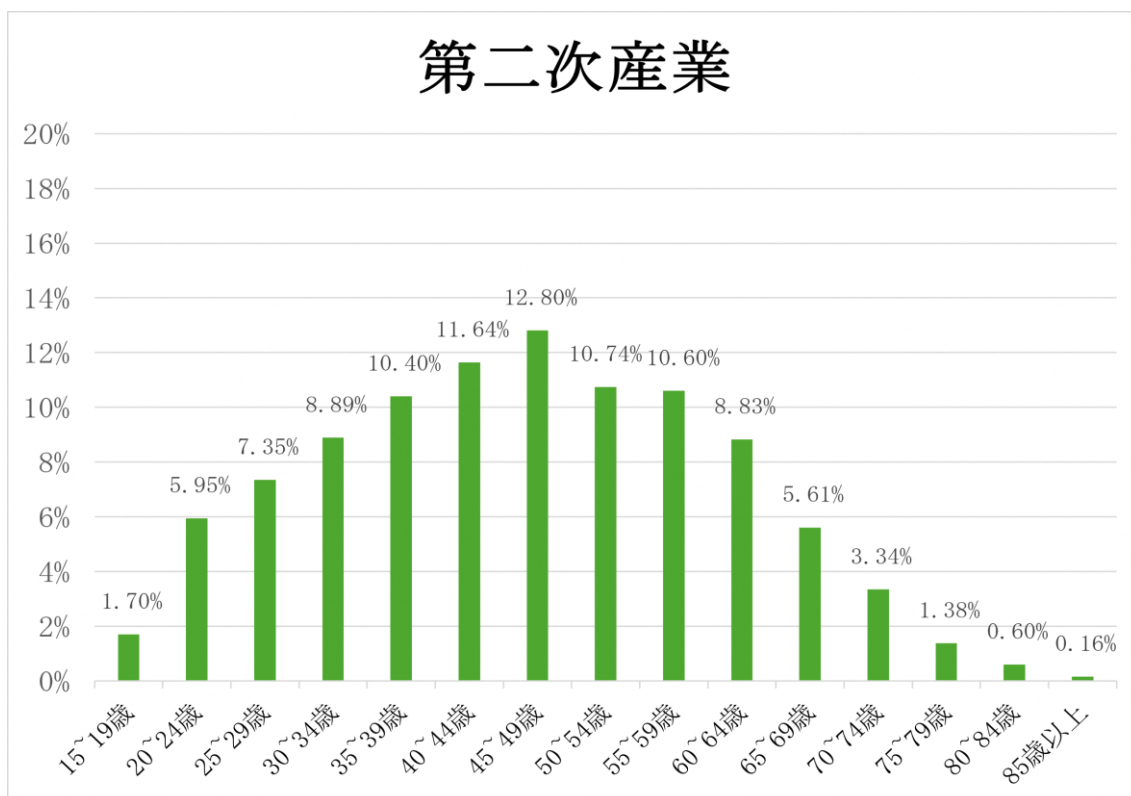
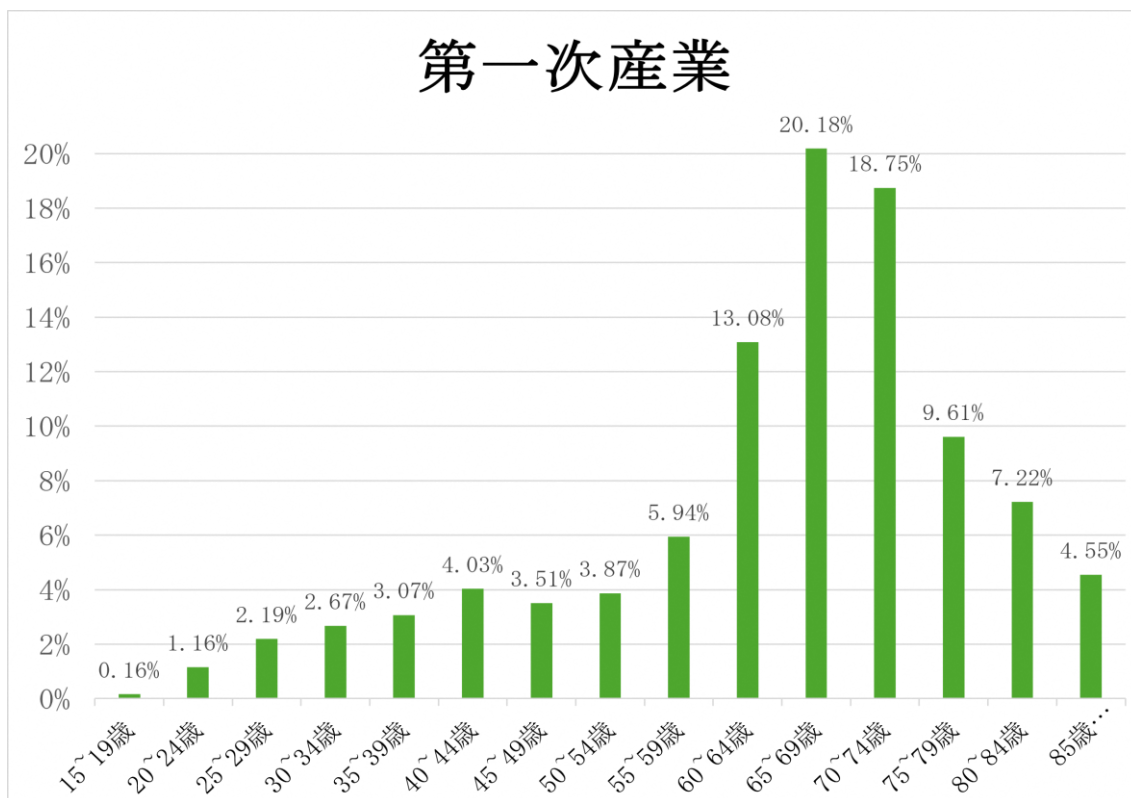
2. 現状

下記の図は会津若松市の産業別・年齢別の人口割合を表したものである。(図表1) これを見ると、第二次・第三次産業は30代後半から50代の割合が大きい。これは会津若松市が取り組んだ「スマートシティ会津若松」による企業誘致やICT関連施設の増設・強化を進めた結果、IT関連企業を中心に第二次・第三次産業が成長、それに伴う転入の増加などによって第二次・第三次産業に勤める人口が増加したことが要因と考えられる。これはICT政策実施前後の会津若松市への転入数の推移を表した(図表2)からもわかる。新型コロナウイルスの影響で転入数は減少しているものの、2021年以降大幅に増加している。一方で第一次産業を営む人口は60代後半から70代を中心に高齢者がその多くを占めている。そのため第一次産業の産業従事者・後継者不足により今後の第一次産業の維持・発展が困難になる可能性がある。会津若松市の産業別人口割合をみると、会津若松市の第一次産業従事者は福島市やいわき市、郡山市と比較して1~2%ほど高い。(図表3)しかしそんな第一次産業従事者は第二・第三次産業従事者よりも急速に減少している。(図表4)第一次産業にはブランド米や会津の伝統野菜、酪農や豊かな自然を維持・形成する林業など、未来に繋いでいくべき産業があふれている。そのために私たちは現在会津若松市に住む若者を主なターゲットに、住み続けたいと思うような街づくりをし、第一次産業の担い手の増加と各産業に就く総人口の増加や転出人口の低減をし、会津若松市の多種多様な産業がそれぞれ発展することを目指し政策を提案する。

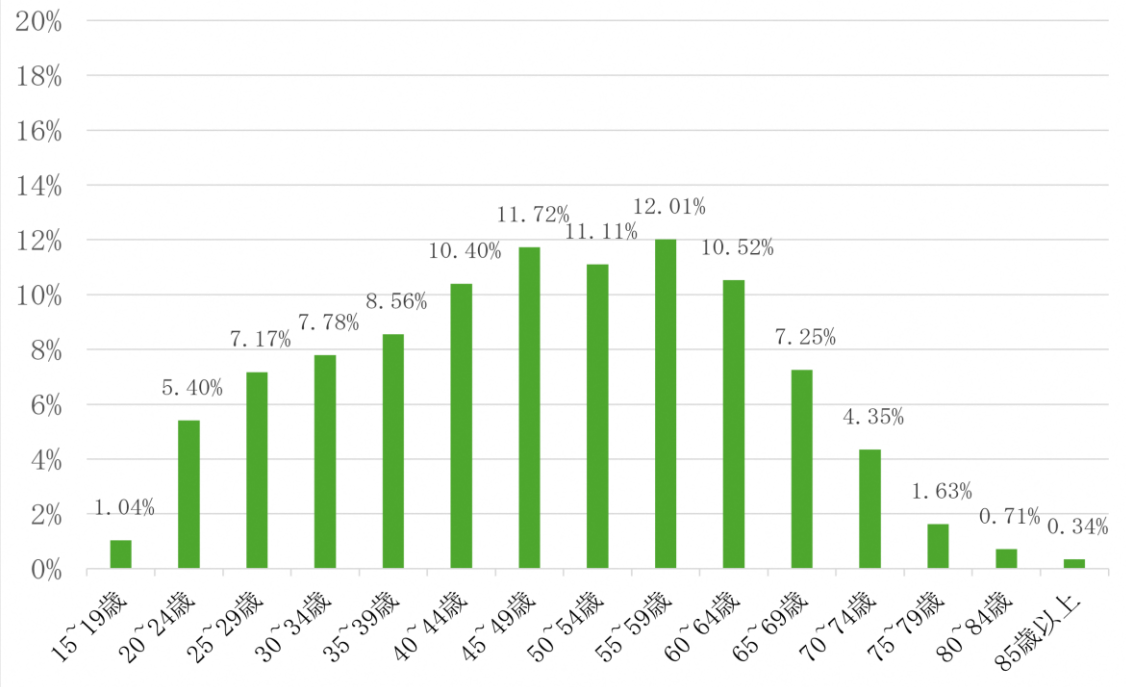
(<https://www.aizu.olympus.co.jp/business/technologies/>)

³ 会津若松市企画政策課情報統計課 「2021年度福島県市町村民経済計算 会津若松市の概要」

【図表1 会津若松市の産業・年齢別人口】

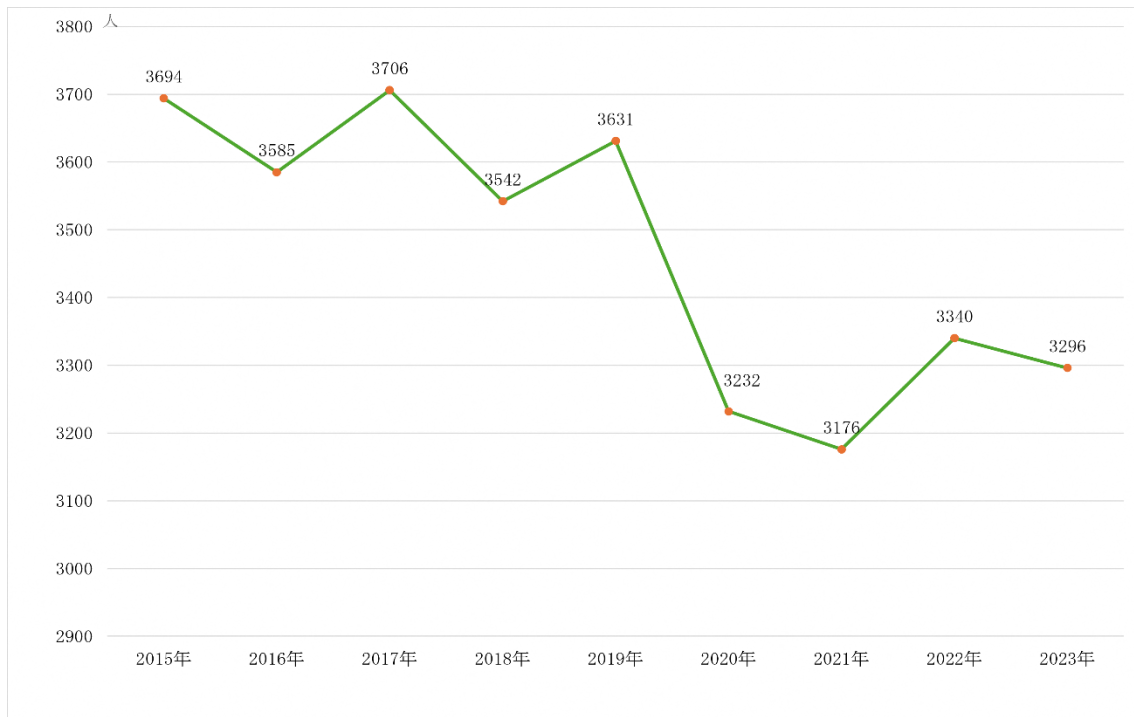


第三次産業



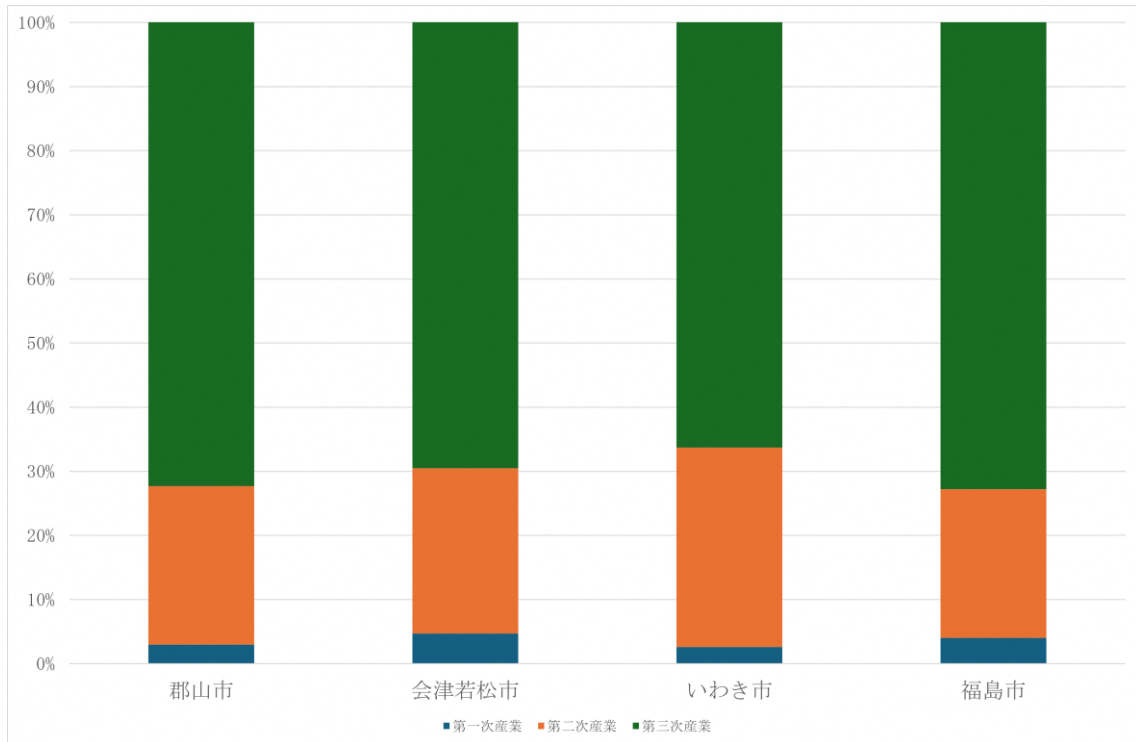
(出典：会津若松市「令和2年国勢調査 就業状態等基本集計結果」より筆者作成)

【図表2 ICT政策実施前後の転入数】

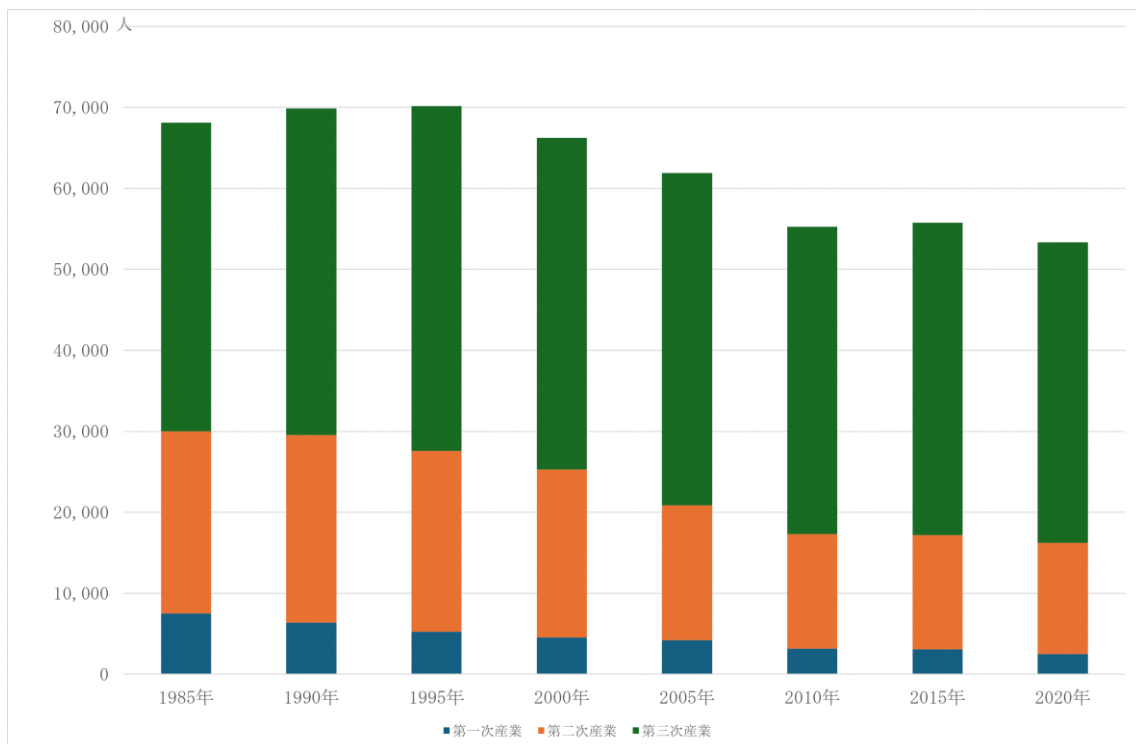


(出典：福島県「福島県現住人口調査年表」より筆者作成)

【図表3 2020年 福島県の一部の市の産業別人口割合】



【図表4 会津若松市の産業別人口の推移】



(出典:総務省 「令和2年度国勢調査」より筆者作成)

第2章 課題解決案の提案

1. 解決案の提案

私たちは課題の解決にあたり、現在会津若松市内に住む若者が住み続けたい、もしくは一度市外に出た人がいずれ帰りたいと思えるような街づくりを目指す方向性で考えた。そのうえで子供の医療費助成制度の充実をはじめとした制度面は、他の地域と比較してかなり優れており、今回は主にハード面での政策を検討した。そこで私たちは今回の課題解決に向けて「会津若松駅前コミュニケーション施設日新館」の設置を提案する。施設の内容は若者が気軽に利用できるレンタルスペースや自習室、若者を中心に需要の高いカフェなどの飲食店、バスや電車を利用する方々が待機・休憩できるようなものを検討している。さらにはイベント開催などができるスペースなど、世代を問わず多くの市民の方々が関わり合えるようなスペースの設置も考えている。

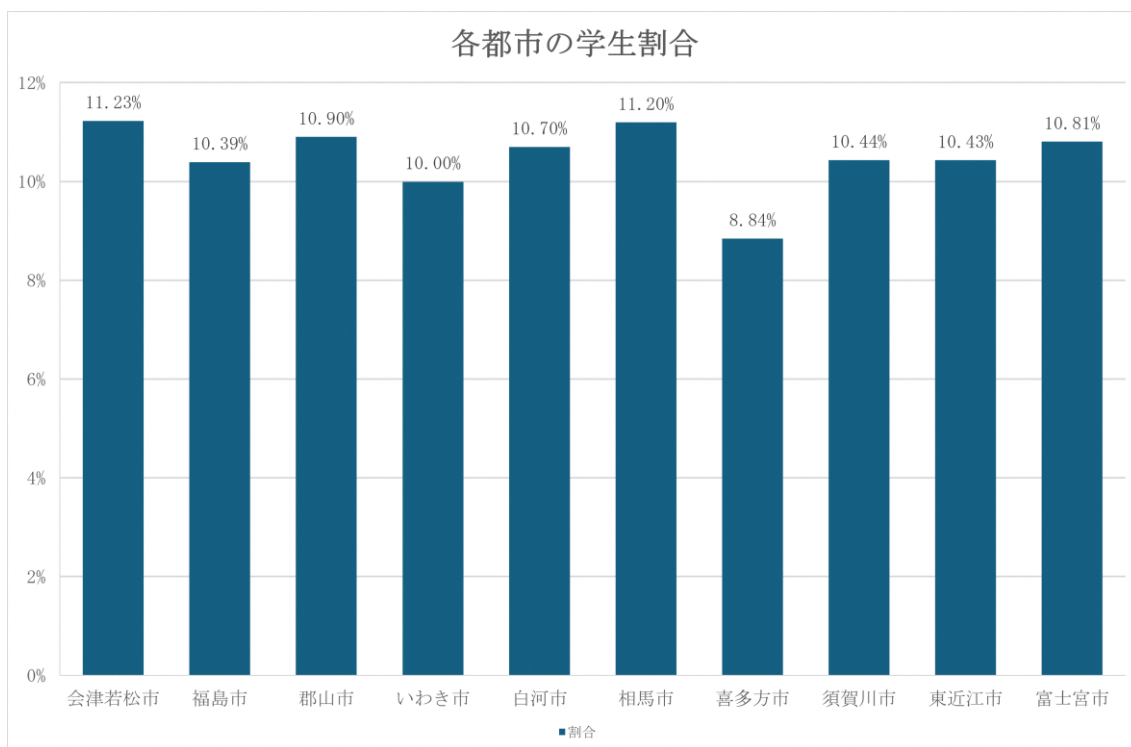
2. 解決案の根拠

2-1. 主なターゲット層及び設置場所の選定について

下記の（図表5）は福島県の一部の市、面積と人口が会津若松市と近似している静岡県富士宮市と滋賀県東近江市の人口と学生人口、学生割合を表したものである。これを見ると会津若松市は福島県内のほかの市町村や富士宮市、東近江市と比べて1%ほど学生割合が多いこと、そして市内に会津大学を有することなどから会津若松駅とその周辺は多くの学生の利用が見込める。下記の（図表6）は会津若松駅の利用者数と定期割合を表した表だ。これを見ると会津若松駅の定期利用割合は毎年50%以上を占めている。そのため会津若松駅や会津若松駅周辺の駅を日常的に利用する方々の施設利用が見込める。また最寄り駅でなくとも定期券の範囲内なら気軽に降車し施設に足を運ぶ人もいるだろう。そして主要駅とその周辺はいわば街の玄関口であるため、周辺整備が観光客集客につながる可能性も視野に入れている。市内をめぐる会津バスの始点・終点でもあるため、市民・観光客両者にとって利便性や観光利用の面から需要があると考えた。主なターゲット層は学生を中心とした若者であるが、外部からのイメージアップ、そこからくる様々なメリットを考えている。また、参考施設の一つに2018年に開業した宮崎県延岡市の延岡駅前施設エンクロスがある。年間乗降者数が約2,000人、延岡市の人口が約12万人と会津若松市・会津若松駅と近似しているため参考にした。この延岡駅前施設エンクロスの2023年の年間来訪者数は100万人を超している⁴。同規模である会津若松市・会津若松駅前に施設を設置しても同様の効果が期待できると考えた。

⁴延岡市「延岡駅前複合施設エンクロスモニタリング結果」
(<https://www.city.nobeoka.miyazaki.jp/uploaded/attachment/19724.pdf>)

【図表 5 2023 年度 各都市の学生割合】



(出典：文部科学省 「令和 5 年度学校基本統計」 より筆者作成)

【図表 6 会津若松駅の利用者・定期利用者・割合】

年度 (年)	定期外 (人)	定期 (人)	合計 (人)	定期割合 (%)
2023	1,011	1,152	2,164	53.23%
2022	834	1,129	1,964	57.48%
2021	624	1,149	1,774	64.77%
2020	546	1,201	1,747	68.75%
2019	1,124	1,309	2,434	53.78%
2018	1,210	1,370	2,581	53.08%
2017	1,221	1,448	2,669	54.25%
2016	1,240	1,480	2,721	54.39%
2015	1,301	1,479	2,781	53.18%
2014	1,261	1,427	2,688	53.09%

(出典：JR 東日本 「各駅の乗車人数」)

また会津若松市が計画している「会津若松駅前都市基盤整備事業」も主な理由である。会津若松駅前都市基盤整備事業とは、事業概要によると「会津らしさを醸し出し安全で利便性の高い駅前空間と人と情報が交流するプラットフォームの創出を基本コンセプトと

し、周辺道路や駅前ロータリーなどの安全性や利便性の課題解決、会津エリアの観光の玄関口としてのシンボル性や賑わい、魅力の向上を目的に、会津若松駅前の交通結節点機能の充実や道路交通の円滑化など会津若松市の玄関口として求められる都市機能を高め、都市内及び地域間の人・物・情報がつながり、地域に親しまれる“まちの拠点”を形成するために、駅前広場及びその周辺の都市基盤の整備を進める」ものである⁵。また、事業の基本構想の中には5つの方針がある。「1.安全で円滑な駅周辺の交通環境を整備します。2.安全で利便性の高い駅前広場へと再生します。3.官民連携により、持続的な管理運営が可能な空間体制を作り出します。4.駅前地区とまちなかの活性化に貢献します。5.会津の玄関口にふさわしい景観形成を図ります⁶。」本政策はこの5つある基本方針のうち2~5の4つを満たしていると考える。本政策で提案する会津若松駅前コミュニケーション施設日新館は、この“まちの拠点”の一角を担う存在になってほしい。

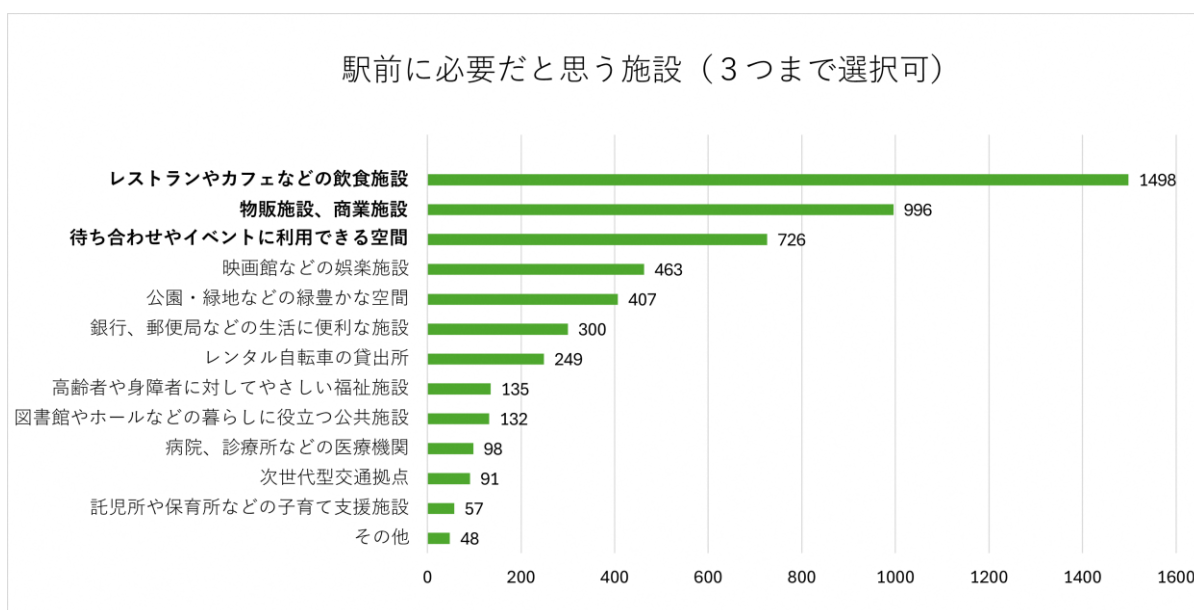
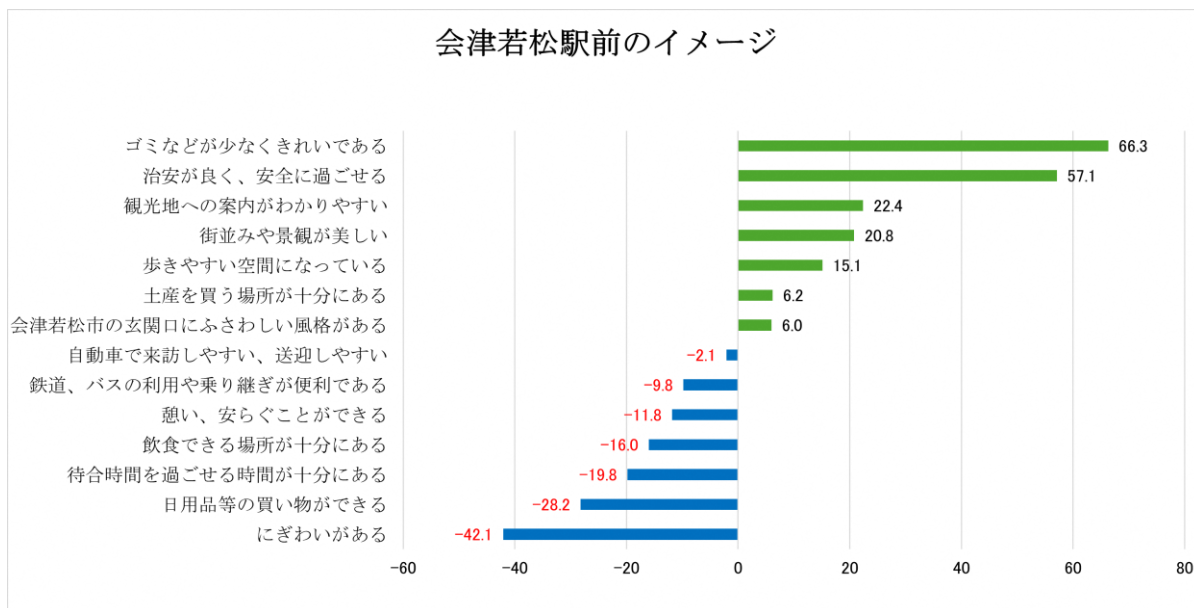
2-2. 施設の内容について

下記の図は、2023年度に会津若松市まちづくり整備課が会津若松駅周辺に滞在したことのある約2,000人を対象とした会津若松駅前のイメージなどを聞いたアンケートの結果を表したものである。(図表7) アンケート結果をみると治安の良さや綺麗、といったプラスの意見が出た一方で、賑わいの有無や待合時間を過ごすスペースの有無、憩いの場の有無についての結果は大きくマイナスとなっていた。さらに同アンケートで駅前に必要だと思う施設の上に飲食店や待ち合わせ・イベントスペースが挙がっていた。これらの意見を取り入れつつも主なターゲットを若者とした案を考えた結果、駅前にコミュニケーション施設を設置することに思い至った。主な内容としては、学生がふらっと立ち寄って勉強や楽器、談笑や会議などが行える貸しスペースの設置、若者の滞在と公共交通機関の待ち時間の消費を狙うための話題性のあるカフェの設置であったり、外部からさまざまなコンテンツのイベントを誘致するためのイベントスペースの設置であったりを通じて、世代間交流や地域の活性化を狙っていく。

⁵ 会津若松市まちづくり整備課 「会津若松駅前都市基盤整備事業 事業概要」より

⁶ 会津若松市まちづくり整備課 「会津若松駅前都市基盤整備事業 基本構想」より

【図表 7 会津若松駅前に関するアンケート結果】



（出典：会津若松市まちづくり整備課 「会津若松駅前都市基盤整備事業について」）

2-3. 各施設の理由について

(1) カフェ等飲食店

先述した駅周辺に滞在歴のある方々へのアンケートの結果や、昨今のカフェ人気を鑑みて、参考施設の宮崎県延岡市の延岡駅前施設エンクロスの施設利用目的の4割がカフェ利用目的だったため、採用した。また待ち時間の活用、メニュー次第で会津産の食材を利用することで地産地消や観光客の飲食、滞在などが狙える。また雇用の創出にもつながる。

(2) 学生向けのレンタルスペースや自習室

メインターゲットを学生中心とした若者にするにあたって、需要のあるものを選択した。こちらも、類似事例で学習目的利用が3割ほどあったため採用した。市内の生涯学習センターの一つである会津若松市立会津図書館は、駅から徒歩20分の場所にあることから気軽に利用できる層に限られる。スペース数的に多くの学生の利用が難しいと考えられるので、駅前で気軽に学習などを行えるスペースを確保するために採用した。また楽器が利用できる部屋、軽い運動ができる部屋、発表などに利用できるスクリーンを用意した部屋などを用意し、幅広いニーズに対応することも考えた。

(3) イベントスペース

街や自治体主催の地域イベントの開催拠点の一つとして利用できるほか、外部からのイベント誘致などで駅周辺の娯楽施設の一つとしても活躍できる見込み。また、個人・団体での出店やマーケットイベント開催など、営利目的での利用も検討している。

(4) 商業施設

書店などは参考事例でも需要が高いことが分かった。書店で書籍を購入した後カフェで読書しながら飲食をするなど施設滞在の流れの一つとしても機能する。そのほかに地域の特産品・名産品の販売所を設置することで、地域内だけでなく地域外からの利用・滞在がより見込める。

(5) キッズスペース

小さな子供がいる家族にも利用してほしいという考えから。また参考施設の延岡駅前施設エンクロスではキッズスペース利用者が有効回答数のうち17%あるため、設置する意義があると考えられる。

(6) 観光案内所

会津エリア観光の拠点・玄関口としての機能は駅前施設には必要不可欠なため採用した。バスのルート案内や主な観光スポット、会津エリアならではの食事処やお店の紹介をして商店街エリアなどへ人の流れを促すことで、地域の既存施設・商店と良い関係を築くという重要な役割もある。

2-4. 参考施設

会津若松駅前にコミュニケーション施設を設置するという案を検討するうえで参考にした施設がある。東京都武蔵野市の複合施設 QuOLa (クオラ)、福井県敦賀市のオルパーク、そして宮崎県延岡市のエンクロスである。

(I) QuOLa (クオラ)

東京都武蔵野市武蔵境駅前にある複合施設で、中にはクリニックやカフェ、行政施設やイベントスペースなどがある。実際に施設を訪れ利用状況などを確認したところ、カフェは多くの人が足を運んでいたほか、屋上にあるイベントスペースの一つでは打ち上げが行われていた。また施設の方に話を伺うと、屋上のイベントスペースは特に夏場は予約でいっぱいだという。施設がある場所やアクセスの利便性にそのような施設が駅前にあるということは、人が多く集まることのできる機会の提供にもつながり、また地域内交流・世代間交流促進のきっかけを作り、会津若松市への愛着の増加や協力意識の成長も狙うことができると考える。

(II) オルパーク

福井県敦賀市敦賀駅に隣接、2014年4月に開業した敦賀駅交流施設オルパークはコンビニエンスストアや食事処、広々とした休憩スペースなどがあり、公共交通の乗り継ぎ時の待ち時間消費や待ち合わせに利用できるテナントが豊富だ。そして今回私たちが提案したいものに近いレンタルスペースもある。会議や発表といった用途はもちろん、ワークショップやギャラリー展示、イベント出店といった営利目的の活動もできるため、個人・団体と様々な形態の利用が見込める。過去には市内外の特産品や食品、ハンドメイド作品などを多数の店舗が出店して販売するイベントも行われている。会津若松駅前にこのようなコミュニケーション施設を設置することで、会津若松駅前イメージアンケートで振るわなかった項目を挽回し、駅前利便性の向上からくる若者の定着、駅前から広がる活気、そして地域の魅力発信にも一役買うことが見込めるだろう。

(III) 宮崎県延岡市延岡駅前施設エンクロス

2018年4月にオープンした、宮崎県延岡市延岡駅の駅舎と一体化した施設。待合スペースや情報発信スペース、中高生などが学習のために利用することもできる市民活動スペースや地域特産品売り場があり幅広い世代が利用可能な施設となっている。延岡市の人口は約12万人、延岡駅の1日当たりの乗降客数は約2000人強と、会津若松市・駅と近似しているところがある。そんな延岡駅前施設エンクロスの2023年の年間来訪者数は1,032,877人となっており、似たような立地特性を持つ会津若松駅前施設でも同程度の集客効果が期待できるのではないだろうか。また施設利用者へのアンケートでは、有効回答数421件のうち平均滞在時間が1時間以上と答えた人の割合は6割以上となっている。また施設利用の目的として学習利用が28.5%、カフェ利用が40.6%となっており(図表8)、このアンケート結果からも学習施設・カフェ等飲食店の需要の高さがうかがえる⁷。

⁷ 「延岡駅前複合施設エンクロス利用者アンケート結果報告書」より引用。施設滞在時間は単一回答、施設利用目的は複数回答。

【図表 8 延岡駅前施設エンクロス 利用目的アンケート】

問 8	エンクロスの主な利用目的は何ですか。		
	複数回答	n	%
1	市民活動やイベントへ参加する	65	15.4
2	新聞・図書資料を読む	89	21.1
3	電車・バスや迎えの待ち時間を過ごす	83	19.7
4	キッズガーデンやキッズスペース等で子どもと遊ぶ	70	16.6
5	仕事や打合せをする	35	8.3
6	学習をする	120	28.5
7	友人・知人と会う	65	15.4
8	家族・友人に付き添う	21	5.0
9	地域特産品（お土産）コーナーを利用する	20	4.8
10	書店を利用する	85	20.2
11	カフェ（スターバックスコーヒー）を利用する	171	40.6
12	気晴らしや時間つぶし	96	22.8
13	贈り物の購入	15	3.6
14	その他	13	3.1
	無回答	29	6.9
	全体	421	100.0

（出典：カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 「延岡駅前複合施設エンクロス 利用者アンケート結果報告書」）

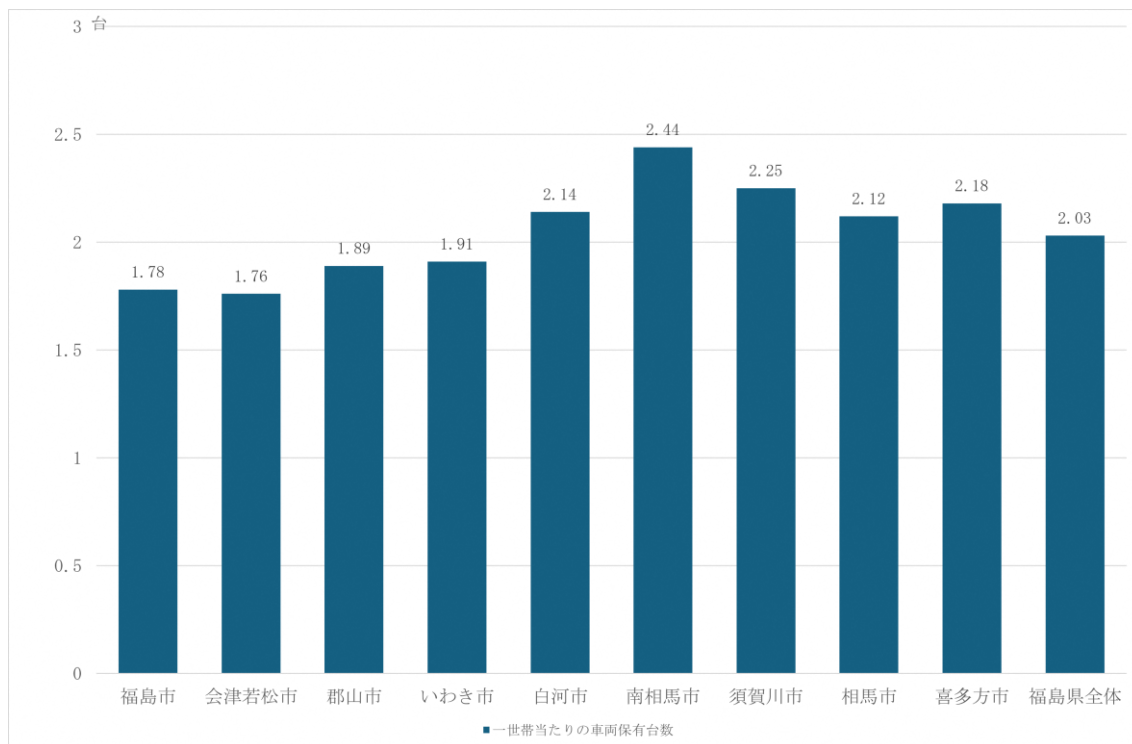
第3章 提案した政策と「若者の定着」の結びつき

第2章の1でも述べたように、若者視点で会津若松市を見た時、子供の医療費助成など制度面はとても優れていると言える。実際に東洋経済新報社が2022年に発表した「2022年の市町村別住みよさランキング」では県内1位・全国66位と結果にも表れている⁸。そこで私たちはインフラなど生活利便性に関連するものに目を向けた。下の図は国土交通省が発表した福島県内の市町村別世帯当たりの車両保有台数を示した図である。（図表9）この資料によると2023年3月31日時点で、会津若松市は一世帯当たりの車両保有台数が福島県全域の平均を下回り、主要な市の中では一世帯当たりの車両保有台数が最も少ないことがわかった。一世帯の車両保有台数が少ないということは、車両保有台数が多いほかの地域と比較して公共交通機関を利用する機会が多いと考えられる。その公共交通機関の一つの集合場所となりうる会津若松駅前周辺は閑散としており、乗り継ぎの待ち時間や来訪時の選択肢が少ない。これは会津若松駅周辺に滞在歴のある方々へのアンケートの結果にも表れている。公共交通をはじめとしたインフラ整備や周辺施設の拡充を通して、アンケートのマイナス意見となった要素を減らしていき、ソフト面・ハード面双方で住みよい街づくりをし、

⁸ 会津若松市市長室井照平 2022年度市長講話「会津若松市の現状と未来」より

若者にとっても暮らしやすい街を形成することで、若者の定着に繋がるのではないか。

【図表9 2023年3月31日時点での福島県内市町村別一世帯当たりの車両保有状況】

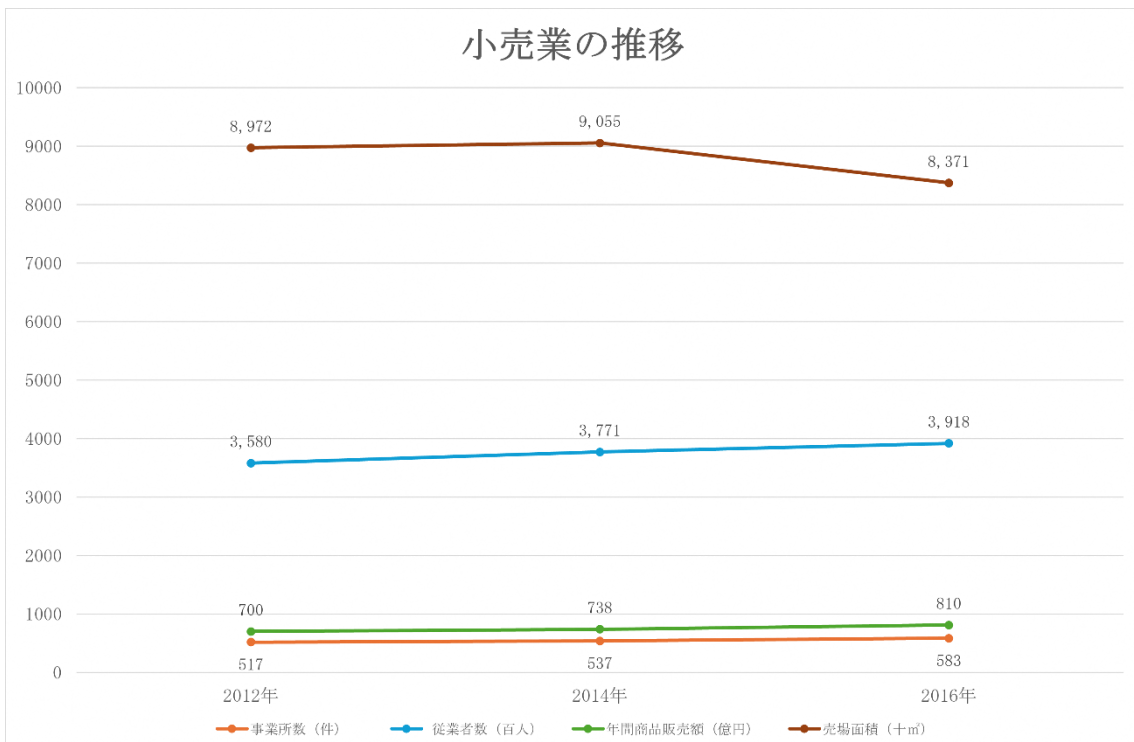
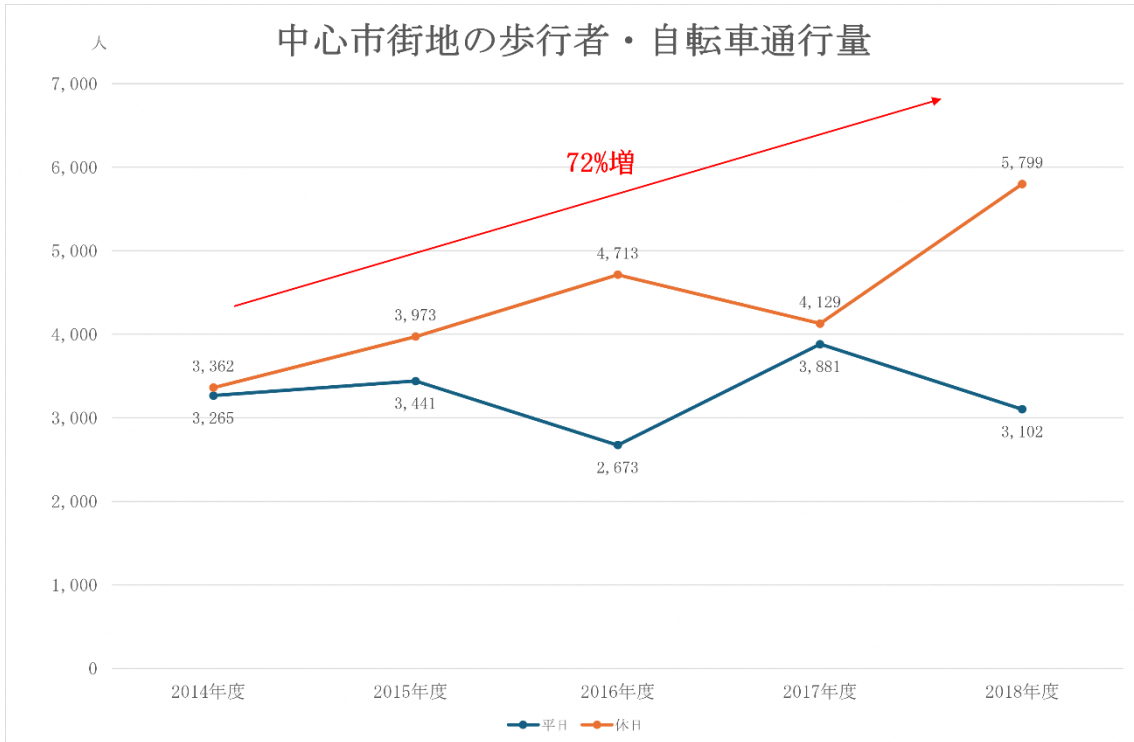


(出典：国土交通省 「福島県内市町村別 世帯当たり保有車両数」より筆者作成)

第4章 近隣施設の反発について

駅前このような施設を設置するとなると、顧客の流出や人の流れの変化という側面で近隣施設の関係者からの反発が予想される。下の図は今回参考にした施設のうちの一つ、敦賀駅交流施設オルパーク開業後の周辺市街地の通行量や小売業の推移を表したものである。(図表10) オルパーク開業後の2014年以降、駅利用者数や観光客数の増加、それに伴う中心市街地の歩行者・自転車通行量の増加がみられた。また、敦賀市内小売業では従業員数や年間商品販売額が増加するなど、駅前施設の設置が周辺施設に好影響を及ぼすことがわかった。観光資源が豊富な会津若松市には駅前施設開業後も多くの観光客の来訪が見込める。会津若松駅前コミュニケーション施設日新館の開業後も、会津若松駅と観光施設の導線上にある既存の周辺施設には良い影響を与えると考えられる。

【図表 10 参考施設「敦賀駅交流施設オルパーク」設置による周辺市街地への影響】



(出典：敦賀市 「北陸新幹線開業に向けた敦賀市行動計画」)

第5章 施設名「日新館」の由来と込めた想い

本論文にて提案する会津若松駅前コミュニケーション施設の名称「日新館」は、會津藩校の日新館に由来している。會津藩校日新館創設の背景には、江戸時代後期、太平の世となりそれまでの風習が変化し武士の気も緩み始め、道徳の退廃が顕著となってきたこと、また天明の大飢饉を挟んで会津藩内でも様々な問題が発生したことなどがあつた。こうした諸問題を解決すべく、会津藩5代藩主松平容頌の時、家老の田中玄宰は藩政の改革をするよう進言し、その中心に「教育の振興」を挙げ、このことが日新館創設の背景となった⁹。これは今回私たちが会津若松駅前コミュニケーション施設を提案するに至った背景と一致している。また会津若松駅周辺の教育の拠点の一つとなり会津若松市の活性化や若年人口の流出といった諸問題解決の一翼を担う施設になってほしいという願いを込めて「日新館」とした。ただし會津藩校日新館と全く同じ漢字を使った名称はネット上での検索阻害などの問題があることから、会津若松駅前コミュニケーション施設「日新館」と名付けた。

おわりに

本論文では、「若者に選ばれる街の実現に向けて」というテーマに対して、駅前の利便性向上やコミュニティの形成、会津若松の魅力発信の拠点となる「会津若松駅前コミュニケーション施設日新館」の設置について提案してきた。これは駅前の利便性が向上することで、豊かな観光資源を有する会津若松市の観光の拠点に、会津バスをはじめとする地域の公共交通の拠点に、そして様々な世代の人々が集まるコミュニティの拠点となり、駅前から活性化の波が市全体に波及すると考えたからである。会津若松市の内外から活気が集まり、また公共交通の利便性が向上することで、活気だけでなく市民生活全体の利便性の向上に寄与し、長く住みたいと思われるような街になり、その結果として若者を含め転出数の減少や転入数の増加、産業全体の活性化へとつながると考える。

そしてゆくゆくは若者に選ばれ定着してもらうだけでなく、すべての方々が最後の時まで住み続けたい。そう思われるような街になるのではないだろうか。

⁹ 會津藩校日新館－會津藩・白虎隊の学び舎＞日新館について
(<https://nisshinkan.jp/about>)

〈参考文献〉

- ・矢作弘 (2009) 「暮らしのインフラとしての地方都市中心市街地の再生：Government と Community-governance が連携することの重要性：福島県会津若松市の事例研究」『季節経済研究』31 (4) 1-14 頁
- ・水野謙吾, 加我宏之, 武田重昭, 松尾薫 (2023) 「駅前広場における交流機能を支える空間特性の解明」『日本都市計画学会関西支部研究発表会講演概要集』21 (0) , 105-108 頁
- ・千葉県白井市市民環境経済部産業振興課企業誘致推進室 (2023) 「駅前広場の活用事例：産業振興・企業誘致の視点から挑む官民連携手法による駅周辺地域活性化の取り組み」『新都市』77 (4) , 61-65 頁
- ・河崎駿也 (2023) 「地方都市における駅前再開発が中心市街地に与える影響」『日本地理学会発表要旨集』2023s (103) , 114 頁
- ・松本健一郎, 横田隆司, 飯田匡, 伊丹康二 (2018) 「5112 滞在空間として計画された駅前広場における滞在行动に関する研究 姫路駅北駅前広場と天理駅前広場を対象として」『建築計画』(2018) , 245-246 頁
- ・西村亮彦, 船久保敏 (2018) 「市民参加を取り入れた駅前広場整備における公共性の醸成プロセスに関する考察」『土木学会論文集 D3』(土木計画学) 74 (5) , 605-611 頁
- ・齊藤充弘, 佐藤凌真 (2022) 「中高生のまちに対する意識と日常生活行動にみる地方都市のまちづくり課題について」『都市計画報告集』21 (2) , 197-203 頁
- ・原田弘子, 戸田常一 (2012) 「都市の姿と中心市街地活性化の取り組みに関する研究」『地域学研究』2012, Vol. 42, No. 3, 777-789 頁
- ・松本大地 (2024) 『街づくり×商業 リアルメソッドを極める方法』学芸出版社

〈参考資料及び統計調査〉

- ・文部科学省 「令和 5 年度学校基本調査」
- ・令和 5 年度福島県学校基本統計
- ・令和 5 年度宮城県学校基本統計
- ・令和 5 年度神奈川県学校基本統計
- ・令和 5 年度東京都学校基本統計
- ・令和 5 年度愛知県学校基本統計
- ・令和 5 年度大阪府学校基本統計
- ・令和 5 年度福岡県学校基本統計
- ・令和 5 年度滋賀県学校基本統計
- ・令和 5 年度静岡県学校基本統計
- ・統計局 「令和 2 年度国勢調査」
- ・福島市 「福島市統計書」(令和 4 年版)
- ・会津若松市 「令和 2 年国勢調査就業状態等基本集計結果－会津若松市の結果概要」

- ・いわき市統計書（令和4年版）
- ・いわき市統計書（平成24年版）
- ・郡山市統計書2023（令和5年版）
- ・国土交通省 「福島県内市町村別 世帯当たり保有車両数」
- ・JR東日本 「各駅の乗車人数」
- ・会津若松市まちづくり整備課 「令和5年度 会津若松駅前都市基盤整備事業について」
（https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2023052300032/file_contents/kimaesetumeisiryou.pdf）
- ・カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 「2023年度 延岡駅前複合施設エンクロス 利用者アンケート結果報告書」
（<https://encross-nobeoka.jp/news/media-download/7958/ba0a7cb90c44e3bc/>）
- ・会津若松商工会議所 「2022年 街なか再開発構想についての提言書～魅力ある会津若松市の創造に向けて～」（https://www.aizu-cci.or.jp/aizu-cci/cci-img/a-cci-inC1/02-topics/t2022/20221001_02.pdf）
- ・会津若松市 「2023年 会津若松地域公共交通計画アクションプラン～利便増進実施計」
（https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2022040100012/file_contents/kotsu_actionplan.pdf）

〈参考HP〉

- ・会津バス 路線図
（<https://www.aizubus.com/rosen/jikokuhyou>） 2024年10月14日最終閲覧
- ・敦賀駅前施設オルパーク（<https://orupark.jp/>） 2024年10月9日最終閲覧
- ・會津藩校日新館HP（<https://nisshinkan.jp/about>） 2024年10月10日最終閲覧
- ・会津オリンパス会社情報サイト「事業紹介 世界に誇る技術力」
（<https://www.aizu.olympus.co.jp/business/technologies/>） 2024年10月17日最終閲覧

あい あい 愛×I あいづっこ

～誰もが住みやすい街に～

愛媛大学法文学部福井ゼミナール（指導教員：福井秀樹）

代表者：大山凜

発表者：井上奈緒、大山凜

参加者：井上奈緒、大山凜、永井寧緒、藤谷洋智

梗概

あい あい

本論文では、地方都市会津若松における若者の定着を促進するために「愛×I あいづっこ～誰もが住みやすい街に～」のテーマに基づいた4つのプランを提案する。

第1章では、「地方都市における若者の定着」を定義し、会津若松の人口動態を分析する。その結果、進学や就職、結婚といったライフイベントを迎える世代に対する支援が重要であると結論づける。

第2章では、会津若松の現状を多角的に分析する。少子高齢化に伴う介護人材の不足や空き家問題、子育て支援のさらなる充実といった地域課題を挙げる。

第3章では、具体的なプロジェクト提案を述べる。まず、大型屋内施設「愛×I あいづっこパーク」の設置を提案する。すべての人が制約なく活動できる環境を整備するとともに、スマートシティ会津若松のブランドイメージを強化する。次に、補助金を支給することで家庭へのIoT導入を促進する「スマート育児サポートプロジェクト」を提案する。IoT家電を使用することで、家事時間が削減でき、親のプライベート時間を創出できるだけでなく、家電販売企業にとっても、そして地域環境全体にとってもメリットが生じる。

移住者支援としては、空き家をサテライトオフィスとして活用することで、市外や海外からの移住者へ職場を提供する「リノベサテライトあいづ」を提案する。この取り組みによって、観光や移住の需要が増え、地域経済の活性化にもつながる。また、海外から若者を介護者として雇用し、空き家を住居として提供する「グローバルあいづっこ育成プロジェクト」を提案する。技能実習生には、日本語や日本のマナーを学ぶ機会や情報共有できるプラットフォームを提供し、会津大学の学生を中心に、市民との交流の場を設ける。

本論文は、会津若松における若者の定着を促進するための多面的なアプローチが必要であることを強調しており、特に子育て支援や移住者支援が重要であることを示唆している。これらの取り組みにより、将来的な若者の地域定着と地域活性化が期待できる。

目次

第1章	テーマ定義	3
第2章	現状分析	3
第1節	人口動態	3
第2節	介護人材の不足	5
第3節	在留外国人数の増加	5
第4節	空き家数	7
第5節	子育て支援の需要	8
第6節	子育てにおけるIoT技術の活用例	11
第7節	スマートシティ会津若松の取り組み	12
第3章	プロジェクト提案	13
第1節	提案① 大型屋内施設【愛×I ^{あい} あいづっこパーク】	13
第2節	提案② 補助金支援【スマート育児サポートプロジェクト】	19
第3節	提案③ 空き家サテライトオフィス【リノベサテライトあいづ】	20
第4節	提案④ 技能実習生支援【グローバルあいづっこ育成プロジェクト】	23
第4章	終わりに	24
	参考文献	26

第1章 テーマ定義

「地方都市における若者の定着」とは、若者が会津若松に住み続けることで地域社会に深く根付くことを指す。また、会津若松に在住する若者の人口を増加させることもこの定義に含まれる。したがって、定住支援による人口流出の抑制と移住支援による人口流入の促進という2つのアプローチが必要であると考えた。

会津若松の人口動態に関するデータ、『会津若松市第7次総合計画（2021）』によると、「15～19歳」の区分から「20～24歳」の区分に移行する際に、顕著な人口減少が見られる。この移行期は社会動態全体の約60%以上を占めており、今後も同様の傾向が予測される（表1）。このことから、私たちが提案するプランは、進学、就職、結婚といったライフイベントを迎える年代である15歳から30歳を対象とすることが適切であると判断した。

表1 会津若松の社会動態の推計値 [5年毎の人口の増減]

	2015(H27)	2020(H32)	2025(H37)
「総数」の増減(A)	▲2,031人	▲1,296人	▲1,116人
「15-19歳」の区分から「20-24歳」の区分に移行する際の増減(B)	▲1,312人	▲877人	▲775人
(B) / (A)	65%	68%	69%

出典：会津若松市企画調整課「会津若松市第7次総合計画」

第2章 現状分析

第1節 人口動態

『会津若松市の市勢統計データ（2024）』によると、会津若松の総人口は年々減少しており、人口ピークであった2006年と比較すると20,000人近く減少している（図1）。特に15～19歳、20～25歳、26～29歳といった若者世代においては、人口の減少が顕著である（図2）。

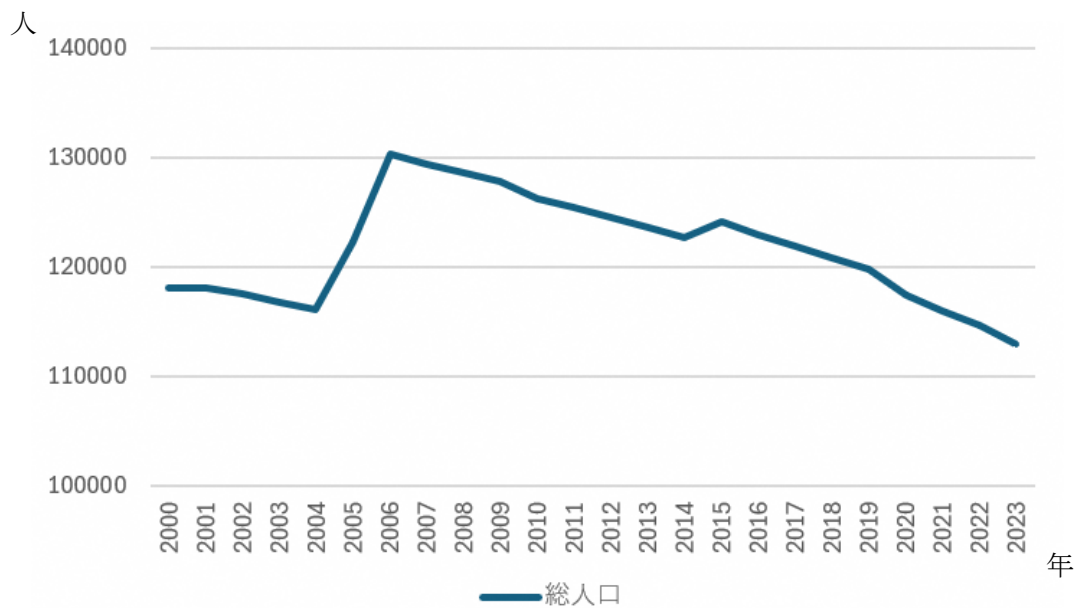


図 1 会津若松の人口推移

出典：会津若松市情報統計課「会津若松市の市勢統計データ人口・世帯数の推移」をもとに著者作成

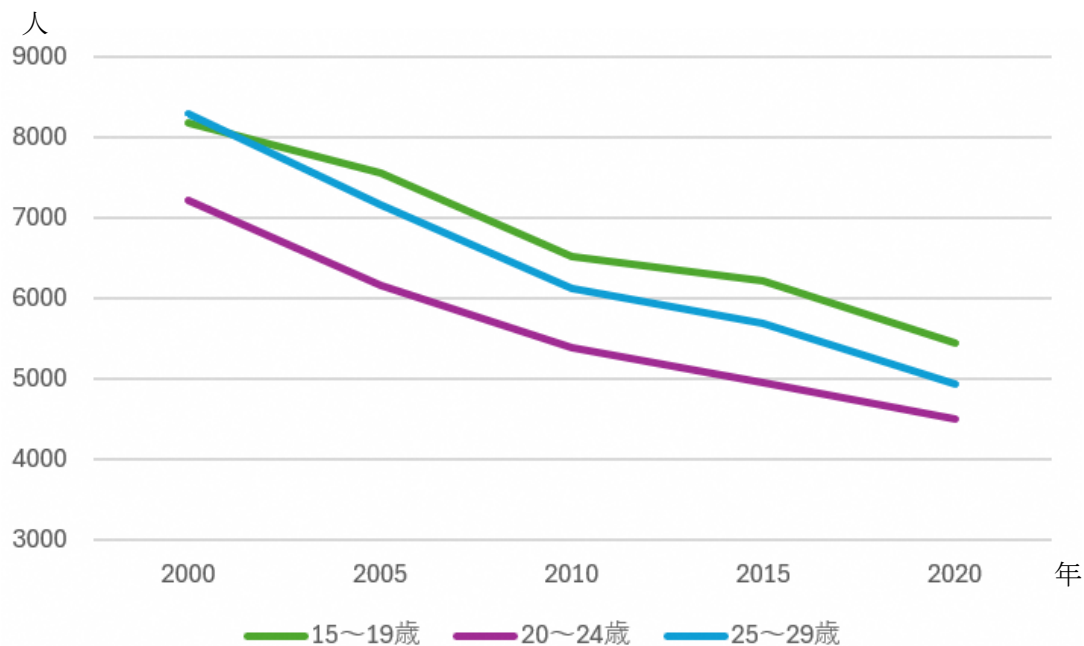


図 2 会津若松の年齢別人口推移

出典：会津若松市情報統計課「会津若松市の市勢統計データ年齢5歳階級別人口及び3区分別人口の推移」をもとに著者作成

また、『JMAP 地域情報医療システム』によると、2020年時点で、会津若松の65歳以上の高齢者が占める割合は全体の31.40%であり、全国平均の28.60%を上回っている。高齢者の割合は、今後さらに大きくなることが予想され、2050年の将来推計では、65歳以上の高齢者が占める割合が約45%になっている（図3）。

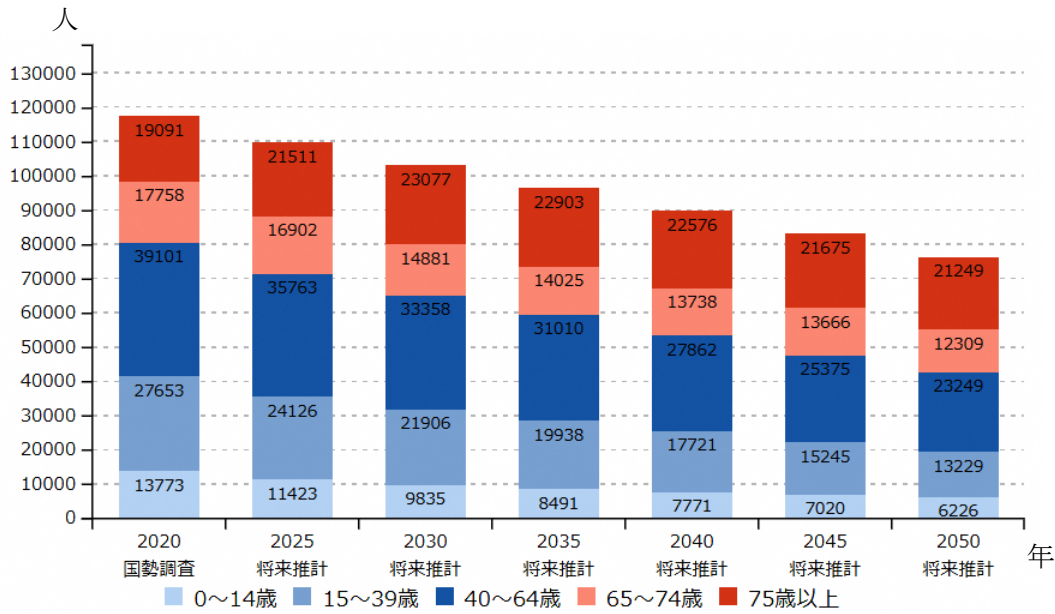


図 3 会津若松の将来推計人口

出典：JMAP 地域情報医療システム（日本医師会）「福島県会津若松市」

第2節 介護人材の不足

高齢化に伴って介護の需要が増えるにもかかわらず、第1章で述べたように、市外へ転出していく若者が多い。『JMAP 地域情報医療システム』によると、会津若松の75歳以上1千人あたりの介護職員数は、60.41人であり、全国平均の68.18人を下回っている（図4）。これは、会津若松における介護人材の不足を示しており、迅速な人材確保の施策が求められる。

職種別の人員数 ②	職員数			75歳以上1千人あたり 人員数
	会津若松市	会津若松市	全国平均	
介護職員（常勤換算人数）	1,153.38	60.41	68.18	

図 4 会津若松の介護職員数

出典：JMAP 地域情報医療システム（日本医師会）「福島県会津若松市」

第3節 在留外国人数の増加

『会津若松市の外国人住民数（令和6年10月1日現在）』を見ると、会津若松の在留外国人数は、コロナ終息後から増加していることが分かる（図5）。また、出入国在留管理庁の『令和5年6月末現在における在留外国人数について』より、その在留外国人のうち、永住者・技能実

習・技術、人文知識、国際業務という地位をもって在留する人が半分を占めていることが推測できる（図6）。

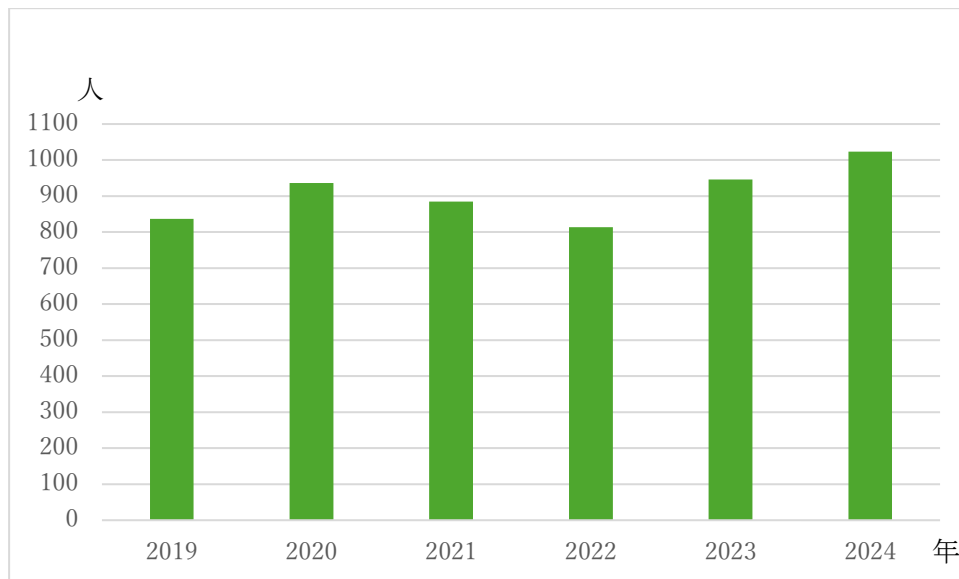


図5 会津若松における在留外国人数の推移（各年4月1日時点）

出典：会津若松市情報統計課「会津若松市の外国人住民数（令和6年10月1日現在）」をもとに著者作成

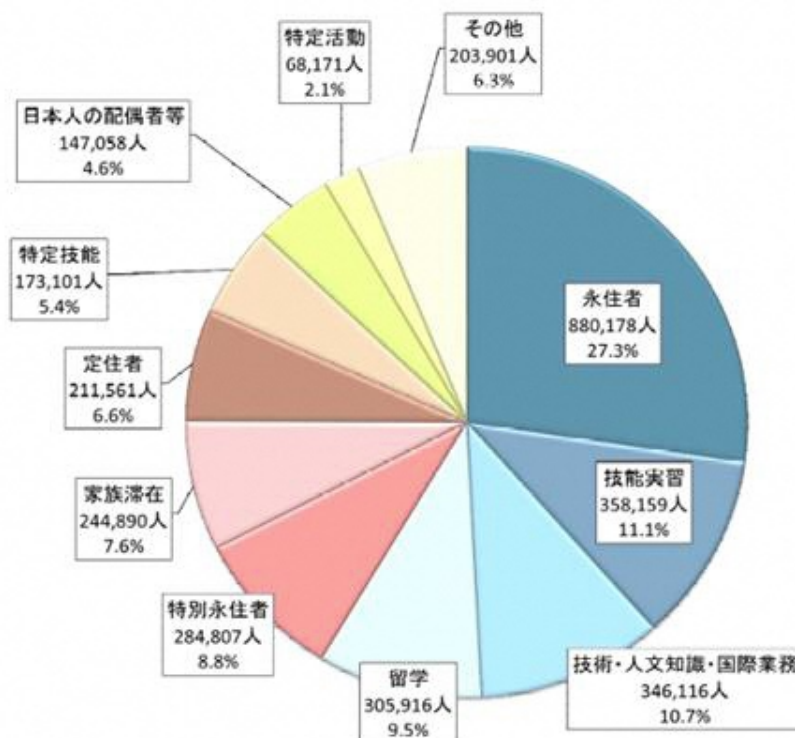


図6 日本における在留外国人の在留資格

出典：出入国在留管理庁「令和5年6月末現在における在留外国人数について」

第4節 空き家数

『第2期会津若松市空き家等対策計画（2021）』によると、令和2年9月の時点でおよそ1600件の空き家が存在している（図7）。さらに、この空き家について、外観目視による現地調査を下記の判定基準（表2）に基づき実施したところ、会津若松に存在する空き家の中には、わずかな手入れを施すことで即座に居住可能となる空き家が多数あることが分かったとのことである（図8）。これらの空き家を再生させ、有効に活用する新たな施策が求められる。

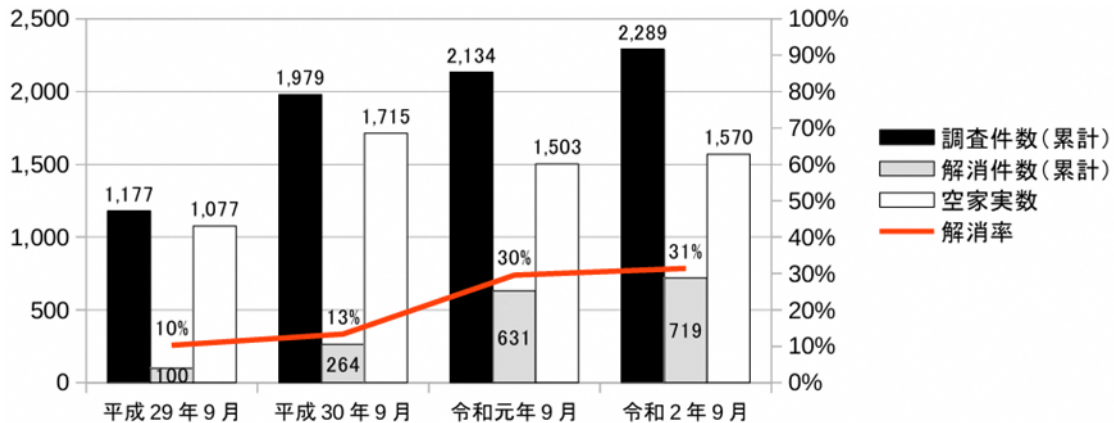


図7 空き家調査件数および解消件数、解消率等
出典：会津若松市危機管理課「第2期会津若松市空き家等対策計画」

表2 判定基準

判断基準A	適正に管理されている空き家（そのまま利用可能な空き家）。
判断基準B	ある程度管理されており、一部修繕により居住可能。
判断基準C	周囲へ影響を及ぼす可能性がある。修繕等により改善可能。 窓ガラス等に破損あり。不審者や野生動物が侵入可能な状態。 ゴミや廃材が堆積し、不法投棄を誘発する恐れがある状態。
判断基準D	周囲へ影響を及ぼす可能性あり。解体でのみ修繕可能。

出典：会津若松市危機管理課「第2期会津若松市空き家等対策計画」

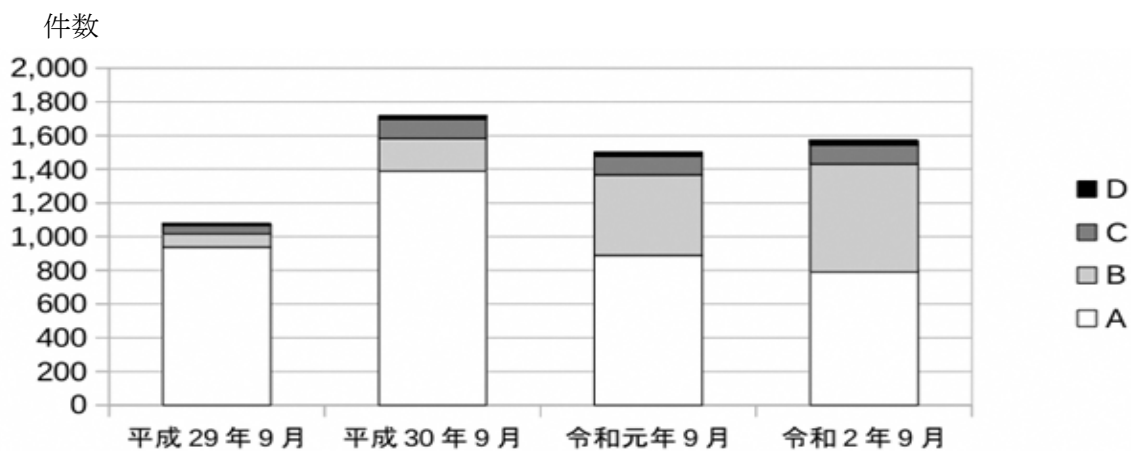


図8 空き家状態判別結果

出典：会津若松市危機管理課「第2期会津若松市空家等対策計画」

第5節 子育て支援の需要

『会津若松市第7次総合計画（2021）』によると、市の施策における満足度及び重視すべき施策に関する調査結果において、「子育てしやすいまちをつくる」施策に対する満足度は比較的高いものの、同時に重視すべき施策としても強く求められている（図9）。このことから、市民は会津若松に対して、現在の取組を継続しつつ、さらに手厚い支援を求めていることが分かる。

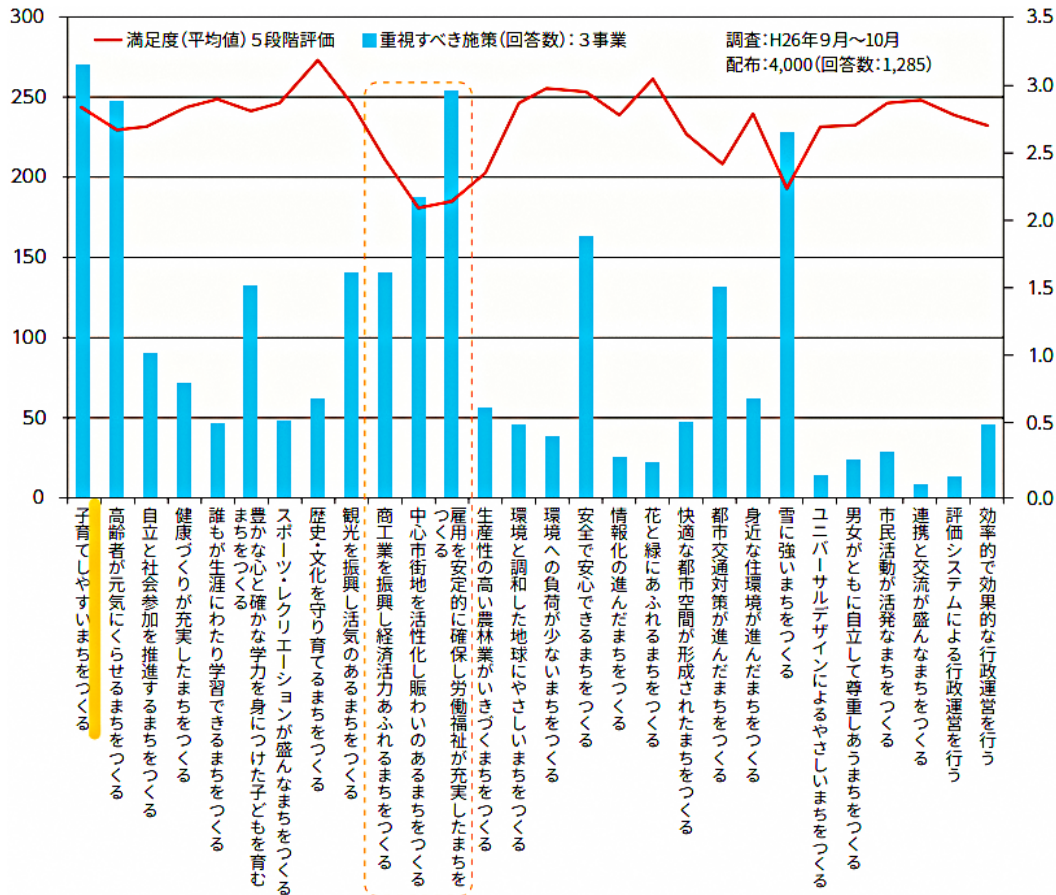


図9 各種施策の満足度と重点施策

出典：会津若松市企画調整課「会津若松市第7次総合計画」

会津若松は内陸盆地特有の気候で、夏季は高温の日が続き、冬季は降雪量が多い。そのため、屋外での活動を制限されることが多く、地域住民にとって屋内で遊べる場所の重要性が増している。しかし、現在の会津若松には室内娯楽施設が十分に整備されていない。

『令和5年度会津若松市子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査の報告（2024）』によると、市民の声として「天候に左右されない屋内施設」や「小学生でものびのび遊べる施設」の必要性が強く訴えられている。具体的には「郡山市のベップキッズこおりやま」や「喜多方市のめぐらぎ」といった他地域の成功事例が挙げられている。このような施設が整備される

ことによって、子どもの遊び場が確保できると同時に、親の育児負担も軽減できることが期待される。

また、『第5次福島県障がい者計画（2022）』によると、福島県における18歳未満の手帳交付者数は、令和3年4月1日（精神保健福祉手帳は令和3年3月31日）時点で、身体障害者手帳1,066人、療育手帳4,224人、精神保健福祉手帳439人となっており、療育手帳所持者数は増加傾向にあることが分かる（表3）。また、県内の特別支援学級（自閉症・精神障害）に在籍している児童・生徒は、令和元年5月1日時点で1,724人であり、平成29年5月1日時点に比べ、約1.3倍に増加している。

『令和5年度会津若松市子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査の報告（2024）』では、市民の意見として「障がい者向けの休憩スペース」や「障がい者対応施設」を求める声が多数寄せられている。また、『会津若松市令和2年度ユニバーサルデザインに関する意識調査報告書（2021）』によると、「バリアフリーの環境」や「音声案内」、「センサー式蛇口」などユニバーサルデザインの導入が求められていることが分かる。

表3 年齢別療育手帳所持者数

年齢階層	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
18歳未満	3,789	3,857	3,937	4,021	4,091	4,224
18歳以上	13,299	13,616	13,991	14,363	14,727	15,094
総数	17,088	17,473	17,928	18,384	18,818	19,318

出典：福島県障がい福祉課「第5次福島県障がい者計画」

さらに、『令和5年度会津若松市子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査の報告（2024）』によると、「仕事の時間」と「家事（育児）の時間」、「プライベートの生活時間」の優先度の希望は、父親、母親ともに、「仕事・家事（育児）・プライベートをバランスよく行いたい」が7割を超えている（図10,11）。

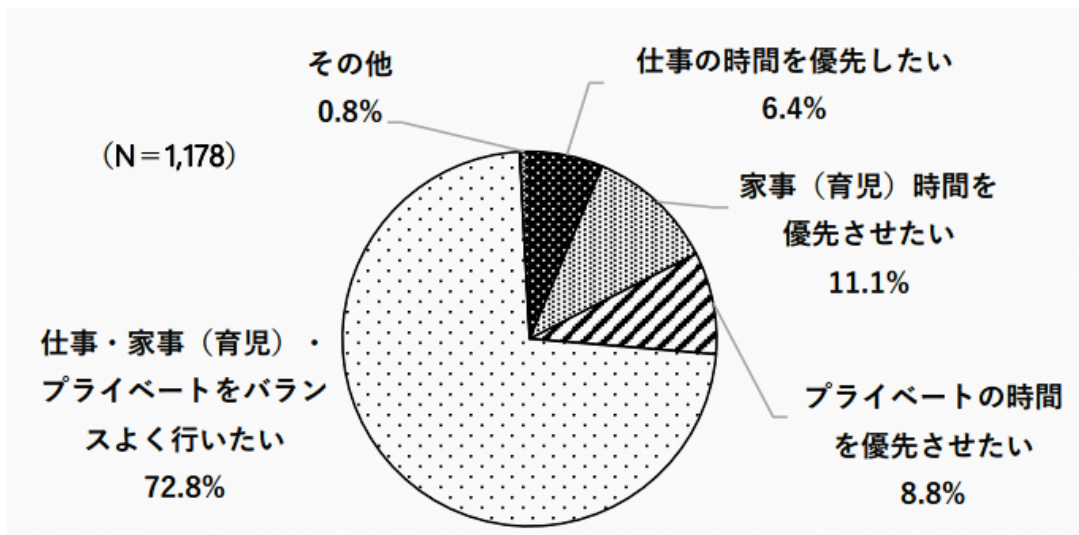


図 10 (父親)「仕事の時間」と「家事（育児）・プライベートの生活時間」の希望優先度
 出典：会津若松市こども家庭課「令和 5 年度会津若松市子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ 調査の報告」

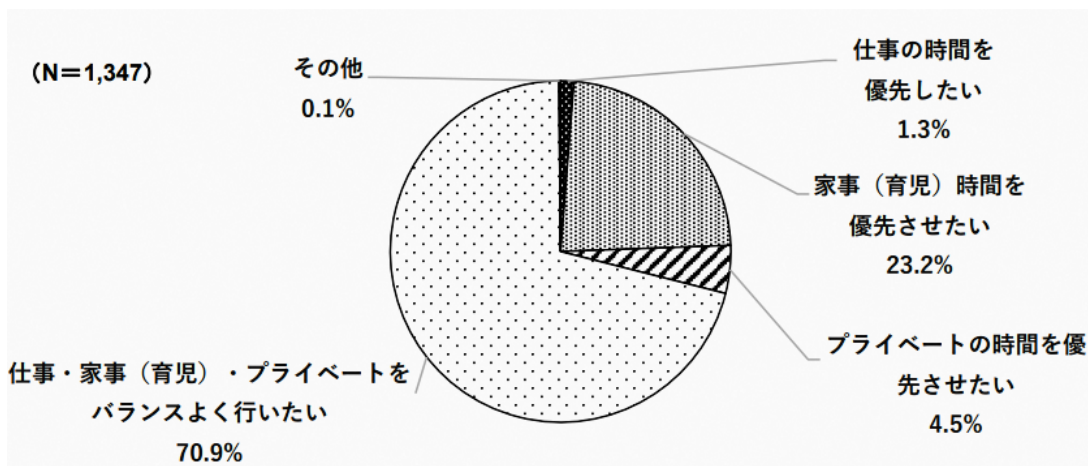


図 11 (母親)「仕事の時間」と「家事（育児）・プライベートの生活時間」の希望優先度
 出典：会津若松市こども家庭課「令和 5 年度会津若松市子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ 調査の報告」

しかし実際には、父親は「仕事の時間」を、母親は「家事（育児）の時間」を優先している人が最も多く、両方をバランスよく行っていると答えたのは全体の 2 割程度である（図 12, 13）。この結果は、理想と現実のギャップを明らかにしており、育児と仕事の両立における具体的な課題を浮き彫りにしている。

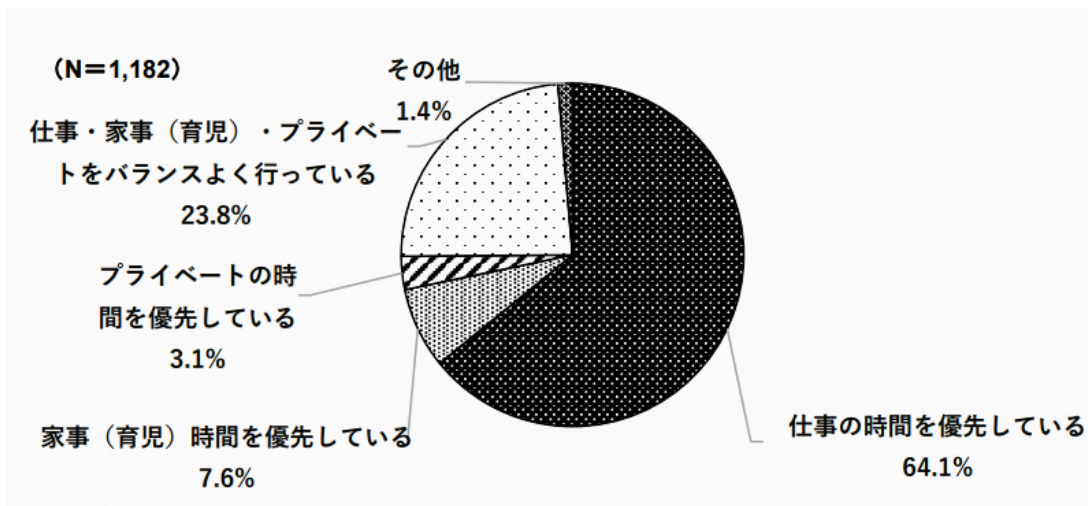


図 12 (父親)「仕事の時間」と「家事（育児）・プライベートの生活時間」現実優先度
 出典：会津若松市こども家庭課「令和 5 年度会津若松市子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ 調査の報告」

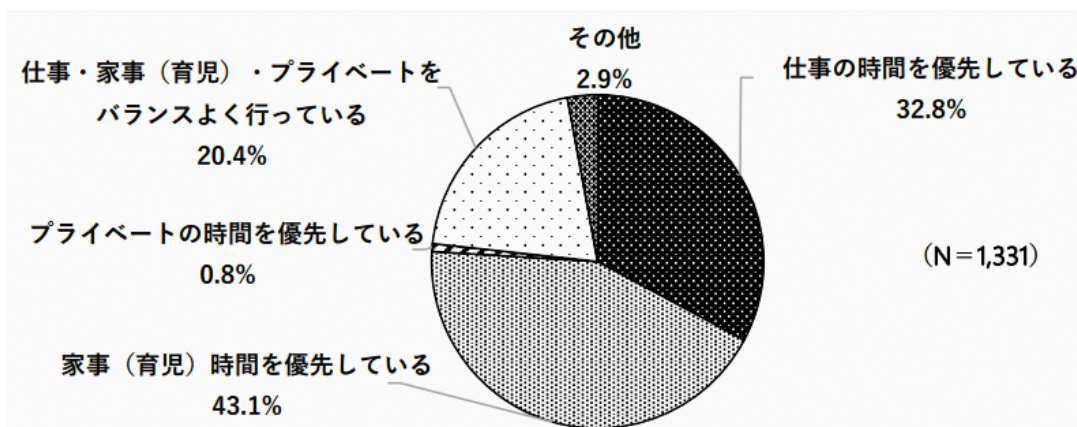


図 13 (母親)「仕事の時間」と「家事（育児）・プライベートの生活時間」現実優先度
 出典：会津若松市こども家庭課「令和 5 年度会津若松市子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ 調査の報告」

第 6 節 子育てにおける IoT 技術の活用例

現在、IoT (Internet of Things) 技術は急速に発展しており、あらゆるモノとインターネットを繋げることで、私たちの生活を豊かにしている。子育てにおいても、子どもの状態把握や健康管理に IoT 技術を用いることで、スムーズに安心して育児を行うことが可能になっている。

具体的には、赤ちゃんの動きや泣き声、部屋の温度や湿度をリアルタイムで確認できたり、毛布で顔が覆われないようにするための防止アラートが鳴ったりする「スマートベビーモニター（図 14）」がある。ベビーモニターを利用することで、他の家事と並行しながら、声掛けをしたり、職場から子どもの様子を見ることができたりする。これにより、祖父母やベビーシッターに子どもを預ける際の抵抗感が軽減され、安心して預けられるようになる。

また、家電製品においては、ロボット掃除機やロボット洗濯機を導入することで、遠隔操作で掃除や洗濯を行うことが可能になり、家事時間を大幅に短縮できる。さらに、IoT 冷蔵庫は運転状況をモニタリングできたり、ドアを開ける際に自動で撮影される冷蔵庫内の写真を見ながら、買い物ができたりする。

これらの IoT 技術を用いることで、家事（育児）時間を削減でき、保護者のニーズである「仕事・家事（育児）をしながら自由時間を創出する」ことが可能になる。

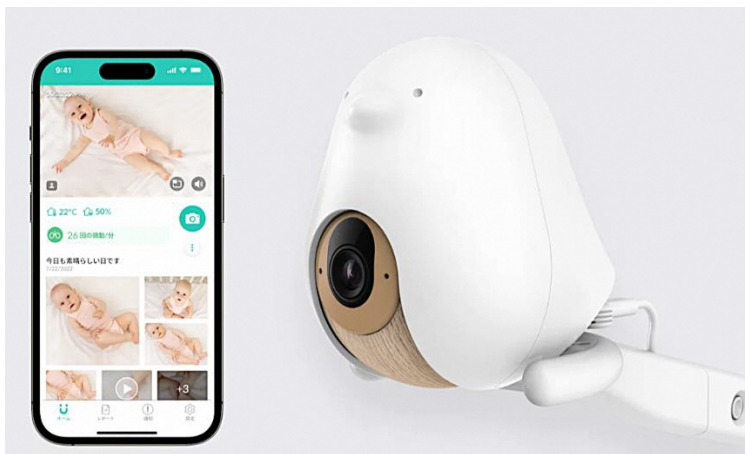


図 14 スマートベビーモニター
出典：CuboAi 「CuboAi Plus スマートベビーモニター」

しかし、これらの IoT 家電は初期費用に加えて、メンテナンス費用やサブスクリプション費用などのランニングコストがかかるというデメリットも存在する。これらのコストが、導入を検討する際の障壁となっている。

第7節 スマートシティ会津若松の取り組み

会津若松は、デジタル技術を活用して、地域全体を元気にするスマートシティを目指している。なかでも、「会津若松^{ぶらす}+」は会津若松市民に必要な情報やサービスを届ける地域情報ポータルサイトとして、行政や民間のスマートシティ関連サービスと連携している。各サービスを同一 ID で利用することで、行政手続き申請やオンライン診療、地域通貨決済などをスムーズに行うことができる。

しかし、実際の利用状況を見てみると、『会津若松市の地域情報化に関するアンケート結果（2020）』によれば、会津若松^{ぶらす} + を利用しているのは全体のわずか 13%程度で、約 34%の人が存在自体を知らないことが分かる（図 15）。このことから、会津若松はサイトの機能を向上さ

せ、周知活動を強化することで、利用を促進する必要があることが分かる。

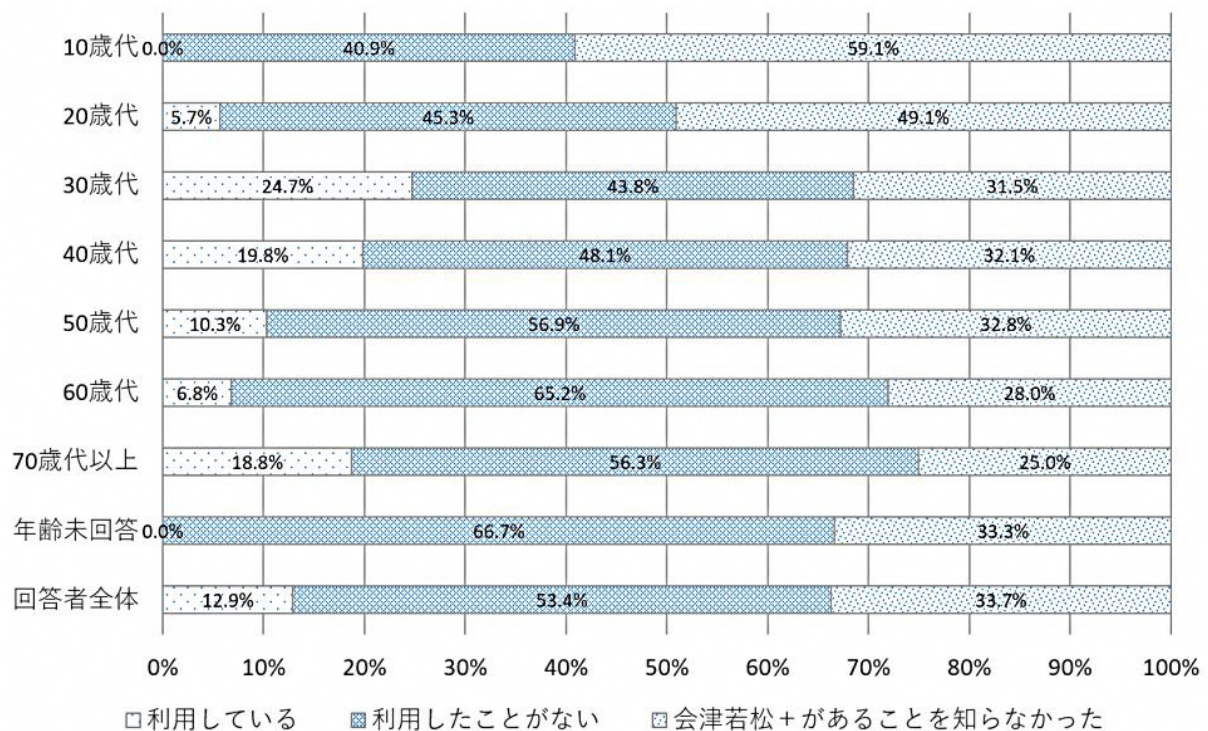


図 15 会津若松+の利用の有無について

出典：会津若松市情報統計課「会津若松市の地域情報化に関するアンケート結果」

以上の現状分析より、会津若松市が今後注力すべき課題は以下の通りに整理される。

課題
課題① 少子高齢化による介護人材の不足
課題② 在留外国人の増加
課題③ 空き家の再利用
課題④ 子育て支援のさらなる充実
課題⑤ スマートシティ会津若松の認識普及

第3章 プロジェクト提案

第1節 提案① 大型屋内施設【愛×I あいづっこパーク】

第2章現状分析より、「悪天候でも遊べる屋内施設の設置」、「ユニバーサルデザインの導入」、「ICT技術の活用」に注目すべきだと考えた。

そこで提案するのが、大型屋内施設「愛×I あいづっこパーク」の設置である。施設内には多様なアクティビティエリアを設け、ユニバーサルデザインを採用することですべての子どもが利

用しやすい「愛」のあふれる設計をする。さらに、会津若松の強みである「I」CTを活用した情報管理システムやインタラクティブな体験を提供する。それによって、会津若松の子どもたち「あいづっこ」にとって、学びと遊びが融合した魅力的な施設の実現を目指す。

入場料金は住所・年齢を問わず無料とする。建設に多額な費用がかかるうえ、入場料を設定しないため直接的な高収益は期待できないが、利用者が増加することで会津若松市をインクルーシブな街として印象づけることが可能になる。その結果、地域の魅力が高まり、さらなる人口流入の促進が期待できる。

また、指定管理者制度を導入し、民間の知恵を積極的に活用する。具体的な参考例として、愛媛県西予市にある道の駅「どんぶり館（図16）」と、その向かいにある公園「西予ちぬやパーク（図17）」を挙げる。この道の駅は、レストラン営業やジェラート販売に加え、産直市としての機能も果たしている。さらに、道の駅の指定管理者は公園の指定管理者でもあり、休日には家族連れが公園で遊びながら道の駅で食事や買い物を楽しむ様子が見受けられ、相乗効果が生じている。この成功事例と同様に、大型屋内施設「愛×Iあいづっこパーク」の管理運営を民間企業に委託することで、より柔軟な運営が実現し、地域経済の活性化が期待できる。



図 16 どんぶり館

出典：株式会社大建設計工務「設計実績 道の駅どんぶり館」



図 17 西予ちぬやパーク

出典：西予市「【報告】西予ちぬやパーク情報」

設備については、目的に応じていくつかのスペースに分けて設置をする（表4）。アスレチックスペースは、屋外の公園で遊ぶ際と同様に、大型遊具を設置し、走り回れる広さを確保する。また、読書スペース、工作スペース、音楽スペースには多様な道具を揃え、学びの場としての機能も持たせる。特に工作スペースでは、週末に科学工作教室を開催し、紙コップや割りばし、空き箱などを使用して、親子で簡単にできる工作を楽しむ機会を提供する。

ベビースペースは、乳幼児が安全に遊んだり、寝たりできるように床をマットレス仕様にする。また、月に数回、親子交流会や育児教室を実施する。多胎児や発達障がいを持つ子どもの親同士が交流できる場を設けることで、同じ悩みを持つ親が相談し合える環境を整える。ロッカーや多機能トイレ、おむつ交換台、授乳室など、子育て中に必須となる設備も完備する。さらに、カームダウンスペースを設置し、感覚過敏や発達障がいをもつ人が安心して気持ちを落ち着けることができる空間を確保する。

直売所では、地元農家が生産した新鮮な野菜や、指定管理者となった企業が提供する商品などを販売する。この直売所では、購入した弁当や惣菜を飲食することが可能であり、会津若松の特産品を楽しむ場としての役割を果たす。

また、障がいをもつ人への就労支援として、施設内にパン屋やお菓子工房を設ける。この提案をするにあたり、愛媛県四国中央市で活動している NPO 法人 ^{いまじん} 今人倶楽部四国中央市就労支援ネットワークの取り組みを参考にした。障がいをもつ人々に働く場を提供できるとともに、人が集まる大型施設での販売・運営を自ら行うことで、多くの人たちと触れ合う機会ができ、楽しく働けるのではないかと考えた。そして、会津若松の良さをさらに活かすために地元農家と連携し、パンやお菓子に会津若松の特産品を用いることで、積極的なプロモーションを行う。具体的には、

会津若松での生産が盛んである、モモやリンゴなどのフルーツをたくさん使用したパンやお菓子を目玉商品として販売する案がある。

表 4 設備

アスレチックスペース	体を動かして遊ぶ
読書スペース	静かに遊ぶ
工作スペース	工作をする、科学を学ぶ（定期的に科学工作教室実施）
音楽スペース	演奏をする、音楽を学ぶ
ベビースペース	0～2歳児が遊ぶ（定期的に交流会や育児教室実施）
ロッカースペース	育児用バッグが入る大きいサイズ
トイレ	多機能トイレ、おむつ交換台、授乳室
カームダウンスペース	障がい者が気持ちを落ち着ける
直売所	野菜や弁当、惣菜の販売
パン屋・お菓子工房	障がい者によるパン・お菓子の販売

これに加えて、ユニバーサルデザインの観点から、自動ドアやスロープ、手すり、点字、ピクトグラムなどを導入する。また、障がい者対応の遊具も設置する。具体的には、東京都世田谷区「都立砧公園」にある、体幹が弱い子供でも安全に使用できる、背もたれと安全バーで体をしっかりと固定できるブランコ（図 18 左）や寝転がったり友だちと一緒に乗ったりできる大型ブランコ（図 18 右）、2人並んで座れる広い座面があるシーソー（図 19）などを設置する。

また、ユニバーサル自動販売機（図 20）も導入する。低位置に商品選択ボタンが配置されていたり、視認性の高いイエローオレンジを用いたりすることで、誰もが分け隔てなく安心して使用できる。加えて、車いす使用者や白杖使用者が通行するときに開放時間を延長したり、スピーカーで誘導アナウンスを再生したりするミライロドア（図 21）や、手をかざすだけで水を出せるセンサー式蛇口などを設置することで、より多くの人々に配慮した施設を実現する。



図 18 ユニバーサルデザイン遊具 ブランコ
出典：パラサポ WEB「砧公園にある未来の公園『みんなのひろば』全貌公開！【後編】

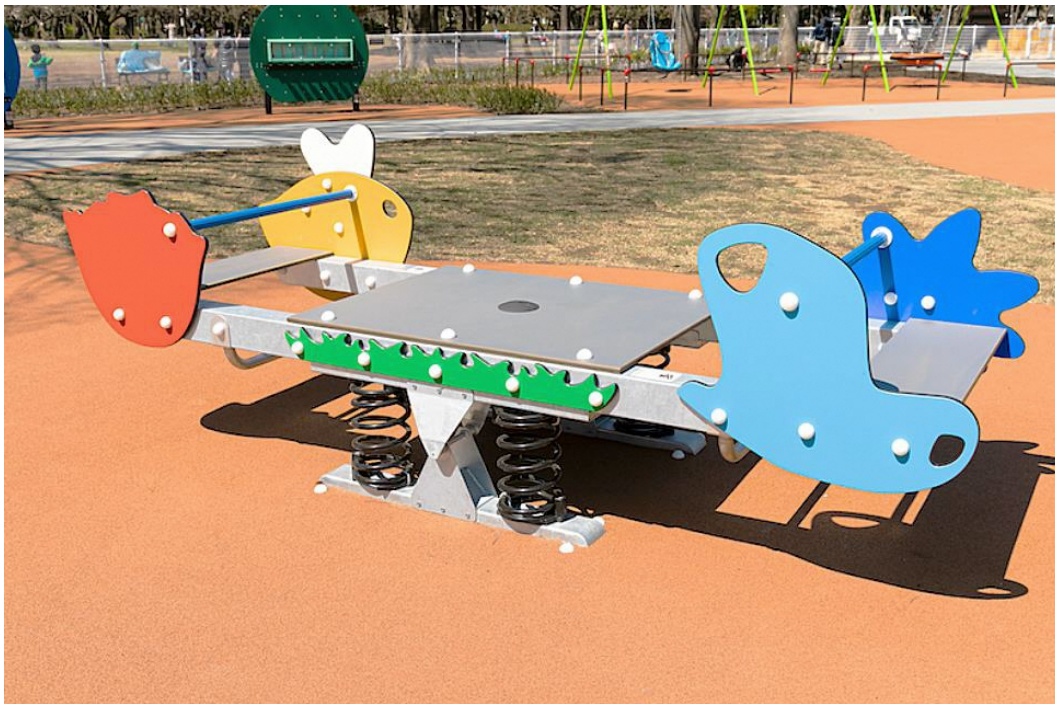


図 19 ユニバーサルデザイン遊具 シーソー
出典：パラサポ WEB「砧公園にある未来の公園『みんなのひろば』全貌公開！【後編】



図 20 ユニバーサルデザイン自動販売機

出典：コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社「ユニバーサル自動販売機」



図 21 ミライロドア

出典：株式会社ミライロ「国内初！すべての人にやさしい新世代の自動ドア「ミライロドア」を開発 ～障害のある方が安心して通行できる自動ドアの実現へ～」

予約や受付、情報管理などは、会津若松^{ぶら}と連携した専用アプリで行う。このアプリを利用して Web 予約を行い、無人受付で QR コードをかざすだけで入場可能にする。また、入場前に混雑状況をリアルタイムで確認したり、アプリ内で Web アンケートを実施したりすることで、利用者の満足度を向上させる。

さらに、施設内には見守りカメラを設置し、親同士が会話をしているときや兄弟が別々に遊んでいるときに、スマートフォンで子どもの様子を確認できるようにする。加えて、VR（仮想現実）や AR（拡張現実）などの最新技術を用いたデジタル遊びも楽しむことができるようにする。具体的には、東京都武蔵村山市「ファンタジーキッズリゾート武蔵村山」で導入されている、テーブルに映し出された映像の中で動き回る金魚を捕まえるデジタルキャッチや、砂を掘ると川が映し出されたり山をつくると火山が噴火する映像が映し出されたりするデジタル砂場などが挙げられる。

このように屋内娯楽施設にユニバーサルデザインと ICT を掛け合わせることで、親にとっては公平性と利便性を兼ね備えた魅力的な施設となり、子どもにとっては遊びと学びが同時に体験できるワクワクする施設となる。これにより、子育て世帯は会津若松で育児をしたいと思い、その

子どもたちも将来、親になった際に会津若松で子育てをしたいと思うようになる。すなわち、このプロジェクトによって、会津若松における若者の定着が期待できる。

第2節 提案② 補助金支援【スマート育児サポートプロジェクト】

第2章現状分析より、子育て家庭にIoT家電を活用することで、家事（育児）の時間を削減し、親のプライベート時間を増やすことが可能になると分かった。しかし、IoT家電の導入には、初期費用やランニングコストといった経済的な障壁が存在することも明らかとなっている。

そこで提案するのが、会津若松に在住する子育て家庭（18歳未満の子どもを持つ家庭）を対象に、IoT家電購入時の補助金支援を通じて、育児支援を強化する「スマート育児サポートプロジェクト」の導入である。

手続き方法としては、まずIoT家電購入前に、「会津若松^{がらす}+」と連携した専用アプリで事前申請を行う。このアプリでは、地元の家電量販店やオンラインショップで販売中のIoT家電を確認することができ、その中から購入したいIoT家電を選択し、審査を受ける。市の担当者が申請内容を確認し、承認を得た後に家電を購入できるようになる。

補助金の割合は、IoT家電購入価格の20～30%程度とし、購入後にアプリを通じて領収書を提出することで、補助金の支給を受ける（図22）。補助金は、現金または会津コインでの受け取りを可能にする。



図 22 手続き方法（著者作成）

また、このアプリ内では、IoT家電の効果的な使い方や選び方、実際の使用者によるレビューなどの情報を提供し、家庭が納得した上での購入をサポートする。さらに、利用者の購買履歴をもとにパーソナル化された商品提案がされ、各家庭のニーズに合ったIoT家電を購入できるようにする。このように、アプリの利用者にとっては、割引価格でのIoT家電の購入やスムーズな情報収集が可能になるというメリットがある。

一方、市はこのアプリを通じて、IoT家電の購買履歴や利用者からのフィードバックを収集することで、売上数や顧客情報、使用者の満足度に関するビッグデータを取得できる。これらのデータを分析することで、IoT家電の普及率を推測することが可能となるだけでなく、家電販売企

業に対して顧客のニーズや消費傾向に関する情報を提供することができる。そのデータをもとに企業はクーポンや特典の提供が可能になる。このような情報の活用は、消費者の要望に基づいたマーケティング戦略の展開を促進し、地域経済の活性化や地域住民の満足度向上にもつながる。

また、購入された IoT 家電のエネルギー使用状況を自治体がモニタリングできるようにする。そうすることで、最もエネルギーを消費している機器や時間帯を特定し、時間や季節ごとの電力需要を把握することで、電力の供給計画を立てることが可能になる。

さらに、エネルギー使用状況は家庭でも確認できるようにし、省エネルギー意識の醸成を図る。その際に、エネルギー節約方法のアドバイスを提供する。具体的には、エネルギー効率の高い家電を新しく購入する家庭には、最大 30%の補助金を支給したり、エコ家電の比較や推奨商品リストなどを提供したりする。

これに加えて、IoT 家電や省エネ家電を使用し、エコなライフスタイルを実践している家庭を表彰するコンテストを行う。エントリーはアプリ上で行い、家族構成や自身が使用している家電とともに、エネルギー使用量やエコなライフスタイル実現のためのこだわりなどを写真付きで入力する。審査は、市とこの取り組みに加盟している家電量販店が行う。受賞した家庭には、IoT 家電購入時に利用できるクーポンを支給する。このコンテストの開催によって、さらなる地域全体の環境意識の向上が期待でき、IoT 家電の導入が浸透する。

このような取り組みを行うことで、利用者、企業、自治体の三者がともに利益を得ることができる「三方よし社会」の実現につながる（図 23）。

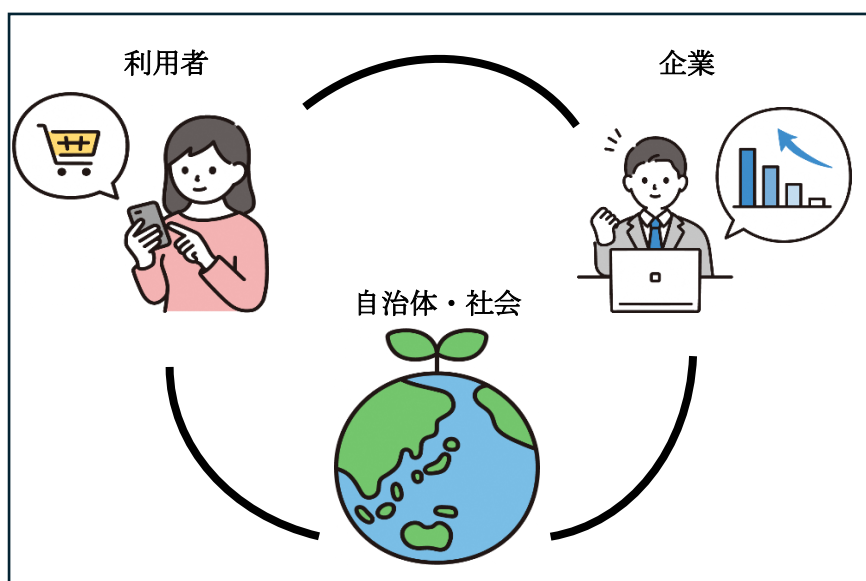


図 23 三方よし社会（著者作成）

第3節 提案③ 空き家サテライトオフィス【リノベサテライトあいづ】

第2章現状分析より、会津若松における在留外国人の増加と、利用可能な空き家の多さが明らかになった。そこで提案するのが、空き家を活用したサテライトオフィスに外国人移住者を呼び込む取り組み「リノベサテライトあいづ」である。

空き家をサテライトオフィスとして活用する背景には、コロナ禍の影響で出社することが困難になり、テレワークが普及したことがある。このような変化に伴い、地理的な制約を受けずに働くことができる環境が求められるようになった。サテライトオフィスの設置には、支店や支社を設けるよりも低コストで運営ができる点やBCP（事業継続計画）対策としての利点がある。また、会津若松にはすでにスマートシティ AiCT が存在し、ICT 技術が整備されているため、サテライトオフィスを設置しやすい環境が整っている。さらに、市内に多数存在する空き家を利用することでコストをより一層抑えることが可能となる。

サテライトオフィスの誘致に成功したのが、徳島県神山町（図 24）である。このサテライトオフィスは築 90 年の古民家を改修し、デジタルコンテンツサービス企画や映像メタデータ運用を担う株式会社プラットイーズが 2013 年に設立した。代表の隅田徹氏は、サテライトオフィスによって得た最大のメリットとして、社員が IT ツールを積極的に活用するようになり、業務の効率が飛躍的に向上した点を挙げている。オンライン会議の導入により、移動時間や議論の停滞時間など無駄な時間を削減できる。また、都会と異なるコミュニティの構築により、地元住民との交流を通じて、地域社会に生きていることを実感できるという。

この事例から、築年数の古い建物でもスタイリッシュなサテライトオフィスにリノベーションすることが可能であることが示唆される。さらに、地方にサテライトオフィスを設けることで、社員は自分のライフスタイルに合った職場環境を選択でき、その結果として社員の満足度向上が期待できる。



図 24-1 神山町サテライトオフィス 外観（福井ゼミ撮影）



図 24-2 神山町サテライトオフィス 内観 (福井ゼミ撮影)

サテライトオフィスの導入には、企業側だけでなく自治体側にも多くのメリットが存在する(図 25)。具体的には、サテライトオフィスの設置により新たに働く人々が移住してくることで、人口減少を食い止めることが可能になる。特に、IT 企業のサテライトオフィスの設置により、若年層の雇用機会が増加し、会津若松での生活や働き方に選択肢が増えることで、若者の定住が促進される。

また、会津若松には豊富な観光資源があり、日本文化を体感できる街であることから、外国人移住者にとっての魅力も大きい。「自然や文化を感じながら仕事ができる」というコンセプトのもと、現役世代の外国人移住者を呼び込めば、会津若松への人口流入をさらに促すことができると考えられる。

このように、国内外からの移住者が増加することで、地域としての知名度やブランドイメージが向上し、観光や移住を目的に訪れる人々が増えることが予想される。これに伴い、地域内の飲食店や宿泊施設、交通機関なども充実し、地域経済の活性化にもつながる。



図 25 サテライトオフィスのメリット (著者作成)

第4節 提案④ 技能実習生支援【グローバルあいづっこ育成プロジェクト】

第2章現状分析より、会津若松における在留外国人の増加、利用可能な空き家の存在、そして介護人材の不足が明らかとなった。これらの要素を踏まえ、海外からの若者を積極的に介護者という立場で雇用し、空き家を住居として提供する取り組み「グローバルあいづっこ育成プロジェクト」を提案する。

ここで対象とする海外からの若者は、特に技能実習生である。日本で働きたいと考える外国人を募り、介護技術を習得する支援を行う。『令和4年度福島県外国人住民アンケート調査結果(2022)』では、「日本語を勉強する場が欲しい」という声や「日本人との交流会が少ないので増やしてほしい」という声が多くある。そこで、技能実習生には介護に関する教育だけでなく、日本語や日本のマナーを学ぶ機会も提供する必要がある。具体的には、会津大学の学生をチューターとして起用し、学習や生活に関する不安を相談できる環境を整えることが考えられる。介護職は人とコミュニケーションをとることが必須であり、外国人にとっては難しいものだと思う。しかし、介護職を行いながら日本語でのコミュニケーション能力を高めていくことで、より日本のコミュニティに入り込めやすくなると考える。

また、就職後もお互いの国の郷土料理を紹介し合ったり、伝統スポーツを行ったりする交流会を設けることで、会津若松市が技能実習生にとっての第二の故郷となり、「あいづっこ」として地域に根付くためのコミュニティづくりを支援する。具体的な提案として、会津若松の小学生と技能実習生との食の異文化交流会を開催することを挙げる。これは地域の小学生と技能実習生が自国の文化の象徴の一つである「食」を通じて、交流することで身近にグローバルを感じてもらいたいという思いが込められている。互いの食文化を教え合い、協力しながら作り、味わうことでコミュニケーションを活発にすることができるようになり、普段の生活においても気軽に挨拶などができるコミュニティへと成長する。他にもフリーマーケットなどを市で開催し、そこに技能実習生が自国の料理を出店することで地域住民との食を通じた交流ができる。これらのイベントを第3章第1節で提案した「愛×Iあいづっこパーク」で実施してはどうかと考える。

さらに、技能実習生にとって暮らしやすくしていくために「会津若松^{ぶらす}」のアプリに食の項目を追加する。郷土料理のレシピを見ることができたり、住民が地域のおすすめの飲食店や感想をマップに記載できたりするグルメマップをアプリ経由で共有する。そしてこのアプリの使用をさらに活性化させるために、投稿やコメントを追加するにつれてポイントがたまり、他の飲食店で使うことができるようにする(図26)。

この取り組みにより、地域に馴染めないかもしれないという不安や住まい探しの手間を軽減することができ、移住のハードルが下がる。その後も、継続的な地元住民との交流の機会や比較的安い家賃で生活できる環境が整っているため、地域への定住を促進することが期待できる。

**会津若松プラス
地域住民完成形グルメマップ例**

36

元祖煮込みソースカツ丼
なかじま

とても美味しかったです!! 子連れでも安心して、利用出来ました。お持ち帰りのソースを買って、家でも食べたいと思うほどでした! ぜひ行ってください!!

行って損はないです。このランチのソースカツ丼が絶品です。お昼時に行くこと並んでました。

新しいお店追加 ⇒ 1000ポイント
コメント追加 ⇒ 50ポイント

MYポイント

1.250point

※ポイントはそのままの金額を飲食店でご利用いただけます

図 26 会津若松うまいものまっぷ (著者作成)

第4章 終わりに

本論文では、以下の表に示すように、第2章2節における介護人材の不足、第3節における在留外国人数の増加、第4節における空き家対策、第5節における子育て支援のさらなる充実、第7節におけるスマートシティ会津若松の認識普及といった課題に対する解決策を提案してきた。

これらの提案は「愛×I^{あい} あいづっこ～誰もが住みやすい街に～」というテーマのもと、ICT技術を活用し、会津若松に住む多くのあいづっこにとって、より住みやすく愛のある街の実現を目指している。

これにより、会津若松の住環境が向上し、若者が定住する魅力的な街へと成長していくことが期待できる。

課題	解決策の提案
課題① 少子高齢化による介護人材の不足	海外からの労働者を募る
課題② 在留外国人の増加	学びの場の提供 地域住民との交流
課題③ 空き家の再利用	サテライトオフィスとしての活用 在留外国人へ住居としての活用
課題④ 子育て支援のさらなる充実	大型屋内施設の設置 IoT 家電の導入推進
課題⑤ スマートシティ会津若松の認識普及	会津若松+と連携できるアプリ・機能の追加

参考文献 (オンライン上の資料はすべて 2024 年 10 月 18 日確認)

大羽昭仁 (2018) 『地域が稼ぐ観光』 宣伝会議

神田誠司 (2018) 『神山進化論 : 人口減少を可能性に変えるまちづくり』 学芸出版社

会津若松市企画調整課 「会津若松市第 7 次総合計画」

https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2016110400058/file_contents/detailed_edhition.pdf

会津若松市情報統計課 「会津若松市の市勢統計データ人口・世帯数の推移」

https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2016092600026/file_contents/02_01.pdf

会津若松市情報統計課 「会津若松市の市勢統計データ年齢 5 歳階級別人口及び 3 区分別人口の推移」

https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2016092600026/file_contents/02_0253.pdf

JMAP 地域情報医療システム (日本医師会) 「福島県会津若松市」

<https://jmap.jp/cities/detail/city/7202>

会津若松市情報統計課 「会津若松市の外国人住民数 (令和 6 年 10 月 1 日現在)」

https://app.data4citizen.jp/04_foreignPopulation/

出入国在留管理庁 「令和 5 年 6 月末現在における在留外国人数について」

[001403955.pdf \(moj.go.jp\)](https://www.moj.go.jp/001403955.pdf)

会津若松市危機管理課 「第 2 期会津若松市空家等対策計画」

https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2020031600022/file_contents/akiyakeikaku2.pdf

会津若松市子ども家庭課 「令和 5 年度会津若松市子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査の報告」

https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2019051000011/file_contents/kosodate.pdf

福島県障がい福祉課 「第 5 次福島県障がい者計画」

<https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/511837.pdf>

会津若松市企画調整課 「会津若松市令和 2 年度ユニバーサルデザインに関する意識調査報告書」

https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2021081600024/file_contents/R2UDresearch_all.pdf

CuboAi 「CuboAi Plus スマートベビーモニター」

<https://jp.getcubo.com/products/cubo-ai-plus?srsItd=AfmB0oqK3vfkSU7FugYKY01C9Qfd0EqtWC0pvjK7k39qwwAyDa01H8fR>

会津若松市情報統計課 「会津若松市の地域情報化に関するアンケート結果」

https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2019070100013/file_contents/kekka.pdf

株式会社大建設工務 「設計実績 道の駅どんぶり館」

<https://daiken-sekkei.com/works/commerce/582>

西予市「【報告】西予ちぬやパーク情報」

https://www.city.seiyo.ehime.jp/kakuka/fukushi_jimusho/kosodate/kosodatekanrenshisetu/ooshirase/14665.html

四国中央市就労支援ネットワーク「ともむぎ・ともカフェ」

<http://ssanw.com/place/tomo.html>

特定非営利活動法人今人倶楽部「投稿 いりこ酵母パン」

<https://imagine-npo.com/>

パラサポ WEB「砦公園にある未来の公園『みんなのひろば』全貌公開！【後編】」

<https://www.parasapo.tokyo/topics/26270>

コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社「ユニバーサル自動販売機」

<https://www.ccbji.co.jp/business/installation/universal.php>

株式会社ミライロ「国内初！すべての人にやさしい新世代の自動ドア「ミライロドア」を開発
～障害のある方が安心して通行できる自動ドアの実現へ～」

<https://www.mirairo.co.jp/information/post-20240301>

福島県国際課「令和4年（2022年）度福島県外国人住民アンケート調査結果」

https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/life/659751_1854447_misc.pdf

会津若松観光ナビ「教育旅行用うまいものまつふ」

[14 \(aizukanko.com\)](http://14.aizukanko.com)

エコシティ会津若松 ～ごみ問題を解決し、シビックプライドの醸成を促す～

同志社大学政策学部真山ゼミ(指導教員：真山達志)

代表者：濱名美咲

発表者：芦田衿佳、芝佑紀、杉本舜哉、曾我路芽、濱名美咲

参加者：芦田衿佳、木村紘誠、佐藤希美、芝佑紀、杉本舜哉、千田壮一郎、曾我路芽
田畑裕貴、中島彩葉、濱名美咲、羽室和真、山越咲季

梗概

会津若松市では、出生数の減少に伴って、人口減少が年々進行している。そして、男女ともに若年層の転出数が転入数を上回っているという現状がある。これらのことから、会津若松市においては、若者の地域に対する愛着、すなわちシビックプライドを向上させることを通じて、若年層の流出阻止につなげ、結果的に人口減少の緩和や出生数の増加を目指す。

ところで、会津若松市が 2024 年に公表した『ごみ緊急事態宣言について』によると、令和 4 年度の国の一般廃棄物処理事業実態調査の結果から、会津若松市の 1 人 1 日あたりの生活系ごみ排出量は、全国同規模の自治体の中でワースト 4 位となっている。そのため、会津若松市においては、ごみの排出量の削減も解決しなければならない課題となっている。市は、市民と危機意識を共有し、速やかに解決する必要があることから「ごみ緊急事態宣言」を宣言し、燃やせるごみの減量に取り組んでいる。特に、家庭から出される燃やせるごみのうち、古紙やプラスチック製包装容器といった資源物が約 20%含まれているため、分別の徹底が求められている。とはいえ、ごみの排出量の問題の背景には、高度経済成長期以降に始まった、大量生産・大量消費・大量廃棄の経済モデルも影響しており、市民のごみに対する考え方を転換させる必要があるだろう。

シビックプライドの醸成という中長期的な大きな課題と、ごみの減量化を進めなければならないという喫緊の課題の双方に目を向け、私たちは「エコシティ会津若松」の実施を提案する。本政策では、小中学生や高校生、大学生に会津若松市のごみ問題を解決するための行動を積極的に起こしてもらうことで、ごみ問題の解決はもちろんのこと、一人ひとりがこの街に貢献していると感じるとともに、会津若松に住み続けるきっかけとなるシビックプライドを醸成することを目的としている。また、彼らが中心となってごみ問題解決に向けて積極的に活動することで、子どもの親世代やさらに上の世代といった若年層以外の人たちのごみ問題に対する意識も転換できるきっかけとなることを期待している。

第1章 はじめに

会津若松市が「若者に選ばれるまち」となるためには、先行研究(第3章で紹介)に示唆を受け、若者たちのシビックプライドを醸成することが重要であるだろう。そのためには、会津若松市が抱える問題の一つとしてあげられるごみ問題の解決に対して子どもたちが積極的に関わることでできる政策を実施することが有効であると考えられる。このような認識のもと、本論では以下のような検討を行う。

第2章では、まず、会津若松市における人口減少の現状分析を行う。第3章では、シビックプライドが子どもたちにもたらす影響を検討する。第4章および第5章では、日本や会津若松市を取り巻くごみ問題の現状について述べる。それらの分析結果を踏まえ、第6章でごみ問題の解決およびシビックプライドの醸成を促す政策として「エコシティ会津若松」の提言を行う。そして、第7章において政策の効果について、第8章で今後の展望について述べる。

第2章 会津若松市における人口減少

会津若松市の人口の推移をみると、人口の減少が進行している。1995年の13万7千人¹(会津若松市 2015)をピークに減少が進んでおり、2024年8月時点では11万1千人となっている。また、図1のように2060年には約6万6千人にまで減少すると推定されている(会津若松市 2020)。人口減少の要因として以下の2点があげられる。

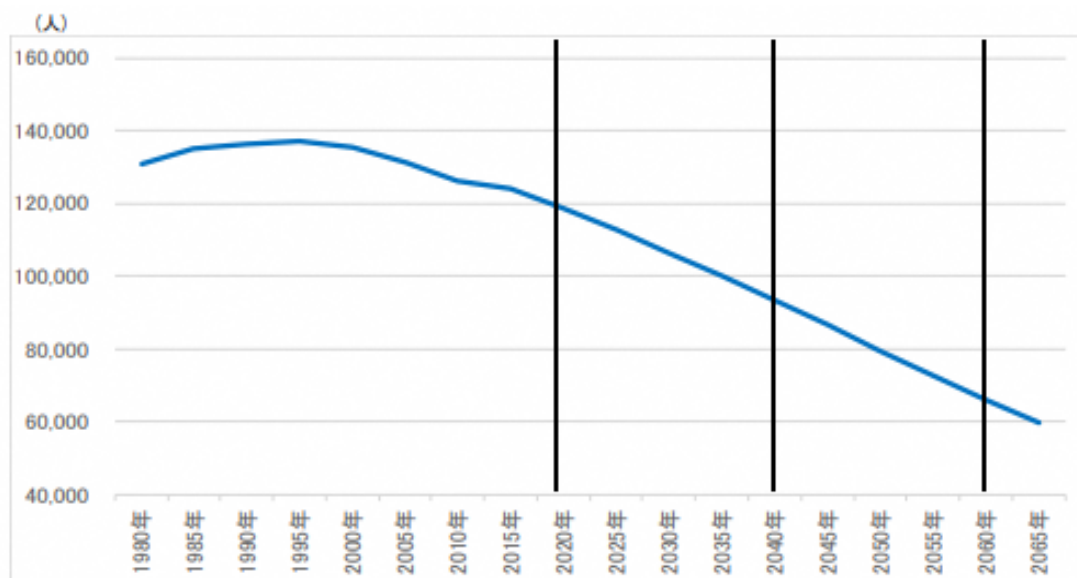


図1 現状に基づく人口推計

出典：第2期会津若松市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

¹ 1995年時点の人口は旧会津若松市、旧北会津村、旧河東町の人口の合計

① 出生数の減少

1つ目は、図2に示されるように出生数が減少していることである。2008年には1,052人であったが、2016年に900人を下回り、2022年には666人まで減少している(URL1)。それに伴って、0～18歳にあたる児童人口も減少を続けており、1995年から2015年の20年間に約1.1万人の減少となっている(図3)。また、2024年9月時点では1.6万人となっており、約30年間で児童人口が半減している。

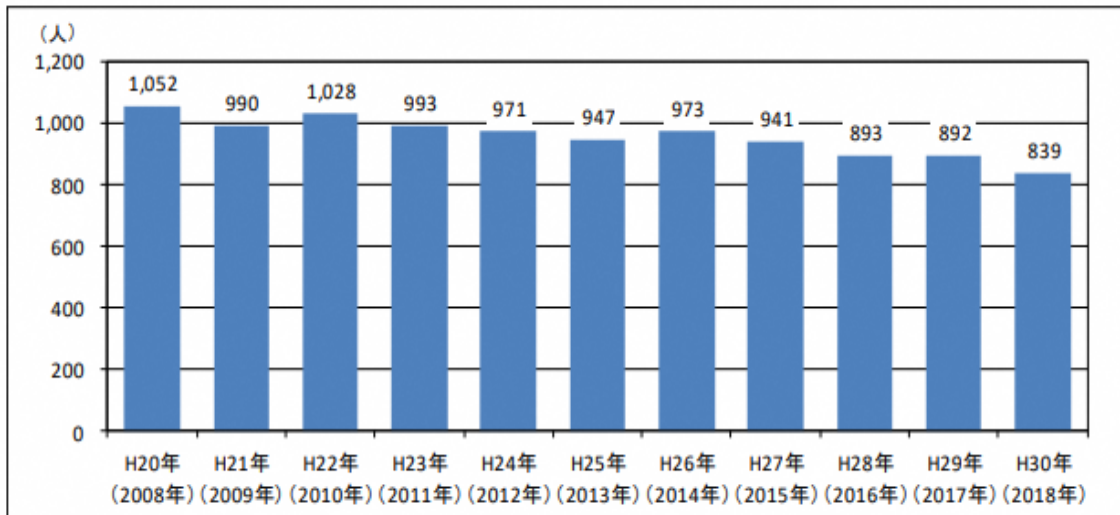


図2 出生数の推移

出典：第2期会津若松市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

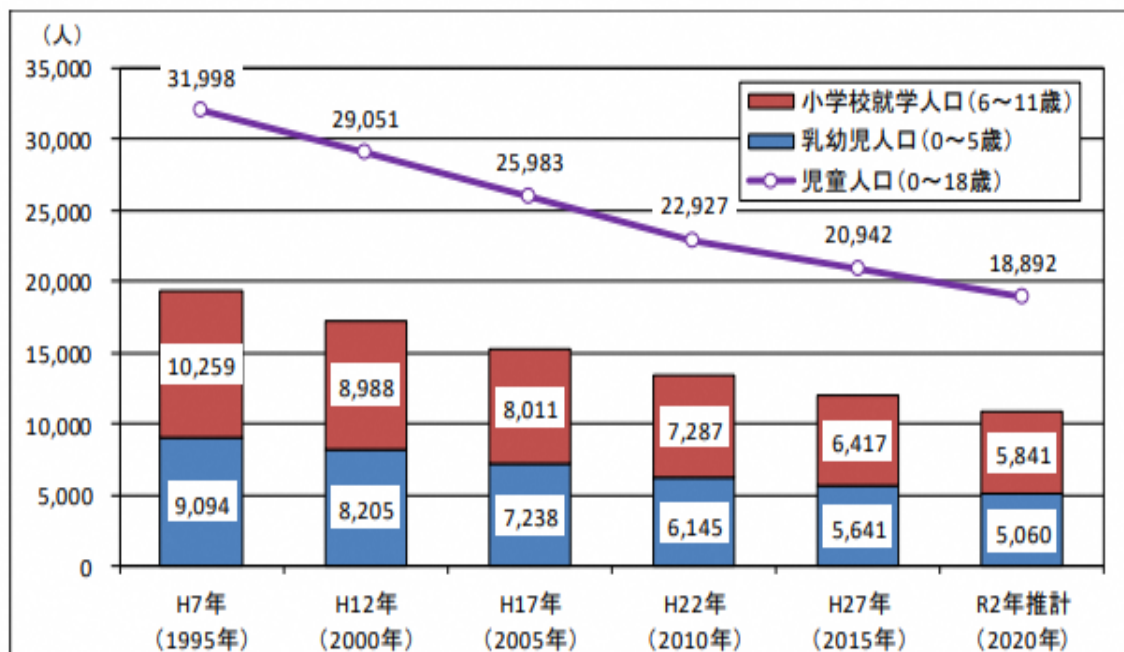


図3 児童人口(0～18歳)の推移

出典：第2期会津若松市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

② 若者人口の流出

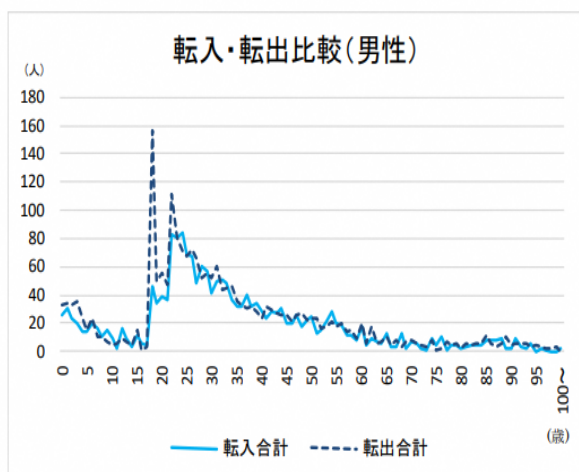


図4 年齢別の転入・転出数(男性)
出典：第2期会津若松市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン



図5 年齢別の転入・転出数(女性)
出典：第2期会津若松市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

2つ目は、若者人口の流出である。男性・女性ともに、10代後半から20代前半にかけて、転入数よりも転出数のほうが多い状況である(図4、5)。大学等への進学や就職の際に会津若松市外に出ていく傾向があるといえる。また、その後は転出数と転入数がほぼ同数で推移しているため、10代後半から20代前半にかけて市外へ転出した人口が戻らないままであると考えられる。このような状況のため、人口戦略会議が2024年4月に発表した令和6年・地方自治体「持続可能性」分析レポートにおいて、会津若松市は「消滅可能性自治体」と指摘された(URL2)。2020年時点での20～39歳女性の人口は1万749人であるのに対し、2050年の推計では5,057人と若年女性人口が約50%減少することが見込まれている。

以上のように、会津若松市では出生数の減少に伴う児童人口の減少に加えて、将来、結婚し、子どもを育てる10代後半から20代前半の若年人口の流出が発生しているため更なる人口減少の可能性があると見える。そのため、若者の流出を防ぐことが喫緊かつ重要な課題である。

第3章 シビックプライドが子どもたちにもたらす影響

前章で指摘した会津若松市における若者の定着という課題を解決するために、シビックプライドを醸成することが有効である。

シビックプライドとは、市民が都市(まち)や地域に対して持つ「誇り」や「愛着」を表現する言葉であり、まちをより良い場所にするために関わっているという意識を伴う、ある種の当事者意識に基づく自負心のこと(URL3)である。このシビックプライドを持つことにより、子どもたちに将来にわたって地元への愛着を持ってもらい、地元の定着につながることを期待している。

実際にシビックプライドが地元で定住したいと考える要因となったことを示すものとして、金沢工業大学に在学する大学生を対象とし、シビックプライドと環境要因が U ターン意向に与える影響についての研究(森・藪谷・春木 2023)が挙げられる。この研究では、地元への愛着を高めるための施策に優先的に取り組むことで U ターン意向を高めることができることが考察されており、大学入学前までに地元へのシビックプライドを醸成することも重要であると示されている。

富山県高岡市に居住する高校生を対象とした研究(森・藪谷・宋 2022)からも、シビックプライドがその街に住み続けたいという意思に影響していることがわかる。この研究では、高校生の将来の定住意識の形成のためにはシビックプライドの構成要素である地域への愛着の醸成が重要であるとされている。将来の定住意識に対して愛着以外のシビックプライドの構成要素が見られなかったため、意識向上には愛着が基盤となっていることが示されている。さらに、シビックプライドが他の構成要素である「参画」、「アイデンティティ」、「持続願望」を高めることから、愛着形成が重要となっている。

また、シビックプライドの醸成につながる要因として地域学習が有効であることを示す研究(井方・田中 2019)がある。熊本市向山小学校で行われた研究では、地域学習によって地域に対する将来のビジョンが具体化するなど、児童の地域の捉え方・意識が大きく変化していることが明らかになっている。地域に対して積極的に関わろうとする姿勢が読み取れた要因として「他者との関わり」が挙げられている。

これらの先行研究から、会津若松市に対するシビックプライドを醸成していくことが若者の流出防止に効果的であることがわかる。そして、会津若松市の問題解決に子どもたちが貢献できれば、シビックプライドを高められると同時に現状の市の問題解決にも役立つと考える。

第 4 章 日本のごみ問題の現状

私たちは、シビックプライドを高め、同時に会津若松市の問題解決につながるという観点から、ごみ問題に着目した。本章では、まず、日本全体として抱えているごみ問題の現状とその背景について述べる。

環境省によると、2021 年度における日本全国のごみの総排出量は 4,095 万トンであり、1 人 1 日当たりのごみ排出量は 890 グラムである。ごみの総排出量は 2013 年度以降 9 年連続で減少している。また、2021 年度の排出形態別の量は、生活系ごみが 2,925 万トン、事業系ごみが 1,171 万トンであり、生活系ごみが約 71%を占める(環境省 2023a)。同年度の家庭収集系ごみ(埼玉県 2023)と事業系ごみの比率は、ともに紙が最も多くの割合を占めている。前者は 34.0%、後者は 32.61%となっている(環境省 2023b:42-43)。

また、日本の抱えるごみ問題の背景には、日本の経済成長が関係している。高度経済成長期には所得増加に伴い、販売方式や消費行動に変化が生じ、大量生産・大量消費の経済構造が進展したことで一般廃棄物と産業廃棄物の双方が急増した(環境省 2023c:5)。また、バブル期にもバブル景気によって生産が増加し、廃棄物総量が増加した。この時期にペットボトルや容器包装が普及し始め、廃棄物の種類が増加した(環境省 2023c:8)。廃棄物処理

法により、産業廃棄物の処理責任は排出事業者にあるとされたが、その処理にはコストがかかったために、不法投棄する事業者が出現するようになった。そして、不法投棄によって汚染された環境の回復にもコストがかかるようになり、産業廃棄物処理に国民が不信を抱いた結果、処理体制が破綻することとなった(環境省 2023c:9)。

このような経緯からごみの排出量の抑制が重視されるようになり、大量消費社会から循環型社会の形成が目指されるようになった。2000年に循環社会形成推進基本法が制定され、3R(発生抑制(Reduce)、再使用(Reuse)、再生利用(Recycle))の実施と廃棄物の適正処理が促進されるようになった(環境省 2023c:10)。

しかし、日本において、廃棄物の適正処理が十分に実施されているとは言い難い現状がある。循環社会形成推進基本法が制定された2000年度から5年程度はリサイクル率の上昇傾向がみられたが、それ以降は20%前後とほぼ横ばいで推移している(図6)。また、リサイクルへの取り組みに関する意識にも差異がみられる。2019年度のリサイクル率が最も高い岡山県は26.3%である一方、最も低い和歌山県では12.0%と大きな差があり、各地でリサイクルへの関心に違いがあるといえる。よって、リサイクル率の低い自治体は、住民に対してリサイクルへの意識を高める政策を行う必要があると考えられる。

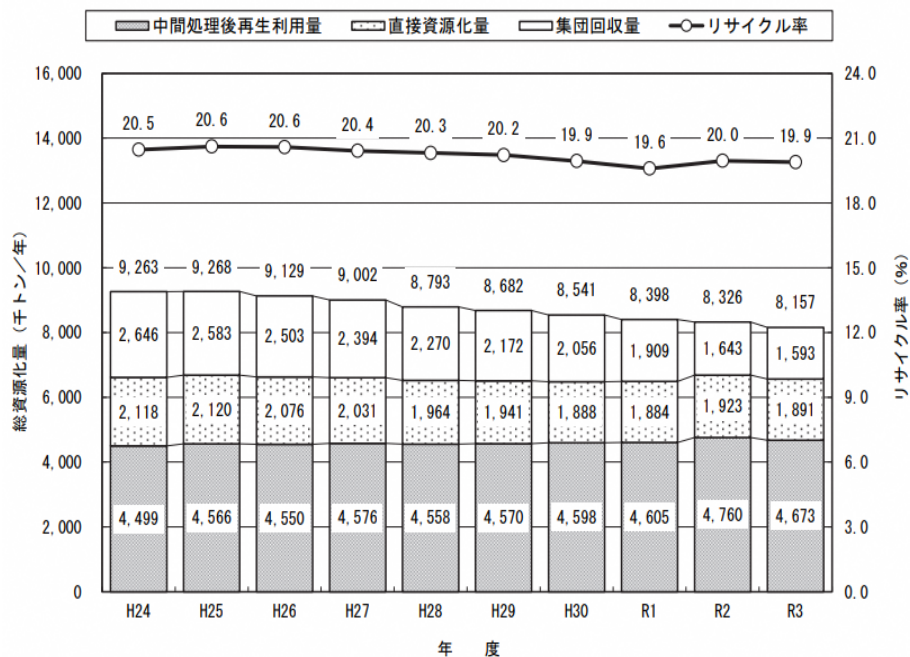


図6 総資源化量とリサイクル率の推移
出典：日本の廃棄物処理 令和3年度版

第5章 会津若松市のごみ問題の現状

前述のように、国民一人当たりのごみ排出量は1日平均890g(2021年度)であったのに対して、福島県の平均は1,021gであり、全国平均よりも高く、12年連続でワースト3位以内にランクインしている。また、会津若松市の2023年度の一人当たりのごみ排出量は1日平均1,176gとなっており、これは福島県の平均よりも多く、1日に1キロ以上もごみ

を出しているのが現状である。環境省が発表した「令和4年度一般廃棄物処理事業実態調査」では、会津若松市の一人1日あたりの生活系ごみの排出量は同規模の232自治体の中で、全国ワースト4位、県内では最下位となっている(環境省 2023b)。

会津若松市では、ごみ処理基本計画の中で、燃やせるごみの排出量を2025年度までに82.1tまで減らすことを目標としている。2023年度の1日あたりの燃やせるごみ排出量の目標値は92.5tだったが、現状は98.2tであり、最終目標までは未だに16.1tの減量が必要となっている。このように、2025年度のごみ減量目標までは大きな差がみられる。ごみを減らすには継続的に政策を打ち出していく必要がある。2024年5月に市は「ごみ緊急事態宣言」を発令し、11月まで市民にごみの減量を呼びかけている。そして目標を達成できなければごみ袋の有料化に踏み切るとしている。しかし、有料化に踏み切ったとしても効果は一時的になる可能性がある。

次に、会津若松市の家庭から排出される燃やせるごみに着目する。2023年度に行われた生活系可燃ごみの組成分析(URL4)によると、燃やせるごみの中身は、「紙・布類」が44.0%、次いで「塵芥類(生ごみ)」が20.2%、「ビニール・合成樹脂・ゴム・皮革類」が15.3%を占めている(図7)。これらの中にはリサイクルが可能な資源物の混入が多く見られる。家庭から排出された燃やせるごみのうち、約40%がリサイクル可能な資源物であることが明らかとなっている。内訳としては、「資源プラ(容器包装類)」が最も高く13.3%、次いで「雑誌、コピー用紙、包装紙」7.2%、「空き箱」5.9%となっている(図8)。また、2020年度の会津若松市のリサイクル率は13.3%と全国平均の20.0%を下回っている状況である。

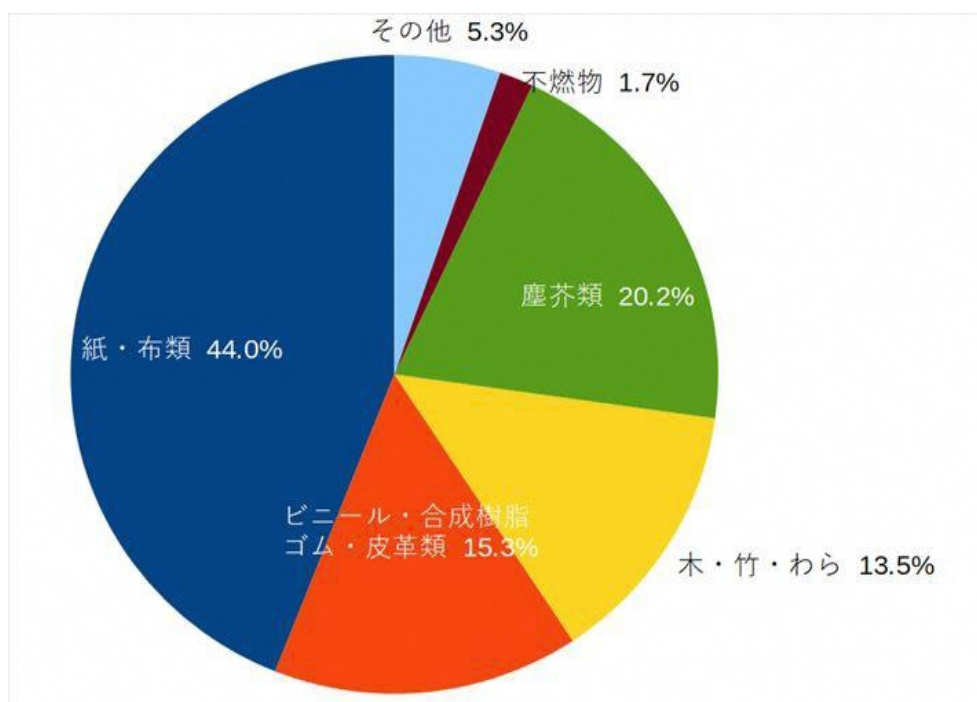


図7 生活系可燃ごみの組成分析に基づく各組成の割合
出典：会津若松市ホームページ

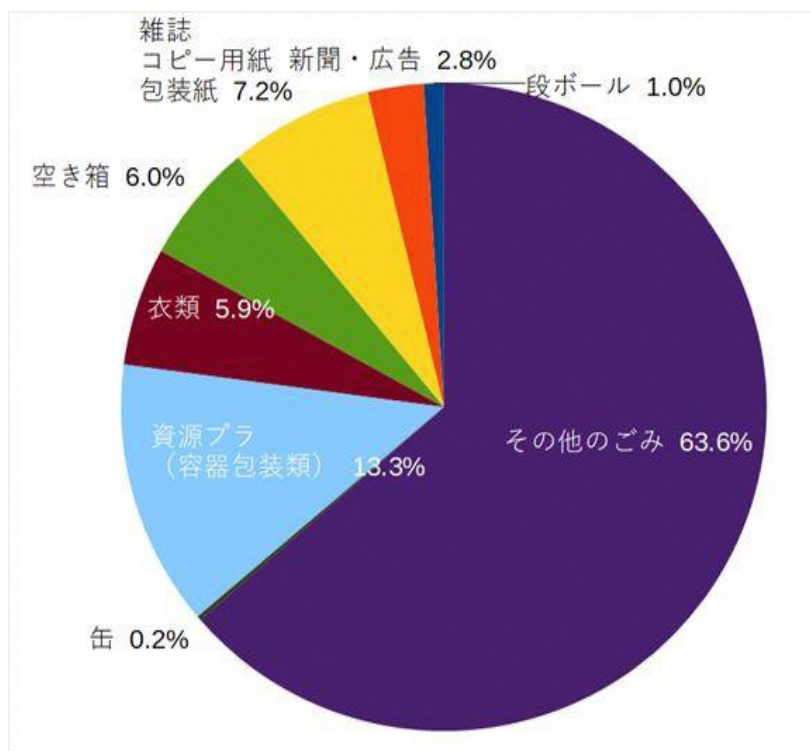


図8 リサイクルが可能な資源物の混入割合
出典：会津若松市ホームページ

これらの現状を踏まえると、家庭から排出される燃やせるごみのうちリサイクル可能な資源物が多く含まれていることから、会津若松市におけるごみの排出量の多さという問題に対して、資源物の回収に着目することが有効である。したがって、資源物を適切に処理することを市民に促し、実行してもらえる政策が必要である。

第6章 「エコシティ会津若松」の実施

第1節 政策の概要

私たちは、会津若松市のごみ問題解決とシビックプライドの醸成による子どもたちの定住促進を目指し、「エコシティ会津若松」を提案する。「エコシティ会津若松」は、2つのステップを通じて、会津若松市をごみ排出の少ないまちにするだけでなく、市民自身が積極的にまちづくりに参加し、シビックプライドを醸成しようとする取り組みである。会津若松市の抱える大きな問題のひとつであるごみ問題の解決を通して、子どもたちに地域の現状を知ってもらうだけでなく、解決に向けた取り組みを自ら考え行動してもらうことで、一人ひとりにこのまちの一員としての当事者意識を芽生えさせると考える。

第2節 政策内容

本政策では、ステップ1とステップ2とに分けて、段階的な取り組みを行う。2つの段

階に分けることで、地域に関する学習が始まる小学生の段階から会津若松市を離れる決断をする段階にあたる高校生・大学生までを全て網羅しながらも、それぞれの年齢に合わせた取り組みを効果的に行うことができる。

第1のステップは、小中学生向けの取り組みである。小中学校においては、学校ごとに資源物の回収を行う。そして、回収の実施期間を市内で統一し、回収対象の資源物を1種定め実施期間ごとに変更を行う。例えば、1学期は紙パック、2学期はペットボトル、3学期は食品トレイという形で実施する。実施期間や資源物を市内の全学校で統一することで、学校単位での回収量の競争形式の導入が可能となる。単に資源物の回収を行うだけでなく、競争形式を導入することで、子どもたちに競争意識が芽生え、より効果的な回収が実現できる。競争形式の具体的な方法としては、「会津若松+」を活用することを想定している。これは、会津若松市のまち・ひと・しごと創生およびスマートシティの実証の一環として取り組みを開始した情報提供サービスであり、いわゆる地域情報ポータルサイトである。「会津若松+」の中には、「あいづっこ Web」という市内の小中学校の教育活動情報を入手することができるサービスが展開されている。各小中学校からの新着情報が一覧となっており、誰でも行事等の子どもたちの様子を知ることができる。この「あいづっこ Web」を通して各学校の回収状況を共有することで子どもたちが自分たちの学校の立ち位置を知り、競争意識を駆り立てるだけでなく、全会津若松市民に対して資源物回収の取り組みを行っていることを知らせる広報の役割も担うことができる。なお、現在、会津若松市内の小中学校や自治会単位で資源物回収を実施している場合もあるが、あらかじめ年間の回収計画を出すことや奨励金の対象となる資源物を対象から除外することで調整が可能となる。そして、この取り組みでは、必然的に家庭の協力が求められるため、親のごみ問題への意識を高め、家庭ごみの削減が期待できる。また、第3章で指摘した通り、シビックプライドの醸成に地域学習が有効であるため、子ども自身も自らごみ問題に対する課題解決に参画することで、当事者意識に基づく自負心を持って、シビックプライドの醸成につながる。

第2のステップは、高校生や大学生向けの取り組みである。本ステップでは、会津若松市のごみ削減に向けた政策を自ら考え、実行してもらおう。高校生や大学生がチームを組み、会津若松市のごみ削減にはどのような手立てが有効であるのかを考える。その案を、市が審査し、実現可能性や有効性の観点から実行可能となれば、実際に高校生・大学生に実行してもらおうという仕組みである。必要に応じて、金銭的支援を行うことでより有効な政策となることを見込める。また、各々の活動については、SNSを通じて全国に発信する。会津若松市は、InstagramやYouTubeのアカウントを所有しており、学生たちが自ら発信を行うためのInstagramアカウントも存在する。これにより、会津若松市のごみ削減に対する取り組みを市内外に発信できるだけでなく、それに関わった高校生・大学生にとっては、自ら考えた政策が有名になれば、他都市の人に自慢できる機会となる。このように、第1ステップでごみ問題への意識が高まった子どもたち同士が、ごみ削減に向けた政策を提案し、実際にごみ削減に向けた実現可能性の高い政策を行ってもらおうことで、さらに意識を向上させることができる。また、第1ステップ以上に子どもたちが自ら会津若松市をよりよくするためにはどうすればよいかを考え、市内外に向けて発信できる場を設けることで、会津若松市の一員として市に貢献しているという自負心が生まれ、結果的にシビックプライドをさらに強固なものにすることが見込める。

なお、若者の定住促進や流出防止の観点から、仮に賞金を授与する場合でも、①市内の店舗で利用できる会津コインにする、②実際に提案が採用された場合は、その活動に携わっている1年間については、毎月2万円程度の家賃補助を受けられる、③進学等で会津若松市を転出しなければならない場合には、一定の帰省費用を補助するなどの工夫を行う必要がある。

これら2つのステップを通じ、第7章で検討するように、市民が長期にわたり地域と積極的に関わり、また市内外に広く取り組みが発信されることで、シビックプライドが醸成されることが期待される。シビックプライドが高まることにより、子どもたちの定住や関係人口の創出が促進されると考えている。このように、「エコシティ会津若松」は、会津若松市のごみ問題の解決と地域の人口維持・増加の両方を実現できる提案である。

第7章 政策の効果

この政策の効果として、大きくは以下の3点が挙げられる。

1つ目は、小中学校でのリサイクル活動や、高校生・大学生のごみ削減に向けた政策実施を通じて、リサイクル率の向上やごみの排出量の削減が期待できる点である。学校は多くの人々が集まるコミュニティであり、そこでの活動を通じて、広範囲にわたるリサイクル推進が可能となる。さらに、将来の会津若松市を支える子どもたちがこうした活動に参加することにより、リサイクルやごみ問題に対して強い危機感や責任感を持つようになる。この経験は、将来にわたってリサイクル率の向上やごみの排出量削減に貢献し、環境保護への積極的な意識を育てることにつながる。

2つ目の効果は、子どもたちの活動が市全体の意識向上につながり、市民のごみ問題に対する関心が高まることである。特に、小中学生たちの親は、子どもが政策に基づいたリサイクル活動に参加する過程で、家庭のごみを学校に持参するなどの協力を行う必要があるため、自然とごみ問題に対する意識が向上する。また、親以外の市民も、「あいづっこWeb」を通じた資源物の回収に関わる広報や登校中の子どもたちがリサイクル活動に取り組む姿を目にすることで、この問題に関心を持つきっかけとなる。こうした活動は、町内新聞や掲示板、回覧板などを通じてさらに広められ、政策への理解が深まり、市全体で大量生産・大量消費のライフスタイルやごみ問題に向き合う機会が増えることが期待される。

3つ目の効果は、子どもたちがシビックプライドを醸成することによる地域への愛着の向上である。ここで特に重要なのは、子どもたちが自らの活動を通じて地域社会に貢献し、ごみ問題の解決に寄与することで、自分たちの住むまちに対する誇りを持つようになる点である。市の持続可能な未来に向けた変革を自らの手で実現しているという達成感を得ることで、シビックプライドを感じ、それが強固な地域への愛着につながる。このシビックプライドの醸成は、将来も会津若松市に住み続けたいと思う意欲を高める重要な要素となる。ごみ問題という具体的な課題を通じて、地域社会の一員としての責任を実感し、その解決に貢献する経験を積むことで、地域との深い結びつきを感じることができる。こうした経験は、子どもたちが単に充実した学校生活を送るだけでなく、「将来もこの街で暮らしたい」「この街に貢献したい」という意識を育てる。また、会津若松市に定住するだけでな

く、他地域に移住した場合でも関係人口として市に関わり続けることが可能となり、市全体の活性化に寄与することが期待される。このように、シビックプライドの醸成は、単にごみ問題の解決にとどまらず、若者が地域に愛着を持ち、地元で定住することを促す重要な要素である。特に、人口減少が深刻であり、「消滅可能性自治体」にもなっている会津若松市においては、若者が「この街に住みたい」と感じられるような政策は、長期的な地域活性化に不可欠である。

本論で扱ったごみ問題に関わる政策を通じて、若者たちが市に対する責任感と愛着を持つことが、彼らの将来的な定住意欲を引き上げ、さらには関係人口の維持・拡大にもつながるだろう。つまり、これらの効果を通じて、この政策は短期的なりサイクル率の向上やごみ削減にとどまらず、長期的には地域の持続可能な発展や、若者の定住促進に大きく寄与することが期待される。この地域社会への愛着を育む政策は、人口減少問題に立ち向かうための効果的な手段となりうるだろう。

第8章 今後の展望

今日、日本はもとより世界中で大量生産と大量消費のサイクルに歯止めがかからず、科学技術の発展とともに深刻になる恐れすらある。あらゆる分野においても規模の経済を追求して大量生産が行われ、大量に消費されている。このことは、大きな経済的メリットを得ると同時に、大量のごみを排出してしまうことを意味する。この現状をふまえると、会津若松市において、ごみの問題についてこれからも長期的に向き合っていく必要がある。しかし、ごみ問題に対する市民の意識を変えることは一朝一夕に達成できることではない。そのため、日常的な取り組みから少しずつ市民にアプローチを行わなければならない。今回私たちが提案した政策を進めることで市民のごみ問題に対する意識を変えるきっかけになると考えている。

政策の実施により、その影響は学校を通じて子どもの親や祖父母にまで行き渡り、会津若松市全体でごみ問題に対する意識を変えることができるだろう。そして、最終的な目標として、小学生から大学生までで行っていた活動の規模を広げて、社会人や高齢者を含めた会津若松市民全体でごみの削減に着手することを想定している。それが実施されたのならば、会津若松市全体でごみの削減についてアイデアが生まれるまちづくりを目指していくことで、市民一人ひとりが地元の問題に積極的に取り組む姿勢が生まれ、そして問題を解決することでまちをよくしているという実感、つまりシビックプライドの醸成をより生み出すことができる。現在、ごみの排出量が他の地域より多く、また若者の市外への転出が激しい会津若松市において、ごみの問題に取り組むことは今後「消滅可能性自治体」からの脱却を目指すうえで必要かつ最適である。私たちの政策提言では、ごみの削減と若者のシビックプライドの醸成という2つを達成する足掛かりになると考えている。それはすなわちシビックプライドが若者だけでなく地域全体の人々に伝達し、シビックプライドの醸成によって地元に対する愛着が生まれ、特に若者において会津若松市に定住する人々が増えていくことが私たちの政策提言を通して目指すべき最終的なゴールである。

【参考文献】

- ・ 会津若松市(2015)「まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」 https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2014122600039/file_contents/1-jinkouvision.pdf (閲覧 2024/10/13)より取得。
- ・ 会津若松市(2020)「第2期会津若松市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」 https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2014122600039/file_contents/2-jinkouvision.pdf(閲覧 2024/10/13)より取得。
- ・ 会津若松市(2021)「一般廃棄物処理基本計画(ごみ処理基本計画)」 https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2007080900419/file_contents/r2_gomi_kihonkeikaku_kaitei.pdf(閲覧 2024/10/13)より取得。
- ・ 井方康太郎、田中尚人(2019)「地域学習における児童のシビックプライド形成に関する研究」『土木学会論文集 D3(土木計画学)』75(5)、pp.181-189。 https://www.jstage.jst.go.jp/article/jscejpm/75/5/75_I_181/_pdf/-char/ja(閲覧 2024/10/16)より取得。
- ・ 環境省(2014)「日本の廃棄物処理の歴史と現状」 https://www.env.go.jp/recycle/circul/enous_industry/ja/history.pdf(閲覧 2024/10/13)より取得。
- ・ 環境省(2023a)「一般廃棄物処理事業実態調査の結果(令和3年度)について」 <https://www.env.go.jp/content/000212738.pdf>(閲覧 2024/10/13)より取得。
- ・ 環境省(2023b)「令和4年度 廃棄物の広域移動対策検討調査及び廃棄物等循環利用量実態調査報告書(廃棄物等循環利用量実態調査編)」 <https://www.env.go.jp/content/000133038.pdf>(閲覧 2024/10/13)より取得。
- ・ 環境省(2023c)「日本の廃棄物処理 令和3年度版」 https://www.env.go.jp/recycle/waste_tech/ippan/r3/data/disposal.pdf(閲覧 2024/10/13)より取得。
- ・ 環境省(2024)「一般廃棄物処理事業実態調査の結果(令和4年度)について」 <https://www.env.go.jp/content/000123409.pdf>(閲覧 2024/10/13)より取得。
- ・ 埼玉県(2021)「一般廃棄物の概況～令和元年度実績～」 <https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/26109/ippaigaikyour4.pdf> (閲覧 2024/10/15)より取得。
- ・ 森豪大、藪田祐介、春木孝之(2023)「シビックプライドと環境要因が大学生のUターン意向に与える影響-金沢工業大学に在学する大学生を対象として-」『都市計画論文集』58(3)、pp.640-647。 https://www.jstage.jst.go.jp/article/journalcpj/58/3/58_640/_pdf (閲覧 2024/10/13)より取得。
- ・ 森豪大、藪谷祐介、宋俊煥(2022)「高校生のシビックプライドの情勢要因と将来の定住意識に与える影響-富山県高岡市に居住する高校生を対象として-」『都市計画論文集』57(3)、pp.933-940。 https://www.jstage.jst.go.jp/article/journalcpj/57/3/57_933/_pdf/-char/ja(閲覧 2024/10/13)より取得。

【参考 URL】

1. 会津若松市(2024)「人口動態・出生率・死亡数の推移」 https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2016092600026/file_contents/02_09.pdf(閲覧 2024/10/13)。
2. 人口戦略会議(2024)「令和6年・地方自治体「持続可能性」分析レポート-新たな地域別将来推計人口からわかる自治体の実情と課題-」 https://www.hit-north.or.jp/cms/wp-content/uploads/2024/04/01_report-1.pdf (閲覧 2024/10/13)。

3. YOMIKO 都市生活研究所「シビックプライドってなに？」 <https://civic-pride.com/about/>(閲覧 2024/10/13)。
4. 会津若松市(2024)「令和 5 年度生活系可燃ごみ組成分析結果」 <https://www.city.aizuwa-kamatsu.fukushima.jp/docs/2024031800031/>(閲覧 2024/10/13)。

「Unity」で描く未来共創都市・会津若松

日本大学 経済学部 中川雅之ゼミナール

代表者 松村恵冴

発表者 松村恵冴、高橋義博、都築扶美華、太田和輝、小川春弥、斉藤花奈、櫻本和也

参加者 松村恵冴、高橋義博、都築扶美華、石垣胡桃、太田和輝、小川春弥、小原佳菜子、
近藤瞳子、斉藤花奈、櫻本和也、重田彩名、高橋栄人、高橋祈世、田中聖人、
箱田愛音、茂木楓走

梗概

現在の日本では少子高齢化と東京一極集中が進行し、地方都市の過疎化が深刻化している。会津若松市も例外ではなく、人口は平成7年の137,065人¹をピークに、現在も減少を続けている。この課題に対処するため、会津大学が開学され、スマートシティや地方創生の取り組みが進められてきた。結果としてICT関連企業の集積や移住者の増加といった成果が見られるが、若年層の転出超過などで人口減少は加速している。国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2050年には2020年比で35%減少する²とされ、消滅可能自治体としても分析されている³。

本年度、中川ゼミナールでは、ICTとメタバースを活用し、若者向けの就職支援とスタートアップ支援、世代間交流を通じたフレイル予防、交通インフラの改善を三本柱として、強靱で持続可能な社会の実現を目指すことを提案したい。我々はこれを『Unityで描く未来共創都市・会津若松』を名付けている。この提案は市の魅力を最大限に活かすことによって若者が選び定着するだけでなく、若者の定着の前提になる高齢者にとってのQOLの高いまちづくりを狙いとしている。

第一章では、メタバースの導入経緯について説明し、この政策案の基本となる視点を提供する。また、先進国の企業集積と会津若松市の企業集積を比較し、現地で実施したヒアリング調査を基に、学生と企業をつながりについて論述する。第二章では、若者の定着と高齢者支援の関係性について論じ、フレイル予防の観点から、若者と高齢者の世代間交流の必要性について論述する。これは地域の結束や社会の活力を高めるために必要であると考えられる。第三章では、メタバースを利用して交通整備を行い、道路交通の改善をシミュレーションで示す。この際、他県の成功例や具体的なシミュレーション例を提示する。第四章では、会津若松市に対する具体的な施策の提案について論述する。

¹ 「第2期会津若松市 まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」（会津若松市）

² 国立社会保障・人口問題研究所 都道府県・市区町村別の男女・年齢（5歳）階級別将来推計人口-『日本の地域別将来推計人口』（令和5（2023）年推計）

(<https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson23/3kekka/Municipalities.asp>)

³ 「2050年に福島県内33自治体が「消滅可能性」会津若松市も」 2024年4月25日朝日新聞デジタルより

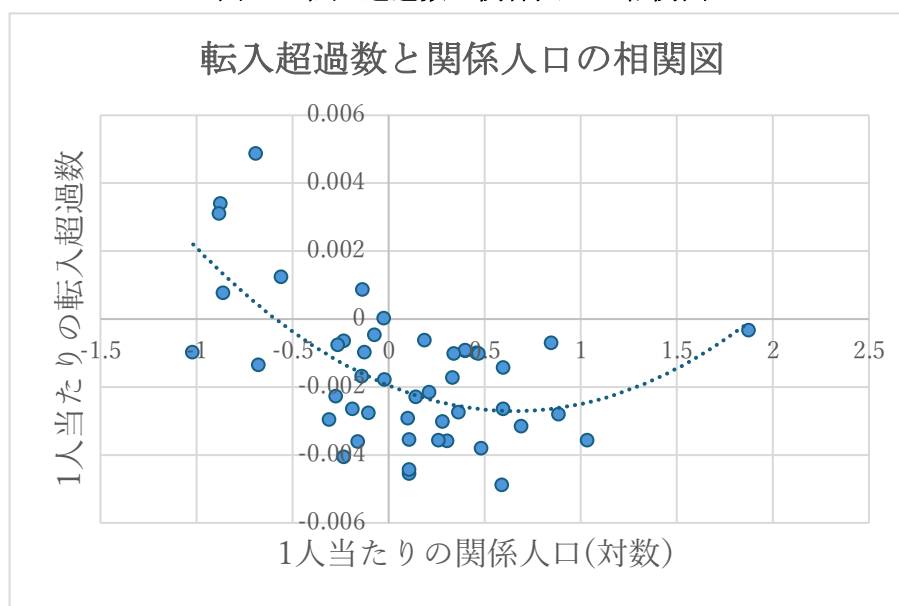
第1章 メタバースの活用で目指す若者の定着

本章では、メタバース導入の経緯を提供する。また、先進国と会津若松市の企業集積を比較し、現地で実施したヒアリング調査を基に、学生と企業の繋がりについて論述し、メタバースを使った具体策を提示する。まず、我々がメタバース導入を考えたきっかけは、会津若松市が「スマートシティ会津若松」を推進し、他の地域に比べてデジタル技術に強みがある点に着目したことにある。このメタバース技術を活用し、スマートシティを推進し若者と会津若松市の結びつきを強化し定着を促進することを狙いとしている。

1-1 メタバースと関係人口の関係性

まず、メタバースに注目した理由を論述する。初めに述べたように、他の地方都市と同様に会津若松市では人口減少が継続している。これは地方都市一般の現象であり、人口減少を止めることは困難なため、国土形成計画などでは関係人口という概念が提示されている。このように通常は、関係人口はリアルな人口減少を補うものとして捉えられることが多いが、我々は、関係人口を増加させたその先に、リアルな人口増加が実現するのではないかという仮説を立てた。図1では都道府県ごとの関係人口と、2023年の転入超過人口の関係が描かれている。U字形の関係があることが図からわかるが、これが示しているのは、関係人口がリアルな人口転入につながるのは、ある閾値を超えた関係人口を確保しなければならないということだろう。

図1 転入超過数と関係人口の相関図



(出典 令和2年国勢調査結果⁴、住民基本台帳人口移動報告2023年⁵、「地域ブランド調査2023」⁶)

⁴ 「令和2年国勢調査結果」(総務省統計局)

<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka.html> (2024年10月18日に利用)

⁵ 「住民基本台帳人口移動報告2023年」(総務省統計局)

<https://www.stat.go.jp/data/idou/2023np/jissu/youyaku/index.htm> (2024年10月18日に利用)

⁶ 「地域ブランド調査2023」(ブランド総合研究所)

【図1を証明する回帰分析】

図2では、1人当たり転入超過数 $=\alpha \times$ (一人当たり関係人口) $^2 + \beta \times$ (一人当たり関係人口の対数) $+ \gamma$ で回帰分析を行った結果も添付している。決定係数は必ずしも高くないが、t値が2を超えているため図1の関係は統計的に有意があることがわかる。

我々がメタバースに注目したのは、まさに関係人口を安価なコストで増やせる点である。

図2 (図1)を証明するための回帰分析

回帰統計		係数	標準誤差	t	P-値
重相関 R	0.622938	-0.00195	0.000274	-7.12865	7.41E-09
重決定 R2	0.388052	-0.0023	0.000474	-4.84731	1.59E-05
補正 R2	0.360236	0.001754	0.000466	3.765514	0.00049
標準誤差	0.001643				
観測数	47				

1-2 メタバースとは

メタバースとは、仮想現実 (VR) や拡張現実 (AR) などの先端技術を活用し、ユーザーがデジタル空間内で相互にやり取りし、多様な活動ができる3D仮想空間のことを指す。これはインターネットの進化系とも言え、オンラインゲーム、ビジネス、教育、エンターテインメントなど、さまざまな分野での利用が進んでいる。メタバース空間内では、ユーザーは「アバター」と呼ばれるデジタルキャラクターを通じて活動し、他のユーザーとリアルタイムで交流したり、情報を共有したりすることができる。

メタバースの大きな利点の一つは、地理的な制約が取り払われることである。全国どこからでも、時間や場所を問わず多くの人々が同時に参加できるため、遠隔地にいる人々も同じ空間で活動を共有できる。例えば、会津若松市のような地方都市でも、地元イベントやビジネスミーティング、教育プログラムを全国規模で展開できる。さらに、会津若松市にある歴史的建造物や景観、様々な都市機能をデジタルツインとして再現することで、現実の空間を仮想世界に移行し、仮想と現実を連動させた体験を提供することができる。これにより、地域資源を活用した新たな価値創造が行われ、物理的な距離に関わらず都市の魅力を発信する手段として期待できる。

1-3 メタバース鶴岡について

前述したメタバースを使って検討されている取り組みとして山形県鶴岡市の「メタバース鶴岡」(図3左)が挙げられる。これは地域の魅力を発信し、観光やビジネスの新たな形を提供するプロジェクトで、ユーザーはバーチャルで観光地を巡ることなどができる。地域イベントも仮想空間で開催され、世界中からの参加者を集める新しい観光や交流の場となっている。このようなプロジェクトは、地域経済の活性化や若年層の定住促進につながると期待されている。

メタバース鶴岡は、鶴岡市の特性を活かした地域活性化のために、株式会社アバンアソシエイツ(図3右)と鶴岡市にキャンパスを置く慶応義塾大学先端生命科学研究所(以下「先端研」と称する)が共同で創り上げることを検討しているオンラインコミュニティでもある。具体的には、先端研の卒業生同士がメタバース上で集まり、同窓会やネットワーキングを行う場としての可能性が模索されている。この取り組みは、地域と大学の連携を強化し、研究成果

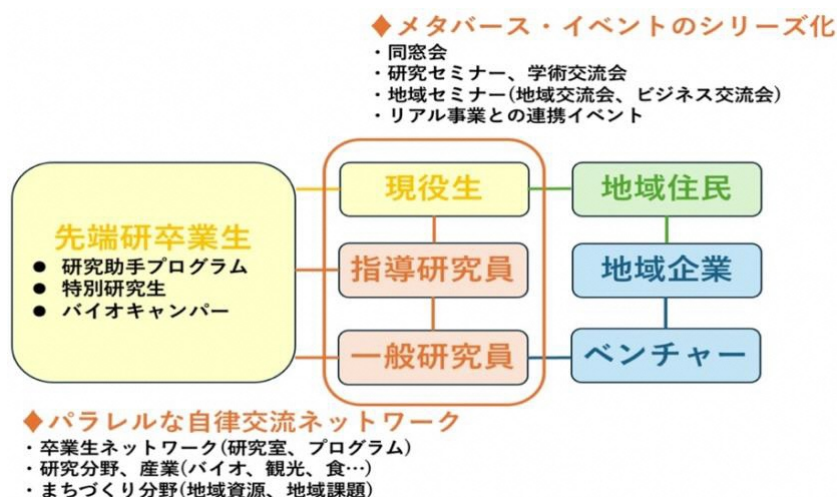
やアイデアを広げる新たな形として注目されている(図4)。

図3 (左) メタバース鶴岡 (右) 株式会社アバンアソシエイツでのヒアリング



(出典 (左) 株式会社アバンアソシエイツ、クラスター社 (右) 中川ゼミナールで撮影)

図4 メタバース鶴岡の今後のビジョン



(出典 株式会社アバンアソシエイツの研究会資料を参考に作成)

1-4 海外の企業集積から学ぶ

我々は、鶴岡市と同様にメタバースを活用して、若者が会津若松市に定住する施策を提案する。その鍵となるのが、企業と若者の強固な繋がりを形成することだ。会津若松市には「スマートシティ AiCT」という企業入居スペースがあり、産業が地理的に集積することで技術革新や生産性向上を促進する環境が整っている。この企業集積を活用し、若者の会津若松市内での就職、また市内で起業する学生が増加することを後押ししたい。

ここで、企業集積による経済活性化と若者の定住を達成するため、アメリカのシリコンバレーとドイツのレーゲンスブルク市を比較対象として用いる。

シリコンバレーは、カリフォルニア州のハイテク企業集積地で、ベンチャーキャピタルの投資活動とスタンフォード大学などの教育機関との連携が、技術革新を促進している。さらに、ドイツのレーゲンスブルク市は自動車産業が集積し、大手自動車企業が拠点を構え、大学との連携によって技術開発が活発に行われている。これらの共通点は、企業の集積と優れた教育機関の存在であり、会津若松市も同様に「スマートシティ AiCT」のような企業の集積

と、会津大学という優秀な教育機関が存在している(図5)。

それではシリコンバレーやレーゲンスブルク市のようなエコシステムが会津若松市に整っているのだろうか。

図5 産業集積が進む海外都市と会津若松市との比較



(中川ゼミナールで作成)

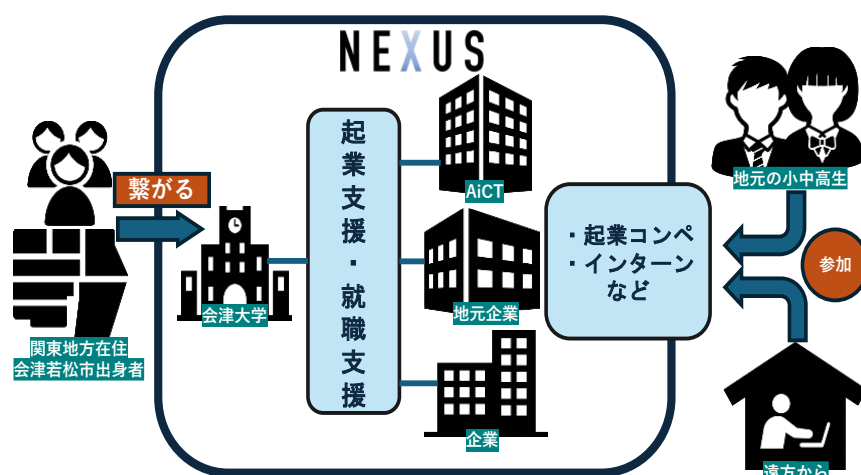
1-5 会津大学でのヒアリングから見たこと

我々は実際に現地に赴き、会津大学の学生課でヒアリングを行い、学生が進路選択で何を重視しているかを調査した。その結果、学生は「何ができるか」に重点を置いており、特にゲーム開発やロボット開発などに関心が高いため、勤務地にはこだわらない傾向があることが分かった。これにより、やりたいことができる企業が多く集まる東京に進出する学生が多く、県外流出の原因となっていることが明らかとなった。

1-6 「NEXUS」～若者と企業を繋げる～

まず、我々は本章の政策案に「NEXUS (ネクサス)」という名称をつけた。「NEXUS」には、繋がりや絆という意味がある。この名称には、会津若松市の人々や企業、技術が“繋がり”、また、人々が強い“絆”で結ばれ、共に支え合う場所という願いが込められている。以下に、「NEXUS」を活用した、これらの課題解決に向けた施策を提案する(図6)。

図6 メタバースを活用した企業支援・起業支援のイメージ図



(中川ゼミナールで作成)

具体的には、メタバース内に起業支援コミュニティを形成し、若者が起業しやすい環境を整えることを提案する。この提案は、地元企業と地元大学との連携を強化し、会津大学の学生の地元定着を促進することを狙っている。つまり、会津大学生を単なる関係人口ではなく、リアルな定着人口とする試みである。

まず、地元大学と地元企業の連携強化を進める必要がある。シリコンバレーでは、スタンフォード大学が、レーゲンスブルク市では、オストバイエルン・レーゲンスブルク工科大学が、企業と緊密に連携しており、技術革新が生まれやすい環境を形成している。会津大学でも、学生と地元企業がメタバース内で容易に交流し、知識やアイデアを共有できる場を作ることが必要である。メタバース空間「NEXUS」を通じて学生と企業をつなぎ、起業支援を行うことで、若者の定着を促進する。「メタバース起業支援コミュニティ」を設置し、若者がメタバース内で知識やアイデアを共有し、互いに学び合う場を提供することで、起業の促進を目指す。

これにより、地元企業が大学の先端技術や若者の斬新なアイデアにアクセスしやすくなり、企業側も学生に実践的なサポートを提供できる。

次に、関係人口を大きく増加させることもこの提案の柱である。会津大学を卒業して全国に散らばった人材を、地域外からでもメタバースを通じて新たなビジネスや技術を持ち込み、地域産業の発展に寄与する「関係人口」として活用する。彼らとのネットワークを維持し、地域への還元を促すため、メタバースは効果的な手段となり得る。

また、起業支援の仕組み強化として、メタバース内でピッチコンペ⁷やメンタリングプログラム⁸を開催し、若者がリスクを抑えながら地元企業や関係人口からの実務的支援を受けることで、若者は自信を持って起業に挑戦し、自らのビジョンを実現できるようになる。次に、地元での就職活動を支援するため、「メタバース就職フェア」や「メタバースインターンシッ

⁷ スタートアップや起業家が投資家やアクセラレーターなどの審査員に対して、自社の事業計画や技術、サービスをプレゼンテーションするイベントのこと

⁸ マイノリティの早期育成や人材開発の手法として取り組まれている制度、豊富な知識や職業経験を有したメンターが、まだ未熟なメンティを一定期間支援する仕組みのこと

プ」を開催し、地元企業と学生のマッチングを促進する。これにより、地域内でのキャリア形成の機会を拡大し、若者が地域に根付くことを目指す。

さらに、地域への愛着を育むために、小中学生を対象としたキッズニア⁹のような「メタバース子供向けインターンシップ」を導入する。このプログラムでは、地元企業と連携して職業体験の場を提供し、若者が地元産業に触れる機会を増やすことで、地域への関心と愛着を深める。これにより、将来的な人口流出を防ぎ、若者の地域定着を促進する効果が期待できる。

以上の「NEXUS」を活用した、起業支援コミュニティ、就職フェア、インターンシップ、子供向けインターンシップを通じて若者と地域企業の繋がりを強化し、会津若松市に若者が定着をすることを目指す。

このように、地元企業との連携強化、関係人口の活用、起業支援の強化を通じて、地域の経済発展と若者の定住を促進するための体系的なアプローチを提案する。これは、単なるアイデアの寄せ集めではなく、地域全体の活性化と持続可能な経済成長を目指すための戦略的なフレームワークであると考えている。

第2章 フレイル予防を軸とした高齢者の健康長寿によるまちづくり

本章では、フレイル予防を軸とした高齢者の健康長寿を目指した街づくり「Harmony（ハーモニー）」を提案する。「Harmony」には、調和や一致という意味があり、会津若松市における「世代間の助け合い」や「世代間の公平」の実現への願いが込められている。

現在、少子高齢化に伴う若年層の減少と高齢者人口の急増は深刻な社会課題となっている。若者がその街で長く暮らし続けるためには、生活の質(QOL)を高く保つことができるという安心感を与えることが重要である。これは、前章で提案した若者定着にあたっては、関係人口から転じた人口流入を実現する場合でも必要な措置であろう。しかし、財政的には高齢者支援に限界があり、若者と高齢者が互いに支え合う新たな社会構築が「若者定着」の鍵となると考える。

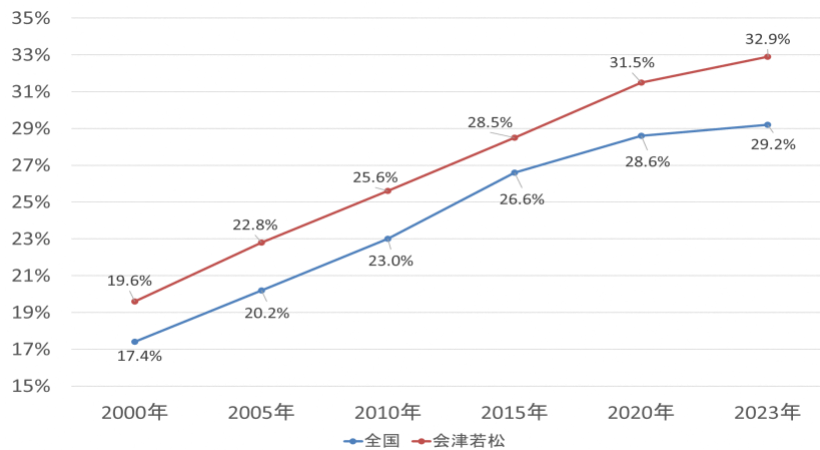
そこで、我々は高齢者にとって社会的つながりを持つ機会が健康維持において極めて重要であると考えている。特に、若年層との世代間交流は、高齢者の孤立感を解消し、精神的な健康を促進する手段として有効である。そのため、我々は「メタバース」というデジタル空間を活用し、高齢者が若者と交流し、つながりを深めるための新しい機会を提供することを提案する。

2-1 会津若松市における高齢化

会津若松市においては、2023年終了時点で高齢化率が32.9%であり、全国平均よりも先行している状況である(図7)。

⁹ KCJ GROUP 株式会社 が運営する子ども向けの職業体験型テーマパーク

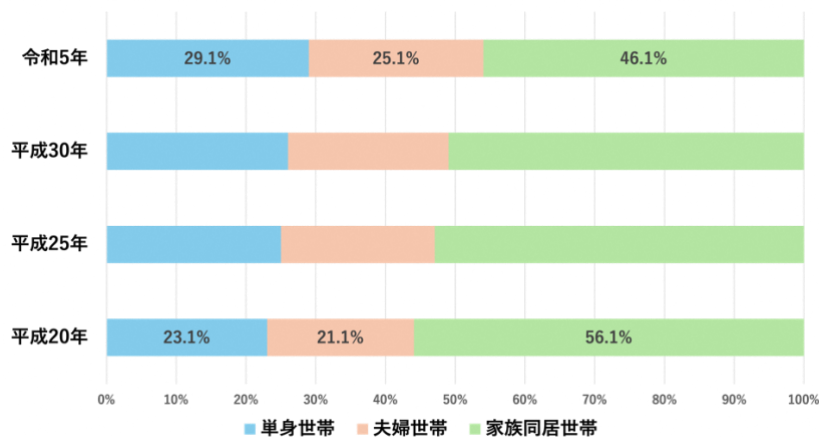
図7 高齢化率の推移



(出典 「日本の将来推計人口(令和5年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)¹⁰、市勢統計データ(会津若松市)¹¹)

2-2 会津若松市の高齢者世帯の推移

図8 高齢者世帯の推移(65歳以上)



(出典：住宅・土地統計結果(総務省統計局)¹²を基に作成)

注) グラフ中などで使われている数字は、その場において最適と思われる表示となるよう、小数点以下任意の桁を四捨五入した上で表記。そのため、表示上の数字の合計値が完全には一致しないことがある。

会津若松市においては、「高齢者の単身世帯」と「高齢者の夫婦のみ世帯」の割合が増加し、「家族同居世帯」が減少していることが分かった。介護予防に関する調査では、認知機能低下や外出頻度の減少に伴い、要介護リスクが高まっている。また、コロナ禍で外出自粛が

¹⁰ 「日本の将来推計人口(令和5年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

https://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2023/pp_zenkoku2023.asp

¹¹ 「会津若松市勢統計データ 11. 医療・福祉に関すること 09 高齢化率の推移」(会津若松市)

¹² 政府統計の総合窓口(e-Stat)、調査項目を調べるー住宅・土地統計調査(総務省統計局)

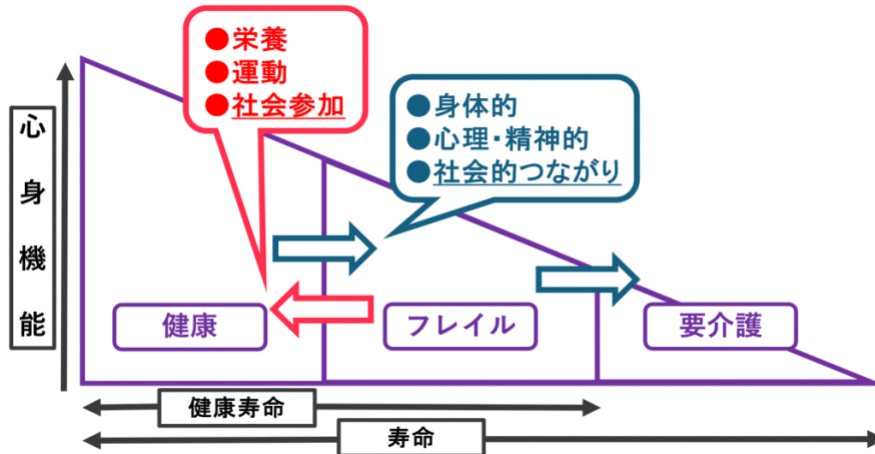
「調査の結果」(<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200522>)

続いた結果、社会とのつながりが希薄になり、地域活動や家族以外との交流が減少した¹³(図8)。

2-3 フレイル予防

フレイルとは「加齢により心身が老い衰えた状態」。しかし早期に介入することで元の健康な状態に戻すことが出来る¹⁴。高齢化の進行は避けられないが、健康的な社会を実現し、若者にその重要性を認識させることが必要である。フレイル予防がその中心的課題であり、社会とのつながりを維持することが重要な要素となる(図9)。

図9 フレイル予防のプロセス



(中川ゼミナールで作成)

2-4 老人福祉センター

今回、我々は会津若松市の老人福祉センター「希らら」を視察した。この施設は高齢者にとって重要なコミュニティであり、市内の60歳以上の方が利用可能である。将棋や入浴、介護予防教室など、多様なイベントがあり、利用者同士の交流が活発である。特に将棋友達や介護予防教室を通じて新しいつながりを作り、楽しみにしている人が多い。リアルなコミュニティの重要性は、アンケート結果にも表れている(図10)。

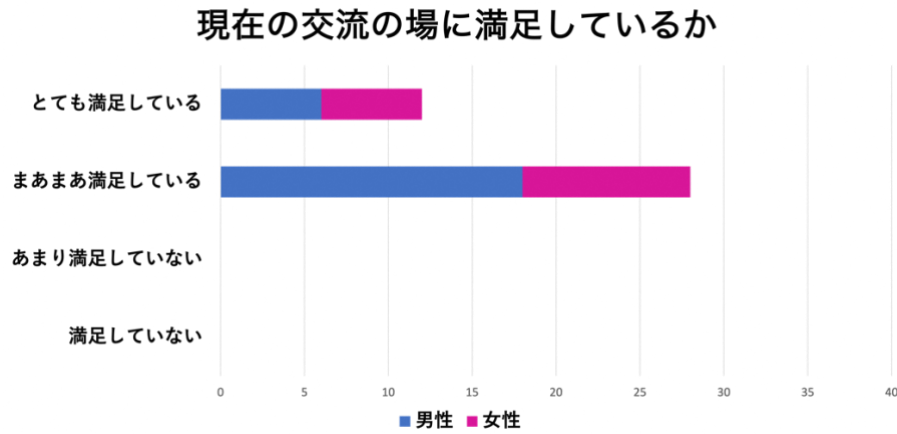
一方で、「現在のコミュニティには満足しているが、もっと多くの人と交流したい」という意見も見られた。多くの人が一人暮らしや高齢者世帯で生活しており、孫世代との交流が少ないため、接する年代が限られ、新鮮さに欠けるとの声もあった。これはアンケート結果にも反映されている(図11)。

¹³ 会津若松市高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画 高齢者の世帯の状況(P16)、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査(p21)、高齢者一般調査(p21、p22)

¹⁴ 「フレイルとは」(公益財団法人長寿化学振興財団)

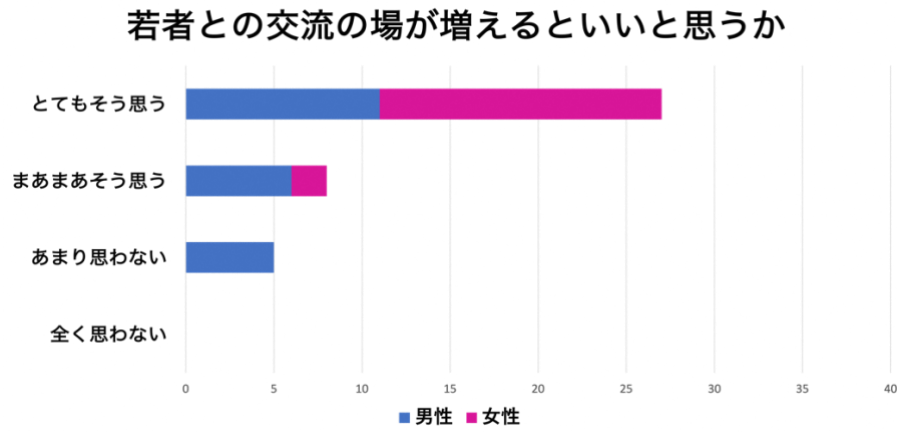
(<https://www.tyojuu.or.jp/net/byouki/frailty/about.html>)

図10 「現在の交流の場に満足しているか」アンケート結果



（「希らら」で男女40人に実施した独自アンケート）

図11 「若者との交流の場が増えるといいと思うか」アンケート結果



（「希らら」で男女40人に実施した独自アンケート）

図12 老人福祉センター「希らら」で行ったヒアリングの様子



（中川ゼミナールで撮影）

2-5 「Harmony」～異世代間交流の実現～

今回、我々は東京都を中心に異世代ホームシェア事業を展開している NPO 法人リブ&リブにヒアリングを実施した。異世代ホームシェアとは、高齢者と若者が共に住み、互いを支え合う新しいライフスタイルである。

具体的な仕組みは、自宅に余った部屋のある高齢者がマッチング業者に登録を行い、住む場所を探している若者とのマッチングを業者が仲介するシステムが整備された。リブ&リブの役割は、若者と高齢者の間に立ち、実際に両者をつなぐことにある。また、同居が開始された後は、コーディネーターとして若者と高齢者双方をサポートし、円滑な共同生活を支援している。

また月に一度、高齢者と若者の様子を確認し、問題が発生する前に解決を図っている。居住形態はペアによって様々だが、リブ&リブでは人と人とのつながりを大切にし、日常生活の中で少しでも高齢者と若者が同じ時間を共有できる場面を作ることを重視している。

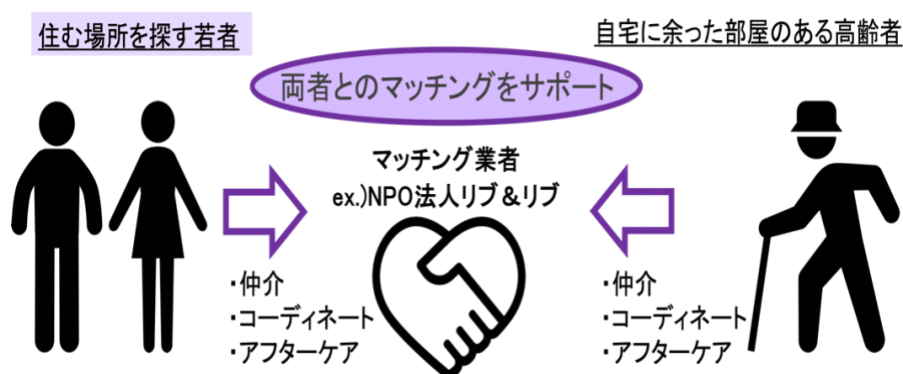
我々は、以下の理由から会津若松市に異世代ホームシェアを導入する意義があると考え(図 13)。

[理由]

- ・ 少子高齢化で一人暮らしの高齢者が増加し、孤立や社会とのつながりが薄れる懸念があること
- ・ 大学生は生活費や奨学金返済に苦しみ、経済的支援を必要としていること
- ・ 市内の高校生はバス通学が主だが、本数が少なく、通学に1時間以上かかることが多く、不便を感じていること

しかし、課題も存在する。高齢者と若者がマッチングする機会は、実績のあるマッチング業者を仲介する場合に限られており、そのような取り組みを知らない人々は参加できず、コミュニティが限定的になっている。若者のニーズは高いものの、家主となる高齢者の数は少ない。その理由として、見知らぬ人を家に迎え入れることへの抵抗感や、ホームシェアに対する不安が大きいと考えられる。海外では多くの先行事例があるが、日本では文化的な課題もあり、まだ認知が十分に進んでいない。この課題を解決しながら、高齢者と若者の QOL を改善する提案を以下で行う。

図 1 3 NPO 法人リブ&リブの役割



(中川ゼミナールで作成)

2-6 メタバースを活用した未来

会津若松市は介護予防に積極的に取り組んでおり、既存の事業(例: つなポン、あいづワク

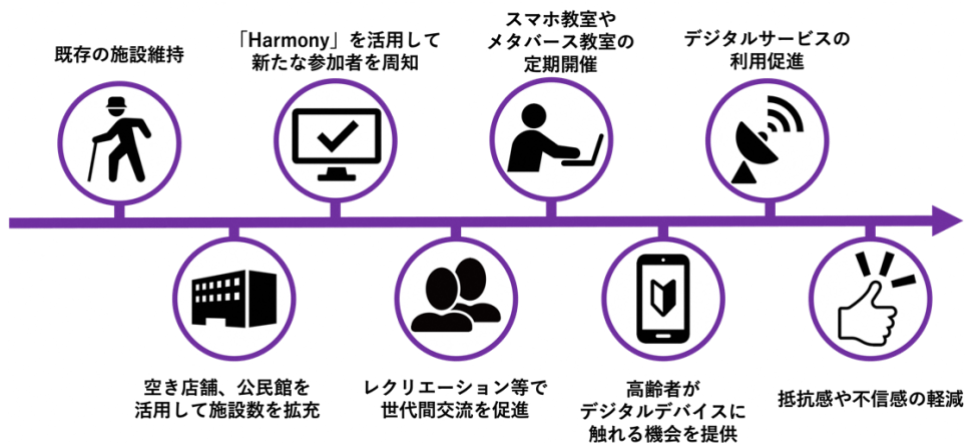
ワク学園)を展開している。しかし、地域の各窓口は独立しているため、高齢者にとってのアクセスが煩雑であり、一定数の人がこれらの取り組みを知らない状況にある。そこで、「Harmony」を市の窓口として一元管理し、高齢者の目的に応じた利用方法を提案する。メタバースは口頭説明やチラシに比べて、より現実感を伴った体験を提供しやすい。これを入口として、各種取り組みの広告や情報発信に活用することが期待される(図16)。

(1) コミュニティ施設

既存の老人福祉センターのような現実のコミュニティ施設を維持しながらも、若年層が自由に訪れることができる多世代共生型の新しい在り方を検討する。具体的には、高齢者が容易にアクセスできるように、市内の空き店舗や公民館を活用し、施設数の拡充を図る。

さらに、「Harmony」を活用して新たな参加者にも周知し、レクリエーションやお話会などを通じて世代間交流を促進する。また、定期的にスマホ教室やメタバース教室を開催し、高齢者がデジタルデバイスに触れる機会を提供することで、デジタルサービスの利用を促進し、抵抗感や不信感の軽減が期待できる(図14)。

図14 世代間交流の促進とデジタルサービスの普及

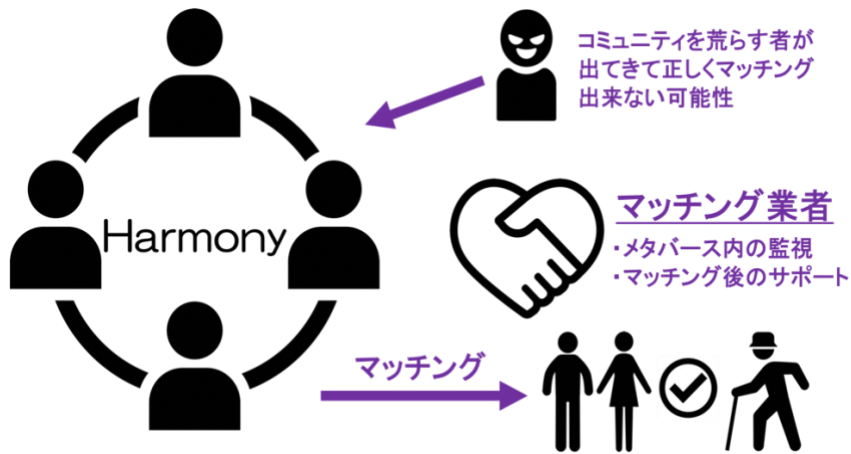


(中川ゼミナールで作成)

(2) 会津版「異世代ホームシェア」

市が異世代ホームシェアを推進することで、取り組みの信頼性が高まり、市民の認知と理解が促進されると期待される。さらに、マッチングの場を「Harmony」に移すことで、参加の機会を広げ、マッチング数の増加が見込まれる。アバターを通じた交流により、対面よりも気軽にコミュニケーションが可能となり、高齢者と若者が自由に対話できる環境が整う。マッチング後は、第三者のコーディネーターがサポートし、「Harmony」上の監視やサポート業務を担う役割へとマッチング業者の役割が変化する(図15)。

図 1 5 会津版「異世代ホームシェア」

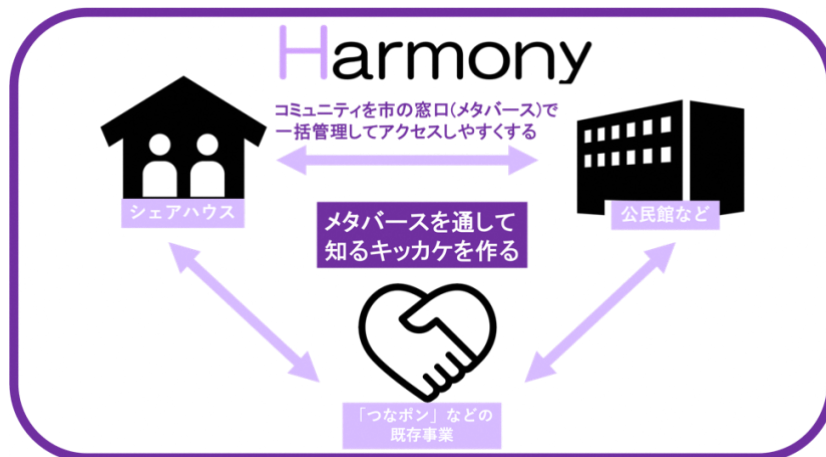


(中川ゼミナールで作成)

(3) 既存事業の推進

会津若松市で行っている既存事業「つなポン」「会津ワクワク学園」「会津ゆめ寺子屋」の取り組みを「Harmony」を活用して広報を強化し、オンラインにも活動範囲を増やし、多くの市民の参画機会を増やす。

図 1 6 メタバースを活用した未来



(中川ゼミナールで作成)

2-7 デジタルデバイドの解消

メタバース「Harmony」を活用した高齢者のフレイル予防においては、多くの高齢者がデジタル技術の習熟に困難を感じており、デジタルデバイドの解消が重要な課題となっている。これに対する解決策として、行政が主導し、地域のスーパーなどにブースを設置してデジタルデバイスの普及を推進することが有効である。高齢者がデジタル技術の利点を理解し、自身の生活にメリットを感じることで、デバイスの使用に対する積極性が高まると考えられる。現状を即座に変えることは難しいが、行政が50代から60代のアクティブシニア層をターゲットにリーチを拡大すれば、10年後、20年後の社会において大きな効果が期待できる。また、この取り組みを全国に展開することで、少子高齢化社会における世代間共生と高齢者のWell-beingの実現が可能であると確信している。

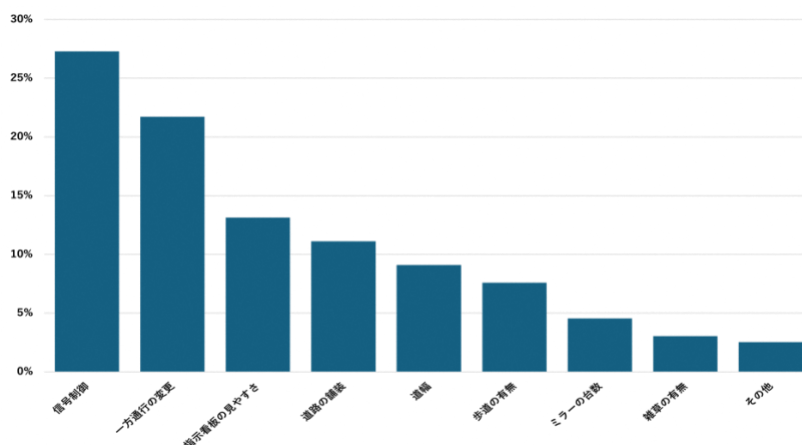
第3章 「PLATEAU」の利用による交通問題の可視化

私たちは、メタバースの利用により関係人口の増加だけでなく、実際の若者人口や企業立地の進展を目指している。IT産業などの知識集約産業は、シリコンバレーなどの例からも、人々のアイディアの共有、交換が重要であるため、会津若松市の中心部における立地が想定されるだろう。また定着し、流入してきた若者の居住場所も中心部であることが想定される。しかし、城下町であった会津若松市は道路が狭く、容易にはキャパシティを増やすことができないという問題点が存在する。この章では、持続可能な街を構築する手段として「PLATEAU¹⁵」を活用した新しいまちづくりについて述べてゆく。

3-1 会津若松市内の交通の現状と課題に関する考察

9月初旬に実施した、会津若松市の道路状況に関してタクシー運転手のヒアリングから特に指摘の多かった2つの意見をまとめた。そこから市内の道路状況における現状と課題について考察する(図17)。

図17 市内タクシードライバーを対象に実施したアンケートのまとめ



(市内タクシー会社のドライバー約40人に実施した独自アンケート)

3-2 道路状況の課題

道路状況の問題点として「一方通行で幅が狭い」「信号の長さが交通の量に適応されていない」ことを挙げている。このような道路状況は、特に観光地や市街地の交通に大きな影響を与えており、安全性や運行効率の観点からも改善が求められている。城下町ならではの一方通行が多く、観光客などのドライバーが運転ミスを起こしやすい状況でもある。

3-3 道路標識

道路標識が老朽化し薄くなっていたり、中央線が薄くなっていたり、案内標識が見つらなくなっているなどの声が挙げられた。視認性の低下による交通事故リスクの増大が懸念されるため、老朽化した道路標識や中央線、案内標識は、早急に点検・修繕が必要である。

3-4 「PLATEAU」の導入

「PLATEAU」とは、国土交通省が主導し、様々なプレイヤーと連携して日本全国の都市デジタルツインを実現するプロジェクトである。このプロジェクトは、3D都市モデルを整備し、

¹⁵ 「PLATEAU」(国土交通省) (<https://www.mlit.go.jp/plateau/>)

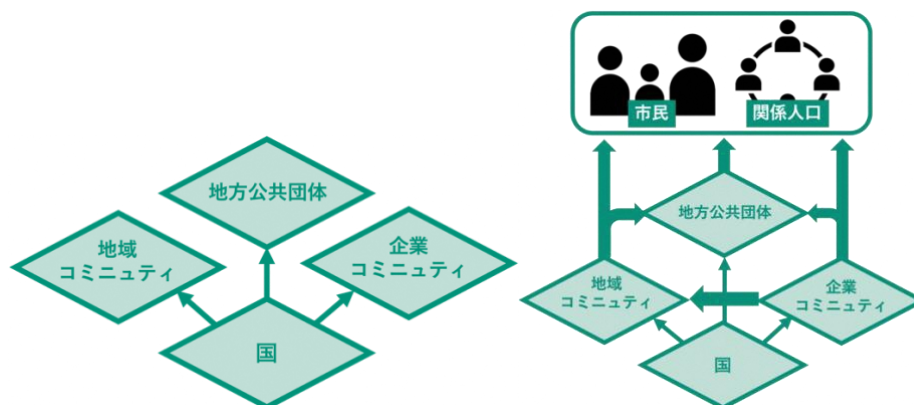
スマートシティの実現や都市計画、まちづくりのデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進する。3D都市モデルのオープンデータ化により、都市管理、災害対策、環境保全、交通システムの最適化などに効果を発揮する。データの透明性と共有を促し、持続可能で効率的な都市づくりを目指している。行政、民間企業、学術機関との連携を強化し、新技術やサービスの開発を通じて未来の都市像を描く重要な役割を果たす¹⁶(図18)。

城下町である会津若松市の特性を活かし、既存の交通インフラを用いて交通のキャパシティを向上させることが求められている。これには交通管理や信号制御が含まれる。また、道路利用者の声を都市計画に反映させることが、街の使い勝手を向上させる為に不可欠だ。

「PLATEAU」を活用することで、関係人口にも会津若松市での生活を疑似体験させることが可能となり、より効果的な都市計画が実現する。さらに、これによりデジタル産業を核とした都市の発展が促進され、関係人口と実際の若者人口、企業立地の増加が見込まれる。

つまり我々の提案で強調したいのは、現在、「関係人口」、「将来の立地予備企業」も将来の会津若松市のまちづくりに参加できるという点である。このような環境は、これらの人々、企業がリアルな会津若松市への流入につながる大きな要素になるものと考えられる。

図18 PLATEAU導入前・導入後のイメージ



(PLATEAU Vision 2023 (国土交通省)¹⁷を参考に中川ゼミナール作成)

このように、3Dモデルは現実と仮想の両面で都市の魅力を高め、将来の発展に寄与する重要なツールとなる。

3-5 「BuILD-up」～「PLATEAU」で築き上げる新しい交通インフラの在り方～

まず、我々は本章の政策案に「BuILD-up (ビルドアップ)」という名称をつけた。「BuILD-up」の大文字部分「Bild」にはドイツ語でイメージという意味があり、全体の「Build-up」には英語で構築や発展という意味がある。この名称には、交通インフラの未来（イメージ）を描き、段階的な発展や向上への期待と会津若松市の人々が、共に未来を創り上げる場所という願いが込められている。

会津若松市は観光地としても知られ、土地勘の無いドライバーが多々存在する傾向があることから、既存の交通機関を「PLATEAU」モデルを活用して改善することが重要である。具体的には、以下のような対策を講じることができる。

¹⁶ 「PLATEAU about」(国土交通省) (<https://www.mlit.go.jp/plateau/about/>)

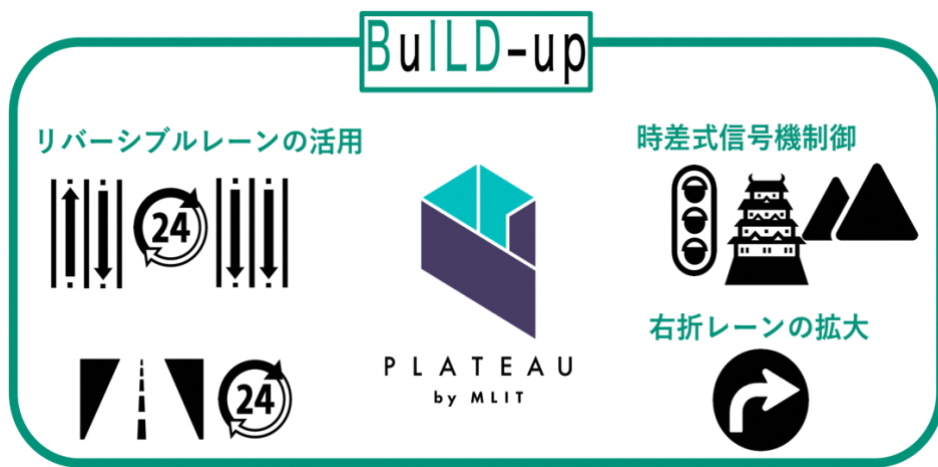
¹⁷ 「PLATEAU Vision 2023」(国土交通省) (<https://www.mlit.go.jp/plateau/vision/>)

[主要道路の時間帯に応じて変更]

- ・一方通行道路の変更である。既存の一方通行道路を時間帯に応じて変化させる。例として、朝、夕の通勤帰宅ラッシュ時の混雑緩和、通学時の交通安全にもつながる。
- ・短い間隔での交差点が多く存在する通りでの時間帯に応じてリバーシブルレーンの活用である。これにより信号渋滞の緩和を目指す。
- ・交通量の多い交差点で現在使用している時差式信号機や観光地周辺の信号機の時間調整を行うほか、これまでに変更した右折レーンを拡大させることで、交通の利便化を図る。

岐阜市や高松市の事例に見られるように、「PLATEAU」モデルを活用した都市交通の最適化は、交通渋滞の軽減や公共交通の利用促進に大きな効果をもたらす。会津若松市においても、住民や観光客に配慮した交通環境の整備を進めることで、交通の円滑化と住民の生活の質向上が期待できる(図19)。

図19 「PLATEAU」を活用した都市交通の最適化イメージ図



(中川ゼミナールで作成)

第4章 おわりに

これまでの章では、会津若松市が直面する雇用、高齢者、交通状況の課題について取り上げ、「NEXUS」、「Harmony」、「BuILD-up」などのメタバース技術を活用してこれらの課題をどのように解決できるか、具体的な提案を示してきた。そこで、3つの政策案を総括するメタバース空間「Unity(ユニティー)」を創ることで、3つの政策の活性化を図ることを考えている。「Unity」には、統合や結束という意味がある。この名称は、3つの政策の“統合”を表し、老若男女全ての世代や様々な立場の人々が“結束”し、地域課題を解決していくという意味が込められている。「Unity」は未来の地域社会において、人々が新たな形で結びつき、共に成長していくための拠点となることを期待している(図20)。

図 2 0 「Unity」で描く未来共創都市の全体図



(中川ゼミナールで作成)

「NEXUS」は、若者の定着を促進するためのメタバース施策である。まず、「NEXUS」内で起業支援コミュニティを作り、若者が知識やアイデアを共有し、起業に挑戦できる環境を整える。さらに、就職フェアやインターンシップによって地元企業と学生のマッチングを促進し、地域内でのキャリア形成の機会を拡大する。また、子供向けには子供向けインターンシップを通じて職業体験の場を提供し、地域への愛着を育む。「Harmony」は高齢者と若者を交流するシステムで異世代間交流により少子高齢化社会における世代間交流と高齢者のQOL向上の実現を目的としている。「BuILD-up」は「PLATEAU」を活用し、交通改善を目指すメタバース空間である。これにより、市民や関係人口の意見を反映した都市計画のシミュレーションを行い、持続可能な発展を遂げる都市を目指す。

「Unity」は、地域と未来を創造する拠点として、会津若松市が人々の協力を通じて共創し、持続可能な発展を遂げるための基盤となるだろう。この仕組みを通じて、会津若松市は次世代の都市モデルとして、地域全体が共に成長し繁栄する「未来共創都市」を創り上げていけることが期待できる。

ヒアリング・資料提供のご協力

- ・会津若松市役所 企画調整課 スマートシティ推進室 (実施日:2024年7月19日)
- ・会津若松市役所 企業立地課 (実施日:2024年9月4日)
- ・会津若松市役所 商工課 (実施日:2024年9月4日)
- ・会津若松市役所 高齢福祉課 (資料提供:2024年9月18日)
- ・会津若松市役所 北会津支所 (実施日:2024年9月4日)
- ・会津大学 学生課 (実施日:2024年9月3日)
- ・会津大学 川口立喜 准教授 (実施日:2024年9月18日)
- ・株式会社 会津ラボ (実施日:2024年9月3日)
- ・株式会社 アバン アソシエイツ (実施日:2024年8月7日)
- ・株式会社 関美工堂 (実施日:2024年9月3日)
- ・セイコーエプソン株式会社 DX イノベーションラボ会津 (実施日:2024年9月3日)

- ・NPO 法人 リブアンドリブ（実施日：2024 年 9 月 21 日）
 - ・社会福祉法人 会津若松市社会福祉協議会（実施日：2024 年 9 月 4 日）
 - ・老人福祉センター「希らら」の皆さま（実施日：2024 年 9 月 4 日）
 - ・会津若松市内のタクシードライバーの皆さま（実施日：2024 年 9 月 3 日）
 - ・会津若松市民の皆さま
- ご協力ありがとうございました。

あかべこ会津にあいばっせ

～アプリでめぐる会津若松市～

愛知学院大学法学部 小林明夫ゼミナール

代表者：晦日優菜

発表者・参加者：及川凜音、岡野耕大、小野愛果、柿元美優、金田瑞葵、亀洞菜月、川合茜理、瓦井拓海、鈴木粋都、鈴木勇登、高瀬友鈴、寺島優、長屋杏実、名取穂乃美、野村將馬、長谷川葉流、林大夢、松川拓磨、晦日優菜、山下栞怜

梗概

近年、デジタル化が進みスマートフォンが手放せない時代になっており、若者の間では SNS の利用やポイ活アプリの利用が多くなっている。

また、会津若松市の総人口は、2000 年時点で 135,415 人、2020 年時点で 117,376 人と減少傾向にあり、今後も減少すると予測される。年齢別人口についても、年少人口は減少しているのに対し、老年人口は増加していることから若者の人口は減少し、高齢化が深刻になると考える。さらに観光客数については、新型コロナウイルスの影響で 2020 年、2021 年に 100 万人を下回ったが、2023 年には約 175 万人まで回復したことから今後も回復していくと考えられる。

そこで私たちは、若者に選ばれるまちを実現するため、「あかべこ会津にあいばっせ」というプロジェクトを提案する。このプロジェクトは、会津若松市が持っている ICT 技術と、今後も活発になると予想される観光とを結びつけた「あかべこ集め」というアプリを活用した事業である。「あかべこ集め」では、会津若松市の観光名所を巡ってもらうことで、あかべこを育成しポイ活をすることができる。これを通じて、会津若松市に足を運びやすくし、その方々にセカンドハウスのサブスクリプションを提供することで、若者の定住に結び付けることができると考える。

第1章 はじめに

私たちは、今回のテーマである「地方都市における若者の定着」について、会津若松市の持つ ICT 技術に焦点を当てる。第2章では、会津若松市の人口の推移や ICT 技術と若者のデジタル利用について現状分析を行う。第3章では、基本的な考え方としてどのようにして若者に定着してもらうかについて述べる。第4章では、基本的な考え方に基づいて「あかべこ会津にあいばっせ」というプロジェクトを提言し、参考となる群馬県の「群馬 HANI-アプリ」について紹介する。さらに、それに対するメリットや課題とその対応策について述べる。まとめの第5章では、今回の提言から見た今後の展望について述べる。

第2章 現状分析

第1節 会津若松市の現状

(1)人口の推移

① 総人口の変化

会津若松市の総人口は、2020年時点で117,376人であり、2000年の135,415人と比較すると、約13.3%減少している¹。また、2040年には約90,000人まで総人口が減少することが予測されている²。

② 年齢別人口の変化

会津若松市の年少人口（0～15歳未満）は、1980年時点で28,900人であったが、2020年には13,716人まで減少している。一方で、老年人口（65歳以上）は、13,421人から36,307人へと増加している³。また、2040年には年少人口は8,000人を下回り、高齢化率（65歳以上の人口割合）は40%に達することが予測されている⁴（図1参照）。

¹ 会津若松市企画政策部情報統計課「令和2年国勢調査 人口等基本集計結果（会津若松市の結果概要）」 6頁

（<https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2007080901423/>）（閲覧日 2024年9月23日）

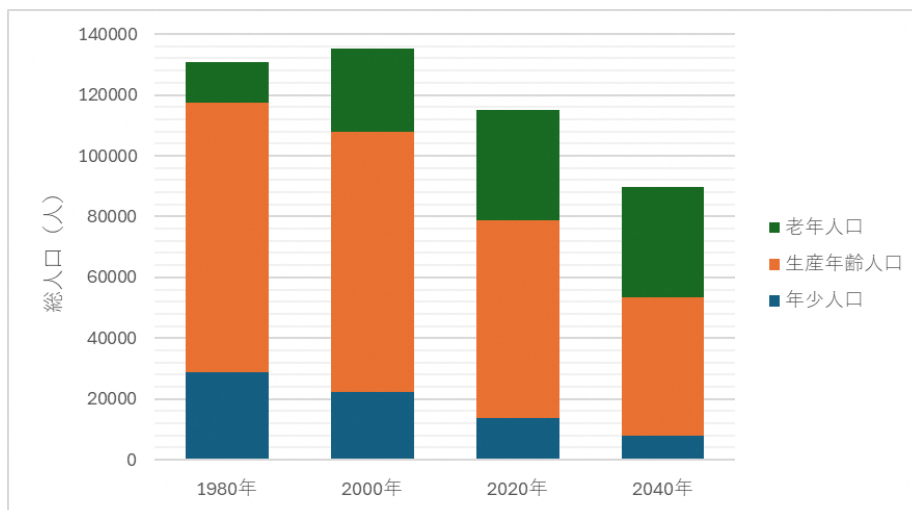
² 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」

（<https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson23/t-page.asp>）（閲覧日 2024年9月23日）

³ 会津若松市企画政策部情報統計課・前掲（注）1 8頁

⁴ 国立社会保障・人口問題研究所・前掲（注）2

(図1) 会津若松市の総人口及び年齢3区分別人口の推移

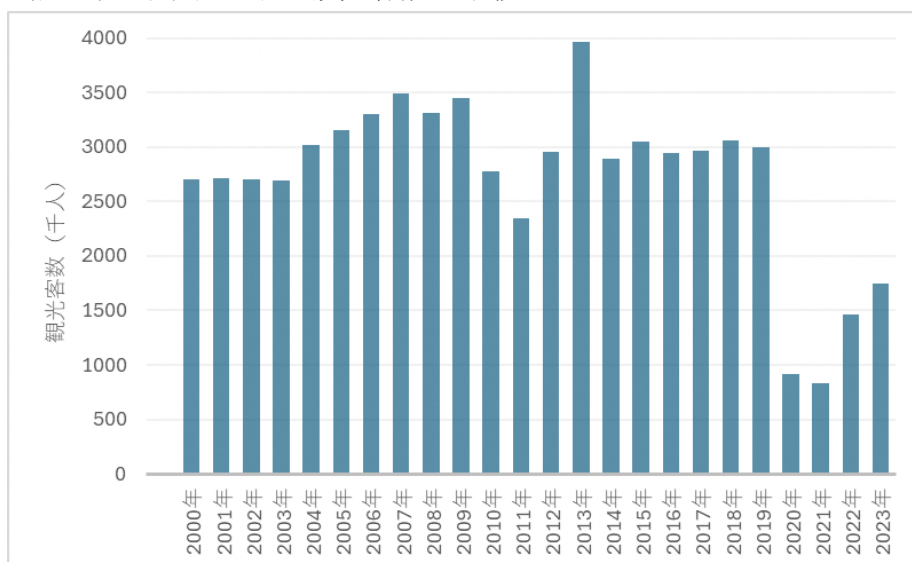


(出典：「令和2年国勢調査 人口等基本集計結果(会津若松市の結果概要)」及び「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」より作成)

(2) 観光客数の推移

会津若松市を訪れた観光客の総数は、2000年以降でおよそ300万人程度を推移していたが、新型コロナウイルスの影響により2020年と2021年に大きく減少し、100万人を下回った。その後、2022年からは回復傾向を見せ、2023年5月に新型コロナウイルスが5類に移行されたことを受け、約175万人まで回復したことから⁵、今後もさらに回復していくと考えられる(図2参照)。

(図2) 会津若松市の観光客数の推移



(出典：会津若松市観光課「観光客数と主な観光施設利用者数の推移」より作成)

⁵ 会津若松市観光商工部観光課「観光客数と主な観光施設利用者数の推移」
<https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2016092600026/#jyu> (閲覧日
 2024年9月23日)

(3) スマートシティ会津若松

会津若松市は、「スマートシティ会津若松」の推進を掲げ、情報通信技術 (ICT) や環境技術などを、福祉・教育・防災・交通等といった生活を取り巻く様々な分野で活用し、将来に向けて持続力と回復力のある力強い地域社会と、安心して快適に暮らすことのできるまちづくりを進めている⁶。この取組が目指すものは、単なるデジタル化ではなく、ICT 関連企業の受け皿としての「スマートシティ AiCT」の整備⁷や、地域ポータルサイト「会津若松 + (プラス)」の運営⁸、地域通貨としての「会津コイン」の発行⁹といった、地域にデータもお金も残すことができる「三方良し」の仕組みの実現が目指されている。また、会津大学や一般社団法人スーパーシティ AiCT コンソーシアム、そして会津若松市の産官学の連携により、さらなる推進が図られているものである¹⁰。

第2節 若者のデジタル利用

若者のデジタル利用について、スマートフォンの利用と若者の間で流行しているアプリについて述べる。

スマートフォンの1日の平均利用時間は、2019年では112.1分、2021年では136.3分とコロナ禍に入ってから増加している。新型コロナウイルスが5類に移行された2023年では132.1分とほぼ横ばいになっている¹¹。年代別で見ると、10代と30代は約2時間、20代は約3時間、50代は約1時間であり、若者は長時間スマートフォンを利用していることが分かる¹²。2022年のスマートフォンの依存に関する調査によると、全国で約70%の人がスマートフォンに依存していると回答した。年代別で見ると、10代で約60%、20代で約70%の人が依存していると回答した¹³

⁶ 会津若松市ホームページ「スマートシティ会津若松について」
(<https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2013101500018/>) (閲覧日 2024年9月23日)

⁷ スマートシティ AiCT ホームページ「スマートシティ AiCT について」
(<https://aizu-aiyumu.co.jp/about/>) (閲覧日 2024年9月23日)

⁸ 会津若松市ホームページ「地域情報ポータルサイト『会津若松 + (プラス)』とは」
(<https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2015121000042/>) (閲覧日 2024年9月23日)

⁹ 会津若松市「スマートシティ会津若松パンフレット 2022年度版」 12頁
(<https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2023072400026/>) (閲覧日 2024年9月23日)

¹⁰ 会津若松市・前掲 (注) 9 2~5頁

¹¹ Glossom(株)「スマートフォンでの情報収集に関する定点調査 2023年」
(<https://prt-times.jp/main/html/rd/p/000000031.000043425.html>) (閲覧日 2024年9月23日)

¹² NHK放送文化研究所「2021年メディア利用の生活時間調査」
(<https://www.nhk.or.jp/bunken/yoron-jikan/column/media-2021-04.html?v=4235dfd2b74945d32146babf5d1996c5>) (閲覧日 2024年9月23日)

¹³ MMD研究所「2022年スマホ依存と歩きスマホに関する定点調査」
(https://mmdlabo.jp/investigation/detail_2131.html) (閲覧日 2024年9月23日)

若者の間では、「LINE」、「Instagram」、「X (旧 Twitter)」といった SNS や、「Amazon Prime Video」、「ABEMA」、「NETFLIX」といった動画サブスクリプションのアプリの利用が多くなっている¹⁴。また、最近では「ポイ活」アプリが流行している。「ポイ活」とはポイント活動の略で、ポイントを貯めること、運用すること、使用することをいう¹⁵。特に電車での移動時間などを利用して行う「ながらポイ活」が人気であり、2022年の調査によると、10代で60.7%、20代は56.0%の人が「ながらポイ活」のアプリを現在利用していると回答した。ながらポイ活アプリの利用状況をジャンル別で見ると、「移動計測」が32.8%、「レシート撮影」が30.2%、「ゲーム」が21.6%となり、「移動計測」が最も多くなっている。移動計測のながらポイ活アプリには、「トリマ」、「Coke ON」、「ポ数計」など様々なアプリがあり、「トリマ」が最も多く利用されている¹⁶。若者は、以上のような「ポイ活」アプリを積極的に利用している。

第3章 基本的な考え方

第1章と第2章で述べたように、会津若松市は人口の減少、特に若者の人口の減少が顕著である。しかし、観光客数は増加しており、今後も増加していくと考えられる。また、会津若松市には画期的な ICT 技術があり、様々な活用事例もある。そこで私たちは、会津若松市の観光客数の増加と、ICT 技術に着目する。会津若松市の持つ ICT 技術を活用し、観光客数を増やす。その上で、会津若松市を訪れた観光客を定住まで繋げる方策を考える。

観光客を増やし、定住まで繋げるため、3つの柱が考えられる。

1つ目は、ICT 技術を用いて会津若松市について知ってもらうことである。若者の主要都市圏への流出などによる人口減少が加速する会津若松市において人口の増加を図るためには、会津若松市が魅力の1つとして挙げている ICT 技術を活用し、ICT のまち・会津若松市としての知名度を上げることが求められる。

2つ目は、観光客を増加させ、来訪者に会津若松市の魅力を伝えることである。観光客に ICT 技術を用いたサービスで様々な旅行プランを提案し、それまで知られていなかった会津若松市の歴史、文化、自然といった地域の魅力に触れてもらう。これにより、地域の新たなブランド力の醸成に繋げ、観光客の再訪や交流人口の増加、会津若松市の人口減少の抑制に寄与できると考える。

3つ目は、繰り返し訪れた人を定住に繋げることである。繰り返し来訪することと定住することとの間にはギャップがあるため、地域の良さが理解されても、それが直接定住には繋がりにくい。そこで定住の前段階としてお試し居住ができる仕組みが必要であると考える。

¹⁴ Glossom(株)・前掲(注)11 参照。

¹⁵ 教育と ICT Online 第109回 10代に人気の「ながらポイ活」とは？

(<https://project.nikkeibp.co.jp/pc/atcl/19/08/28/00031/020800122/>) (閲覧日 2024年9月23日)

¹⁶ MMD 研究所「2022年ながらポイ活に関する調査」

(https://mmdlabo.jp/investigation/detail_2105.html) (閲覧日 2024年9月23日)

第4章 具体的な政策提言

第1節 提案

私たちは、会津若松市において郷土玩具の赤べこが有名である点と、「一緒に行こう」という意味が会津の方言で「あいばっせ」である点をかけ、「あかべこ会津にあいばっせ」と称するプロジェクトを提案する。「あかべこ会津にあいばっせ」とは、会津若松市独自のアプリ「あかべこ集め」を開発・利用し会津若松市に足を運びやすくすることで観光客を増やし、定住者の増加につなげるプロジェクトである。このプロジェクトは4つの段階に分かれている。

(1) アプリケーションの開発

観光客が会津若松市に足を運びやすくするために、会津若松市独自のアプリ「あかべこ集め」の開発を行う。開発に際しては、DMO と行政へのインターンシップを連携しアプリの作成に取り組む。

DMO とは、地域の“稼ぐ力”を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する『観光地経営』の視点に立った観光地域づくりのかじ取り役として、多様な関係者と協同しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人である¹⁷。DMO を活用することで、地域に根づいたマーケティングの促進や、地域住民や民間企業を巻き込んだマーケティングを実施することができ、地域の魅力をリアルに届けられる。そのため、専門的知識を持つ事業者だけでなく、多様な地域の人もアプリの開発に携わることが可能となり、より地元の魅力を感じられる地域密着型のアプリの完成を見込むことができる。

また、市役所へのインターンシップに参加をした学生にも加わってもらい、アプリの作成に関わる人材の多様性を確保する。それにより、作成過程で会津若松市に関心のある若者に市の魅力を直接体感してもらうことができる上、アプリの開発事業そのものが若者の能力を育成・発揮する機会となり、優れた若手人材の増加にも役立つと考える。

(2) アプリケーションの広報活動

アプリのリリース後に多くの観光客に利用してもらうため、アプリの特徴や魅力を伝える広報を行う。アプリの広報手段には SNS を活用することで、幅広い地域の方にアプリの存在を認知してもらい、アプリのインストールに繋げる。

参考事例として、群馬県が主導し開発を行った埴輪を育てる育成アプリ「群馬 HANI-アプリ」が挙げられる。私たちは本年9月9日に群馬県庁を訪問し実地にヒアリング調査を行った。「群馬 HANI-アプリ」は、群馬県の公式 Instagram アカウントである「ぐんまハニスタグラム」や県のマスコットキャラクターぐんまちゃんの公式 X、さらには県のホーム

¹⁷ 観光庁「観光地域づくり法人(DMO)とは」

(https://www.mlit.go.jp/kankocho/seisaku_seido/dmo/dmotoha.html) (閲覧日 2024年9月23日)

ページを使い、アプリの宣伝を実施したとのことである¹⁸。その結果、情報が拡散され、「群馬 HANI-アプリ」の総ダウンロード数は2024年9月2日時点で31,031件を記録した。

以上の事例のように、SNSを活用した広報は高額な経費を使うことなく、アプリを広める手法として大いに有効であると考えられる。

(3) アプリケーションの利用による観光促進

アプリの具体的内容は次の通りである。はじめに、滞在期間や移動手段など、観光客の目的に合わせたモデルコースをいくつか設定し、そのモデルコースの要所にチェックインQRコードを設置する。観光客にアプリでQRコードを読み取ってもらうと、様々な種類のあかべこをアプリ内で入手することができる。スタンプラリー形式で会津若松市内を巡り、あかべこ集めをしてもらう。あかべこが一定個数以上集まるとポイントが貯まり、段階的に特典として市内で利用できる割引券を入手することができ、お得に市内を観光することができる。この割引券は飲食店などで利用することができ、市内の経済発展の一助になることが見込まれる。

また、会津若松市を訪れるたびに相棒のあかべこ達のレベルが上がっていくことで、ゲーム感覚で「あかべこ集め」を継続することができると思う。

このように「あかべこ集め」を利用し観光をすると、より会津若松市のことを楽しめる仕様となっている。巡るモデルコースによっては、観光客が知らない会津若松市の一面を体感することもでき、会津若松市について知ってもらうきっかけになると考える。

(4) サブスクハウスによる定住者の増加促進

会津若松市内にある使用されていない古民家や空き家をリノベーションしてサブスクハウスとして活用する。サブスクハウスは、毎月定額の料金を支払うことで一定期間、住居を利用することができ、賃貸に比べてコストが抑えられるため人気である。会津若松市にある既存の古民家や空き家を活用することにより、地域再生にも貢献することができる。

そして、開発したアプリの利用者のみが宿泊できるサブスクハウスを提供する。セカンドハウスとしてリノベーションしたサブスクハウスで宿泊し、実際に住むことでアプリの利用者に会津若松市の魅力を伝えることができ、最終的には定住者の増加にも繋がると考えられる。

第2節 メリット

この事業を進める上でのメリットは5つある。

1つ目に、市民も参加しやすく、今まで訪れたことのない地域にも行く機会を得られることが挙げられる。

¹⁸ 群馬県庁ホームページ「群馬 HANI-アプリ～群馬の埴輪を育ててオリジナル古墳をつくろう！」

(<https://www.pref.gunma.jp/page/3842.html>) (閲覧日 2024年9月30日)

会津若松市の ICT 技術を活用しアプリを制作することで、市民にとっても参加しやすい環境を提供し、地域探索の新しい機会を創出することが可能である。そのため、普段訪れることのない地域や観光スポットに出かける機会が増加し、会津若松市の隠れた魅力や新たな発見が期待できる。この結果、地域への興味や愛着が深まることが見込まれる。

また、アプリを通じて市民が友人や家族と共に地域を巡ることで、地域内の交流活動が活発になり、地域の絆が強化される。さらに、アプリの利用は観光地やイベント、地域ビジネスの支援にもつながり、地域経済に好影響を与えられられる。

2つ目に、会津若松市に住む多くの市民が DM0 の事業に携わることができる可能性があり、その結果、市民のシビックプライドの醸成が期待できることが挙げられる。

自治体が行う政策を外側から見てだけでなく、内側から実際に携わることで、政策を通して市民たちが市の魅力を再認識することができる。そして、シビックプライドを持つ人たちは「地域に貢献したい心意気」があるため、地方創生への取り組みにも積極的に参加してくれることが予想できる。市民のシビックプライドを醸成させることで若者が市に住み続けること、さらには DM0 の事業を通してシビックプライドを高めた市民が生活のしやすさや市の魅力などを市外にアピールすることで、市民の定住化だけでなく移住者の増加にも繋がると考える。

3つ目に、会津若松市の活性化を期待できることが挙げられる。

地域を活性化させるためには、会津若松市といえば何が有名な町であるかをひと目で分かるようにすることが必要である。会津若松市といえば、会津漆器や会津木綿をはじめ、会津絵ろうそく、赤べこ、起上り小法師、唐人凧などの有名な工芸品や民芸品が数多くある。工芸品や民芸品の中でも、特に赤べこは他県からの認知度が高く、歴史も長い。2024年4月には、「アカベコランド」という赤べこに特化した新たな観光施設がオープンするなど、会津若松市が誇る民芸品として広く知られている。本政策でアプリが普及することにより、会津若松市と言え「赤べこの町」であるとより印象づけることができる。

4つ目に、政策に携わる人（民間企業、DM0、市民）と連携をしてアプリを作るため、関係者のお互いの顔が繋がり今後も連携を取りやすくなることが挙げられる。

本政策は観光地や飲食店の協力、アプリの開発、サブスクハウスの運営等を行うにあたって民間企業や DM0、市民と相互に関係を構築する必要がある。本政策による関係の構築は会津若松市の様々な分野の交流を生み出すことができ、関係性を強くし、今後の連携がとりやすくなる。このことにより、新たに政策を行う際に、より円滑に進めることができる。他方で、本政策をきっかけに知り合った人達が新たに事業を起こすという波及効果も期待できる。

5つ目に、会津若松市の ICT 技術の発達を広く周知することに繋がること挙げられる。

会津若松市は、ICT 技術が発達しており、住みやすい自治体である。そこで、より多くの人にこのことを知ってもらい、移住・定住に繋げることができる。先進的な ICT 技術を活用し、実行することで会津若松市の ICT 技術のさらなる発展の可能性のあることを市内外に広く周知することに繋がる。

また、ICT 技術やデジタル技術に関連する企業の誘致に伴い、関連する技術者やその家族の移住・定住を促進することができ、同時に新たな雇用を創出することにも繋がるため、

人口の流失を抑制することが可能であると考え。加えて、アプリの普及により若年層が会津若松市を訪れる契機を創出することができ、将来的には移住・定住に繋げることができると考える。

第3節 事業を進めていく上での課題と対応策

この事業を進めていく上での課題は2つある。

1つ目に、アプリ開発に際して関係者や観光関連産業、飲食店の協力を得ることができるかということである。

本政策は地域主導で進めるDMOを活用する事業である。そして、DMOの関連団体には観光庁から人材育成や財源確保に対する支援、さらには情報支援も受けることができる¹⁹。観光に関する事業について情報を拡散させたい、事業を発展させたいと考える飲食店や宿泊施設等が多い。それらの事業者たちから協力を得ることができると考えられる。

また、この事業に理解を示す事業者に対して、資金補助をすることで参加を促しより協力を得ることができると考える。実際に観光庁では「地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業」を行っている²⁰。この事業では、地域計画の構築・磨き上げや宿泊施設の改修、廃屋の撤去など、地域・産業の「稼ぐ力」を回復・強化するための取り組みを支援している。幅広い領域の専門家と連携し、サポートを受けることができるため、この制度の活用が見込まれる。

さらに、会津若松市が行っている商店街の空き家を利用して出店する人を支援する「まちなか出店応援補助金」を活用することで飲食店などお店の数が増え、より効果が期待できる²¹。また、資金面だけではなく、観光地へのゴミ箱設置や外国人観光客への多言語による案内表示の設置などの支援を行うことで、より多くの人に参加してもらうことが期待できる。

2つ目に、会津若松市を繰り返し訪れてもらうことが定住者の増加に繋がるのかということである。

今回提案した「あかべこ集め」をきっかけとし、会津若松市を訪れた人全員に、住み続けたいとすぐに感じさせることは難しい。そのため、まずは短期間、市内で生活してもらい、もっと長く住み続けたいと思ってくれる方々を徐々に増やしていくことが必要である。そこで、主にアプリ使用者をターゲットとした「定額制住み放題サービス」、いわゆる空き家や使い手のない離れ等を活用した、セカンドハウスのサブスクリプションを始める。今

¹⁹ 観光庁「観光地域づくり法人(DMO)等に関する支援」

(https://www.mlit.go.jp/kankocho/seisaku_seido/kihonkeikaku/jizoku_kankochi/dmo/shien.html) (閲覧日 2024年9月28日)

²⁰ 観光庁ホームページ「地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業」

(<https://kankosaisei-chiiki.net/>) (閲覧日 2024年9月23日)

²¹ 会津若松市ホームページ「まちなか出店応援補助金」

(<https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2024031300043/>) (閲覧日 2024年9月23日)

後も核家族化が進み、高齢者のみの世帯の増加、潜在的空き家の増加が考えられる²²。近年では、フリーランスやリモートワークのほか、移動販売やインターネット関連事業等、職場と生活圏が遠く離れていても、十分な収入を得ることが可能になっている。また、転職を考える人が増加し、ステータスよりも生きがいを求め、より個人の楽しみや生活を大切にする生き方を選択する人も増加している。そのような価値観、考え方の変化からも空き家のサブスクリプションの注目度の高まりが一層期待できる。このように、空き家の活用をこれまで以上に行うことで、管理者側もサブスク利用者側にもメリットがある。その上、来訪者や移住者の増加が期待でき、地域活性化にも資する。

第5章 おわりに

今回の提案は、若者の流出という問題をすぐに解決できるような効果が得るものではない。しかし、中長期的に見れば「あかべこ会津にあいばっせ」というプロジェクトを通じて若者に選ばれるまちを実現できるものであると考える。

これからの少子高齢化社会において、交流人口・関係人口の維持や増加は重要になる。そのために今回提案をした「あかべこ会津にあいばっせ」というプロジェクトを通じて会津若松市に興味を持ち、定住をしてくれる人を増やしていくことが可能であると考えられる。

さらに市民も携わることができるような政策を行うことで、シビックプライドの醸成にも繋がり、会津若松市を活性化させたいという同じ志を持つ市民を繋げることも可能である。その繋がりから新しいプロジェクトが生まれ、会津若松市のさらなる発展に繋げることができると考える。

²² 第2期会津若松市空家等対策計画 9～10頁
(https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2020031600022/file_contents/akiyakeikaku2.pdf) (閲覧日 2024年9月23日)

<参考文献>

会津若松市観光商工部観光課「観光客数と主な観光施設利用者数の推移」

(<https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2016092600026/#ju>) (閲覧日 2024年9月23日)

会津若松市企画政策部情報統計課「令和2年国勢調査 人口等基本集計結果(会津若松市の結果概要)」

(<https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2007080901423/>) (閲覧日 2024年9月23日)

会津若松市「スマートシティ会津若松パンフレット 2022年度版」

(<https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2023072400026/>) (閲覧日 2024年9月23日)

会津若松市ホームページ「スマートシティ会津若松について」

(<https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2013101500018/>) (閲覧日 2024年9月23日)

会津若松市ホームページ「地域情報ポータルサイト「会津若松+ (プラス)」とは」

(<https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2015121000042/>) (閲覧日 2024年9月23日)

会津若松市ホームページ「まちなか出店応援補助金」

(<https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2024031300043/>) (閲覧日 2024年9月23日)

NHK 放送文化研究所「2021年メディア利用の生活時間調査」

(<https://www.nhk.or.jp/bunken/yoron-jikan/column/media-2021-04.html?v=4235dfd2b74945d32146babf5d1996c5>) (閲覧日 2024年9月23日)

MMD 研究所「2022年スマホ依存と歩きスマホに関する定点調査」

(https://mmdlabo.jp/investigation/detail_2131.html) (閲覧日 2024年9月23日)

MMD 研究所「2022年ながらポイ活に関する調査」

(https://mmdlabo.jp/investigation/detail_2105.html) (閲覧日 2024年9月23日)

観光庁「観光地域づくり法人(DMO)等に関する支援」

(https://www.mlit.go.jp/kankocho/seisaku_seido/kihonkeikaku/jizoku_kankochi/dmo/shien.html) (閲覧日 2024年9月28日)

観光庁「観光地域づくり法人(DMO)とは」

(https://www.mlit.go.jp/kankocho/seisaku_seido/dmo/dmotoha.html) (閲覧日 2024年9月23日)

観光庁ホームページ「地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値事業」

(<https://kankosaisei-chiiki.net/>) (閲覧日 2024年9月23日)

教育とICT Online 第109回 10代に人気の「ながらポイ活」とは？

(<https://project.nikkeibp.co.jp/pc/atcl/19/08/28/00031/020800122/>) (閲覧日 2024年9月23日)

Glossom(株)「スマートフォンでの情報収集に関する定点調査 2023年」

(<https://prtmes.jp/main/html/rd/p/000000031.000043425.html>) (閲覧日 2024年9月23日)

群馬県庁ホームページ「群馬 HANI-アプリ～群馬の埴輪を育ててオリジナル古墳をつくろう！」

(<https://www.pref.gunma.jp/page/3842.html>) (閲覧日 2024年9月30日)

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

(<https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson23/t-page.asp>) (閲覧日 2024年9月23日)

スマートシティ AiCT ホームページ「スマートシティ AiCT について」

(<https://aizu-aiyumu.co.jp/about/>) (閲覧日 2024年9月23日)

第2期会津若松市空家等対策計画

(https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2020031600022/file_contents/akiyakeikaku2.pdf) (閲覧日 2024 年 9 月 23 日)

Yori-Aizu

～会津漆器から始まるクリエイティブ空間～

法政大学法学部 廣瀬・土山ゼミナール

指導教員 廣瀬 克哉 土山 希実枝

代表者 鈴木日菜子

発表者 鈴木日菜子 原田桃花 小林知世 平野悠真 太田摂

参加者 古川勝也 小沼慈英 西原虎一 辻本美夢 渡部夏輝 毛塚雅人 野田桃子

澤田瑞季 CHUA ZHIHAN 吉原綾音 後藤駿貴 高橋優太 秋元秀仁 松崎琥太郎

新倉央 川島里奈 中川晴一 天野泰心 望月海璃 木村飛雄

目次

梗概

はじめに

第1章 会津若松市の現状

第1節 人口と産業について

第2節 会津漆器の現状・特徴

第3節 人口動態と若者について

第4節 政策資源としての空き家

第2章 事業提案

第1節 Yori-Aizu について

第2節 Yori-Aizu 加入の対象

第3節 運営方法

第4節 収入について

第5節 必要資材の調達方法

第3章 アトリエ・販売方法・宣伝方法

第1節 アトリエについて

第2節 販売方法

第3節 宣伝方法

第4章 効果・今後の展望

第1節 効果

第2節 本稿における「未来の会津若松市」の姿

第5章 資金調達の方法

総括

梗概

私たち廣瀬・土山ゼミナールは、会津若松市に若手のアーティストを呼び込み、市内全域に会津漆器を軸とした芸術溢れる街並みを作ることを目指し、提案を行う。本稿でメインターゲットとする対象は、会津漆器を本業として芸術活動に挑戦する若者と設定する。本稿では会津漆器が有する美術的価値とその可能性に着目し、伝統工芸に興味のある若手アーティストに向けた芸術活動及び職業支援プロジェクトを提案する。前提として、会津若松市内には未使用かつ個人所有の会津漆器にまつわる地域資源、空き家が存在する。それらの地域リソースを元に、漆器文化に興味を持つ若者が会津漆器を軸とした芸術活動ができる環境づくりの整備を目指す。本事業を実行する団体として「Yori-Aizu」を設立する。そして主な支援内容としては、安価なアトリエの提供、会津漆器を製作する道具の調達から始まり、仕事の斡旋、アーティスト同士のコミュニティ、国内外への広報を想定している。

製作以外の環境整備に重点を置く本事業は、若者の創作活動を妨げる要因である収入面、会津漆器を始める際にかかる初期投資の面を支援することで、幅広い層の若者が会津漆器文化に挑戦する土壌を作ることとしている。また会津漆器の可能性を再発見するうえで、今までにない新奇な視点を有する若者の存在は有効であり、若者が新たな風を呼び込むことが期待される。伝統工芸文化と現代美術が融合する創作スペースやクリエイティブな拠点を整えることで、会津若松市の伝統工芸文化を盛り立てるとともに、新たなビジネス・人材が集積するクリティカルマスが生まれる契機となるだろう。世代を超えてつながる歴史と芸術の街、そして会津漆器を軸に新たな挑戦に挑める街こそが、私たちが考える「若者に選ばれるまち」会津若松市の構想となる。

はじめに

私たちは若者が挑戦しやすい環境を整えることが「若者に選ばれるまち」会津若松市につながると考えた。そのため、会津若松市の地域資源を大切にしながら、それを現代において若者の目に魅力的に映る仕組みを政策的につくることを目指した。その時に注目した地域資源が、歴史を色濃く残す町のたたずまいと、そこに今も息づく漆器産業を代表とする伝統工芸の厚い蓄積である。会津若松市は重要無形文化財にも指定される会津漆器を有し、伝統と技術が地域経済に大きな影響を与えていた。しかし、近年漆器産業は他産業と比較すると雇用力が低く、産業規模も縮小傾向にある。一方で、漆器産業は移出産業としての側面が強く、地域外から稼ぐ力が強いという特徴を持つ¹。そのため、この産業の復活は会津若松市の経済的な繁栄に貢

¹ RESAS Portal 『福島県会津若松市』 https://resas-portal.go.jp/medias/4Wh2Dgx44neusz9TrTyKan/6cc2fa9e20a37075984979d2a70d86d4/2017_ai

献する可能性を秘めている。また、会津漆器が比較的新しいものを取り入れていくことに寛容であり、アートに関心を持つクリエイター思考の若者にとって魅力的であることに着目し、この政策提言をする。

第1章 会津若松市の現状

第1節 人口と産業について

会津若松市は、福島県西部の会津地方に位置する市で、人口は約11万人、面積は約383平方キロメートルである²。歴史と文化が色濃く残る地域として知られている。会津若松市中心部には会津戦争の舞台となった鶴ヶ城があり、1868年の戊辰戦争で激しい戦闘が行われた場所でもある³。また会津藩の精神を象徴する「義と信」にあった文化の影響が、地元の人々の生活や行動規範に強く反映されている。

産業面では、会津若松市は農業と伝統工芸が発展しており、特に米、野菜、果物の生産が盛んである。会津塗や赤べこなどの伝統工芸品も有名であり、多くの観光客が引きつけられている。さらに、会津特有の文化資源である「漆」と文化芸術「アート」をかけあわせた「あいづまちなかアートプロジェクト」も市の政策として開催されている。これらの観光地や伝統の要素によって、会津若松の地域経済が支えられていると言える。

加えて近年では、人口減少や少子高齢化の進行に伴う人口に関する課題や空き家問題への対処なども重要な政策となっている。

第2節 会津漆器の現状・特徴

会津漆器は、会津地方の伝統的工芸品であり古い歴史がある。会津漆器は、江戸が主な消費地であり、日用品として利用するために量産化が目指されてきた⁴。そのため、漆器の中でも比較

[zuwakamatsu07.pdf](#) (2024年10月23日最終確認)

² 会津若松市情報統計課 統計グループ『一目で見る会津若松市の統計2024』

³ 会津若松観光ナビ『会津の歴史を知る』 <https://www.aizukanko.com/feature/history/top> (2024年10月24日最終確認)

⁴ 東北経済産業局、「東北の伝統的工芸品」

https://www.tohoku.meti.go.jp/s_densan/fukusima_01.html (2024年10月15日最終確認)

的安価であり、消費者が手に取りやすいといった特徴がある。

次に会津漆器業界の現状について述べる。会津若松市『主要地場産業（製造業）の現状』より、漆産業の年間出荷額等の項目を合計すると 2001 年には 46 億 9863 万円であったが、2014 年には 25 億 6565 万円と減少している⁵。会津漆器の産業規模が緩やかに縮小しており、産業が衰退していることが分かる。

こうした現状を受けて、会津若松市はもとより会津漆器の技術後継者の育成及び会津漆器の PR・販路拡大を図り、地場産業の振興を狙っている。しかし、現在、会津若松市に設けられている会津漆器技術後継者訓練校（以後訓練校と表記する。）の受け入れ人数は 3 名程度にとどまっている⁶。これは会津漆器の教育人材の確保が難しいことと関係している。訓練校は、アーティスト間のコミュニティの形成に大きく貢献しているため、訓練校に通っていない人が参加できるコミュニティが必要である。

以上に述べたように様々な課題を抱えている会津漆器だが、会津地方の伝統文化としての歴史的、柔軟な美術的価値を持っている。前述した量産化の歴史から、会津漆器はデザインに関して寛容という特徴がある。例えば、北欧を題材としたデザイン⁷やガラス・磁器と漆を掛け合わせたもの⁸など、伝統的でありながら新しいテーマとの親和性が高く、アーティストらは多様な表現を行うことができる。また会津若松市としても会津漆器が保有する価値に重きを置いて支援している現状から、会津漆器文化を保全しより発展させる為の土壌は整っているとと言える。

第3節 人口動態と若者について

会津若松市の『地方創生と人口ビジョン及び総合戦略』の推計によれば、2040 年には人口が 10 万人を下回ると予想されている⁹。若者に注目すると、2015 年時点の 15～19 歳の人口と比較して 2020 年の 20～24 歳の人口は約 1,500 人減少しており、この 5 年間の全体減少数の約半数

⁵ 会津若松市、商工課『主要地場産業（製造業）の状況』（2024 年 10 月 24 日最終確認）

⁶ 会津漆器協同組合『令和 7 年度 会津漆器技術後継者訓練校 研修生募集要項』

⁷ ほくるし堂『ほくるし堂』 <https://hokurushido.mystrikingly.com/>（2024 年 10 月 15 日最終確認）

⁸ BITOWA FROM AIZU 『BITOWA FROM AIZU』

<http://bitowa-from-aizu.jp/>（2024 年 10 月 24 日最終確認）

⁹ 会津若松市『第 2 期会津若松市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン 第 2 期会津若松市まち・ひと・しごと創生総合戦略概要』

を占める。会津若松市を若者に選んでもらうためには、減少傾向にある若者の可能性を引き出し、地域の特性を十分に活かした活躍の場を作る必要があるだろう。そのため会津若松市に根付いた伝統や文化を活用し、地域固有の新しい価値を発掘、創出することが重要であり、ここでしか得られない独自の意義を感じられる場を構築することが今後の政策課題として求められる。

第4節 政策資源としての空き家

老朽化による危険や治安・景観の悪化などの多くの問題を抱える空き家だが、適切に活用すれば、有効な政策資源となる力を秘めている。例えば、大手不動産サイトに500万円未満の価格で売り出されている住宅が現時点で34件掲載されていることが確認できた。それはすぐに利用可能な安価な家屋がそれほど存在しているということであり、豊富な地域資源として幅広く活用できる恣意性があるということでもある。

第2章 事業提案

第1節 Yori-Aizu について

この章で私たちはYori-Aizu(以後YAと表記する。)とそのアトリエの設立を提案する。

YAは所属するアーティスト(以後加入者と表記する。)を支援する団体である。YAが加入者に対して行う支援事業は以下の4点だ。①資材の調達・提供②アトリエの貸出③仕事の斡旋④広報・作品販売である。①ではYAが資材を集め、加入者へ部分的に提供する。②ではYAが設立するアトリエの貸出を行う。アトリエは加入者の漆器作品の製作などを行う場所となる。③では一部の加入者へ仕事を紹介する。④では加入者の広報活動や加入者作品の国内外への販売を行う。またYA、加入者と既存の会津漆器コミュニティとをつなぐ役割も担う。加入者はこの団体に加入し、オリジナル作品の作成を主に行う。

YAの目標は会津漆器を始めやすい環境を創出することである。若手の会津漆器作家の方への取材を通じ、漆器を始める上で課題として、コミュニティへの参加方法、資材の調達方法、アトリエの確保などに着目した。特に漆器職人コミュニティへの参加は、技術の向上の観点はもちろん、資材入手などの観点においても重要である。しかし、コミュニティへの参加は世襲の漆器職人や訓練校の卒業生でない限り厳しい状況にある。またオリジナル作品の販売に関しては、業者を介した場合の手数料の負担が大きい一方で、個人での販売に必要な仕事が、漆器職人の作業時間を圧迫している状況だ。

このような状況下で①～④の事業によるYAの支援によって、加入者のあらゆる負担が軽減

され、会津漆器を始めやすい環境を整えることができる。

第2節 Yori-Aizu 加入者の対象

YA の加入対象者は、訓練校の卒業生と全国各地の漆器技術を学んだアーティストの2つだ。会津漆器の伝統性を尊重し、YA は加入者と現役職人をつなぐなど、既存のコミュニティを利用しながら技術習得の機会を設ける。YA の主導で若いアーティストを積極的に輩出し、会津漆器の伝統を継承しつつ新しい可能性を追求していく。

第3節 運営方法

続いて、YA の運営主体に関して述べる。具体的な人員募集方法としては、地域おこし協力隊の制度を利用することを考えている。現状で会津若松市内には伝統工芸品分野に関わる地域おこし協力隊がないため、伝統工芸品の支援を目的とする新規の地域おこし協力隊の設置することも目的に含まれる。本制度の利用により、隊員一人につき報償費として年間 200～250 万円、活動費として年間 150～200 万円を上限として総務省から地方交付税措置を受けることが可能である¹⁰。本支援制度により、YA で発生する人件費の負担の軽減ができる。また YA で働く地域おこし協力隊は、組織運営の経験と、会津漆器という伝統工芸品に触れ合うことができ、仕事を介して会津らしい生活ができる。

第4節 収入について

加入者の収入は、加入者がアトリエで独自に製作するオリジナル作品による収益と加入者がオリジナル作品の製作以外で任意に行う請負案件の2点である。請負案件は企業が他の漆器業者への依頼を断られた場合に YA が代わりに仕事を請け負い、希望する加入者がいた場合に割り当てる。

YA の収益としては、①アトリエで働くことになる加入者たちからアトリエのテナント料を徴収する。②加入者らがアトリエで製作したオリジナル作品の販売により、得られた利益からオリジナル商品の材料費を後から回収する。加入者がアトリエで作品を製作する際に必要となる材料費などは、YA がまとめて買い入れ、後払いで回収する。加入者数×テナント料と④によっ

¹⁰ 総務省地域力創造グループ地域自立応援課『地域おこし協力隊の受け入れに関する手引き(第5版)』

て得ることができた収益と合わせて YA の収入とする。

第5節 必要資材の調達方法

必要な道具、材料の調達方法は以下譲渡と購入の2つの方法が考えられる。

譲渡について、事前調査から漆器の材料を所有していながら漆器産業の衰退により、未活用の資材の存在があり、これらの資材を活用したいとの声があることが分かった。そこで YA は使われていない資材の所有者に譲渡していただけるように交渉を行う。

購入について、会津漆器職人は世襲制ではないこと、ある漆器作家さんの話を伺い、産業の衰退を理由に作家自体も子に継がせる意思がない人がいるという情報を得た。会津漆器職人の引退後、漆器関連の道具や材料は使われなくなる。そこで YA が交渉して、元会津漆器職人から購入する。また道具、材料を専門店などで個人購入するよりも YA 全体でまとめて購入することで、費用を抑えて購入する。

いずれの方法に関しても、人がある一定の場所に集まる仕組みであるからこそ、加入者同士、YA 外の会津漆器アーティストの横のつながりが生まれ、情報の共有ができる。そして資材について個人で行うよりも網羅的に把握することができることが、YA のメリットである。

第3章 アトリエ・販売方法・宣伝方法

第1節 アトリエについて

会津漆器を仕事としたいアーティストが、道具や資材の調達をすることなく漆器製作を始められる場、そしてアーティストのコミュニティを作ることができる場として、会津若松市内にアトリエを創設する。具体的には加入者10人程度の製作スペース、アトリエの運営を行う事務所を確保することができる広さの空き家を市が買い上げ、提供する。

第2節 販売方法

私たちは、加入者がアトリエで製作した作品の販売をオンライン販売と現地販売の2通りの方法で展開することを計画している。

YA ではオンライン販売をメインとして、オリジナルのオンラインサイトを開設することで、国内外の幅広い顧客層へのアプローチを目指す。海外の顧客に向けて、本サイトは多言語対応を想定している。オンライン販売を採用して YA がサイトの運営から販売まで担うことで、問

屋を介さないことによる手数料の削減や加入者が製作に専念することが可能となる。本サイトのリンクは、地域の観光情報を掲載している関連サイトに掲載依頼をすることを考えている。これにより、観光物産品の一環としてサイトにアクセスしやすくなると予想される。

現地販売については販売を兼ねた個展の開催を不定期で行い、その際には公共施設の利用を検討している。

いずれの方法においても、販売価格は作品を製作した加入者自身が自由に設定できる仕組みにする。さらに各作品に製作者の名前を明記することで、加入者自身の独自性や個性を尊重した販売ができるようにする。

第3節 宣伝方法

アトリエを使うアーティスト向け、漆器を買う人向け、YAの職員向けと対象を分けた宣伝方法を3つ挙げる。

1つ目のアトリエを使うアーティスト向けの宣伝方法は、訓練校や工芸・漆芸を学べる専門学校、美術大学にYAの制度を紹介するチラシを掲示してもらおう。そして、専門学校や美大のキャリアセンターにYAについて学生たちに紹介してもらおう。アトリエの様子を手軽に知ってもらうためにInstagramを使って情報発信する。

2つ目の漆器を買う人向けの宣伝方法は、主にInstagramを使用する。上記のアトリエの内容や様子を紹介するYAの「日常アカウント」とは別に、「商品専用アカウント」を作る。そのアカウントでは、YAが作品の写真と作成者の名前、作品のおすすめポイントを書き投稿する。より会津漆器に興味を持ちそうな人とYAを結びつけるために2つのアカウントを使い、更新間隔が空きすぎないようにする。また、SNS以外の方法として、国内外の飲食店においてもらうことにより、漆器の魅力を知ってもらう機会を増やす。

3つ目のYAの職員向けの宣伝方法としては、市のホームページなどで募集することを検討している。

第4章 効果・今後の展望

第1節 効果

私たちが提案する政策の効果について述べる。

本稿における効果は、直接的な効果として3点、発展的な効果として2点挙げられる。

始めに、YA によって若手アーティストの活動環境を整えることで得られる直接的な効果について述べる。1 つ目は、若いアーティストが自ら空き家を購入する又は賃貸でアトリエを借りる場合よりも、市が空き家を確保し、安価で提供の方が経済的負担を軽減できる点だ。2 つ目は、アーティスト同士のコミュニティ創設の場としての機能だ。異なる背景や経験を持つアーティスト同士が交流することで、互いに良い刺激を与え合うことが期待される。3 つ目に、漆器業者の人手不足などを理由に対応できなかった案件を YA を通じて請け負い、これまで応えきれなかった需要に対応できる点が挙げられる。その結果として、地域全体の漆器業界の発展を促進できる。

次に発展的な効果として2点挙げられる。1 つ目は販売者と購入者のつながりが創出されることだ。作品の販売イベントがあることで、アーティストと顧客のコミュニケーションの場が生まれる。直接話す機会が生まれることで、購入者はオンラインショッピングと異なり、作品に込められた想いや苦勞を知ることができる。2 つ目は幅広い人が会津漆器を製作できる環境が形成されることだ。本稿の対象は主に訓練校の在學生や卒業生、全国各地の漆器を学んだことがある人である。本業としてではなく副業や趣味として伝統工芸品をしてみたい漆器経験者なども、会津漆器の活用の柔軟性やその気軽さから YA 加入するようになることが期待できる。

第2節 本稿における「未来の会津若松市」の姿

本稿の政策で目指す、今後の会津若松市の展望について長期的な視点で述べる。

今後の会津若松市の展望として私たちは、会津漆器を始点として様々な文化やアート、そして今まで会津若松市に縁のなかった人々や新たなビジネスが集まるクリエイティブなまちとなることを描いている。

このような展望にたどり着く流れを以下に述べる。上記で述べたように現状の会津若松市には漆器産業の衰退により未活用の漆器にまつわる資材がある。この未活用の資材を活かし会津若松市を漆器の町として確立させるために、YA を設立し、会津漆器を仕事として始めやすい環境を整える。YA が漆器を仕事にする上で障壁になっている道具の調達や広報などを担うことで、アーティストが創作に集中できる環境を作り出す。また1つのアトリエで製作活動を行うことでアーティスト同士のコミュニティが生まれる。そして漆器に興味のある若いアーティストが会津若松市を訪れ、今までの会津若松市にはなかった新たなコミュニティが広がる。それにより、漆器のまちとしての会津若松市が確立し、会津漆器産業の規模が大きくなる。これに加え YA での活動が成功すれば、個人でアトリエを所有したいと考える若いアーティストがアトリエ兼住居を購入する流れが増えるだろう。これにより空き家の買い手が増えることで、会津若松市の空き家問題の解消にも寄与すると考えられる。

以上の流れを経て、会津漆器を軸に新たな挑戦に挑める会津若松市に惹かれた新たなビジネスを展開したいと考える人材や、漆器を活用したアート活動を展開する人材など幅広く集まるまちとなるだろう。

第5章 資金調達の方法

YAの運営に当たっては、人件費、ネットショップ運営費、広告料など少くない費用を要する。しかし本稿の政策には、会津漆器という地域に深く根差した文化を守り、会津若松市に人が来るきっかけになるという意義がある。

本事業の財源として、「伝統的工芸品産業支援補助金」¹¹、地域おこし協力隊派遣による特別交付税措置、そしてクラウドファンディングを提案する。まずYAは「伝統的工芸品産業支援補助金」の補助対象事業（活性化事業における需要開拓事業）に該当すると考えられ、事業費の2/3が補助される。次に、YA職員として地域おこし協力隊の派遣を想定しており、特別交付税措置が適用され、1,200,000円の交付金を確保できる。

次にクラウドファンディングについて述べる。私たちはREADYFOR¹²というクラウドファンディングプラットフォームを活用し、会津漆器の販売や事業支援を募ることが可能であるとする。クラウドファンディングを提案する理由は以下2つである。第一に、このプラットフォームによって、2019年に実施された会津漆器にまつわるキャンペーンでは目標金額300万円を上回る約350万円を集めた、という成功事例がある。第二に、会津若松市民のみならず、日本全国の人に情報を発信し、YAを知ってもらうことができる。このつながりにより、YAの実施状況や今後の展開などの発信を可能とし、YAの仲間を増やし、ネットワークの形成ができる。

総括

本稿で提示した会津漆器を中心に「アートを核としたクリエイティブ空間」は、地域資源である伝統工芸を現代文化と結びつけることで、地域経済の再生と若者の定住を促進することを目指している。特に会津漆器という伝統文化と現代アートとの融合を図ることで、地域内外のアーティストやクリエイターに新しい表現の場を提供することができる。このような試みは単なる文化活動にとどまらず、地域全体の経済的、社会的な活性化に大きく貢献する可能性を秘

¹¹ 経済産業省『令和6年度「伝統的工芸品産業支援補助金」の公募について』

¹² READYFOR <https://readyfor.jp/projects/urushiyui> (2024年10月17日最終確認)

めている。

伝統工芸はこれまで地域に根付いた職人たちによって守られてきたが、現代においてその価値を再発見し、広く発信するためには、新しい形での展開が必要である。会津漆器の持つ文化的価値と現代のアートやデザインとの融合は、若者が創造的な活動を通して地域に根づくきっかけを提供するだけでなく、外部の人間が訪れたいと感じる魅力を生み出す。そして会津若松市全域に会津漆器を中心とした新たな市場が誕生することで、多くの若者やビジネスが集積するクリティカルマスとしての場が形成され、更なる会津若松市の発展へとつながる。今ある会津漆器文化の基盤を軸に若者が挑戦しやすい環境をもたらすことこそが、「若者に選ばれる街」会津若松市につながる取り組みであると信じて疑わない。

公共政策フォーラム 2024 in 会津若松

会津若松市における若者の定着
-社会動態分析に基づく子育て世代の定住施策-

日本大学経済学部 鷲見ゼミナール
(指導教員：鷲見英司)

代表者 出村恭史郎

発表者 川名令祥 櫻澤由浩 出村恭史郎

参加者 石山海亘 長田笑瑚 木本滯央 山本千聖

梗概

本稿では若者定住の要となるはずの会津若松市「総合戦略」の問題点を指摘し、会津若松市と県内他市との20-30歳代の社会動態分析から、証拠に基づく政策提言を行った。具体的には、現行のUターン施策を補完する教育留学と官民連携による移住体験の充実を提言し、さらに、会津若松市民の子育て世代が転出せずに定住するための家事シェア等の導入などを通じた市民意識や社会規範の変化にアプローチする政策を提言した。

1章では、会津若松市「総合戦略」と「人口ビジョン」の課題を明らかにした。具体的には、「総合戦略」がそれぞれの強みを生かし、活力ある持続的な社会を構築する「地方創生」の要であるにもかかわらず、2024年度からの会津若松市「第3期総合戦略」では、出生数を2022年の実績666人から2025年に946人に増やすこと、社会動態を2023年の実績323人減から26年に180人減に改善させること、さらに、2050年の人口目標が10.3万人で維持され、社人研の2023年推計より2.7万人も増やすことなど、実績とは大きく乖離する目標が立てられた。そのため、第3期総合戦略では、若年者の定住に向けた証拠に基づくターゲットの設定や施策の立案ができていない可能性が明らかになった。

2章では、20-30歳代を対象として、福島市、郡山市及び須賀川市と比較した社会動態分析を行い、会津若松市の社会動態の「弱み」を明らかにした。具体的には、他市と比較した社会動態の弱点は、30歳代女性の県内への転出超過であり、さらに、0-9歳人口も30歳代女性と連動して転出していることがさらなる弱点として明らかになった。

3章では、移住の過程を情報収集、移住体験、しごと、住まい、子育て・教育の5つのステップに分けて、会津若松市の現行のUターン・二拠点居住施策の課題を明らかにするとともに、それを補完する教育留学や官民連携による移住体験の充実を提言した。さらに30歳代子育て世帯の市民が県内他市町村に転出してしまう「弱み」を克服すべく、市民個人の意識や地域社会の規範の変化にアプローチする家事シェア施策を提言した。

目次

はじめに.....	1
1. 会津若松市総合戦略の課題.....	2
1-1. 人口動態.....	2
1-2. 総合戦略の課題.....	3
1-2-1. 出生数目標の課題.....	3
1-2-2. 社会動態目標の課題.....	4
1-2-3. 将来人口目標の課題.....	4
2. 会津若松市の社会動態の課題.....	7
2-1. 20-30 歳代の社会増減率.....	7
2-2. 20-30 歳代女性の地域別社会動態.....	9
2-2-1. 20 歳代女性の地域別社会動態.....	9
2-2-2. 30 歳代女性の地域別社会動態.....	10
2-3. コーホート別女性人口の水準.....	11
2-4. 0-9 歳代人口の地域別社会動態.....	12
2-5. 会津若松市若年人口の社会動態の弱み.....	14
3. 政策提言.....	15
3-1. 会津若松市の移住・定住施策(Uターン).....	15
3-2. 提言 1: Uターン・二拠点生活対策.....	16
3-3. 提言 2: 仕事と子育て両立のための男女間、世代間の意識改革.....	17
4. まとめと課題.....	19
参考文献.....	21

はじめに

会津若松市は福島県の中で4番目に人口が多い会津地域の中心都市である。しかし、市町村合併で人口規模の変化があるが、自然減の拡大と長期的な社会減によって、97年から一貫して人口減少が続いている。

いわゆる地方版「総合戦略」は、日本が人口減少社会に突入し、今後さらに人口減少の加速化が予測されるなか、地方自治体がそれぞれの強みを生かし、活力ある持続的な社会を構築する「地方創生」の要の計画である。しかし、2024年度からの会津若松市「第3期総合戦略」では、直近の人口動態を分析し、長期の将来人口を市民に提示するはずの「人口ビジョン」が更新されていないだけでなく、実績と大きく乖離した出生数と社会動態が主要業績指標（KPI）に設定されており、若年者の定住に向けた証拠に基づくターゲットの設定や施策の立案ができていない可能性が確認された。

そこで、本稿では、証拠に基づく施策立案のために、まず、会津若松市と県内他市（福島市、郡山市、須賀川市）の20-30歳代を対象とした他県と県内他市町村に対する社会動態分析から、会津若松市の「弱み」を明らかにした。ついで、会津若松市の移住・定住施策とその課題を整理したうえで、現行のUターン・二拠点居住施策を補完する政策を提言し、さらに、「弱み」を克服し、子育て世代に積極的に選ばれる「仕事と子育てが両立できる会津若松市」となるべく、市民個人の意識や地域社会の規範の変化にアプローチする施策を提言した。

本稿の構成は以下の通りである。

1章では、会津若松市「総合戦略」と「人口ビジョン」の課題を明らかにする。2章では、20-30歳代を対象として、福島市、郡山市及び須賀川市と比較した社会動態分析を行い、会津若松市の人口動態の「弱み」を明らかにする。3章では、移住の過程を情報収集、移住体験、しごと、住まい、子育て・教育の5つのステップに分けて、会津若松市の現行のUターン・二拠点居住施策の課題を明らかにするとともに、それを補う教育留学や官民連携による移住体験の充実を提言する。さらに30歳代子育て世帯の市民が県内他市町村に転出してしまいう「弱み」を克服すべく、市民個人の意識や地域社会の規範の変化にアプローチする施策を提言する。最後に、本稿のまとめと課題を述べる。

1. 会津若松市総合戦略の課題

地方版「まち・ひと・しごと創生総合戦略」、いわゆる地方版「総合戦略」は、日本が人口減少社会に突入し、今後さらに人口減少の加速化が予測されるなか、地方がそれぞれの強みを生かし、活力ある持続的な社会を構築する「地方創生」の核となる計画である。

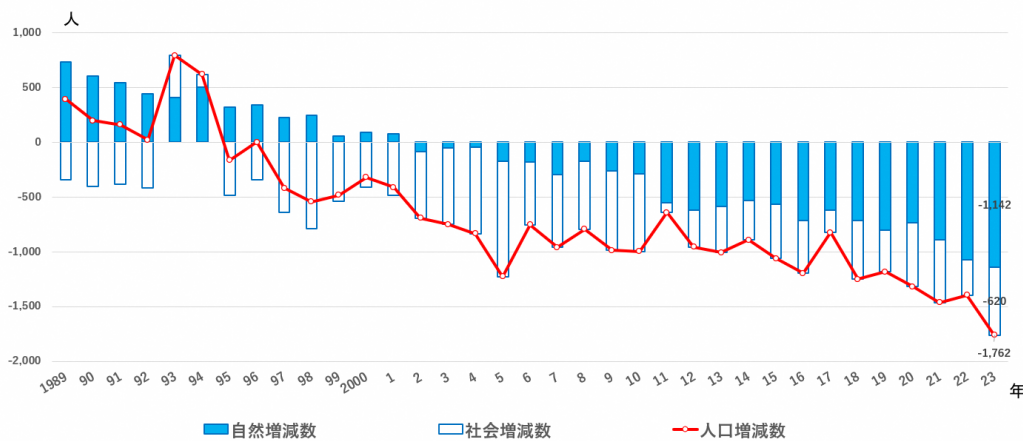
会津若松市では2024年度に、国が2022年12月にデジタルの力を活用しこれまでの地方創生の取組を継承・発展させていくという視点から「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を新たに策定したこと、また、2023年12月に国立社会保障・人口問題研究所が公表した「地域別将来推計人口」において、2050年の人口が2020年比で35%減少し、「第2期会津若松市人口ビジョン」よりも早く人口減少が進む推計が示されたことを受けて、地方創生を推進していくため、2026年度までを対象期間とする「第3期総合戦略」を策定した。

以下では、会津若松市「総合戦略」と「人口ビジョン」の課題を明らかにする。

1-1. 人口動態

会津若松市の総人口は、2004年と2005年の市町村合併で人口規模の変化があるが減少が続いており、1997年から一貫して人口減である（図表1-1）。97年以降の人口減少は社会減が主要因であったが、社会減は2010年代に縮小していく一方で、自然減が大きく拡大しており、近年では自然減が人口減少の主要因である。

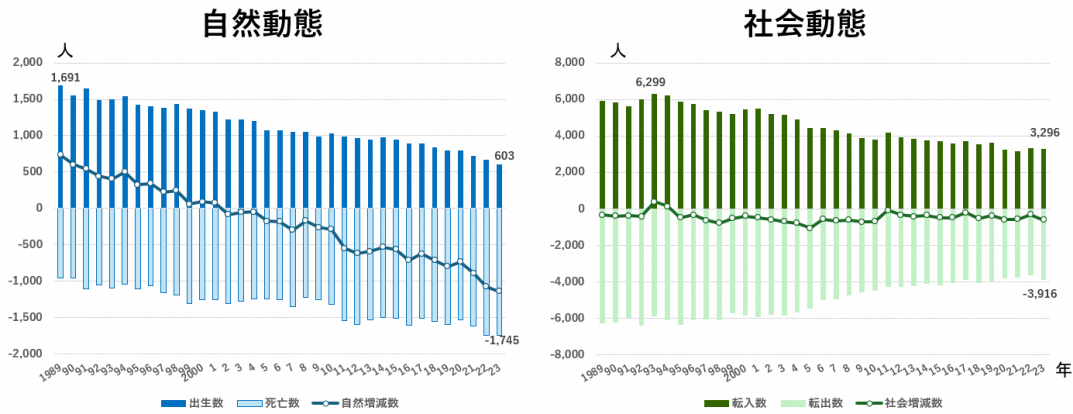
図表 1-1 会津若松市の人口動態（1989～2023年）



出所：「会津若松市の市勢統計データ」より作成。

図表1-2は会津若松市の自然動態と社会動態を表している。左図は自然動態であり、死亡数（負値で表示）で拡大する一方で、出生数（正值で表示）は縮小していることから、近年の自然減の拡大は死亡数の増加と出生数の減少によるものだとわかる。右図は社会動態であり、長期的にみて、転出数（負値で表示）と転入数（正值で表示）ともに規模が縮小しているが、97年以降一貫して社会減が続いている。

図表 1-2 会津若松市の自然動態と社会動態（1989～2023 年）



出所：「会津若松市の市勢統計データ」より作成。

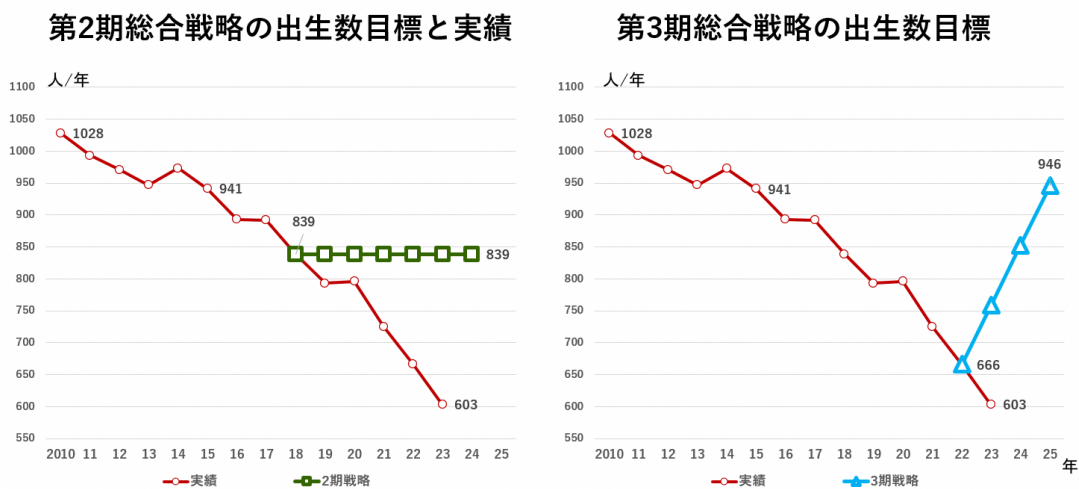
1-2. 総合戦略の課題

ここでは、第3期総合戦略で設定されたKPIについてその課題を明らかにする。

1-2-1. 出生数目標の課題

前小節では、会津若松市の出生数の減少が顕著であることが確認されたが、総合戦略では、どのように出生数の改善目標を設定されたかを見ていく。図表 1-3 は会津若松市の出生数の実績と目標を示している。左図は、実線の実績に対して、第2期総合戦略では出生数は下げ止まり、2018年の839人で推移する目標が立てられた。しかし、実際には、2023年には603人まで減少した。右図の太線は、第3期総合戦略の出生数目標であり、近年の出生数の大幅な減少にもかかわらず、2022年の666人から2025年に946人に増やすという実績とは大きく乖離する目標が設定された。

図表 1-3 会津若松市の出生数の実績と「総合戦略」の目標

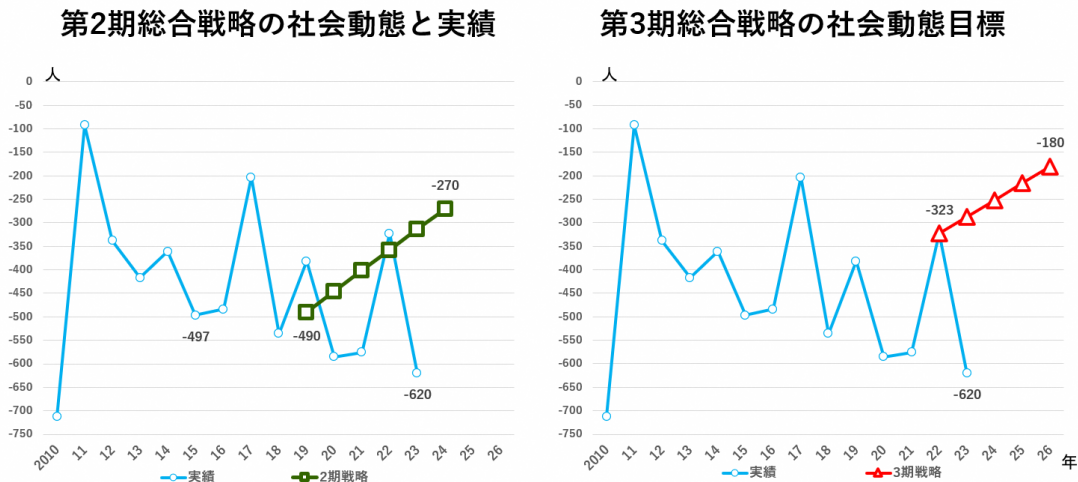


出所：「会津若松市の市勢統計データ」、「会津若松市総合戦略」より作成。

1-2-2. 社会動態目標の課題

ここでは、第3期総合戦略で設定された社会動態の目標についてその課題を明らかにする。図表1-4は会津若松市の社会動態と目標を表している。左図の実線は、会津若松市の転入超過数の実績で、太線は490人減から270人減とする第2期総合戦略の目標である。実際には目標の270人減となるどころか、23年には620人減に拡大している。右図の太線は第3期総合戦略の目標である。22年実績の323人減から26年にかけて180人減に改善させる実績とは大きく乖離する目標が立てられた。

図表1-4 会津若松市の社会動態と「総合戦略」の目標



出所：「会津若松市の市勢統計データ」、「会津若松市総合戦略」より作成。

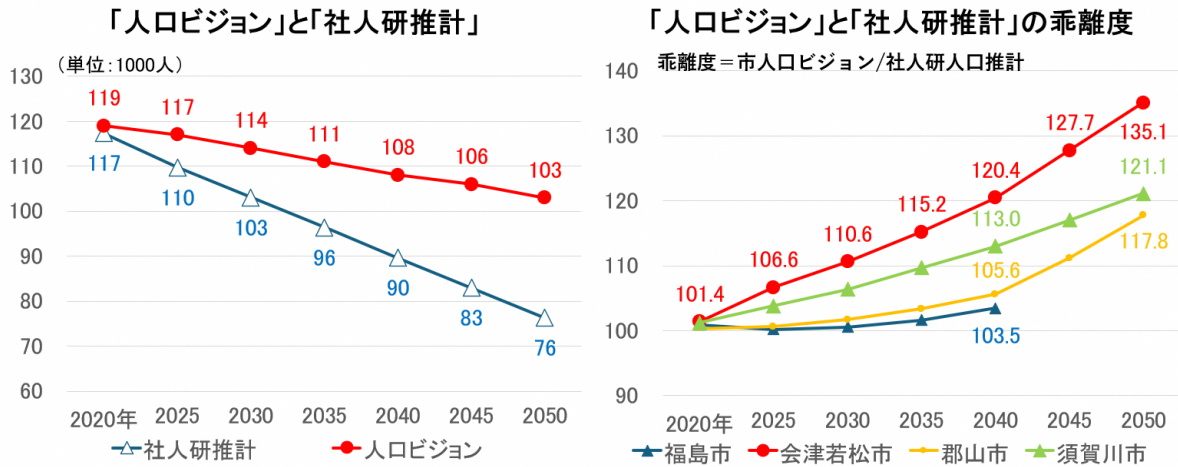
1-2-3. 将来人口目標の課題

図表1-5の左図は、社人研の将来推計人口（社人研推計）と、会津若松市「人口ビジョン」の目標人口（人口ビジョン）を比較している。社人研の2023年推計では、2050年の会津若松市の総人口は7.6万人とされたが、「人口ビジョン」では10.3万人の目標が維持され、社人研より2.7万人も増やす目標である。

この2.7万人を他市の人口ビジョンと比較するために、図表1-5の右図は、社人研推計人口に対して、各市の人口ビジョンがどれくらい大きく設定されているのかを乖離度で示しており、両者が同じ人口であれば100になる¹。2050年で見ると、郡山市と須賀川市がそれぞれ17.8%と21.1%過大であるのに対して、会津若松市は最も高く35.1%過大である。

¹ 福島市は2040年までしか公表されていなかったため、103.5で3.5%高いが、会津若松市は同じ2040年では120.4で20.4%高い。

図表 1-5 会津若松市の人口ビジョンの目標と社人研推計の比較



出所：「日本の地域別将来推計人口」、会津若松市「人口ビジョン」

図表 1-6 は会津若松市の第 3 期総合戦略と人口ビジョンの課題を社会動態、自然動態、人口ビジョンと分けて表している。

図表 1-6 会津若松市の第 3 期総合戦略と人口ビジョンの課題

	KPI			課題
		目標	実績	
社会動態	転入超過数	2022年 → 2026年	-323人 → -180人	<ul style="list-style-type: none"> 社会動態を改善させたい属性が不明確 社会動態の年齢別や地域別内訳の分析無し エビデンスに基づかない目標設定
		実績	2023年 -620人	
自然動態	出生数	2022年 → 2025年	666人 → 946人	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍以降の出生数低下が未反映 高出生数は若年女性への出産圧力? エビデンスに基づかない目標設定
		実績	2023年 603人	
人口ビジョン	総人口	2050年	10.3万人	<ul style="list-style-type: none"> 第3期では更新されず 社人研推計との乖離が拡大 2.7万人 エビデンスに基づかない政策立案
		社人研	2050年 7.6万人	

出所：会津若松市「第3期総合戦略」より作成。

総合戦略の課題をまとめると、第1に、2.7万人多い人口水準、つまり人口10万人²を実現するために逆算して³、出生数や社会動態のKPIが設定されている。しかし、会津若松市の「総合戦略」「人口ビジョン」が「最重要課題である少子化・人口減少対策をはじめ、危機感とスピード感をもって地方創生を推進」するためのものであり、市民に対して責任をもつのであれば、2.7万人の増加を具体的にどう実現するのか疑問である。著しく実態と乖離した過大な出生数目標は、公共による若年女性への出産圧力とも捉えられかねない懸念がある。第2に、第3期総合戦略では、「人口ビジョン」は更新されず、直近の人口動態の変化や人口の課題が明確になっていない。「総合戦略」には、「首都圏在住の20～40歳代の現役世代」や「Uターン」といった文

² 第1期総合戦略策定時における「人口ビジョン」や会津若松市第7期「総合計画」には、10万人程度の長期的な安定人口の実現を目指すことが目標とされている。

³ 会津若松市企画調整課へのヒアリングに基づく。

言が一部に確認されるものの、近年の首都圏に対する当該年齢区分の人口動態については明らかにされていない。第3に、「総合戦略」では転入超過の改善や出生数増を期待するターゲットが明確に示されていない。転入超過数は若年世代ではなく全世代の数字を扱っている。そのため、次章では、エビデンスに基づくターゲットを絞った政策立案のために、人口動態分析を通じて、若者定住に向けた会津若松市の課題を明らかにする。

2. 会津若松市の社会動態の課題

2-1. 20-30 歳代の社会増減率

会津若松市の若者定住に向けた人口動態の課題を明らかにするために、20-30 歳代に絞って、福島市、郡山市及び須賀川市と比較して社会動態分析を行う。図表 2-1（次頁）には、会津若松市、福島市、郡山市、須賀川市の 2018 年から 23 年までの性・年齢区分別の社会増減率（年齢区分別の転出入数差を年齢区分別人口で割ったもの）を示している。

20 歳代女性の社会動態は、郡山市が最もよく、福島市、会津若松市、須賀川市の順で、須賀川市の減少率が最も大きくなっている。20 歳代男性の社会動態も、郡山市が最もよく、会津若松市、福島市、須賀川市の順で、須賀川市の減少率が最も大きくなっている。

30 歳代女性の社会動態は、郡山市と福島市が社会増で、須賀川市は増減を繰り返し、会津若松市はほぼ社会減である。30 歳代男性の社会動態は、郡山市と須賀川市が社会増減を繰り返し、福島市と会津若松市はほぼ社会減である。

図表 2-2 は、4 市の社会増減率を 2018-23 年の平均値でみたものである。会津若松市の若年人口の社会動態の課題をまとめると、会津若松市だけが 20-30 歳代の男女共に、直近の 5 年間の平均で社会減であり、会津若松市には他市と比較した社会動態の強みが存在しない。他方で、福島市と郡山市は女性の 30 歳代が社会増、須賀川市は 30 歳代後半女性、30 歳代男性で社会増であり、それぞれ強みを持っている。

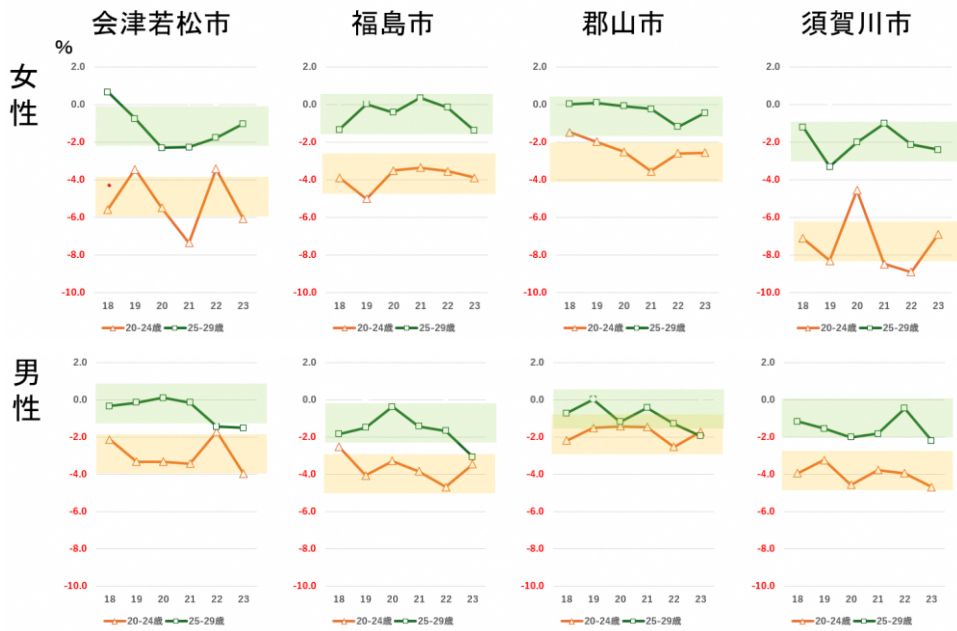
図表 2-2 会津若松市の社会動態（2018-2023 年平均値）の弱点

	年齢区分	会津若松市	福島市	郡山市	須賀川市
女性	20-24	-5.2%	-3.9%	-2.4%	-7.4%
	25-29	-1.2%	-0.5%	-0.3%	-2.0%
	30-34	-0.3%	0.3%	0.1%	-0.2%
	35-39	-0.5%	0.1%	0.4%	0.2%
男性	20-24	-3.0%	-3.6%	-1.8%	-4.0%
	25-29	-0.6%	-1.6%	-0.9%	-1.5%
	30-34	-0.5%	-0.3%	-0.1%	0.0%
	35-39	-0.1%	-0.1%	-0.1%	0.3%
強み	—	30 歳代女性 転入超過	30 歳代女性 転入超過	30 歳代男女 転入超過	
弱み	すべての性・年齢区分 で転出超過	20 代前半男女 転出超過	20 代前半男女 転出超過	20 代前半男女 大幅な転出超過	

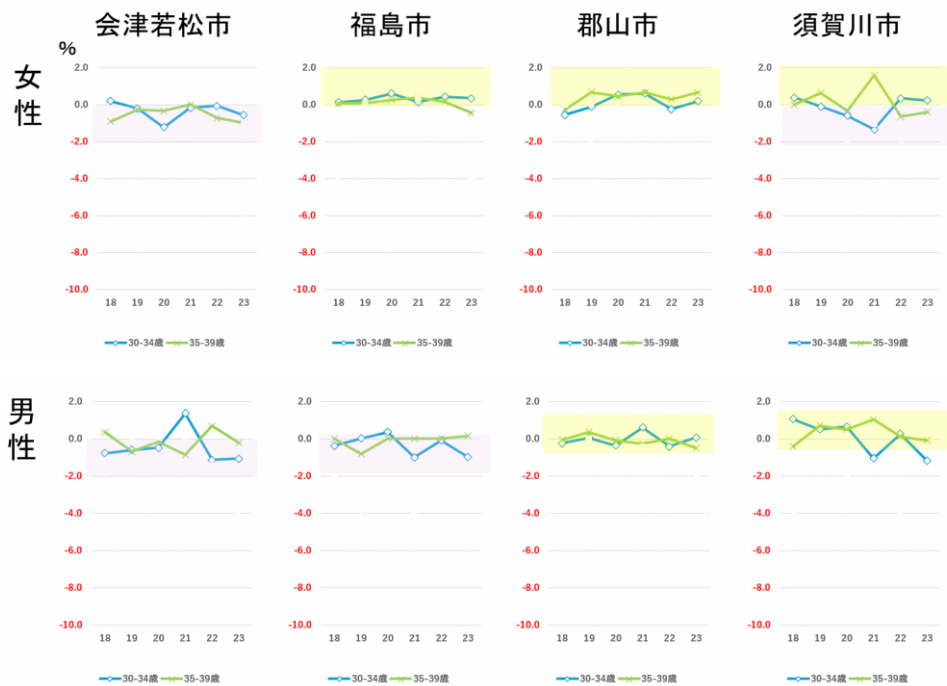
出所：図表 2-1 より作成。

図表 2-1 20-30 歳代男女の社会増減率

①20 歳代男女



②30 歳代男女



注：年齢区分別社会増減率＝（年齢区分別転入数－年齢区分別転出数）／年齢区分別人口

出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」より作成。

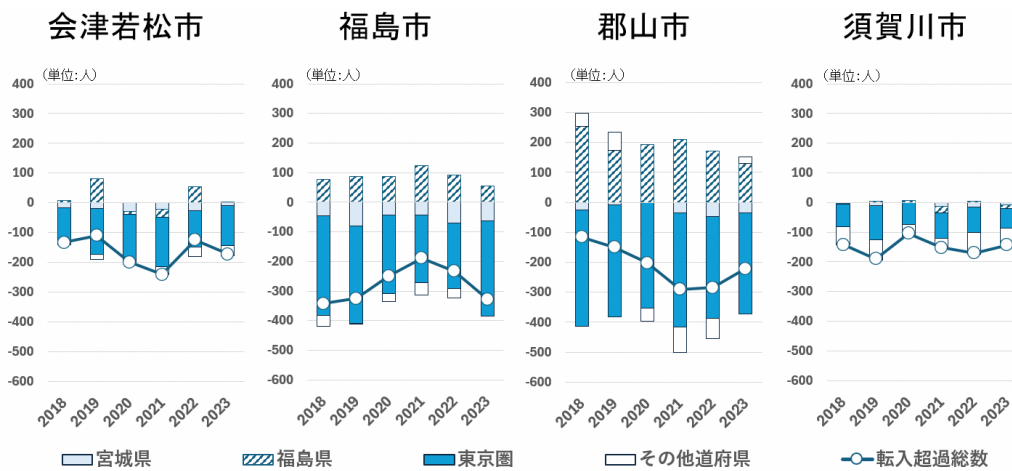
2-2. 20-30 歳代女性の地域別社会動態

2-2-1. 20 歳代女性の地域別社会動態

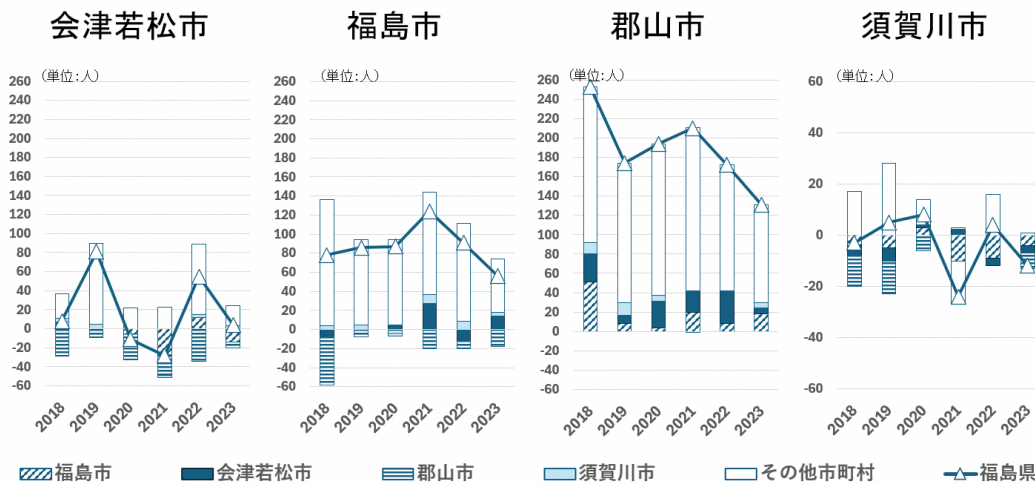
図表 2-3 は会津若松市、福島市、郡山市、須賀川市の 20 歳代女性の転入超過数の推移と、その都道府県別と福島県内市町村別内訳を示したものである。(1)と(2)はそれぞれ各市の転入超過数の都道府県別内訳と福島県転入超過数の市町村別内訳を表している。

図表 2-3 4 市 20 歳代女性の転入超過数

(1) 都道府県別内訳



(2) 福島県転入超過数の市町村別内訳



出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

① 会津若松市

都道府県別に見ると、会津若松市の 20 歳代女性は、東京圏への転出超過が顕著である。他方、福島県内に対しては転出超過と転入超過を繰り返している。会津若松市の 20 歳代女性は、郡山市への転出超過が顕著であるが、会津若松市周辺部などのその他市町村からの転入超過が顕著である。

②福島市

福島市の20歳代女性も東京圏への転出超過が顕著である。福島県内に対しては、転入超過であるが、特に郡山市への転出超過が顕著である。他方、福島市周辺部などのその他市町村からは転入超過が顕著である。

③郡山市

郡山市の20歳代女性も東京圏への転出超過が顕著である。福島県内に対しては、ほぼすべての市町村から転入超過である。

④須賀川市

須賀川市の20歳代女性も東京圏への転出超過が目立つ。福島県内に対しては、転出超過と転入超過を繰り返している。郡山市や福島市への転出超過が目立つが、一方でその他市町村からは転入超過である。

2-2-2. 30歳代女性の地域別社会動態

図表2-4は会津若松市、福島市、郡山市、須賀川市の30歳代女性の転入超過数の推移と、その都道府県別と福島県内市町村別内訳を示したものである。

①会津若松市

会津若松市の30歳代女性は転出超過であるが、東京圏ではなく、福島県内への転出超過が目立つ。福島県内に対しては、19年以降は転出超過である。郡山市や福島市への転出超過が目立つ。他方、会津若松市周辺部などのその他市町村からは、転入超過が顕著である。

②福島市

福島市の30歳代女性は転入超過であるが、福島県内からの転入超過が目立つ。福島県内に対しては、23年以外は福島県内からの転入超過である。郡山市へは転出超過であるが、会津若松市やその他市町村からは、転入超過である。

③郡山市

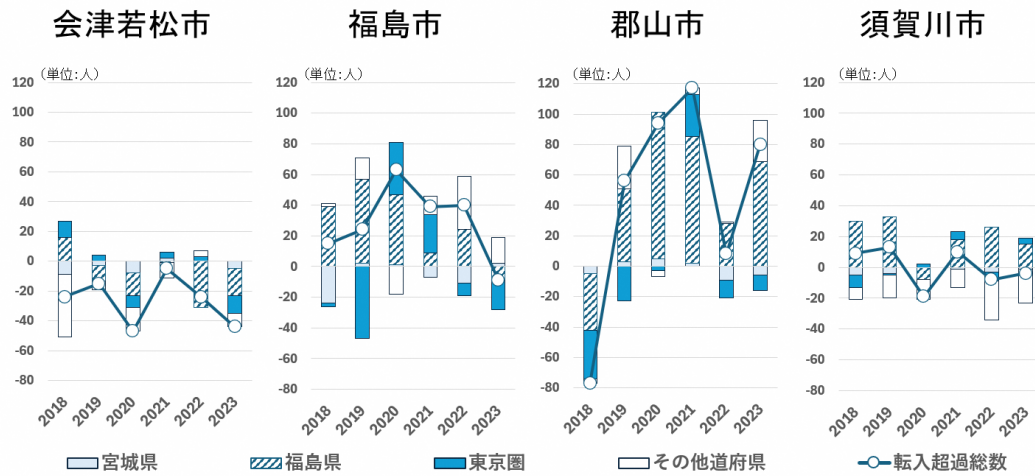
郡山市の30歳代女性は、19年以降は転入超過で、福島県内からの転入超過が目立つ。福島県内に対しては、18年以外は転入超過である。しかし、須賀川市に対しては転出超過が見られる。

④須賀川市

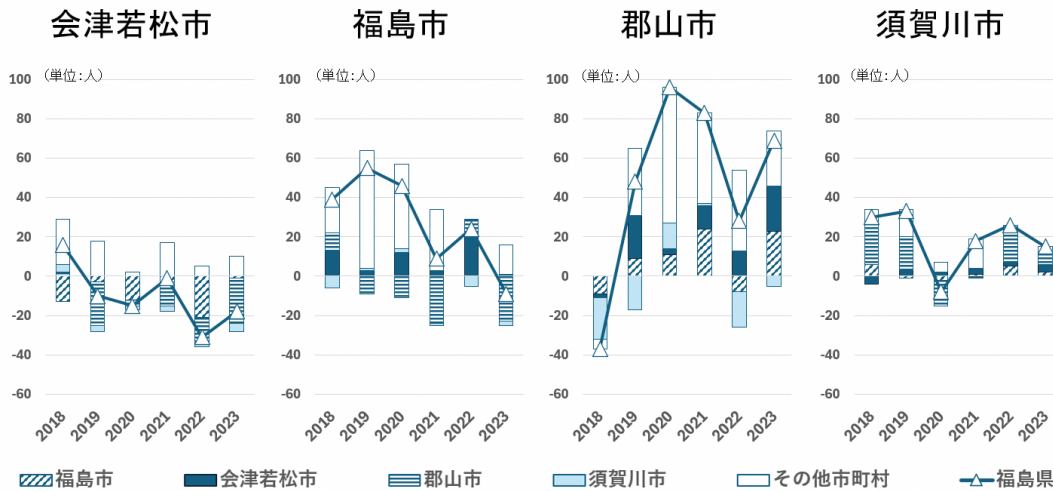
須賀川市の30歳代女性は、転入超過と転出超過を繰り返しているが、福島県内からの転入超過が目立つ。福島県内に対しては、20年以外は、福島県内からの転入超過であり、特に、郡山市からの転入超過が目立つ。

図表 2-4 4 市 30 歳代女性の転入超過数と地域別内訳

(1) 都道府県内訳



(2) 福島県転入超過数の市町村別内訳



出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成。

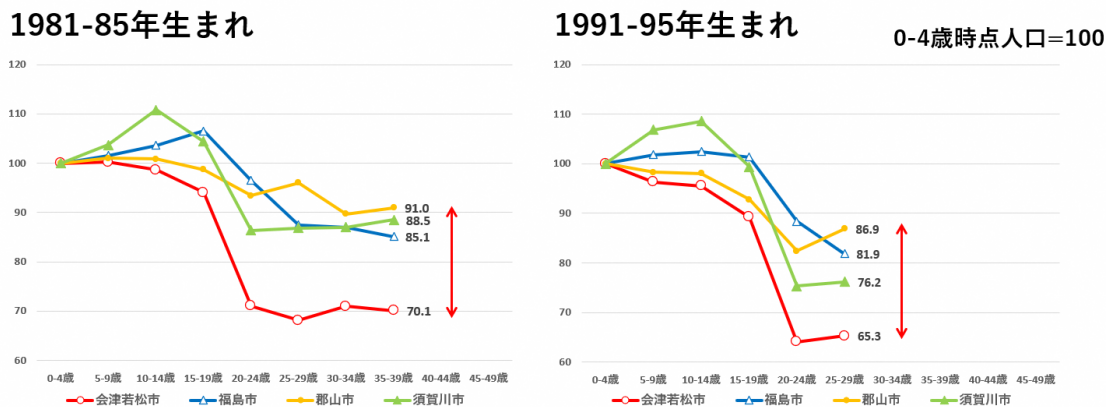
2-3. コーホート別女性人口の水準

これまででは直近 6 年間社会動態を見てきたが、長期的な傾向を明らかにするために、各市の女性人口が産まれたときから年齢を重ねるにつれて、どれくらい変化するかを、「国勢調査」から確認する。図表 2-5 は 0-4 歳時点の人口を 100 としたときに、10 歳代、20 歳代、30 歳代でどのように変化するかを、生まれ年（コーホート）別に見たものである。

左図は 1981-85 年生まれの女性の比較であり、2020 年で 35-39 歳である。会津若松市は 0-4 歳時点の 70.1% で最も減少しており、最も減少が小さい郡山市は 91.0% で約 21 ポイントの違いがみられる。右図は 1991-95 年生まれの女性の比較であり、2020 年で 25-29 歳である。会津若松市

は0-4歳時点の65.3%で最も減少しており、最も減少が小さい郡山市は86.9%で約22ポイントの違いがみられる。このように、長期的に見ても、会津若松市の女性人口は最も減少しており、30歳代でも人口水準は回復しない。その理由は、これまでの分析から明らかなように、20歳代での大きな社会減に加えて、30歳代女性が県内他地域（郡山市や福島市等）への転出超過が顕著だからである。

図表 2-5 コーホート別女性人口水準



出所：総務省「国勢調査」より作成。

2-4. 0-9歳代人口の地域別社会動態

30歳代女性の県内他地域への転出超過が確認されたが、ここでは、0-9歳代人口の社会動態についても分析する。これは2-2節で転出超過が確認された30歳代女性が子育て世帯かどうかを確認するためである。

図表2-6は会津若松市、福島市、郡山市、須賀川市の0-9歳人口の転入超過数の推移である。(1)と(2)はそれぞれ各市の転入超過数の都道府県別内訳と福島県転入超過数の市町村別内訳を表している。

① 会津若松市

会津若松市の0-9歳人口は県内への転出超過が目立つ。特に、郡山市や福島市への転出超過が目立ち、30歳代女性と共に子どもも県内各市町村に転出している。

② 福島市

福島市の0-9歳人口は転入超過と転出超過を繰り返している。県内に対して、近年は転入超過にある。会津若松市からの転入超過が目立ち、30歳代女性と共に子どもも会津若松市から転入している。

③ 郡山市

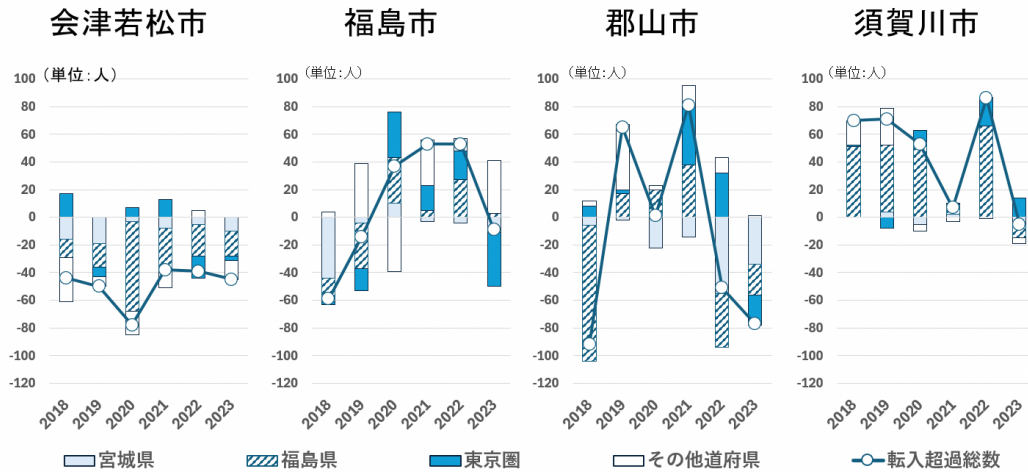
郡山市の0-9歳人口は転入超過と転出超過を繰り返している。県内に対しては、須賀川市への転出超過が目立ち、30歳代女性と共に子どもも須賀川市へ転出している。

④ 須賀川市

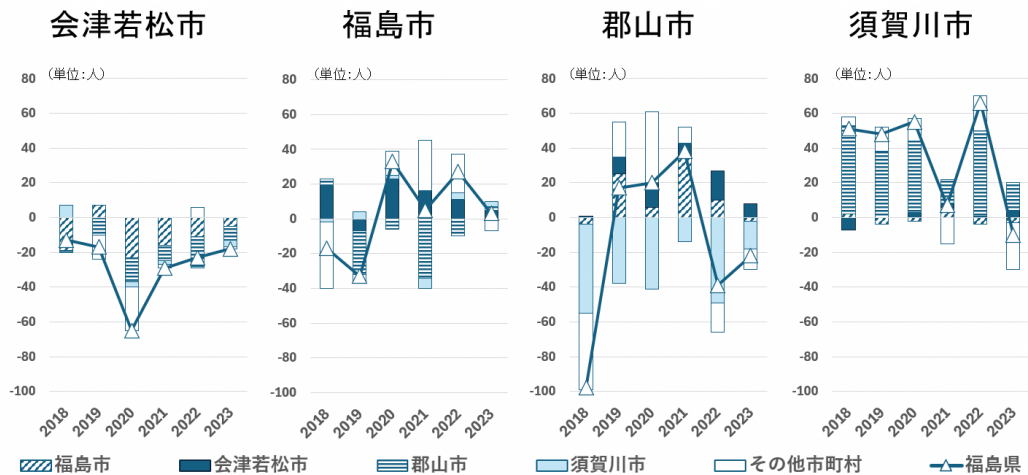
須賀川市の0-9歳人口は23年を除いて転入超過であり、県内からの転入が目立つ。特に、郡山市からの転入超過が目立ち、30歳代女性と共に子どもも須賀川市に転入している。

図表 2-6 4市0-9歳の転入超過数と地域別内訳

(1) 都道府県内訳



(2) 福島県転入超過数の市町村別内訳



出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

2-5. 会津若松市若年人口の社会動態の弱み

これまでの分析から明らかになった会津若松市の社会動態の弱点は、30歳代女性の県内への転出超過であり、さらに、0-9歳人口も30歳代女性と連動して転出していることがさらなる弱点として明らかになった。子育て世帯の親子が会津若松市から多く転出してしまうことは、将来の会津若松市の持続可能性に深刻な影響を与えることが懸念される。こうした事態に陥らないためには、子育て世帯である30歳代に政策の焦点を当て、家族で仕事や子育ての両立ができ、会津若松市民が将来に渡り「暮らし続けたいまち」を実現することが重要である。

図表 2-7 会津若松市の社会動態の弱み

	年齢区分	会津若松市	福島市・郡山市	須賀川市
20歳代	県内	転入超過・転出超過	転入超過	転入超過・転出超過
	県外	大幅な転出超過 (対東京圏・宮城県)	大幅な転出超過 (対東京圏・宮城県)	大幅な転出超過 (対東京圏・宮城県)
30歳代	県内	転出超過	転入超過	転入超過
	県外	転出超過 (対宮城県・その他県)	転入超過・転出超過	転出超過 (対宮城県・その他県)
	強み	-	30歳代女性の県内転入超過 0-9歳人口の県内転入超過	30歳代女性 県内転入超過 0-9歳人口 県内転入超過
	弱み	30歳代女性 県内転出超過 0-9歳人口 県内転出超過	-	-

3. 政策提言

会津若松市の移住・定住施策では、ターゲットは首都圏等在住の地縁・血縁のある 20-40 歳代の U ターンとされている⁴。20 歳代の首都圏等への転出と定住は会津若松市に限らず地方圏の自治体共通の課題であり、こうした現状に対して、地縁・血縁のある 20-40 歳代をターゲットにした U ターン施策には一定の合理性がある。しかし、前章で明らかにしたように、会津若松市が抱える課題は、30 歳代の子育て世帯が親子で県内他地域へ多く転出してしまふことであり、県内企業社員の転勤だけでなく、県内他地域のより良い就業環境や子育て環境を求めて転出するケースも含まれると考えられるため、30 歳代の子育て世帯をターゲットに加えた若者定住施策を展開すべきである。

そこで本稿では、まず、現行の会津若松市の移住・定住施策を踏まえ、補完する施策を提言する。ついで、子育て世代に積極的に選ばれる「仕事と子育てが両立できる会津若松市」となるべく、市民個人の意識や地域社会の規範の変化にアプローチする政策を提言する。

3-1. 会津若松市の移住・定住施策(U ターン)

図表 3-1 は、移住の過程を情報収集、移住体験、しごと、住まい、子育て・教育の 5 つのステップに分けて、会津若松市の現状・課題、現行施策について整理したものである。

ステップ 1 は移住に向けた情報収集の対策であり、WEB サイトでの情報提供、首都圏等における移住相談会等が実施されている。2023 年の移住相談会等での相談件数は 363 件で 20-30 歳代の相談が増えているが、総合戦略の社会動態目標の達成や首都圏からの移住者を増加させるためには十分とはいえ、課題として若者の認知度の低さが挙げられる。ステップ 2 は移住体験の対策であり、宿泊費やレンタカー補助が実施されているが、年 10 件にも満たず低調であり、お試し居住は 2022 年以降実施されておらず、移住体験ツアーはコロナ禍で休止状態にあった。総じて移住体験施策の展開は低調であり、お試し居住については、県営住宅の空き室が提供されているがこれでは移住者が会津若松市で暮らす自身や家族のイメージを描くことができず、リアリティーに乏しい体験しか提供できていない。ステップ 3 は移住者の就業機会確保に向けた対策であり、U ターン就職 (U ターン、孫ターン等)、移住支援金、奨学金返済支援、就農支援等、様々なものが行われている。ステップ 4 は住まいの対策であり、家賃補助、住宅取得支援、空き家バンク等の各種補助金施策が行われている。ステップ 3 と 4 のこうした手厚い移住支援策が、特に経済的支援を要する 20-30 歳代の相談件数や移住実践者の、近年の増加に寄与しているとみられる。ステップ 5 は移住後の子育てや教育の対策であり、一人一台端末の導入などのデジタルを活用した教育が行われているが、課題として、U ターンの子育て世帯の移住希望者が重視する、都会では叶わない子育てや魅力的な教育に関する具体的かつ特色ある対策の不足が挙げられる。

⁴ 会津若松市「移住支援」サイト (<https://aizuwakamatsu-iju.jp/>)、会津若松市定住・二地域居住推進協議会「令和 6 年度総会資料」。

図表 3-1 会津若松市の移住定住政策の現状・課題、現行施策

	ステップ1 情報収集	ステップ2 移住体験	ステップ3 しごと	ステップ4 住まい	ステップ5 子育て・教育
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者にはかなり知名度が高いが、若者には低い ・会津若松市 Instagram フォロワー1.3万人 ・Aizu ijyu Instagram フォロワー820人で改善余地 ・低い相談件数(R5:363件) ・20-30代の相談増加傾向 	<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊費(市移住希望者宿泊費補助金)やレンタカーの補助実績は8件と4件 ・お試し居住はR4年度以降実施されず(県営住宅の空き戸を提供)、移住体験ツアーは移住サイトに情報なし 	<ul style="list-style-type: none"> ・学卒者の地元就職率が低い ・若者にとっての魅力的な仕事が少ない ・多様な支援によって20-30代の移住増加傾向 	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家戸数は多い(活用可能な戸建て空き家610戸(「令和5年住宅・土地統計調査」)) 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者は歴史的に教育熱心な地域であることが理解されているが、若者にはない ・移住者・居住者にとって魅力的な特色ある子育て教育が実施されているようには見えない
現行施策	<ul style="list-style-type: none"> ・ふくしま移住希望者支援交通費補助金(交通費補助) ・首都圏等における情報提供、会津若松市Uターン等移住促進の情報発信 ・グリーンツーリズム・クラブと連携した交流人口拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・会津若松市移住希望者レンタカー等利用補助金 ・会津地域移住希望者応援補助金(宿泊費補助) ・会津若松市移住希望者宿泊費補助金(宿泊費補助) ・受入れ体制(移住者ネットワーク「愛友あいづネット」整備) 	<ul style="list-style-type: none"> ・会津若松市奨学金返還支援事業補助金 ・移住支援金(東京圏から移住) ・Uターン等移住給付金(Uターン・孫ターン) ・就業・就農情報の提供(協議会サイトからも閲覧) 	<ul style="list-style-type: none"> ・会津若松市移住促進家賃補助金(家賃補助) ・会津若松市住宅取得支援事業補助金(住宅取得支援) ・未来ファーマースタート支援事業(新規就農者家賃補助) ・空家等改修支援事業補助金(住宅改修) ・空家等解体撤去支援事業補助金(住宅改修) ・不動産情報の提供の提供(協議会サイトからも閲覧) ・空き家バンク 	<ul style="list-style-type: none"> ・電子版母子手帳「OYACO plus」 ・一人一台端末の導入 ・「あいづっこ+」による学校の「おたより」配信 ・デジタル未来アート事業 ・あいづプロコンの開催(プログラミングコンテスト)

出所：会津若松市移住支援サイト、会津若松市定住・二地域居住推進協議会「令和6年度総会資料」より作成。

3-2. 提言 1: Uターン・二拠点生活対策

会津若松市の移住・定住施策がターゲットとする、首都圏等の県外からの地縁・血縁のある20-40歳代のUターン者は、「孫ターン等」⁵が含まれており、申請者や配偶者が出身者であるだけでなく、両親及び祖父母のいずれかが会津若松市に5年以上在住していたケースも含まれている。したがって、本人も家族も、会津若松市での実際の居住経験のないケースも含まれると想定される。こうした地縁のないターゲットにも移住を促していくには、会津若松市でしかできない移住体験が不可欠である。

以下では、Uターンの子育て世帯の移住希望者にポイントを絞り、家族で移住体験や二拠点生活体験を享受するための政策を提言する。

①教育留学

まず、核となる施策は、子どもたちが地域を体験するために「教育留学」である。教育留学とは、豊かな自然など、教育環境のよさを他県の子供や保護者に体感してもらい、地域の魅力を全国に発信し、関係人口の増加や移住・定住の促進につなげることを目的に行われるものである。

⁵ 会津若松市「移住支援」サイトによれば、Uターン等移住給付金の受給資格が得られる「Uターン」と「孫ターン等」の定義は、「Uターン」は申請者又はその配偶者が過去に5年以上、会津若松市に在住していたこと等、「孫ターン等」は、住民票を移す時点において、申請者又はその配偶者の両親及び祖父母のいずれかが、会津若松市に5年以上在住していたこと等である。

導入事例は多数あるが、秋田県五城目町⁶では、小学校1年生から中学校2年生が数日から2週間程度の期間で平日は五城目小学校や五城目第一中学校の児童生徒と一緒に授業を受けるだけでなく、探究型授業を体験し、休日は地域行事への参加や様々な体験活動（農業体験や伝統芸能の体験）ができる。会津若松市であれば、都会ではできない農業体験や伝統文化体験、プログラミングなど ICT リテラシーに特化した授業などの多様な体験・活動を提供できる。さらなるメリットは留学中も元の在籍校で出席扱いになり、不利益が生じないことである。

②官民連携による移住体験施設整備

つぎに宿泊先であるが、五城目町では、宿泊先は二つのパターンがあり、町内に祖父母や親戚の家がある場合はそこに宿泊し、親戚等がない場合は保護者とともに近隣の宿泊施設を利用している。また会津若松市では、空き家が多数存在しており、官民連携で宿泊施設に利用する事業も検討すべきである。具体的には、移住体験で滞在するための住宅対策として、空き家を改修し、サブスクリプション型の宿泊施設として利用する「Address」等との連携を提案する。「Address」では毎月一定の金額を支払うと全国で270か所の施設を利用することができるサービスとして提供されている⁷。初期費用や水道光熱費も会費に含まれており、「活用可能な戸建て空き家」⁸を活用し、会津若松市を存分に体験する短期滞在向けの安価な戸建て宿泊施設として検討すべきである⁹。

このように、「教育留学」と宿泊先の確保が実現すれば、夫婦は子どもたちのいない平日の日中にリモートワークや地域での就職活動などに時間を充てることができ、週末は子どもとともに、伝統文化や農業体験をすることで、会津若松市での具体的な生活をイメージできる。これらの制度化は、地方移住への関心の高い首都圏等の子育て世帯の移住促進に寄与するはずである。

3-3. 提言 2: 仕事と子育て両立のための男女間、世代間の意識改革

つぎに、30歳代子育て世代の市民が子どもとともに県内他市町村に転出してしまいう現状を克服すべく、市民個人の意識や地域社会の規範の変化にアプローチする政策を提言する。

山形県酒田市が20-30歳代女性を対象として行ったアンケート調査（酒田市2017）によれば、2/3程度（64.5%）が「子どもができてみずと職業を続ける方がよい」と回答し、働くことに対する不安は、「職場の人間関係」（41.4%）よりも「家事と仕事の両立」（50.8%）に不安を抱えている人のほうが多く、過半数を超える結果となった。会津若松市でも同様の結果であると想像される。

若者に地元で働くことや定住することを選択肢の一つとして考えてもらうためには、いまの若い世代がどのような生き方を希望しているかを知り、それをかなえるには何が足りないのかを考えていく必要がある。具体的には、上述のアンケート調査結果を踏まえ、誰でも希望すれば、子育ても仕事も両立できる家庭や地域社会を実現することである。そのためには夫婦間の意識、世

⁶ 五城目町「五城目移住宣言」サイト、五城目町(2022)。

⁷ 「Address」(<https://address.love/>)。

⁸ 活用可能な戸建て空き家の定義は、賃貸用と売却用の空き家（戸建て）とし、「令和5年住宅・土地統計調査」によれば、会津若松市では610戸あり、そのうち、腐朽・破損がない戸建ては440戸である。

⁹ このようなサブスクリプション型の滞在体験に対しては、ただ様々な地域を観光目的で渡り歩いている人々がやってくるだけで費用対効果に見合わないといった否定的な意見もあるが、こういった人々は良いと思った場所にはリピートするはずであり、場合によってはSNS等での情報発信も期待できる。まずは関係人口を増やすことが重要であり、先入観を排除して、フラットに検討すべきである。

代間の意識のギャップ解消を通じて、無意識のうちに浸透している性別役割分業の意識を見直し、ていく必要がある。

① 夫婦間ギャップ解消「家事シェア」の導入

誰もが希望すれば仕事と家庭が両立できるように、家事負担を等しくシェアするしくみを提案する¹⁰。具体的には、家事の分担状況を明確にするため市公式「家事シェア」アプリ（AiWITH）の導入を提案する。WITHは、男女・親子を問わず皆と一緒に家事や育児を分担し、共働きができることを意味しており、これにより、若年男女が地元で働く選択肢を考える際に、「会津若松市では仕事と家庭が両立できる」というポジティブなイメージを育むことが期待できる。

アプリにすることにより、手軽にアクセスでき、いつでも必要な情報を取得できるようになる。既存の家事管理アプリ「CAJICO¹¹」のような公式アプリを民間IT企業と共同で開発することを提案する。「名もなき家事」とされやすいトイレトペーパーの補充や交換やシャンプーの詰め替えなどもアプリで「見える化」することで、どれだけ分担できているかを視覚的に確認できるようになり、さらに、子どもたちも家事に参加することができる。

さらに、アプリでは家事や育児のタスクを達成するごとにポイントを付与することができるので、AiWITHにも、あらかじめポイントを設定し、その達成によって「ごほうび」が獲得できる仕組みを導入する。また、AiWITHをダウンロードして（平等な役割分担を続けた場合等を点数化して）目標を達成した家族には、ごほうびとして地域通貨の「会津コイン」を付与することで、より多くの市民の取り込みと同時に、地域経済の活性化を促すことも効果的である。市の取り組みとして、家事シェアの実効性を高めるためには、家事シェアイベントやワークショップの開催も併せて実施すべきである。アプリへのポイントはイベント参加時に付与される仕組みを導入することや2年継続や4年継続などの長期・継続的な取り組みを評価・加算する仕組みを導入することで、虚偽の申告や脱落の防止にも一定程度対応できる。

このようにアプリで管理できれば、技術的には市民全体の家事シェア度を市のウェブサイトなどで見える化することも可能であり、市民が自分たちの日々の達成度の変化を（株価チャートを見るように）楽しみながら自然と意識を変化させていくことが期待できる。システムの運営費用やごほうびのための財源は、こうしたユニークな取り組みに共感する国民のふるさと納税やアプリの命名権、アプリ内での家事代行サービス等の広告収入などが想定される。

② 世代間ギャップの解消「祖父母手帳」の活用

会津若松市「令和5年度会津若松市子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査の報告」によると、会津若松市には三世代同居が31.4%を占めていることから、家庭内には、男女間だ

¹⁰ 酒田市「「家事シェアチェック宣言」大募集！」によれば、酒田市では2024年8月を「家事シェア推進月間」とし、女性に家事・育児の負担が偏りがちな現状を見つめ直し、性別にかかわらず誰もが働きやすく暮らしやすい環境を整えることを目的に、回答フォームに家族・パートナーと一緒に家庭内のさまざまな家事の分担状況やその満足度を入力し、その内容を振り返り、話し合いをする機会を設ける取り組みを市を挙げて実施した。

¹¹ 家事と育児の負担を「見える化」し、家族間のコミュニケーションを活性化、日常の家事や育児を効率的に行うためのサポートを提供してくれる家事アプリである。夫婦がそれぞれの得意・不得意を理解し、役割分担について話し合うためのコミュニケーションツールとしても機能することが期待されている。

けでなく、親世代と子世代の世代間の子育てや家事に関する知識や価値観ギャップ（嫁は息子に家事や子育てをやらせているといったこと）が存在することが考えられる。

そこで、「祖父母手帳」の活用を提言する。祖父母手帳は、世代間ギャップを解消し、子育て環境を良くするためのツールである。当面は、育児に関する最新の知識や、祖父母が孫育てで気をつける点などを解説した冊子版を配布する。これにより祖父母と親世代が共に学び、より良い協力体制を築くことが期待できる。宮城県仙台市の祖父母手帳によれば、祖父母手帳を利用した孫育てには家族全体にメリットがあり、具体的には、祖父母は孫育てにより良い刺激を受けて、老化防止になり、父母は祖父母の協力により子育ての負担が軽減し、子育てと仕事の両立がしやすくなる。さらに、AiWITH内に祖父母手帳の機能を取り込み、三世代で活用されるようになったAiWITHは「Grand-AiWITH」にアップグレードされ、高いポイントを付与することもできる。

③ 子育て世帯の居場所づくり

子育て世帯の市民が住みやすいまちにするためには、居場所づくりをする必要がある。

会津若松市が子育てにやさしいまちになる第一歩として、山形県山形市に作られた「シェルターインクルーシブプレイス コパル」(以下、コパル)¹²を参考とした全天候型の遊び施設、および親のための支援施設を官民連携で整備して、親子の居場所を創出することを提案する。コパルの施設内には遊ぶ場所はもちろん、カフェや子育て支援センターが設置され、子育てに関する講習やセミナー、子育て等に関する相談室があるため子育て世帯が集う場所となっている。親同士の交流機会の場もあり、親自身が快適に過ごせる施設になっていることは、単に子どもたちのためだけでなく、親の育児負担を減らすことにも繋がっている。

会津若松市では中心市街地においても子育て世帯が集う場所がなく、実際にベビーカーを押ししているような子育て世帯が街中ではほとんど見られない。中心市街地に空き地が目立つことと合わせて、「仕事と子育てが両立できるまち」の推進と中心市街地の活性化のために、官民で連携して、子育て市民の居場所となる施設(AiPlace: Place for Aizu Citizen)を整備・運営することを提案する。

4. まとめと課題

本稿では若者定住の要となるはずの会津若松市「総合戦略」が抱える大きな問題点を指摘し、会津若松市と県内他市との20-30歳代の社会動態分析から、証拠に基づく政策提言を行った。具体的には、現行のUターン施策を補完する教育留学と官民連携による移住体験の充実を提言した。さらに、会津若松市民の子育て世代が転出せずに定住するための、「家事シェア」アプリの導入などを通じた市民意識や社会規範の変化にアプローチする政策を提言した。

若者の転出には様々な理由があるため、地域に根付く性別役割分業意識による仕事と子育ての両立の難しさから生まれる「どうせ両立ができないなら、都会で仕事を充実させよう」と考え方が、転出が促進されている面も否定できない。いまの若い世代がどのような生き方を希望してい

¹² 日本総研(2023)。実際にコパルはPFI方式で整備・運営されている。

るかを知り、それをかなえるには何が足りないのか、まずは5-10年先に向けて、人々や地域に根付く意識や規範の変化に市民が一丸となって一歩踏み込むべきである。

しかし、本稿にはいくつかの課題が残された。

1つ目は、アプリ導入の費用や効果分析など政策の実現可能性については十分に検討できなかった。2つ目に、女性も男性も関係なく仕事と家庭を両立できる意識改革を促す仕組みを提言したが、職場での意識改革については提言に至らなかった。3つ目は、家事シェア等を導入することが直ちに家事や育児は誰もが等しく行うという意識や規範の変化に繋がるわけでない。実際に、家事シェアの先行事例である酒田市の若年者の社会動態が改善を示しているわけではない。家事シェアの普及にも意識の変化にも長時間を要するため、短期的な対策や中長期的な対策を体系的に提言するには至らなかった。

参考文献

- 会津若松市「移住支援」(<https://aizuwakamatsu-iju.jp/> : 最終閲覧日 2024 年 10 月 8 日)
- 会津若松市(2024)「第 3 期 会津若松市 まち・ひと・しごと創生総合戦略 ～「暮らし続けたいまち」会津若松の実現に向けて～」(https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2024013000015/file_contents/3sogosenryakuan.pdf : 最終閲覧日 2024 年 10 月 9 日)
- 会津若松市(2020)「第 2 期会津若松市 まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」(https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2014122600039/file_contents/2-jinkouvizion.pdf : 最終閲覧日 2024 年 10 月 9 日)
- 会津若松市定住・二地域居住推進協議会(2024)「令和 6 年度総会資料」
- 会津若松市(2024)「令和 5 年度 子ども・子育て支援事業計画策 定に係るニーズ調査の報告」(https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2019051000011/file_contents/houkago.pdf : 最終閲覧日 2024 年 10 月 8 日)
- 五城目町「五城目移住宣言」(五城目町の教育留学) (<https://gojome.net/ryugaku/> : 最終閲覧日 2024 年 10 月 9 日)
- 五城目町(2022)「令和 4 年度 秋田型教育留学推進事業 五城目町教育留学のお知らせ」(https://www.pref.akita.lg.jp/uploads/public/archive_0000051931_00/教育留学_お知らせ.pdf : 最終閲覧日 2024 年 10 月 9 日)
- 酒田市(2017)「平成 29 年度 大学まちづくり地域政策形成事業調査研究委託 酒田市における女性活躍推進のための基礎調査研究」報告書(https://www.city.sakata.lg.jp/kosodate/kouekibunka/koekidaikanrenjoho/univ_machidukuri.files/29josei.pdf : 最終閲覧日 2024 年 10 月 9 日)
- 酒田市「「家事シェアチェック宣言」大募集！」(https://www.city.sakata.lg.jp/kurashi/danjyo/kajishare_check.html : 最終閲覧日 2024 年 10 月 15 日)
- 仙台市(2024)「祖父母手帳 一つなげよう・広げよう「孫育て」ー」(<https://www.city.sendai.jp/kate/kurashi/kenkotofukushi/kosodate/joho/joho/sofuboo.html> : 最終閲覧日 2024 年 10 月 8 日)
- 日本総研(2023)「子育て世代を地方自治体に呼び込むための全天候型遊び場施設のデザイン」(<https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=105272#:~:text=%E5%AD%90%E8%82%B2%E3%81%20%A6%E4%B8%96%E4%BB%A3%E3%82%92%E5%9C%B0%E6%96%B9%E8%87%AA%20%E6%B2%BB> : 最終閲覧日 2024 年 10 月 5 日)

(統計資料)

- 会津若松市「会津若松市の市勢統計データ」
- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和 5 年(2023)年推計)」
- 総務省「国勢調査」
- 総務省「住民基本台帳人口移動報告」
- 総務省「住民基本台帳に基づく人口,人口動態及び世帯数調査」
- 総務省「令和 5 年住宅・土地統計調査」

会津若松の観光力と
会津大学の IT・データサイエンス力を
活かした研修プログラム

横浜市立大学・国際商学部
和田ゼミ

指導教員 和田淳一郎

代表者 高根澤士道

発表者 横石龍一

小山葵

半澤勇耀

目次

【梗概】	3
【本文】	4
第一章 交流人口の増加から関係人口の増加を目指して	4
第二章 提案プログラムの内容	6
～会津若松の観光力と会津大学の IT・データサイエンス力を活かした研修プログラム.....	6
第三章 会津若松市側の強みと利点	12
第四章 研修受講側企業の利点	14
まとめ	16

【梗概】

会津若松市は若者の人口減少という大きな問題を抱えている。この問題は地域経済の不活性化を招き、社会生活の劣化を引き起こす。地域経済の不活性化、社会生活の劣化は、さらなる人口流出を引き起こす。若者の人口減少は直ちに対処しなければならない。しかし、この問題は会津若松市だけではなく日本全体が抱えている宿痾である。そのため会津若松市だけが若者の定住人口増加を図るのは不可能であろう。

そこで我々は会津若松に深く関わる関係人口の増加を目指す。そして、関係人口を増加させるために、会津若松市が中心となって企画する、企業向けの IT・研修プログラムを提案する。会津若松市には豊かな自然はもちろん、鶴ヶ城などの歴史的建造物や温泉街、美味しい日本酒、料理、そして何よりも、稽古堂、日新館に始まる教育・修練を大事にする伝統が揃っている。この観光地としての魅力、教育を大事にする伝統、そして新たに加わった、IT、データサイエンスに秀でた会津大学を抱えている点を活かして、IT・データサイエンス研修プログラムを企画するのである。

この企業向けの研修プログラムでは、優秀な会津大学の学生に講師を務めてもらうことにより、首都圏で行われる営利企業による研修よりは低廉な価格で IT・データサイエンスの研修を行い、夜には会津若松が誇る日本酒や料理を振る舞い、そして温泉に浸かって疲れを癒してもらう。教育・修練を大事にする自然豊かな会津の街で、信頼性の高い IT・データサイエンス研修と、美味しい日本酒、料理を提供し、会津若松を第二のふるさと、第二の学都にしてみようというプログラムである。

この研修プログラムには、研修を採用する企業、会津大学学生、そして会津若松市全てに利点がある。企業は、人間関係も深まる環境で、信頼性の高い IT・データサイエンス研修が受けられる。会津大学学生は、一般の学生アルバイトよりはるかに高額な所得を得ることになる。そして、会津若松市は観光により得ている交流人口ではなく、滞在し、街で学んだ数多くの関係人口を持つことになるのである。

【本文】

第一章 交流人口の増加から関係人口の増加を目指して

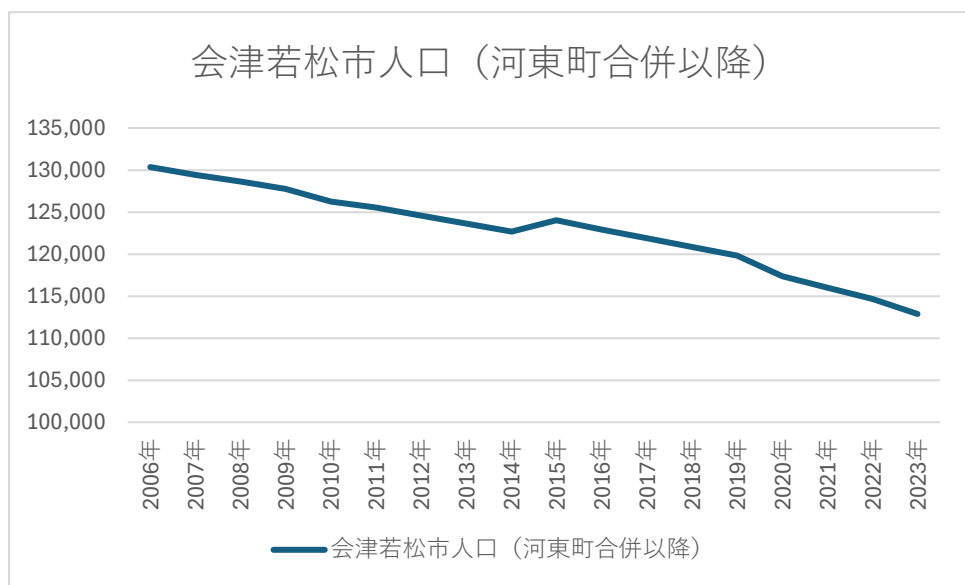


図 1-1 会津若松市の人口（河東町合併以降）

<https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/>

会津若松市を含む全国で若者の減少、そして総人口の減少が起こっている。1人の女性が一生の間に生む子供の数を示す合計特殊出生率は、2023年、ついに史上最低の1.20を刻んだ。出生数は減少の一途である。そもそも、全国47都道府県で人口増加率がプラスなのは、東京、沖縄ぐらいのものである。これからも分かるように、どの都道府県にとっても、若者を得ることは、今も難しく、今後更に難しくなる。会津若松市の人口は減少傾向にある。しかし、ゼロサムどころか、マイナスサムである日本の総人口の下、定住人口を増やすのはレッドオーシャンにおける戦いよりも厳しい。

我々が目指すべきは、観光で訪れるに過ぎない交流人口を超える、関係人口の増加である。若者を他県から移住させ、定住させることはどの都市においても難しい。近い都市もライバルになり、減少トレンドが続く若者の奪い合いになろう。市で仕事を作って若者を定住させるということは現実的ではないかもしれない。そこで我々が提案するのは、観光での交流しか持たないであろう若者に、ある程度の期間会津若松市に来てもらい、関係を持ってもらう機会を作ろうという

ことである。

交流人口から関係人口への転換。地域を観光で訪れ、地域に関わることなく去る交流人口に止まらず、地域と流動的に関わる関係人口を増やす必要がある。この二つの最も大きな違いは地域における人的な関わりの深さだ。交流人口が地域社会そのものに必ずしも愛着を持たないのに対し、関係人口は地域社会への愛着をも持つ。

地域を訪れ、お金を落としてくれる交流人口のみを拡大するだけならば、地域の観光資源の魅力をアピールし、観光客を集める施策を打つだけでもよいかもしれない。しかし、地域社会との人的関係を持つ関係人口を増やすには工夫が必要であろう。

コロナ以降人気の出ているテレワークを受け入れる体制を整えるのは一つの方法かもしれない。これは、関係人口を越え、半定住人口と呼べるかもしれないが、定期的な出勤が必ずしもなくなるわけではないようであり、東京からの地の利がいいとは必ずしも言えない会津若松市には厳しいところもあるかもしれない。

ワーケーションも一つのアイデアであろう。しかし、十分に長い滞在をしてもらえるかどうかも疑問であり、温泉地を中心とした観光地間の戦いも激しいようである。会津若松でなければならぬという優位性にも欠けるところがあるかもしれない。選択肢が多いだけにリピーターの確保にも限界がある。

交流人口に関しては、会津若松市は強力な観光資源を持っていると考えられる。国内唯一の赤瓦の天守、鶴ヶ城や、白虎隊記念館、会津東山温泉など全国的に有名なものが揃っている。また、日本酒や赤べこなどの特産品も認知度があり、人気となっている。これらから、交流人口だけを増やすことは現実的であると考え。すでに地域の魅力があり、なおかつそれが全国的に知られているとすると、交流人口を拡大する要素は満たしている。ただし、一回は訪れることがあったとしても、あるいは一泊程度はしてもらえたとしても、観光資源だけで地域社会に愛着をもった人間関係を築くのは厳しい。

関係人口の増加には、地域の人々の関わりが重要となる。他の地域の人たちでも、会津若松市の農業やビジネスとの商取引を持ち、さらには市の計画などに関わりを持てば、地域社会に愛着を持ち、地域を応援したいという気持ちも生まれるかもしれない。こういった関係人口は、住んでいる場所とは違う会津若松と繋がり、これからの会津若松の担い手として重要になろう。ただし、このような手段によって得られる関係人口の数には限界がある。

地域活性化の推進で将来にわたって活力ある日本社会を維持していくため、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき「まち・ひと・しごと創生基本方針 2016」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が作られている。それは、地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくり、多様な人材の流れを力にすることを目標としている。

我々は、交流人口を越えた関係人口を増やすために、企業に向けた研修プログラムの構築を提案する。若者に会津若松との関わりを持ってもらうためには、観光客として訪れてもらうだけでなく、会津若松の人々と密接な関係を持たせていく取り組みをしていく必要がある。

地方創生、デジタル田園都市国家構想において、地方大学・産業創生は大きな目標とされている。会津大学は会津若松市にとって大きな優位性であり、会津大学を巻き込んで、社員研修プログラムを構築し、新たな人を呼び込みたい。こういった企業との関係構築は、新たな価値創造も生むことになろう。

第二章 提案プログラムの内容

～会津若松の観光力と会津大学の IT・データサイエンス力を活かした研修プログラム

会津若松市でコーディネートすべき研修プログラムは、実際に営利企業が提供している研修プログラムを参考にすることで実現性を確認することができる。まず一つの例として、web 上に掲げられた某企業が提供している研修プログラムの概要を紹介する。

日時:

• **平日3日間コース: 2024年12月17日(火), 18日(水), 19日(木)**

[お申し込み\(クレジットカード\)](#)

[お申し込み\(銀行振込\)](#)

請求書払いをご希望の方は、銀行振込の方からお申し込みください。

主催: Exploratory, Inc.

会場: 東京 丸の内

受講定員: 25名(最小催行予定数10名)

受講料(税別): 247,000円

(教材費・1年分のExploratory Business版使用ライセンス込み)

3名以上まとめてお申込みの場合にはグループ割引があります。詳しくは下記お問い合わせ先までご連絡ください。

学生の方には学生割引(50% OFF)があります。詳しくは下記お問い合わせ先までご連絡ください。

受付締め切り: **2024年12月3日**(定員になり次第、受付を終了いたします)

図 2-1 料金、最小催行予定数と受講定員

出典：<https://exploratory.io/training-jp>

(2024年10月17日確認)

1日目
9:00 - 12:00
データの基礎
<ul style="list-style-type: none">○ データサイエンスとは何か○ データタイプと性質○ 集計データの可視化○ 分散データの可視化
13:00 - 16:00
統計の基礎, 統計推論
<ul style="list-style-type: none">○ ばらつきの指標と可視化○ 確率○ 確率分布○ 中心極限定理○ 信頼区間○ 仮説検定
16:00 - 17:00
エキササイズ
<ul style="list-style-type: none">○ 売上と返品に関するデータの探索的データ分析○ 売上と返品に関する差の推定と検証

図 2-2 初日のタイムテーブル

出典：<https://exploratory.io/training-jp>

(2024年10月17日確認)

2日目

9:00 - 12:00

機械学習/統計モデリング - パート 1

- 相関を使った分析
- 線形回帰モデルを使った分析
- 機械学習101 - 統計モデル/機械学習モデルの紹介 (ビデオ)

13:00 - 16:00

機械学習/統計モデリング - パート 2

- ロジスティック回帰モデルを使った分析
- 決定木の紹介
- ランダムフォレストを使った分析
- XGBoostを使った分析 (ビデオ)

16:00 - 17:00

エキササイズ

- 不動産会社での事業担当者として、ある地域の物件の価格がどのように決まっているのかを分析する。

図 2-3 2 日目のタイムテーブル

出典 : <https://exploratory.io/training-jp>

(2024 年 10 月 17 日 確認)

3日目

9:00 - 12:00

機械学習/統計モデリング - パート 3

- クラスタリングを使った分析
- 時系列データ分析 - フォーキャスト(予測) - 売上、需要、ウェブページへのアクセスの予測

13:00 - 15:00

- 予測モデルの検証と予測
- データの加工の基礎
- シグナル & ノイズ - XmRチャート

15:00 - 17:00

エキササイズ

- ある会社で新しい商品の新規開発を担当しているが、この商品の売上を最大化させるためには今後どのような顧客にフォーカスすべきか、予測モデルを使って調べる。
- 自転車の貸し出しサービスを運営しているが、適切な数の自転車とサービススタッフを配備するために、需要予測を行う。
- あるサブスクリプション型ビジネスにおいて、自分たちの施策がコンバージョン率に効果があったかを調べる。

図 2-4 3日目のタイムテーブル

出典：<https://exploratory.io/training-jp>

(2024年10月17日確認)

上に示した図 2-1～図 2-4 は、実際に某営利企業が開催しているデータサイエンス、分析の研修の費用とタイムテーブルである。

まずは、顧客が支払う研修費用に注目しよう。図 2-1 にあるように、この研修プログラムは 1 人あたり、25 万円程度かかり、20 人の社員研修を行おうとすると、25 (万円) × 20 (人) で約 500 万円支払うことになる。当該企業が運営するパッケージソフト 1 年分の利用権 (\$79/月 × 12 月 ≒

14万円¹⁾ほどが付いてくるようだが、そのパッケージソフトの機能は、文系ゼミにおいて使われる無料ソフト R を大きく超えるものではないようである。(ちなみに、図 2-5 の左の本の第 2 著者は、当時大学院生だったゼミの先輩。)

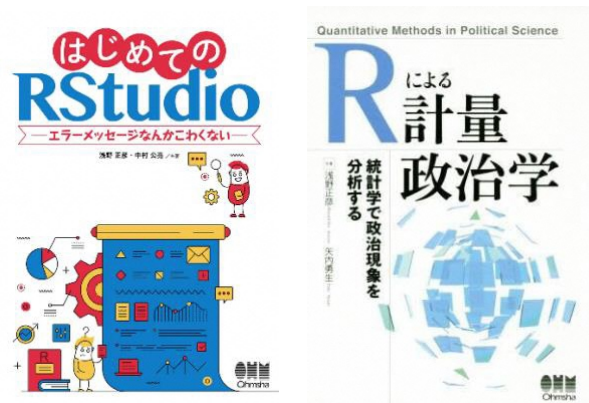


図 2-5 和田ゼミ 2 年使用教科書

このような 20 人の社員の 3 日間の研修に対し、500 万円を支払う企業があるということを前提に、議論を進めよう。

次に図 2-2 から図 2-4 に示されたタイムテーブルの研修内容に関してある。図 2-2 にある初日の研修内容は、大学の一般教養で学ぶ(図 2-6 参照)程度のものである。また、図 2-3 に示された 2 日目の前半までは、我々文系学生ですら学ぶ程度のものである。(図 2-7 参照)

第1回 ガイダンス・データとは	第1回 ガイダンス
第2回 時系列データ	第2回 正規分布(前期の復習 + α)
第3回 分布の形	第3回 正規分布(応用問題)
第4回 分布の中心	第4回 母集団と標本
第5回 分布の散らばり	第5回 標本平均①標本平均の分布
第6回 中心と散らばりの応用	第6回 標本平均②大数の法則
第7回 2つのデータの関係(量的データ)	第7回 推定①母平均の推定
第8回 2つのデータの関係(質的データ)	第8回 推定②母比率の推定
第9回 確率変数と確率分布、確率変数の期待値と分散	第9回 仮説検定①仮説検定の手順
第10回 確率変数の変換、確率変数の和と期待値	第10回 仮説検定②さまざまな対立仮説
第11回 独立な確率変数と期待値・分散	第11回 回帰分析①計算
第12回 二項分布	第12回 回帰分析②評価(符号_決定係数)
第13回 正規分布	第13回 回帰分析③評価(t値_p値)
第14回 標準正規分布	第14回 多変量解析
第15回 全体のまとめ	第15回 全体のまとめ
*変更される場合があります。	*変更されることがあります。

図 2-6 2024 年度横浜市立大学共通教養「ビジネス統計 I a」「ビジネス統計 II a」シラバス

¹ <https://ja.exploratory.io/pricing>

第1回	ガイダンス	1. オリエンテーション(重回帰分析の復習/学習環境の整え方)
第2回	統計の基礎	2. 分散不均一(1)
第3回	統計解析ソフトによる処理	3. 分散不均一(2)
第4回	統計解析ソフトによる処理(2)	4. 系列相関(1)
第5回	回帰分析(1)	5. 系列相関(2)
第6回	回帰分析(2)	6. 操作変数法(1)
第7回	回帰分析(3)	7. 操作変数法(2)
第8回	回帰分析(4)	8. パネル分析(1)
第9回	回帰分析(5)	9. パネル分析(2)
第10回	回帰分析(6)	10. ロジットモデルとプロビットモデル(1)
第11回	データの入手と加工	11. ロジットモデルとプロビットモデル(2)
第12回	分析レポートのまとめ方	12. 非線形モデル
第13回	仮説検定(1)	13. データ収集と加工の実践(1)
第14回	仮説検定(2)	14. データ収集と加工の実践(2)
第15回	仮説検定(3)	15. 授業の総括(レポート課題作成もしくは期末試験)

図 2-7 2024 年度横浜市立大学国際商学部「計量経済学 I」「計量経済学 II」シラバス

実際に、横浜市立大学に在籍していた我々の先輩は学生時代に神奈川新聞の統計講座の社内研修(全 15 回)の講師として雇われていたという経験がある²。したがって、データサイエンスを専門にしている会津大学の学生ならば、この三日間の内容を教えることは容易であろう。

以上の確認を踏まえた上で、我々が提案する研修プログラムの費用の積算を行う。

我々が提案する研修プログラムでは、講師に会津大学学生を向かえる。一日 3 万円、3 日で 9 万円という謝金を設定する。この金額で応募しない学生はいないであろう。個別指導を売りにする塾並みに、研修参加者 2 人に対して 1 人の学生講師を向かえたとしても人件費は 90 万円である。

研修会場は、会津若松市が準備することができよう。レンタルスペースの使用料は、3 日で 3 ～ 4 万円、会津若松市が関われば、より安くする工夫もできるのではなかろうか。

そして、この研修プログラムには、上記の営利企業が与えることができない、会津若松市の旅館という魅力的な要素を加えることができる。ネット上から得た情報によると、20 名 3 泊で 60 万円から 80 万円であろうか。このような優良団体顧客であるから、若干のディスカウントも期待したい。

上記の営利企業の研修と違い、我々の研修プログラムでは交通費がかかってしまう。東京から往復 2 万円とすると、2 万円×20 名で 40 万円といったところだろうか。

これらを合計すると、我々が企画する研修プログラムは、贅沢に見積もっても 200 万円以内で実現可能である。

² <https://sites.google.com/site/nakamuraycu/profile>

さらに、会津若松市および会津大学の信用を持てれば、厚生労働省の人材開発支援助成金の制度を利用することもできるかもしれない。厚生労働省の人材開発助成金は、研修費用に対する「経費助成」と受講中の賃金に対する「賃金助成」があり、企業にとっての研修費用は現在贅沢に見積もった 200 万円からさらに安く抑えることができる。

会津若松市には東山温泉をはじめとする魅力的な旅館に加え、全国的にも有名な地酒が存在している。社員研修にはスキルの向上という目的があるがあるが、社員同士が寝食を共にし、会津のお酒で仲を深めることができるという副産物もついてくる。我々が企画する研修プログラムは、会津大学が保証するであろう信頼のある講義を、営利企業が行うそれよりもはるかに安く提供しつつ、会津若松のお酒や温泉とともに、教育・修練の伝統を持つ会津若松を第 2 の学び舎に持つ関連人口の増加が期待できるのである。

第三章 会津若松市側の強みと利点

このような研修プログラムを企画する供給側たる会津若松市には強みを整理しよう。

1. 研修の質の担保

会津若松市が中心となって企画することによって研修の質が担保される。一般企業ではなく行政が企画するため、信頼をより得やすい。そのためビジネスをするのにおいて難易度の高い初動から顧客を獲得しやすい。

2. 講師の信頼性

会津大学がその質を保証するであろう学生から講師を選定するため、講師の信頼性がその経歴にすら不安を感じる講師を雇うよりも高いと考えられる。世間には多くの個人事業主の外部講師がいる。その中には一定数信頼性の低い、質の悪い講師がいる可能性がある。会津大学の優秀な学生に講師を依頼した場合、このリスクは低く、会津若松市側も講師の信頼性を見極める手間も省けるようになる。

3. 講師人件費

今回、この研修プログラムの講師費用を 1 日 3 万円、3 日で 9 万円と設定した。会津若松市の大卒初任給は 207,100 円とされている³。大学生にとってこの賃金が破格であることは間違いない。そのためこの 9 万円という数字に学生たちは喰いついてくるだろう。この研修プログラムによって学生たちは市が提供する安全性が確保された仕事で高給で受けることができるわけである。

次に、会津若松市にとっての利点を整理していこう。

³ <https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2015051000013/>

1. 市内のつながりの強化

この企画の隠れた目的は、会津若松市内のネットワーク強化である。この研修プログラムを実行するのにおいて市内での連携は必須である。公的な応援も期待したい研修を行う会場、宿泊施設、講師を担ってもらおう会津大学が、一つの企画の下に、会津若松市との繋がりがよりいっそう強くなると考えている。特に会津大学と会津若松市の間でのネットワークが強まることは市にとって非常に有益なのではないだろうか。会津大学卒業生の進路実績から会津若松市への就職が少ないことがわかる。会津大学の優秀な学生と繋がりを持つことで会津若松市に就職する学生が増える可能性がある。

2. 地元の若者への雇用機会

会津大学の学生が講師として研修に参加することで、地域の若者に対する雇用の機会が増える。地域内の大学生に実際の雇用機会を与えることで、彼らが地元でのキャリアを形成する手助けとなり、これにより、地域の人材が地域に留まるようになり、長期的な地域の活性化が期待される。

3. 教育機関と企業界とのつながりの強化

会津大学との連携が深まることで、地域の教育機関と企業界とのつながりが強化される。これにより、地域全体の IT 教育の実践性も向上し、地元の学生たちが企業のニーズに合ったスキルを持つ人材へと成長する可能性が高まる。また、地域内でのイノベーション促進や新技術の開発に寄与することも期待できる。

4. 地元 IT 業界の振興

IT 研修プログラムを通じて、全国から企業の参加者が集まることは、会津若松市の IT 業界の振興にもつながる。地区内での IT 関連のイベントやセミナーが増えることで、地域の IT 企業の認知度が向上し、将来的な投資誘致や新たな企業の進出の可能性が高まる。こうして会津若松市に新たな IT 企業が参入することで、会津大学の学生に雇用の機会が提供され会津市内の若者の流出が減少し、また市外に行った若者の出戻りの可能性も考えられる。

5. 地域経済の活性化

企業向けの IT 研修プログラムは、参加企業が会津若松市を訪れることで、宿泊施設、飲食店、観光地などの地域経済にも直接的な恩恵をもたらす。参加者が市内で消費を行うことで、地域の経済循環が促進され、地域の活性化につながる。特に観光業やサービス業が成長することで、地元の雇用機会が創出される可能性がある。このような雇用機会が増加することで地元市民以外にも会津若松市への流入も見込め、人口増加につながる可能性も増える。

6. 地域振興の持続性

この取り組みは、地域振興の持続性にも寄与する。地元の企業や教育機関との協力を通じて、地域の特性を生かしたプログラムを展開することができ、外部からの資源の流入だけでなく、地域内での人材育成や経済循環を促進することが可能になる。

7. 地域社会の強化

研修プログラムを通じて、会津若松市の歴史や文化、風土を参加者に直接体験してもらうこともできよう。市民や地域の資源を活用する機会が増える。例えば、地元の職人との交流や伝統文化の体験プログラムなどを組み込むことで、地域ならではの価値を発信することができよう。これにより、地域の文化が評価され、守られていくことにもつながる。

8. 地域ブランドの向上

企業との連携による研修プログラムを通じて、会津若松市の地域ブランドが向上することが期待される。企業が研修を行う場所として会津若松市を選ぶことで、地域の魅力を外部に伝えるきっかけとなり、観光資源や文化資源のプロモーションにもつながる可能性がある。これにより、将来的には観光客の増加が見込まれ、地域経済のさらなる活性化が見込める。

9. 会津若松市の PR 活動の機会

企業向けに IT 研修を行うことは、会津若松市が持つさまざまな資源や魅力を PR する好機ともなる。地域のイベントやプロモーション活動を通じて、メディアや参加企業に対して会津若松市をアピールできる場となり、さらなる観光やビジネスの誘致につながる。

以上のような利点が会津若松市側に見込める。このような利点により、会津若松市の知名度の向上、地域経済の活性化に繋がり、行政の資金が潤うことで、社会保障、教育の手当に分配することもできる。社会保障の充実、教育の強力な支援は市としての魅力に繋がり、人口の増加も見込めるかもしれない。

第四章 研修受講側企業の利点

会津若松市の若年層の関係人口を増やすための、会津大学の学生を活用した IT 研修の実施は、地域経済の活性化、社会生活の向上に寄与する有効な施策となる。そして、この研修プログラムに参加する企業にとってもいくつかの利点が考えられる。

1. 社員の IT・データサイエンス力の向上

もちろん、社員の IT・データサイエンス力の向上が挙げられる。会津若松市はスマートシティを進めている市であり、さらには IT・データサイエンスに秀でた会津大学を抱えている市である。そのため、会津若松には最新のデジタル技術を教授する能力が備わっており、さらには稽古館、日新館を始めとした教育・修練に重きを置く伝統がある。このような環境下で社員に IT データサイエンスの研修を積ませることは、能力の向上に大きく貢献する。

2. 信頼性の高い講師陣による研修

信頼性の高い講師陣による研修を受けることができるのは大きな利点である。会津大学は IT・データサイエンス分野に特化しており、世間からの評価も高い。この分野に秀でた学生が高度な知識を提供することで、企業にとって信頼性の高い研修を受けることができる。特に、最新の技

術トレンドに即した内容を学べる点は、他の研修プログラムとの差別化要因となろう。

3. 廉価で質の高い研修

廉価で質の高い IT・データサイエンス研修を受けることができるのは最大の利点かもしれない。会津大学の学生を講師として活用することにより、企業は通常の研修相場よりも廉価で質の高い IT・データサイエンス研修を受けることができる。学生にとっては貴重な実務経験を積む機会となり、企業側も研修費用を抑えつつ、効果的な教育を受けることができる。

また会津若松市、会津大学側が適用条件を満たすことで、政府から人材開発助成金を受け取ることができよう。これは厚生労働省が IT・データサイエンス研修などの人事育成に励む企業に対して助成金を出すという制度であるが、この制度を活用することで企業はより安く研修を実施することができる。

4. 学生との交流

研修を通じて学生との交流が促進される。参加企業の社内の雰囲気や文化を直接伝えることができ、将来的な採用活動においても有利に働く可能性がある。特に、若い人材が企業の魅力を感じることで、より多くの優秀な人材を採用できる機会が生まれる。

5. リラックスできる環境

研修プログラムの一環で、豊かな自然、会津若松が誇る日本酒や料理、そして歴史深い温泉を楽しむことができるのも特筆すべき点である。これにより、研修自体の満足度が向上し、参加する企業がよりリラックスした状態で学習できる環境が整う。企業の研修として、学びと楽しさの両方を提供することが、参加者の記憶に残る経験となり、社員のモチベーション向上にも寄与する。

6. 社員同士の親睦

IT・データサイエンス研修プログラムは社員同士での親睦を深める機会となる。研修プログラムには宿泊が含まれるため、同じ環境下で食事、入浴、そして同じ部屋で寝泊まりすることで参加する社員の仲はより一層深まるに違いない。

7. 会津地域との交流

会津地域とのネットワーク構築が可能になる点も重要である。企業が地域と関わりを持つことで、地元の文化や産業に対する理解が深まり、地域貢献につながる。地域とのつながりを強化することで、社会的責任を果たすことになり企業のブランドイメージ向上にも寄与する。

以上のように、会津若松が中心となって企画するに IT・データサイエンス研修プログラムには、信頼性、廉価で精良、学生との交流、社員の親睦、地域の魅力、そして企業のブランドイメージの向上を享受できる点など、企業にとって多くの利点を確認できる。

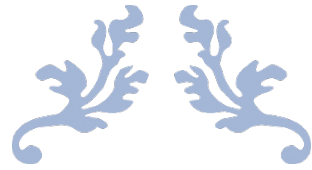
まとめ

これまで述べてきたように、我々は会津若松市に若者を増やすために、定住人口や交流人口を増やすというよりも、関係人口を増やすことで会津若松市と若者の関係を深めようと考えてきた。それは、全国的に若者の減少傾向が続いている中、会津若松市だけが若者の定住人口を増加させることは困難であるからである。よって、関係人口を増やし、会津若松市と若者の関係を深めることで、直接的ではないが、間接的に会津に若者を増加させようと考えた。

関係人口を増加させるために考えたことが、会津若松市が中心となって開催する IT・データサイエンス研修である。会津若松市の観光力と、IT・データに強い会津大学の学生を生かし、会津若松で研修を受けてもらい、会津の土地、人との関わりをつくってもらう。それによって、会津という町が、常に活力ある IT 業界やそこに集う若者たちとの関わりを持ち、IT 業界の流れについていくこと、さらに流れを作っていくことが可能になる。これは、スマートシティを目指す会津若松にとって、追い風になるに違いない。繰り返すが、企業側にとってもこの研修プランは魅力的である。やはり、一番の魅力は格安で社員の IT とデータサイエンス能力の向上を期待できることである。これは、会津若松市が、会津大学という IT とデータサイエンスに強い大学を持ち、IT 企業が多く集まり、そして観光力があることという全国的に希少な場所であるからである。他の都市には簡単には揃わない条件がそろっている会津で、企業研修を開催しない手はない。

また、副次的ではあるが、企業側は社員の親睦を深める機会を提供することができ、社内のコミュニケーション力向上が業績を伸ばすことがあるかもしれない。会津若松市への研修旅行が企業の恒例イベントとなり、その評価が高いものとなれば、IT に積極的な就活生を会津若松市の関係企業となる研修参加企業に若者を呼び込む一つの鍵カギにもなり得る。

全国的に若者が減少する中、会津若松市に若者を定住させることは非常に困難なことである。したがって、今回我々は、会津若松市との関係人口を増やすことを増加させることはできるのではないかと考え、IT とデータサイエンス研修というものを提案した。会津大学という IT とデータサイエンスに強いブランド力と会津の観光力をメインに生かしたこの研修プランで会津若松市と若者の繋がりを強固なものにしていきたい。



働く、つながる、暮らす—
—コワーキング拠点を核とした
新しい地域コミュニティの形成

金沢大学 人間社会学域地域創造学類 奥田ゼミナール (指導教員 奥田恒)

代表者：古郡 梓咲

発表者：古郡 梓咲、浜野大輝、佐藤育、牛岩広海、尾場圭亮

参加者：古郡 梓咲、浜野大輝、佐藤育、牛岩広海、尾場圭亮



はじめに

私たち、金沢大学奥田ゼミナールでは、「地方都市における若者の定着～若者に選ばれるまちの実現に向けて～」というテーマに基づき、会津若松市への新規政策として「コワーキングスペースをいかしたスマートまちづくり」を提案する。会津若松市では、IT 単科大学の会津大学や企業と連携し、IT 産業と暮らしの連動に力を入れ、住民生活に IT を広く取り入れている。この強みを生かし、ワーキング拠点を設けることで、スマートシティ改革を推進する。これにより、移住者の流入と関係人口の増加を狙うだけでなく、人口流出にも歯止めをかける。

将来展望としては、衰退気味の商店街の一角をリノベーションし、若者が集まるコワーキングスペースを設置することで、地域に新たな賑わいを創出する。会津若松市は、鶴ヶ城や東山温泉などの観光資源に恵まれ、歴史的背景を持つ一方、全国的な課題である人口減少と高齢化に直面している。会津大学でのヒアリング調査では、学生たちが都市部に流出し、卒業後に会津に残る人は少ないことが分かった。4年生の能勢航羽さんは、「会津大学を卒業したらみんな都市部や地元に出ていく。会津に残る人はほとんどいない。行政やまちづくり、娯楽や地元企業などとの連携がまだ少ないこともその原因かもしれない」と語った。学生たちは都市部での娯楽や高収入を求め、IT を学びながらも地元に残る選択肢を見出しにくいのが現状だ。

その一方で、IT 企業の誘致や育成、自治体の支援、そしてリモートワークの普及が進む今、地方都市にとって新たなチャンスが生まれている。私たちが提案するコワーキングスペース「AIZUP（アイザップ）」は、そうした機会を捉え、AIZUP を拠点にまちの活性化を促す施策である。IT 企業や事業の成長、そして多様化する働き方を見越し、地域の活性化を促す。AIZUP という命名は、「会津（Aizu）をアップデートする」という意味を込めている。これまでの伝統や歴史を大切にしつつ、IT を活用して会津若松を新たな段階に進化させ、より住みやすく、若者に選ばれる魅力的な地域にしたいという願いを表現した。また、UP という言葉には、地域の活性化や暮らしの向上、そして若者たちの未来を後推したいという願いを込めた。

第一章 会津若松市の課題およびテーマの定義づけ

一節 会津若松市の現状分析

この章では、会津若松市の現状について簡単に述べていく。まず、会津若松市が抱えている深刻な問題として、まず人口減少と高齢化があげられる。図1で示すように会津若松市の人口は平成7年をピークに年々減少傾向にある。現在は約12万弱の人が暮らしている

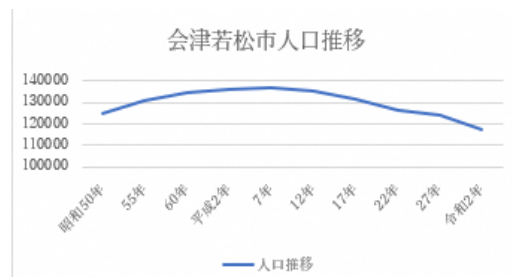


図1 会津若松市の人口推移（国勢調査をもとに作成）

会津若松市だが、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2050年には約7.6万人

になると予測されている。

また、図2は会津若松市の年齢3区分別人口の推移について示している。図2を見て分かるように、年少人口や生産年齢人口の減少とは対照的に、老年人口は増加している。このまま状況が変わらなければ、老年人口を支えていくために生産年齢人口の負担がますます大きくなっていくと予想される。さらに、近年では娯楽

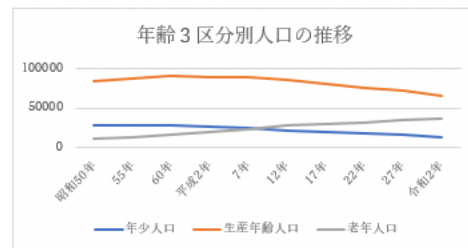


図2 年齢3区分別人口の推移（国勢調査をもとに作成）

や高収入を求めて東京や大阪などの大都市に若者が集中する動きが加速しており、会津若松市でも大学卒業を機に都市へ働きに出る若者が増加している。

そこで、私たち奥田ゼミナールは、この会津若松市を、若者にとって過ごしやすいまちへと発展させるにはどのような手段を講じればいいのかについて考えることにした。

二節 会津若松のスマートシティ化について

会津若松市は、現在「スマートシティ化」に取り組んでいる。幅広い分野において、デジタル技術などの最新技術を活用したまちづくりを進めている。その中で、12分野の取り組みがあり、私たちはその中の地域活性化、経済分野に注目する。また、会津若松市のスマートシティの取り組みの一環として「スマートシティ Aict」の存在がある。「スマートシティ Aict」には県外からIT関連に強い企業が多く参入してきている。会津若松市はこれらの企業と結びつきを強め、市内でのIT化を推し進めている。

私たち自身、大学生活を送る中で、勉強や交流に適した場所が不足していると感じており、同じような悩みを持つ人たちと出会う機会も限られていると実感している。さらに、私たちが現地を視察した際、神明通り商店街には多くの空き店舗が目立ち、若者が集まれる拠点が存在しないことに課題を感じた。このままでは地域の魅力や活気が失われ、商店街やまち全体の衰退が進む可能性がある。こうした課題を解決するために、神明通り商店街にコワーキングスペース AIZUP を設置し、地域内経済循環の促進と人々が気軽に交流できる拠点を形成することを提案する。

第二章 「空き店舗を活用した創造・地域の拠点の場」

一節 AIZUP の概要 「あいつで、出会い、UP する」

私たちが提案するプランは、会津若松市の商店街の空き店舗を活用した新たなコワーキングスペース AIZUP を設置し、地域の拠点として機能させることだ。AIZUP は、単なる仕事場としてだけでなく、地域コミュニティを活性化し、若者の定着を促進する場を目指す。「あいつで、出会い、UP する」をコンセプトに、このスペースが、会津若松市に新たな価値と賑わいをもたらすと考える。

二節 AIZUP ターゲット

会津若松市内で学ぶ学生と都市部から移住や二拠点生活を考える若者の 2 つの層に焦点を当て、それぞれのニーズや課題に合わせたアプローチを行う。まず、市内の学生にとって、AIZUP は重要な拠点となる。彼らは新しい経験や刺激を求め、将来のキャリアを模索する一方で、地元での就職先が見つからず、卒業後に都市部へ流出してしまう。こうした若者にとって、AIZUP は学びや意見交換の場として活用されるだけでなく、地元企業や起業家との接点を生む場になることが期待される。キャリアイベントやインターンシップの情報提供を通じて、地域内でのキャリアパスを可視化し、卒業後も会津若松市に留まりたいと思わせる環境を整えることが重要であると考え。AIZUP を通じて、移住者と地元の若者が集まり、交流し、地域とのつながりを深めることで、会津若松市を「若者に選ばれるまち」にしていくことを目指す。

次に、都市部からの移住希望者は、クリエイター、フリーランス、IT エンジニア、スタートアップ起業家など、柔軟な働き方を求める若者が中心だ。彼らは都市の利便性と自然の豊かさを両立させた生活を望む一方で、地方でのビジネスチャンスへの不安や地域コミュニティへの溶け込みが課題となっている。こうした若者に対して、AIZUP をきっかけに地方での暮らしを魅力的に感じてもらうことを目指す。また、移住支援プログラムや現地での起業・仕事紹介の仕組みを整え、不安を解消するサポートを提供する。

三節 AIZUP の二つの仕掛け

1. 若者の定着と交流の促進 「イベント・交流会の開催」

AIZUP は、地元の学生や若者にとって学習やプロジェクトの拠点となるコワーキングスペースを提供するだけでなく、地域企業や起業を目指す人々が出会い、交流する機会を創出することで、若者の都市部への流出を防ぎ、地域への定着を促進することを目指している。各分野で活躍するビジネスパーソンやアーティストを招いたイベントやワークショップを定期的で開催し、多様なテーマを取り上げることで、IT やクリエイティブ分野に限らず、地域の伝統工芸や食文化に触れる機会も提供する。これにより、さまざまな興味を持つ若者を引きつけ、「あいづで、出会い、UP する」というコンセプトを実感できる場を形成する。

さらに、利用者が自発的にイベントを企画・運営する文化を醸成することで、若者たちが「自分ごと」として地域に関わる姿勢を育むことが期待される。例えば、利用者同士で進行中のプロジェクトを発表し合うピッチイベントや、異業種間のブレインストーミング会を実施することで、主体的な参加と協働の場を提供する。また、先輩起業家や専門家がメンターとして若者にアドバイスを提供する「ピアサポート」の仕組みを整え、継続的な支援を行うことも重要である。このように、AIZUP は若者の成長を支えるだけでなく、起業支援プログラムの実施や地元企業とのマッチングを通じて、新しいビジネスやプロジェ

クトを生み出すプラットフォームとしても機能する。ビジネスプランコンテストの開催や、企業が直面する課題の解決に向けた共同プロジェクトを進めることで、若者が地域への貢献を実感しながら自己実現を図ることが可能となる。

また、交流の場としての役割を強化するため、コワーキングスペースの一角に「AIZUP ラウンジ」を設置し、利用者が気軽に集まり雑談やアイデア交換を楽しめる空間を提供する。このカジュアルな環境は新しいつながりを自然に生むだけでなく、ディスカッションを通じた共同学習の場としても機能する。こうした取り組みを通じて、若者の愛着が深まり、長期的な定着につながることを期待される。

2. 空き店舗・空き家の活用による空間デザイン

私たちは、会津若松市の神明通り商店街や市街地に点在する空き店舗をリノベーションし、地域資源を活かしたコワーキングスペースとして再利用することを提案する。ターゲットは地元や都市部の若者を中心としながらも、地域住民や観光客も気軽に立ち寄れる「開かれた空間」を目指している。AIZUP のデザインには「創造的な体験」と「多様な働き方への対応」を両立させるための工夫を凝らし、誰もが自分らしく過ごせる環境づくりを意識していく。

コワーキングスペースの内装は、機能性と居心地の良さを両立させた「クリエイティブな空間」を追求する。例えば、スペース全体に温かみのある木材や地域の伝統工芸品をアクセントとして取り入れ、利用者が会津の文化を自然と感じられるようにする。個室はあえて設けず、広々とした開放感のあるレイアウトを採用することで、利用者同士のコミュニケーションを促し、新たなアイデアが生まれる環境を構築する。壁面にはホワイトボードや黒板を設置し、気軽にアイデアを書き出し、プロジェクトを進めるためのメモを共有できる場を提供する。また、一日中同じ席で作業をすることに疲れないよう、利用者の気分や作業内容に応じて選べる多彩な座席を設置する。スタンディングデスクや、柔らかいソファ席、窓際のカフェスタイルの席など、気分転換ができる空間を随所に配置し、利用者が自由に動き回れるようにする。これにより、単調な作業を避け、集中力を維持しながら長時間の作業にも対応できる。

協働で創造する場の設計も AIZUP の中心的な要素である。大テーブルや共有スペースでは、利用者が偶然の会話から新たなアイデアを生む場を提供する。異なるバックグラウンドを持つ人々が出会い、協働し、互いにインスパイアし合う「共創の場」を実現するため、ファシリテーターを招いたワークショップや、企業とのコラボレーションプロジェクトも展開する。さらに、壁面には地域の課題やアイデアを集約する掲示板を設置し、参加者が随時意見を出し合える仕組みを整える。AIZUP は、静かな作業の場としてだけでなく、気軽に会話が生まれる場所としての役割も担う。地域住民も参加できるイベントを定期的で開催し、日常的なつながりを深めることができる空間へと発展させる。これによ

り、コワーキングスペースが単なる「作業場所」にとどまらず、会津若松市をつなぐハブとなることを目指している。

このように、空き店舗や空き家を活用した AIZUP は、地域資源と新しい働き方を結びつける「創造の空間」を提供する。働く人々が自由な発想で挑戦できる場を提供することで、地域に新たな価値をもたらし、会津若松市全体の活性化に寄与する拠点となることを期待する。

第三章 運営方法

一節 実施体制

AIZUP の運営は基本的に無人で行っていく。無人で運営することのメリットとしては、人手の確保に困らない、人件費を抑えることができる、24 時間体制で運営することができるなどがあげられる。コワーキングスペースの利用者は、すでに会津若松市で使われている「会津若松プラス」というアプリを登録し、専用の機械に QR コードを読み込ませることで入退室できるシステムを取り入れる。また、空き情報や予約をするプラットフォームとしての利用も考えている。「会津若松プラス」とは、スマートシティの取り組みの一環で、地域住民の情報やニーズをデータによって分析し、住民に寄り添ったサービスを提供するためのものである。

加えて、「会津若松プラス」を導入することによって利用者の情報を知り、AIZUP でのイベントの企画に役立たせることができる。具体的には、利用者の興味や利用時間帯に応じて異業種交流会や企業説明会、スマホ教室というようなイベントの運営が考えられる。ほかにも AIZUP を利用して、多様なイベント情報のような行政が発信したいことを住民に届ける場所としても活用することができる。

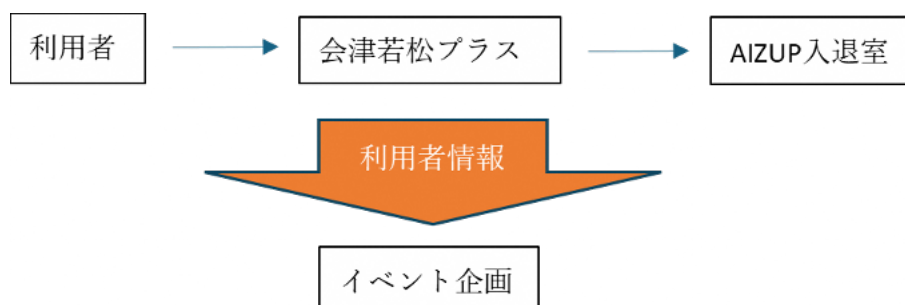


図 3

次に AIZUP の料金プランについて説明していく。「月額契約」と「ドロップイン」の 2 種類を採用する。「月額契約」の場合、月 3000 円を支払うことで一か月間使い放題とし、「ドロップイン」の場合、1 日あたり 600 円で使うことのできることにする。さらに、学生が AIZUP を利用する場合は、「月額契約」と「ドロップイン」ともに半額とし、メイインターゲットである多くの学生の取り込みを図る。

	月額契約	ドロップイン
学生	1500 円	300 円
一般	3000 円	600 円

図 4

最後に、運営団体は自治体で、トラブル時の対応や定期清掃は外部の民間企業に委託する形をとる。そうすることで、自治体が人手不足で悩むことなく安定して運営ができると考えた。

二節 会津コインの活用で地域経済活性化

デジタル地域通貨「会津コイン」は、既存の大手のキャッシュレス決済では地域の外に出てしまっているお金やデータを、できる限り地域に残し、地域での経済循環やデータを活用した取り組みである。クレジット決済やQR決済により、地域の外に毎年5億円ほどの大金がでていっていることを市役所へのヒアリングで知った。会津コインを使用することで、都市部へのお金の流出を防ぎ、地域内決済を促進することから、地域経済活性化が期待できる。



実際の会津コイン加盟店

会津コインの利用者は現時点で約一万人となっており、この人数を増やし地域経済を活性化していくことが課題となっている。そこで、AIZUPの利用料を会津コインで支払うことができるシステムの導入を提案する。会津コインは、銀行口座から引き落とせるようになっていて、一度登録するとその後はキャッシュレスで簡単に会計をすることができる。また、会津若松市内では、現在、548店舗に会津コインが導入されている。商店街をはじめとして、コンビニやドラッグストア、居酒屋などで利用ができる。AIZUPをきっかけに会津コインの周知、利用者を増やし、地域経済の活性化を図る。

第四章 予算概要とその実現可能性

一節 経済的実現可能性について

主な資金調達方法は、「自治体の財源」「補助金・助成金の活用」だ。特に「補助金・助成金の活用」では、国としてもこの新しい働き方を推進するための拠点としてのコワーキングスペースの整備に、国や地方自治体の補助金・助成金がコロナ後により多く用意されるようになった。2022年時点の補助金・助成金を、具体的にいくつか挙げると、「デジタル田園都市国家構想推進交付金」の中の「デジタル実装タイプ」「地方創生テレワークタイプ」は、事業費の3分の2または2分の1が国から補助される。補助金を活用することで、安定した資金調達が可能になるだろう。

コワーキングスペースの規模や選択する設備次第だが、初期費用として 500 万円程度が目安となっている。コストを抑えた開業のメリットとしては、初期コストを抑えることでのリスク軽減と事業収支の改善が挙げられる。コワーキングスペースを開業する際に必要な主な経費は「家賃・保証金」「内装工事費用」「設備費用」「人件費」だ。AIZUP の場合、空き店舗の活用で、物件購入費用を安く抑えることができると見込んでいる。

設備費用は、メインテーブルと椅子（8人掛け）、スマートロックの設置、チェックインデバイス、アイパッドスタンド、防犯カメラ3台、BGM用スピーカー、卓上パーテーション、ウォータースタンド、観葉植物、壁設置用の本棚、ビジネス書20冊、荷物置き、ゴミ箱（大）×2、ゴミ箱（小）×3・延長コード、WIFIルーター、その他小物類、店舗ウェブサイトの作成費用、店舗パンフレットの作成費用が主になり、約100万円を見込んでいる。運営費用の中で非常に多くの経費がかかる項目の一つは「人件費」だ。そこで、ITシステムを活用し、無人化での運営を行う。要する費用は、以下のように見込まれる。

- 1) 受付スタッフ⇒受付システム・サービスで対応完全無人対応
- 2) 電話対応⇒オンラインでの自動化と電話代行サービスの利用
- 3) 店舗の清掃⇒1日2時間程度のみ有人対応（1日2時間程度で月10万円予算）
- 4) 消耗品の補充や管理⇒清掃スタッフと兼任で対応（清掃と兼任のためコストなし）
- 5) 入会、退会、決済等の対応⇒オンライン自動化で対応 会津コイン使用
- 6) 店舗の予約対応⇒オンラインで自動化（0円から利用可能）
- 7) 求人活動⇒必要なし
- 8) 人材教育⇒必要なし
- 9) 社会保障⇒必要なし

これらの運営方法をとれば初期費用に加えて経費月10万円の運営コスト、年間120万ほど予算があれば十分に継続的な運営が可能である。

二節 コワーキングスペースの今後の展望、政策効果

コワーキングスペースの意義や効果を肯定的に捉える一方で、いくつかの課題も見逃せない。私たちはAIZUPの価値は、「価値創造の場としての可能性」「地域活性化への寄与」「コミュニティのハブとしての役割」の3つだと考えている。まず、異業種や多様な分野の人々が出会い、交流することで新たなビジネスアイデアやプロジェクトが生まれる「価値創造の場としての可能性」がある。こうした「知の再結合」による価値創造は、まちづくりの活性化に重要な役割を果たす。また、地方都市においてコワーキングスペースは、起業家やリモートワーカーの受け皿となり、新しい働き方を提供する。その結果、移住や雇用が促進され、地域活性化に新たな流れを生む可能性がある。さらに、誰もが利用できるオープンな空間として機能することで、地域内外の人々が交わり、コミュニティが形成されていく。IT関連のイベントやワークショップを通じて、参加者のまちへの愛着や帰属意識が高まる効果も期待できる。

一方で、コワーキングスペースの利用者層が限定される問題も無視できない。主に学生やフリーランスやリモートワーカー向けの施設であるため、他の層には、利用価値が低い場合もあり、交流が特定の層に偏る可能性がある。また、利用者が少ない場合、経済的に持続可能な運営が難しくなり、補助金に依存するリスクもある。一時的な盛り上がりがあっても、支援が途絶えると衰退してしまう懸念がある。さらに、まちづくりを進めるには、教育、医療、交通などの生活基盤の充実も重要であり、コワーキングスペースだけで地域全体の活性化を支えることは難しい。コワーキングスペースの利用者層が限定される問題を解決するには、幅広い世代や多様なニーズに応える場へと転換することが重要である。まず、様々な層を取り込むために、それぞれに向けたプログラムの導入を検討していく必要がある。例として、高齢者向けに IT 講座や地域文化をテーマにした交流イベントなどの開催が挙げられる。

経済的な持続性の確保も重要な課題である。そのために、企業スポンサーや地域事業者との連携による収益モデルを構築し、共同イベントの開催やプロジェクトスペースの貸し出しなどを通じて収入源の多角化を検討していくことが有効だ。

さらに、ゆくゆくは、コワーキングスペースを教育、医療、交通などの生活基盤と連携させることが求められていくだろう。たとえば、地域の医療機関と協力して健康セミナーを開く、公共交通機関との連携でアクセスを改善していくことなどが挙げられる。他の政策や機能との融合の可能性をまだまだ秘めていると感じている。

これらの取り組みを通じて、コワーキングスペースは単なる仕事場ではなく、幅広い層が集い、学び合い、新しい価値を生み出す拠点として機能するようになる。こうした多様な役割を担うことで、地域社会の活性化に貢献し、「若者に選ばれるまちづくり」の実現に向けた重要な要素となることが期待される。

第五章 終わりに

私たちが提案する事業案は、「若者に選ばれるまちづくり」を実現するための、会津若松市の地域活性化の拠点となるコワーキングスペースの設置だ。人口減少が進む中で持続可能なまちづくりを実現するのは容易ではなく、複雑な課題でもある。しかし、会津若松市の IT を活用したスマートまちづくりという目標は、明確なビジョンと継続的な取り組みによって少しずつ達成できると考えている。AIZUP は、豊かな自然と都市の風景が融合し、幕末や明治の歴史が色濃く残るこの街の中心に位置し、「あいづで、であい、UP する」をコンセプトに街の拠点として機能していく。私たちは、AIZUP が未来に向けて人と事をつなぎ、新しい文化や産業が生まれる拠点になることを目指している。地域住民や会津を訪れた人が落ち着いて仕事や学びに集中できる場所を提供し、新たな出会いやアイデアが生まれる場が、会津若松市が目指す「若者に選ばれるまちづくり」につながると信じている。

〈参考文献〉

会津財布 会津コインが使えるお店 2024年9月30日確認

<https://service.paycierge.com/aizu-zaifu/aizu-coin/shoplist/index.html>

会津財布 会津財布とは 2024年9月30日確認

<https://service.paycierge.com/aizu-zaifu/aizu-coin/>

会津財布 事業者の方へ 2024年9月30日確認

<https://service.paycierge.com/aizu-zaifu/aizu-coin/merchant/index.html>

会津若松市のスマートシティの取り組み～スマートシティ会津若松市からスーパーシティへの挑戦 2024年9月30日確認

<https://www.city.ueda.nagano.jp/uploaded/attachment/38546.pdf>

会津若松市パンフレット 2024年9月30日確認

https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2023072400026/file_contents/SCaizu_pamphlet_2021.pdf

会津若松商工会議所ホームページ 経営支援・補助金・助成金 商店街空き店舗対策補助事業 2024年9月30日確認

https://www.aizu-cci.or.jp/support/akitenpo_taisaku/

安心安全施設設置等事業補助金 会津若松ホームページ 2024年7月 2024年9月30日確認

<https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2024032700019/>

スマートシティ会津若松においてAIが果たす役割 2024年9月30日確認

https://www.soumu.go.jp/main_content/000762568.pdf

スマートシティ官民連携プラットフォーム 2024年9月30日 確認

<https://www.mlit.go.jp/scpf/index.html>

「スマートシティ」のまちづくりでICT先端都市を目指す 2024年9月30日確認

https://www.jamp.gr.jp/wp-content/uploads/2020/12/136_07.pdf

スマートシティの実現に向けて【中間とりまとめ】 平成30年国土交通省都市局 2024年9月30日確認

<https://www.mlit.go.jp/common/001249774.pdf>

地域課題解決型先端サービス実装化支援事業補償対象事業認定審査会の結果について 会津若松市ホームページ 2024年7月 2024年9月30日確認

<https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2022100500011/>

地域課題を解決するためのスマートシティサービス事例集 令和3年

総務省「地域課題解決に向けたスマートシティの推進に関する調査」2024年9月30日確認

https://www8.cao.go.jp/cstp/stmain/pdf/r4_sc_besshi5_4.pdf

地域情報ポータルサイト「会津若松+（プラス）」とは 会津若松市ホームページ 2024年3月 2024年9月30日確認

<https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2015121000042/>

電子情報通信学会 2022 小特集 和田智孝 2024 年 9 月 30 日確認

https://www.ieice.org/~cs-edit/magazine/ieice/spsec/Bplus62_sp.pdf

内閣府 政策統括官 2021 年「地域の経済 2020—2021 地方の新たな人の流れの創出に向けて」の公表にあたって 2024 年 9 月 30 日確認

https://www5.cao.go.jp/j-j/cr/cr20-21/chr20-21_01-03.html

令和 6 年度ふくしまぐらし。×テレワーク支援補助金の募集について 福島県ホームページ 2024 年 9 月 30 日確認

<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/11025b/teleworkijuhoho.html>

まちなか出店応援補助金 会津若松市ホームページ 2024 年 7 月

2024 年 9 月 30 日確認

<https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2024031300043/>

公共政策フォーラム 2024in 会津若松 報告書・論文集
発行：令和7年2月

公共政策フォーラム 2024in 会津若松実行委員会事務局
(会津若松市企画政策部企画調整課)

〒965-8601 福島県会津若松市追手町2-41
TEL：0242-39-1201（直通） FAX：0242-39-1400
E-mail：kikaku@tw.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp